磯子区町名別刑法犯認知件数等一覧

磯子区連合町内会長会資料
令和8年9月17日
磯子警察署 生活安全課

暫定値

令和8年8月末現在

町名		全刑法犯	凶悪犯	粗暴犯	特殊詐欺	オレオレ詐欺	キャッシュカード詐欺盗	窃盗犯	空き巣	ひったくり	オートバイ盗	自転車盗	車上ねらい	部品ねらい	万引き	その他	知能犯	投資ロマンス詐欺	その他	その他
区内全域	令和8年	530	5	64	24	24		346	8		30	113	6	20	67	102	36	18	18	46
	令和7年	451	4	25	35	30	5	302	7		19	105	16	22	49	84	28	5	23	57
	増減	79	1	39	−11	−6	−5	44	1		11	8	−10	−2	18	18	8	13	−5	−11
磯子	令和8年	70		10	1	1		41			1	15		6	9	10	13	5	8	5
	令和7年	56	3		3	3		35				11	2	4	8	10	4		4	11
	増減	14		10	−2	−2		6			1	4	−2	2	1		9	5	4	−6
磯子台	令和8年	3			1	1		1								1				1
	令和7年	1						1				1								
	増減	2			1	1						−1				1				1
鳳町	令和8年	2						2								2				
	令和7年	0																		
	増減	2						2								2				
岡村	令和8年	43		2	3	3		30	1		1	7	2	5	4	10	5	2	3	3
	令和7年	33		2	7	7		21	1		1	4	2	2	3	8	2	1	1	1
	増減	10			−4	−4		9				3		3	1	2	3	1	2	2
上町	令和8年	1		1																
	令和7年	0																		
	増減	1		1																
上中里町	令和8年	9			1	1		4	1			2				1	1	1		3
	令和7年	18		1				14			5	4		3		2				3
	増減	−9		−1	1	1		−10	1		−5	−2		−3		−1	1	1		
栗木	令和8年	8		1				6			1	1				4				1
	令和7年	7			2	1	1	4				4								1
	増減	1		1	−2	−1	−1	2			1	−3				4				
坂下町	令和8年	3						2				2								1
	令和7年	2			1	1		1								1				
	増減	1			−1	−1		1				2				−1				1
汐見台	令和8年	10						5				1				4	2		2	3
	令和7年	8		1	2	2		5						1		4				
	増減	2		−1	−2	−2						1		−1			2		2	3
下町	令和8年	0																		
	令和7年	2						2				2								
	増減	−2						−2				−2								
新磯子町	令和8年	3		2				1								1				
	令和7年	3						2				2				1				1
	増減	0		2				−1				−2								−1
新杉田町	令和8年	13		1				10				4		1	1	4				2
	令和7年	13		1				10				7		1		2				2
	増減	0										−3			1	2				
新中原町	令和8年	0																		
	令和7年	1															1		1	
	増減	−1															−1		−1	
新森町	令和8年	0																		
	令和7年	1																		1
	増減	−1																		−1
杉田	令和8年	68	1	9	3	3		50			3	14	1	1	18	13	2	1	1	3
	令和7年	63		6	2	2		46	1		3	12	8	1	12	9	2		2	7
	増減	5	1	3	1	1		4	−1			2	−7		6	4		1	−1	−4

磯子区町名別刑法犯認知件数等一覧

暫定値

令和8年8月末現在

町名		全刑法犯	凶悪犯	粗暴犯	特殊詐欺	オレオレ詐欺	キャッシュカード詐欺盗	窃盗犯	空き巣	ひったくり	オートバイ盗	自転車盗	車上ねらい	部品ねらい	万引き	その他	知能犯	投資ロマンス詐欺	その他	その他
杉田坪呑	令和8年	4		1				2				1		1						1
	令和7年	5						5				3				2				
	増減	−1		1				−3				−2		1		−2				1
滝頭	令和8年	20		1	2	2		16	2			8	1			5				1
	令和7年	18			1	1		13	1		3	2	2	1		4	2		2	2
	増減	2		1	1	1		3	1		−3	6	−1	−1		1	−2		−2	−1
田中	令和8年	14		3	1	1		6			4	2					2		2	2
	令和7年	6			2	2		3					1	2			1	1		
	増減	8		3	−1	−1		3			4	2	−1	−2			1	−1	2	2
中浜町	令和8年	1						1			1									
	令和7年	5						4	2			2					1		1	
	増減	−4						−3	−2		1	−2					−1		−1	
中原	令和8年	20		3				12	1			2		1	2	6	2	1	1	3
	令和7年	18		2	1		1	9				3				6	3	1	2	3
	増減	2		1	−1		−1	3	1			−1		1	2		−1		−1	
西町	令和8年	9		1				6			1	4			1		2		2	
	令和7年	8		2				5				4				1	1		1	
	増減	1		−1				1			1				1	−1	1		1	
原町	令和8年	5	1					3				1				2				1
	令和7年	4			1	1		2			1					1				1
	増減	1	1		−1	−1		1			−1	1				1				
馬場町	令和8年	2						2							1	1				
	令和7年	2		1				1				1								
	増減	0		−1				1				−1			1	1				
東町	令和8年	11	1	2				7				5			1	1	1		1	
	令和7年	33		1				26				13	1	1	10	1	2		2	4
	増減	−22	1	1				−19				−8	−1	−1	−9		−1		−1	−4
久木町	令和8年	4						3				2				1				1
	令和7年	5						4				2			1	1				1
	増減	−1						−1							−1					
氷取沢町	令和8年	10		4	1	1		2				1		1						3
	令和7年	5						4			2	1				1				1
	増減	5		4	1	1		−2			−2			1		−1				2
広地町	令和8年	7		2				5			1	1			3					
	令和7年	1						1								1				
	増減	6		2				4			1	1			3	−1				
丸山	令和8年	28		1				23	1		2	5	1	2	6	6	2		2	2
	令和7年	13	1	1	1	1		9			1	2		3	1	2				1
	増減	15	−1		−1	−1		14	1		1	3	1	−1	5	4	2		2	1
峰町	令和8年	5						2								2	1	1		2
	令和7年	2						1								1				1
	増減	3						1								1	1	1		1
森	令和8年	74	1	12	3	3		51	1		4	19	1	1	8	17	5	3	2	2
	令和7年	48		5	3	3		25			1	5		1	5	13	7	2	5	8
	増減	26	1	7				26	1		3	14	1		3	4	−2	1	−3	−6
森が丘	令和8年	8		1	3	3		3			1					2				1
	令和7年	5						4	1					1		2				1
	増減	3		1	3	3		−1	−1		1			−1						
洋光台	令和8年	76	1	7	5	5		49	1		10	16		1	13	8	9	4	5	5
	令和7年	64		2	9	6	3	44	1		2	20		1	9	11	2		2	9
	増減	12	1	5	−4	−1	−3	5			8	−4			4	−3	7	4	3	−4

磯子警察署管内の人身交通事故発生状況



令和8年9月号



1　発生件数

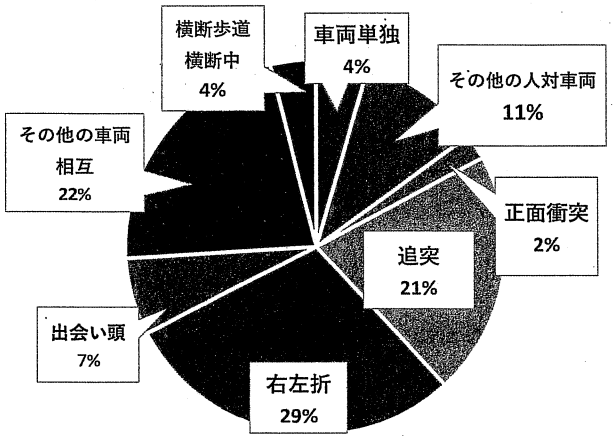
	発生件数	死者数	負傷者
本年累計	181	0	206
前年累計	161	3	177
前年比	+20	−3	+29

＊令和８年 8月末現在



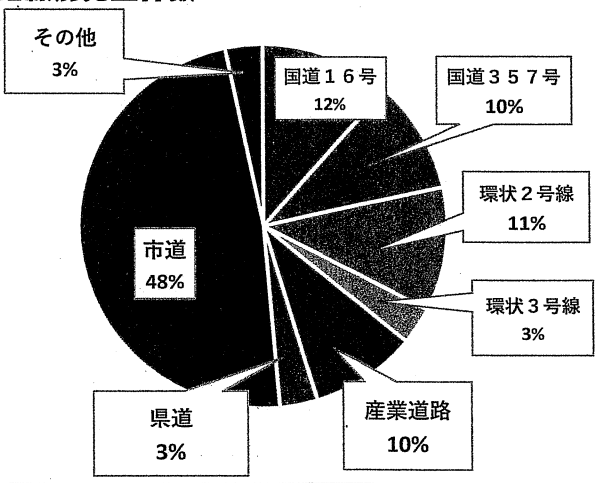
磯子区管内の8月中の人身交通事故の発生は、前年比プラスとなっており、神奈川県内でも交通死亡事故件数が全国ワースト１位となっています。みんなで交通安全を最優先とし、交通事故の減少に努めましょう。

2　類型別発生件数



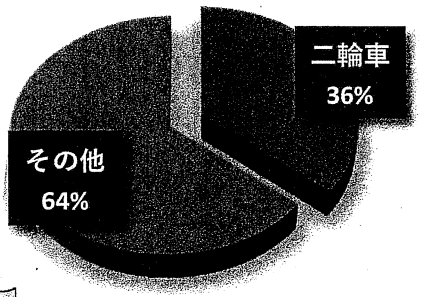
車間距離を保って走行し、自転車や人との事故に注意しましょう。

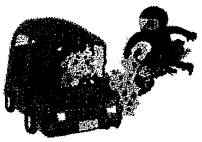
3　路線別発生件数



幹線道路では、速度の出しすぎに注意してください。

4　二輪車の事故

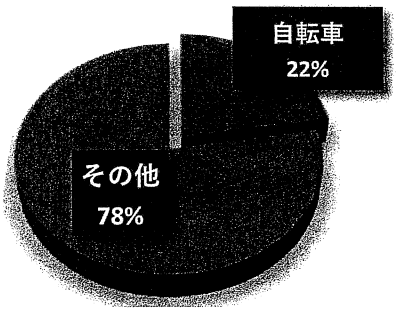




※全事故のうち二輪車が含まれる割合

5　自転車の事故

交通安全



※全事故のうち自転車が含まれる割合



＊バイクは正面からだと速度や距離感が分かりづらいので注意して走行しましょう。
＊自転車に乗る際は、大人も子供もヘルメットの着用をお願いします。

まだまだ気温が高い日が続いています。熱中症などに気を付けて、こまめな水分補給と無理のない運転を心掛けてください。



安全は心と時間のゆとりから

特殊詐欺にも注意しましょう！

磯子区のみなさんへ

令和8年4月1日　改正道路交通法施行

16歳以上の自転車交通違反に

交通反則通告制度

青切符適用!

遮断踏切立ち入り
7,000円

信号無視 右側通行
6,000円

イヤホン使用 一時不停止
5,000円

悪質・危険な違反が反則金の対象に!※1

携帯電話使用等（保持）
12,000円

何が変わる？

手続きが変わる！

今までは全ての違反が **赤切符**※2 ➡ 改正後は悪質の違反が **青切符**※3

- ☑手続上の負担の軽減…取調べや裁判のための出頭がなくなる
- ☑前科がつかなくなる…罰金（刑事罰）でなく行政制裁金となる
- ☑実効性ある責任追及…違反現場で反則金の納付書が渡される

※1…①違反自体が悪質・危険な場合、②違反により交通の危険が生じた場合、③指導警告を無視して行った場合等
※2…飲酒運転、無免許運転、妨害運転等、重大な交通違反を刑事事件（罰金以上の前科がつく可能性あり）として迅速に処理するための制度
※3…※2が適用される違反を除く比較的軽微な交通違反（裏面記載の反則行為）を迅速に処理するための制度

神奈川県警察

磯子警察署マスコットキャラクター

いそにゃん　いそっく　イソゴリくん

神奈川県警察　交通総務

公式X

磯子区連合町内会長会資料
令和８年９月17日
磯子消防署警防課

令和８年中の火災・救急状況

＜令和８年１月１日から令和８年８月31日まで＞

※数値は速報値であり、確定値ではありません。

■　区内の火災発生状況（７・８月）

・７月27日（月）磯子区　杉田二丁目　　車両火災
・８月　６日（木）磯子区　新中原町　　車両火災
・８月　８日（土）磯子区　森一丁目　　車両火災

■　区内の火災件数等

		令和７年	令和８年	増減
火災件数		２９件	１９件	－１０件
種別	建物	１３件	１２件	－１件
	林野	０件	０件	０件
	車両	３件	３件	０件
	船舶	１件	０件	－１件
	その他	１２件	４件	－８件
損床面積		１０４㎡	８２㎡	－２２㎡
死者数		１人	０人	－１人
負傷者数		０人	６人	６人

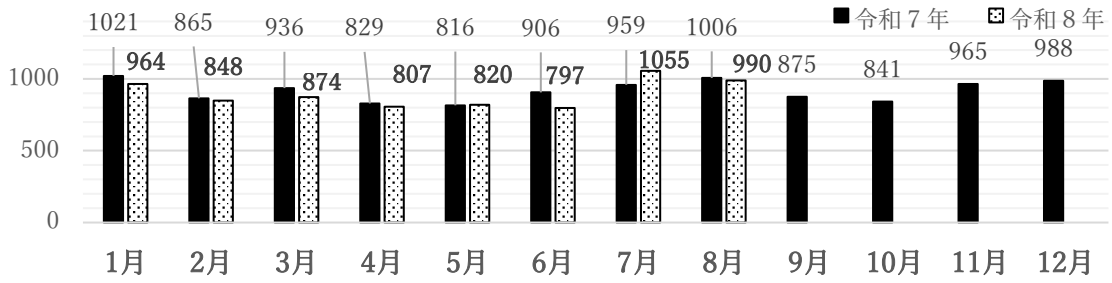
■　市内の火災件数等

		令和７年	令和８年	増減
火災件数		５２９件	４７３件	－５６件
種別	建物	３４１件	３０５件	－３６件
	林野	０件	１件	１件
	車両	４１件	４０件	－１件
	船舶	２件	０件	－２件
	その他	１４５件	１２７件	－１８件
焼損床面積		３，８８７㎡	４，４７２㎡	５８５㎡
死者数		１６人	１４人	－２人
負傷者数		８３人	７２人	－１１人

■　区内・市内の救急件数

・区内 7,155 件（昨年比 183 件減）・市内 159,995 件（昨年比 3,644 件減）

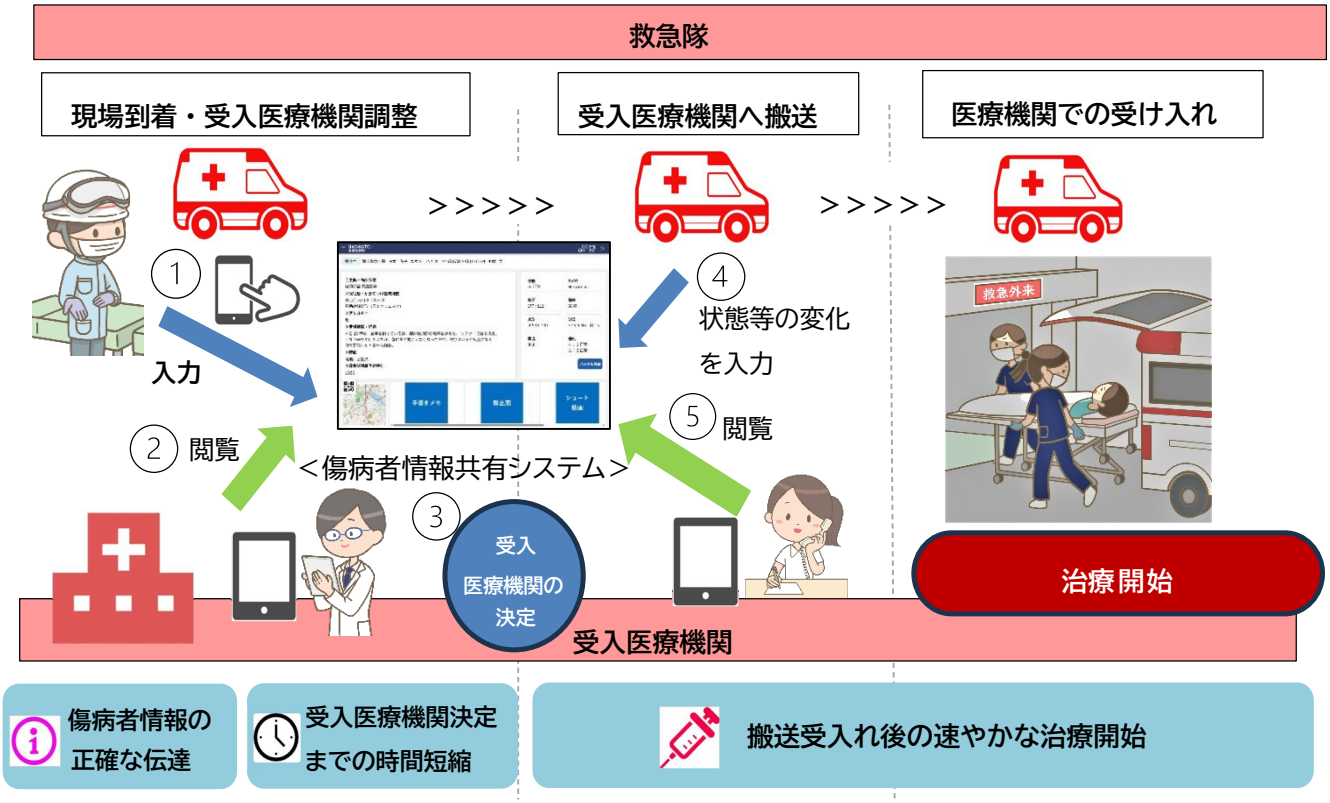
～区内月別救急件数～



救急活動の DX（命をつなぐ救急と医療の情報連携）



横浜市では、救急活動の迅速化と医療機関への正確な情報伝達を目的として、「傷病者情報共有システム」の運用を開始しています。救急隊が傷病者の症状やバイタルサイン（体温、脈拍、呼吸及び血圧等）などをデータや画像で医療機関と共有することで、受入医療機関の早期決定や搬送後の速やかな治療開始につなげます。



システムの運用にあたり、次の内容について、区民の皆様へご理解とご協力をお願いいたします。

〇救急隊員が救急活動中にタブレット端末やスマートフォンを操作します。

〇氏名等を AI-OCR 機能（※AI を活用して紙や画像に含まれる文字情報を認識し、デジタルデータに変換する技術）を利用してシステムに取り込むため、タブレット端末等のカメラによる本人確認書類の読取りについて、ご同意をお願いする場合があります。

〇医療機関に正確な情報を伝えるため、負傷部位等の撮影について、ご同意をお願いする場合があります。

磯子区連合町内会長会資料
令 和 ８ 年 ９ 月 17 日

自治会町内会長　様

磯子消防署総務・予防課長

スタンドパイプ式初期消火器具取り扱い体験訓練会のお知らせ【周知依頼】

１　事業の趣旨

磯子消防署では、大規模地震時等に地域で発生した火災の初期消火に大変有効である「スタンドパイプ式初期消火器具」の取り扱い体験訓練会を開催します。既に初期消火器具設置補助事業をご活用されている自治会・町内会はもとより、現在設置を検討されている自治会・町内会の皆様も、ご参加いただき、地域の防火、防災活動の推進にご活用いただきたく、ご案内申し上げます。

２　お願いしたいこと

【地区連長】定例会等で本体験訓練会について周知してください。
【単位会長】定例会等で参加についてご検討いただき、参加人数を報告してください。

３　日時及び場所

令和８年 11 月 14 日（土）　10 時から 11 時 30 分まで
磯子小学校（磯子区久木町 11 番１号）
※地区を問わず、ご参加可能です。

４　体験概要

スタンドパイプ式初期消火器具を活用し、消火栓を開けるところから放水するまでの一連の操作を実施します。
(1) 消火栓操作要領
(2) スタンドパイプ式初期消火器具取扱い
(3) ホース延長
(4) 放水訓練





※　参加者については、ジャージ等の動きやすい服装、運動靴、軍手でご参加ください。また、自治会等にヘルメットがございましたら、ご持参いただきますようお願いいたします。
※　スタンドパイプ式初期消火器具等の資機材は消防署で準備いたします。

５　お申込みについて

参加を希望される場合、自治会・町内会で参加人数を取りまとめ、次のとおりお申込みください。

※お一人での参加も可能です。

(1) 申込方法

申込書(別紙)を記入し、磯子消防署にメール、FAX または電話でお申込みください。

(2) 申込期限

令和８年 11 月６日（金）まで

(3) 申込先

電話/FAX：045-753-0119

Email：sy-isogo-yobo@city.yokohama.lg.jp

※ 電話、メールでお申込みの際は、申込書の内容をお伝えください。

６　その他

(1) 横浜市の初期消火器具設置補助事業で初期消火器具を設置している自治会・町内会は、取扱いに関する訓練を定期的に実施していただいております。本体験訓練会に参加した場合は、今年度の初期消火器具取扱い訓練を実施したものとしますので、積極的に参加をお願いいたします。

(2) 天候等により開催を中止する場合には、代表の方にご連絡します。

(3) 訓練場所へお越しの際は、公共交通機関をご利用ください。

７　添付資料

申込書

担当：磯子消防署総務・予防課 予防係　宮地、横手
電話/FAX：045-753-0119
Email：sy-isogo-yobo@city.yokohama.lg.jp

初期消火器具取り扱い体験訓練会申込書

日時：令和８年 11 月 14 日（土）10 時から 11 時 30 分まで

場所：磯子小学校（磯子区久木町 11 番１号）

１.自治会・町内会名	
２.参加予定人数	人
３.連絡担当者及び連絡方法 （代表者）	・基本的には申込いただいた方全員参加可能です。 ・天候等により開催を中止する場合にご連絡します。 氏　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 電　話 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ メール ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
４.連絡事項	

提出期限：令和８年 11 月６日（金）まで

申込先：電話/FAX　045-753-0119　　Email:sy-isogo-yobo@city.yokohama.lg.jp

※メール、電話でのお申込みは、申込書の内容をお伝えください。

※上記個人情報については、当該事業の目的以外には使用いたしません。

※訓練会場へお越しの際は、公共交通機関をご利用ください。

担当：磯子消防署 予防係　宮地・横手
電話：045-753-0119（FAX 同番号）
Mail：sy-isogo-yobo@city.yokohama.lg.jp

市連会９月定例会説明資料
令和８年９月１１日
資源循環局喫煙対策・美化推進課
防災・危機管理統括本部地域防災課

お試し用トイレパックの自治会・町内会への配布について【情報提供】

１　事業の趣旨

本市では災害時のご自宅のトイレ対策として、ご家庭のトイレが使えない時に使用するトイレパック（凝固剤と処理袋のセット）の備蓄をお願いしています。

昨年度に続き今年度も、地域にお住まいの皆様にトイレパックをお試しいただき、災害備蓄品として備えていただくきっかけとしていただくため、希望する自治会・町内会の皆様にお試し用のトイレパックを配布します。

なお、配布するトイレパックは本市で災害時のトイレ対策として備蓄していた、品質保証期間が令和８年度までのトイレパックとなります。

自治会・町内会の皆様のお申込みをお待ちしています。

※例年行っている備蓄食料の無償配布について、有効活用分の在庫をフードバンク団体へ提供することができたため、今年度は実施しませんのでご承知おき願います。

２　お願いしたいこと

【区連長】　ご承知おきください。

【地区連長】地区連合定例会等で情報提供をお願いします。

【単位会長】単位会長あて資料を送付します。定例会等で情報提供をお願いします。

３　トイレパック配布の概要

(1) 配布するトイレパック

品質保証期間が令和８年度までのトイレパックです。

(2) 配布個数

１団体あたり 200 セット（１箱）をお渡しします。

※100 セット入りの箱を２つお渡しする場合があります。

(3) 申込期間

令和８年 10 月 16 日（金）～10 月 22 日（木）

(4) 申込方法

横浜市電子申請・届出システムによる申込

https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/866e98dc-c9d7-4a06-ab2b-860d427fa8c0/start

※電話・FAX・メール・郵送でのお申込みはお受けできません。

※お渡しできない場合のみ、個別にご連絡させていただきます。

(5) 配布期間

令和８年 11 月 23 日（月）～11 月 28 日（土）

※各日９時～16 時（11 時 30 分～13 時 30 分を除く）

※日曜日を除く。祝日はお越しいただけます。

(6) 配布場所

各区の資源循環局収集事務所

※配送等は行いません。

４　留意事項

〇品質保証期間が令和８年度までのトイレパックです。

〇備蓄用としてではなく、お試し用としてご活用ください。

５　添付資料

トイレパック体験しませんか（チラシ）

【トイレパックの配布について】
資源循環局喫煙対策・美化推進課
担当　清水、三觜
電話　045-671-2555　/FAX　045-663-8199
メール sj-toilet@city.yokohama.lg.jp
【備蓄食料について】
防災・危機管理統括本部地域防災課
担当　志村、大森
電話　045-671-2011 /FAX 045-641-1677
メール bs-chiiki@city.yokohama.lg.jp

お申込み
10/16(金)
～
10/22(木)

受取期間
11/23(月)
～
11/28(土)

お試し用

トイレパック体験しませんか！



横浜市備蓄品トイレパック（品質保証期間：令和8年度まで）をお譲りします

横浜市では、災害時のご自宅でのトイレ対策として、トイレパックの備蓄をお願いしています。
備蓄されていない方に体験していただきご自宅での備蓄につなげていくため、横浜市の災害備蓄品のトイレパック（品質保証期間：令和8年度まで）を、お試し用として配布させていただくこととしました。
ぜひこの機会に一度トイレパックを体験してみてください。

- 配布対象
  横浜市内の自治会・町内会
- 配布物
  品質保証期間が令和8年度までのトイレパック
  ※品質保証期間が経過した場合でも直ちに使用できなくなるものではありませんが、速やかに使用してください。
  ※不具合があっても交換・追加配布等に応じることはできかねます。
  ※お配りするものは凝固剤と汚物処理袋が1セットずつ小分けになっているものではありません。
- 申込可能数
  1団体　200セット（200セット／1箱）
  ※箱の大きさ：約縦40㎝×横30㎝×高さ27㎝
  ※箱の重さ：約4㎏
  ※100セット入りの箱×2でお渡しする場合があります。
- 受取場所
  自治会・町内会が所在する各区の資源循環局収集事務所
  ※ 配送等は行っておりません。

お渡しするトイレパックのイメージ➡



★ 1セット
・凝固剤　1個　・汚物処理袋　1枚
（お配りするものは小分けになっていません）

※ 備蓄用にはしないでください。　※ 転売など、お試し体験以外の利用はご遠慮ください。

収集事務所の場所はこちら→

お申込み方法は、裏面をご覧ください。　お問合せ先　資源循環局喫煙対策・美化推進課　Tel　045-671-2555

トイレパックとは？

Q. トイレパックってなに？

断水や給排水の破損などの理由でご家庭のトイレが使えない時に、家庭のトイレなどに設置して使用する「凝固剤」と「処理袋」のセットです。使用後はジェル状になるタイプが多いです。

Q. どこで買えるの？

ホームセンターや大型スーパー・ドッグストアなどで購入できます。

Q. いくつ用意しておけばいいの？

最低でも「ひとり1日5回×3日分×ご家族の人数分」の備蓄をしましょう。できれば7日分の備蓄をお願いします。

Q. 災害時、使い終わった後はどうやって処理すればいいの？

トイレパックだけを袋にまとめて、燃やすごみの収集日に出してください。（今回配布するお試し用は、黒い袋ごと他の燃やすごみと一緒に半透明の袋に入れて出してください。）

お試し用トイレパックの使い方

ステップ1



洋式便器に黒い袋をかぶせる

ワンポイントアドバイス

便器に黒い袋をかぶせる前に、もう1枚袋をかぶせましょう。使用済みの袋を捨てる時に、便器の水で濡れるのを防げます。

ステップ2



用を足したら凝固剤を振りかける

凝固剤を振りかけた後はしっかりと混ざるようにしてください。トイレットペーパーも黒い袋の中に入れます。

ステップ3



黒い袋は縛って燃やすごみに出す

※ 今回配布するお試し用は、黒い袋ごと他の燃やすごみと一緒に半透明の袋に入れて出してください

※ 固まらない場合もトイレには流さず、燃やすごみに捨ててください

お申込み方法

- 横浜市電子申請・届出システムからお申込みください

  https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/866e98dc-c9d7-4a06-ab2b-860d427fa8c0/start

  電話やFAX、メール、郵送でのお申込みは受け付けておりません。

- お申込み期間　令和8年10月16日(金)～10月22日(木)

- 受取決定　お渡しできない場合のみ、個別にご連絡させていただきます。

- 受取期間　令和8年11月23日(月)～11月28日(土)

  (日曜日を除く、各日午前9時から午後4時　※ 午前11時30分から午後1時30分を除く)

  (お車でお越しいただく場合は、来往者駐車場に車を止め、事務室にお声掛けください)

市連会９月定例会説明資料
令和８年９月１１日
脱炭素・GREEN×EXPO 推進局
ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ 推進課

横浜グリーンエクスポ来場日時予約等の開始について【情報提供】

１　趣旨

横浜グリーンエクスポ入場チケットの来場日時予約、観覧予約及びシャトルバス予約が開始されますので、情報提供させていただきます。

２　お願いしたいこと

【区連長】　ご承知おきください。
【地区連長】地区連合定例会等で情報提供をお願いします。
【単位会長】単位会長あて資料を送付します。定例会等で情報提供をお願いします。

３　内容（添付の記者発表資料をご参照ください）

（1）　GREEN×EXPO 2027入場チケット及び４駅シャトルバス・駐車場の日時予約開始日が決定

横浜グリーンエクスポでは、会場や周辺道路の混雑をやわらげ、より多くの皆さまに安心して快適に博覧会を楽しんでいただくため、来場日時予約制を導入します。2026年９月18日から、入場チケットの来場日時予約の受付を開始するほか、シャトルバスや駐車場の事前予約も始まります。

（2）　GREEN×EXPO 2027来場日時予約の詳細および観覧予約の導入について

2026年９月18日から、GREEN×EXPO 2027 全開催期間を対象とした来場日時予約の受付を先着順にて開始します。また、一部の展示では展示内容や体験方法に応じた楽しみ方を提供するため、当日予約に限定した観覧予約制が導入されます。

（3）　全国のコンビニでGREEN×EXPO 2027の入場チケットを販売開始します

2026年９月18日から全国のコンビニエンスストアで来場日時予約付の入場チケットを販売開始します。

脱炭素・GREEN×EXPO 推進局 GREEN×EXPO 推進課
電話　045-671-4627 /FAX 045-212-1223
メール　da-greenexpo@city.yokohama.lg.jp

NEWS RELEASE

報道関係者各位

2026年7月17日
公益社団法人２０２７年国際園芸博覧会協会

GREEN×EXPO 2027入場チケット及び４駅シャトルバス・駐車場の日時予約開始日が決定（４駅シャトルバス運賃、駐車場料金も設定）～開幕半年前の９月18日（金）からスタート～

GREEN×EXPO協会（正式名称：公益社団法人２０２７年国際園芸博覧会協会、会長：筒井義信、所在地：横浜市中区）は、GREEN×EXPO 2027の入場チケットの日時予約、シャトルバス及び駐車場の事前予約の受付を開幕半年前にあたる2026年9月18日（金）※1から開始します。なお、これらの事前予約制は、周辺交通の混雑や来場者の集中を緩和することを目的として導入するものです。

あわせて、会場周辺の鉄道4駅※2を発着する４駅シャトルバスの運賃及び駐車場料金についても設定いたしましたので、お知らせします。

予約方法などの詳細については、決定次第、公式ウェブサイトでお知らせします。

※1 駐車場（団体バス）については８月３日（月）より予約開始。

※2 相鉄本線瀬谷駅・三ツ境駅、東急田園都市線南町田グランベリーパーク駅及びJR横浜線十日市場駅。



○入場チケットの日時予約について

（予約対象期間）

・GREEN×EXPO 2027 の全開催期間が対象。

（日時予約の変更）

・日時予約の変更は3回まで。

・予約日時に来場できなかった場合でも、それ以降の日時への変更が可能。

・変更３回目の予約日時に来場できなくなった場合でも、来場日当日の日時予約枠に空きがある場合、当日入場予約が可能。

（入場券に関するお問い合わせ）

GREEN×EXPO 2027入場券販売管理センター（受付時間 平日10:00～17:00（土・日・祝日は休業））

TEL：0570-01-8789　　e-mail：ticket-info@2027tkc.com

○４駅シャトルバス運賃

	大人	小児
一般	200円	100円
障がい者割引	100円	50円

※　小児運賃は1歳以上12歳未満（小学生以下）を対象とし、１歳未満は無料。

※　障がい者割引は、障がい者手帳等をお持ちの方等が対象。

※　1歳以上6歳未満（就学前の6歳を含む）は旅客1名につき２名まで無料。



※国土地理院地図を引用・加工

○駐車場料金

駐車場名	車　種	区　分		駐車場料金
会場駐車場	自家用車	一般	平日	5,000円
			土休日・繁忙期	7,000円
		障がい者等	平日	2,500円
			土休日・繁忙期	3,500円
	自動二輪			2,000円
	団体バス	一般		10,000円
		障がい者等		5,000円
パーク&ライド駐車場	自家用車		繁忙期のみ	3,000円

※　繁忙期とは、GW・9月等の土休日。

※　障がい者等料金の適用については、自家用車・団体バス共に、GREEN×EXPO 2027特別割引券対象者及び車いす利用者が乗車する車両。



※国土地理院地図を引用・加工

本件に関するお問い合わせ先

【本リリースに関するお問い合わせ】
GREEN×EXPO協会（公益社団法人２０２７年国際園芸博覧会協会）
（シャトルバス・駐車場について）
交通対策室（担当：木嶋、北條、徳重）Tel：045-307-2048
（入場券について）
入場券部（担当：森井）Tel：045-307-2139
【入場券に関するお問い合わせ】
GREEN×EXPO 2027入場券販売管理センター（受付時間 平日10:00～17:00（土・日・祝日は休業））
TEL：0570-01-8789　　e-mail：ticket-info@2027tkc.com

GREEN×EXPO 2027 開催概要

名　　称	２０２７年国際園芸博覧会 (International Horticultural Expo 2027, Yokohama, Japan)
正式略称	GREEN×EXPO 2027（グリーンエクスポニーゼロニーナナ）
開催場所	横浜市瀬谷区・旭区（旧上瀬谷通信施設）
開催期間	2027年３月19日(金)～ 2027年９月26日(日)　192日間
テーマ	幸せを創る明日の風景 ～Scenery of the Future for Happiness～
博覧会区域	約100ha(内、会場区域80ha)
クラス	A１(最上位）クラス(AIPH承認＋BIE認定)
有料来場者数	1,000万人以上
公式サイト	https://expo2027yokohama.or.jp/



公式マスコットキャラクター
「トゥンクトゥンク」

NEWS RELEASE

報道関係者各位

2026年８月27日

公益社団法人２０２７年国際園芸博覧会協会

GREEN×EXPO 2027 来場日時予約の詳細および観覧予約の導入について

GREEN×EXPO協会（正式名称:公益社団法人２０２７年国際園芸博覧会協会、会長:筒井義信、所在地:横浜市中区）は、2026年9月18日(金)より、入場チケットの来場日時予約を開始いたします。これに伴い、来場日時予約の時間などの詳細を決定しました。また、会場内の一部展示についても、観覧予約を導入いたします。

来場日時予約について

GREEN×EXPO 2027 では、混雑緩和および安全な運営の観点から、入場に際して来場日時予約制を導入します。9 月 18 日(金)より、GREEN×EXPO 2027 全開催期間を対象とした来場日時予約の受付を先着順にて開始いたします。

各時間帯には混雑状況に応じ、一定の予約可能人数の上限を設定する予定です。

予約時間	予約可能対象券種
9:30-	1 日券、特別割引券、 通期パス、夏パス(夏の決まった期間のみ)
10:30-	
11:30-	
12:30-	
13:30-	
14:30-	
17:00-	上記の券種に加え、夜間券

※開場時間は 9 時 30 分～21 時 30 分です。最終入場は 21 時となります。

予約した時間以降であれば、いつでも入場ができます。なお、別日の来場を希望する場合は、

来場日時の変更が必要です。（来場日時は、3 回まで変更が可能です。）

〇新規で来場日時指定の入場チケットを購入する場合
公式チケットサイトにおいて、「来場日時を指定して購入する」をクリックし、来場日時指定の入場チケットを購入してください。

〇来場日時が指定されていない入場チケットをお持ちの場合
公式チケットサイトにログインの上、「来場日時予約」をクリックし、日時予約を行ってください。
なお、他の方がお持ちのチケットもまとめて来場日時予約を申し込むこともできます。

〇公共交通機関・自家用車での来場について
会場周辺の鉄道 4 駅からのシャトルバス、会場駐車場を利用する場合は事前予約が必要です。

観覧予約について

GREEN×EXPO 2027 では、屋外の庭園や花壇など、予約がなくても自由に楽しめる空間が大きく展開されます。一方、一部の展示については、展示内容や体験方法に応じた楽しみ方を提供するため、当日予約に限定したシンプルな予約制を導入します。

来場当日、公式チケットサイトにて、予約時間以降の枠が予約できます。また、予約時間以降であれば、入場前でも予約することが可能です。

観覧予約はチケット 1 枚につき 1 日 1 回までとし、予約枠は 1 日 3 回に分けて順次開放します。アクセス集中を防ぎながら、より多くの来場者に公平に観覧の機会を提供します。

観覧予約の 1 日のスケジュールは以下のとおりです。

観覧予約開放時間	観覧予約可能枠
8:00	10:00-12:00
11:30	12:00-17:00
16:30	17:00-各施設の最終枠まで開放

※開場時間は 9 時 30 分～21 時 30 分です。

現在、各出展者等において、展示の観覧予約の導入について検討中であり、決定後、公式ホームページで発表します。

本件に関するお問い合わせ先

GREEN×EXPO協会（公益社団法人２０２７年国際園芸博覧会協会）

入場券部入場券課（担当：森井）
Tel：045-307-2139

入場券に関するお問い合わせ先

GREEN×EXPO 2027入場券販売管理センター
（受付時間 平日10:00～17:00（土・日・祝日は休業））
TEL：0570-01-8789　　e-mail：ticket-info@2027tkc.com

GREEN×EXPO 2027 開催概要

名　　称　　２０２７年国際園芸博覧会
　　（International Horticultural Expo 2027, Yokohama, Japan）
正式略称　　GREEN×EXPO 2027（グリーンエクスポニーゼロニーナナ）
開催場所　　横浜市瀬谷区・旭区（旧上瀬谷通信施設）
開催期間　　2027年３月19日(金)～ 2027年９月26日(日)　192日間
テ　ーマ　　幸せを創る明日の風景 ～Scenery of the Future for Happiness～
博覧会区域　　約100ha(内、会場区域80ha)
ク　ラス　　A１(最上位) クラス(AIPH承認＋BIE認定)
有料来場者数　1,000万人以上
公式サイト　https://expo2027yokohama.or.jp/



公式マスコットキャラクター
「トゥンクトゥンク」

NEWS RELEASE

報道関係者各位

2026年9月2日

公益社団法人２０２７年国際園芸博覧会協会

全国のコンビニでGREEN×EXPO 2027の入場チケットを販売開始します

～行きたい日が決まったら、コンビニへ。来場日時予約付チケット販売開始！～

GREEN×EXPO協会（正式名称：公益社団法人２０２７年国際園芸博覧会協会、会長：筒井義信、所在地：横浜市中区）は、公式チケットサイト等においてGREEN×EXPO 2027の入場チケットを販売しております。このたび、来場日時予約が開始される2026年9月18日（金）から、全国のコンビニエンスストアで来場日時予約付の入場チケットを販売開始します。

購入機会を拡大することで、より多くの皆様にGREEN×EXPO 2027への来場を検討いただくきっかけを創出するとともに、入場チケット購入の利便性向上を図ります。

コンビニエンスストアでのチケット販売概要

1　販売予定のコンビニエンスストア

・セブン‐イレブン

・ファミリーマート

・ローソン

2　入場チケットの詳細

〇取扱券種

1日券（早割価格・通常価格）、特別割引券、夜間券

※販売時期により取扱券種が異なります。

〇入場チケットの形態

紙チケット（引換不要）

〇来場日時予約について

来場日時予約付のチケットのため、オンラインでの予約手続きなしで、コンビニエンスストアで発券されたチケットをお持ちいただくだけでご入場いただけます。

※来場日時を変更する場合は、発券されたチケットに記載のチケットIDを公式チケットサイトに登録の上、お客様自身で来場日時予約の変更手続きをする必要があります。

3　販売スケジュール

来場日時予約開始日の2026年9月18日（金）から販売を開始し、順次、券種や対象となる来場日時を拡大していきます。

販売期間	券種	対象期間
2026年9月18日（金）から 2026年12月8日（火）	・１日券　早割価格 ・特別割引券	2027年3月19日（金）から 2027年6月30日（水）
2026年12月9日（水）から 2027年3月18日（木）	・１日券　早割価格 ・特別割引券	全期間
2027年3月19日（金）から 2027年9月26日（日）	・１日券　通常価格 ・特別割引券 ・夜間券	全期間

※購入には、各販売事業者所定の発券等の手数料が必要となる場合がございます。

※展示に係る観覧予約を希望される場合は、チケットに記載のチケットIDを公式チケットサイトに登録の上、観覧予約の手続きを行っていただく必要があります。

※公共交通機関や自家用車で来場する場合は、会場周辺の鉄道4駅から発着するシャトルバス、または駐車場の予約が必要です。

本件に関するお問い合わせ先

【本リリースについて】

GREEN×EXPO協会（公益社団法人２０２７年国際園芸博覧会協会）

入場券部入場券課　担当：森井　TEL：045-307-2139

【入場チケットについて】

GREEN×EXPO 2027入場券販売管理センター（受付時間 平日10:00～17:00（土・日・祝日は休業））

TEL：0570-01-8789　　e-mail：ticket-info@2027tkc.com

GREEN×EXPO 2027 開催概要

名　　称	２０２７年国際園芸博覧会 (International Horticultural Expo 2027, Yokohama, Japan)
正式略称	GREEN×EXPO 2027（グリーンエクスポニーゼロニーナナ）
開催場所	横浜市瀬谷区・旭区（旧上瀬谷通信施設）
開催期間	2027年３月19日(金)～ 2027年９月26日(日)　192日間
テ　ー　マ	幸せを創る明日の風景 ～Scenery of the Future for Happiness～
博覧会区域	約100ha(内、会場区域80ha)
ク　ラ　ス	A１(最上位）クラス(AIPH承認＋BIE認定)
有料来場者数	1,000万人以上
公式サイト	https://expo2027yokohama.or.jp/



公式マスコットキャラクター
「トゥンクトゥンク」

市連会９月定例会説明資料
令和８年９月１１日
市民局地域活動推進課

認可地縁団体制度の一部変更について【情報提供】
（代表者等の住所の非表示化）

１　趣旨

自治会町内会の皆様におかれましては、日頃より地域の様々な活動にご尽力賜り、厚く御礼申し上げます。

地方自治法施行規則改正に伴い、令和８年 10 月１日より、個人情報保護の観点から、認可地縁団体の代表者等の住所※が原則として非表示となります。

これに伴い、認可地縁団体台帳の写し(証明書)の交付手続等に一部変更がございますので、お知らせします。

２　お願いしたいこと

【区連長】ご承知おきください。
【地区連長】地区定例会等で情報提供をお願いします。
【単位会長】単位会長あて資料を送付します。定例会等で情報提供をお願いします。

３　主な変更点

現在、認可地縁団体の代表者等の住所については、認可地縁団体台帳の写し(証明書)や告示（市報・掲示）に記載されていますが、令和８年 10 月１日以降は、**原則非表示**となります。

（１）認可地縁団体台帳の写し(証明書）の交付

10 月１日以降に区役所地域振興課で交付する認可地縁団体台帳の写しについて、**代表者等の住所が非表示**となります(過去の代表者の住所含む)。

なお、住所が記載された証明書をご希望の場合は、**本人または代理人からの請求**が必要となります(本人確認書類または委任状をお持ちください)。

（２）団体の認可または変更時の告示(市報・掲示)

団体の認可または変更に伴う告示(市報・掲示)においても、10 月１日から代表者等の住所が掲載されなくなります。

※非表示となる認可地縁団体の代表者等の住所

ア　認可地縁団体の代表者の住所　　イ　裁判所により選任された認可地縁団体の代表者の職務代行者の住所
ウ　認可地縁団体の代理人の住所　　エ　認可地縁団体の清算人の住所
オ　認可地縁団体の主な事務所の所在地（アからエまでに掲げる住所と同一の場合に限る）

市民局地域活動推進課
担当　竹ノ内、渡邉
電話 045-671-2317 /FAX 045-664-0734
ﾒｰﾙ　sh-chiikikatsudo@city.yokohama.lg.jp

市連会９月定例会説明資料
令 和 ８ 年 ９ 月 １１ 日
健康福祉局高齢健康福祉課

第 10 期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画（よこはまポジティブエイジング計画）の市民意見募集について

１　趣旨

令和９年度から令和 11 年度までの３年間を計画期間とする「第 10 期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画（以下「第 10 期計画」という。）」の策定に向けた市民意見募集（パブリックコメント）の実施について御説明します。

２　お願いしたいこと

【区連長】ご承知おきください。
【地区連長】地区連合定例会等で情報提供をお願いします。
【単位会長】単位会長あて資料を送付します。定例会等で周知をお願いします。

３　計画の位置づけ

「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」は、老人福祉法・介護保険法に基づき策定する、高齢者に関する保健福祉事業や介護保険制度の総合的な計画です。

また、「認知症施策推進計画」は、共生社会の実現を推進するための認知症基本法において市町村が策定するよう努めることとされた計画です。これら３つの計画を合わせて「よこはまポジティブエイジング計画」としています。

この計画に基づき、３年間の

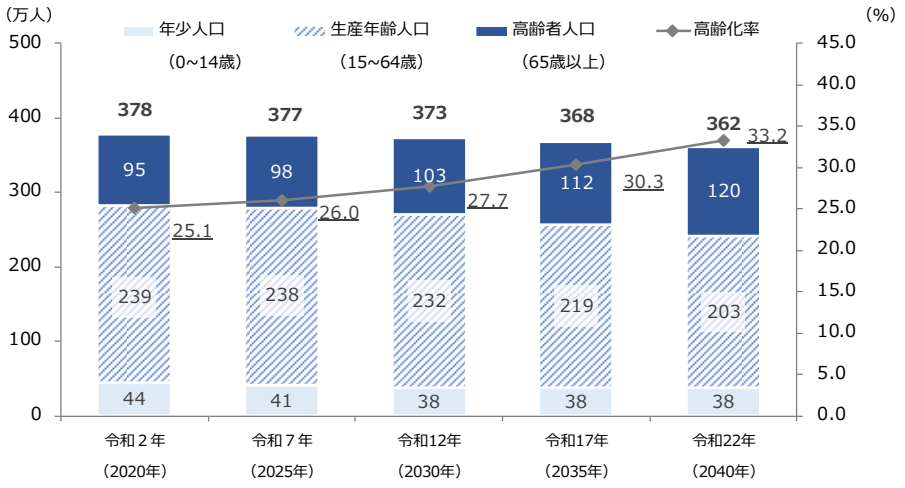
●高齢者施策の方向性
●介護保険サービスの見込量（施設整備方針含む）
●第１号被保険者（65 歳以上）の介護保険料　等を決定します。

４　高齢者を取り巻く状況

(1) 高齢者人口の増加

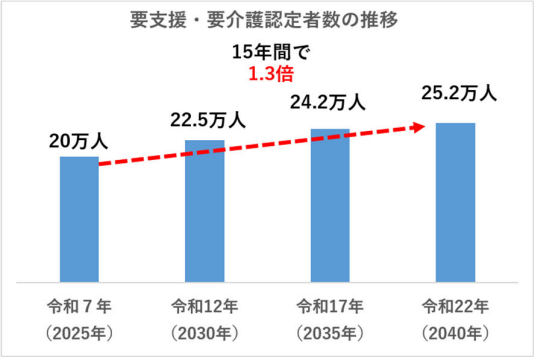
本市の総人口は減少する一方、高齢者人口（65 歳以上）は引き続き増加傾向であり、2040 年には 120 万人に増加し、市内人口の３人に１人が高齢者になると推計されています。

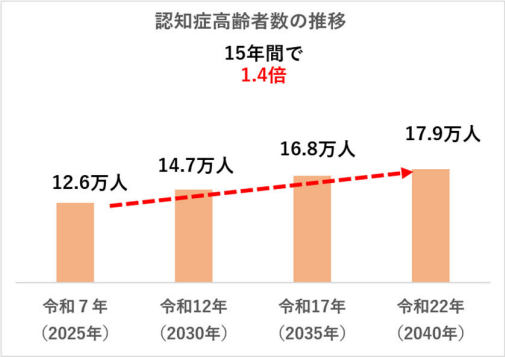
また、生産年齢人口については減少が見込まれます。



(2) 要支援・要介護認定者数、認知症高齢者数の増加

高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者数、認知症高齢者数ともに増加が予想され、2040 年にかけて、介護・医療ニーズの急増が見込まれることから、介護サービスの一層の充実が必要となります。





5　素案の概要

(1) 基本目標

第９期計画から引き続き、「ポジティブ エイジング」としました。

(2) ロジックモデルの活用

第 10 期計画策定においては、「市民の実感」を評価軸とした「目指すべき状態」を「成果指標（アウトカム）」として設定し、施策・事業の進捗管理を適時適切に実施します。

(3) 取組の柱

基本目標

ポジティブ エイジング

**誰もが、いつまでも、
どんなときも、
自分らしくいられる
「横浜型地域包括ケア
システム」を社会全体で紡ぐ**

横浜市中期計画2026～2029
における政策指標・政策効果

市民の皆様の暮らしの意識	中間的な政策効果
高齢者にとって暮らしやすいまちとなっている	高齢者が自分の望む生活スタイルで暮らしている
高齢者にとって暮らしやすいまちだと答えた市民の割合	高齢期をポジティブにイメージしている人の割合

2040年に目指す姿(長期アウトカム)

Ⅰ　誰もが安心して、安全に暮らせる地域を目指して

地域における見守りや支え合い、人生の最終段階に向けた備え、災害への備えなどが充実し、
高齢者にとって暮らしやすいまちとなっている。

Ⅱ　自分らしくいきいきと暮らすために

高齢者が生きがいや役割を持ちながら、要支援・要介護状態になることをできるだけ予防し、
どのような状態でも多様な資源を選択しながら自分らしく生活ができている。

Ⅲ　在宅生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して

在宅生活を支える医療、介護、保健・福祉の充実や多職種連携の強化が進み、一人ひとりの状況に応じたケアを
一体的に提供することができている。市民の多くが人生の最期まで住み慣れた地域で療養することができている。

Ⅳ　ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して

施設・住まいの整備や、施設・住まいに関する相談体制が充実することで、日常生活に支援や手助けが必要になっても、
一人ひとりの状況に応じた施設や住まいを選択して自分らしく暮らすことができている。

Ⅴ　安心の介護を提供するために

介護人材の確保、定着支援、専門性の向上、介護現場の業務改善(生産性の向上)に取り組むことで、
質の高い介護サービスを安定的に提供できている。

Ⅵ　安定した介護保険制度の運営に向けて

介護サービスを安心して利用できる仕組みが持続的に確保され、誰もが必要なときに質の高いサービスを安定して
受けることができている。

**Ⅶ　認知症施策推進計画の施策の展開
～認知症に理解のある共生社会の実現を目指して～**

認知症に関心を持つ人が増え、地域全体で理解と支援が広がり、認知症の人が安心して暮らし、役割を持って
生きられる社会ができている。

6　パブリックコメントの実施

(1) 意見募集期間

令和８年 10 月１日（木）から 10 月 31 日（土）まで

(2) 意見募集及び周知方法

ア　素案の公表・意見提出方法

計画素案・素案説明動画をウェブサイトで公表するとともに、窓口(※)で素案冊子・市民向けリーフレットを配布します。ご意見は、電子申請、電子メール郵便及び FAX で受け付けます。

※市役所・区役所、地域ケアプラザ、老人福祉センター、地区センター等

イ　関係団体等への説明

市・区町内会連合会、市・区民生委員・児童委員協議会、市社会福祉協議会、市医師会、市病院協会、市老人クラブ連合会等に対して説明を行い、ご意見を伺います。

7　策定スケジュール（予定）

時期		内容
令和８年	９月中下旬	計画素案公表
	10月	パブリックコメントの実施
令和９年	１月～２月	計画原案のとりまとめ、介護保険料の推計
	３月	計画策定、介護保険条例の改正
	４月	介護保険料の改定

8　参考

計画素案・素案説明動画については、記者発表による公表後、ウェブサイトへ掲載いたします。次の二次元コードまたは「ポジティブエイジング計画　10 期」で検索することにより、アクセスいただけます。

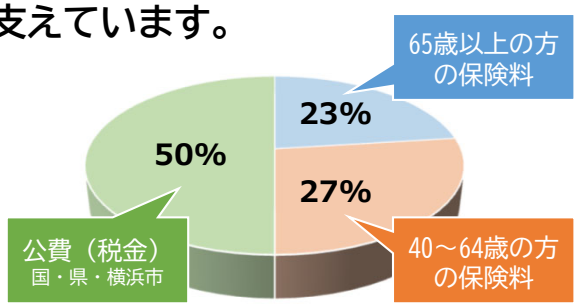
ポジティブエイジング計画　10 期　検索

担　当：健康福祉局高齢健康福祉課計画調整係
郷原、磯部、川端
電　話：045-671-3412
メール：kf-keikaku@city.yokohama.lg.jp

介護保険料

社会全体で「介護保険」を支えています。

介護保険は、「公費」と、
40歳以上の方が納める「保険料」を
財源として運営しています。
介護保険料は、介護が必要な方の介護保険サービス費用などをまかなうために使われます。
金額は、3年間のサービスの給付額等の見込みに基づいて算定します。



令和9年度～11年度の保険料基準額

第９期（令和６～８年度）保険料基準月額	第10期（令和９～11年度）保険料基準月額
６，６２０円	７，６００円～８，１００円程度

市民意見募集　令和8年10月1日(木)から10月31日(土)まで

よこはまポジティブエイジング計画　素案概要版

第10期　横浜市　高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画

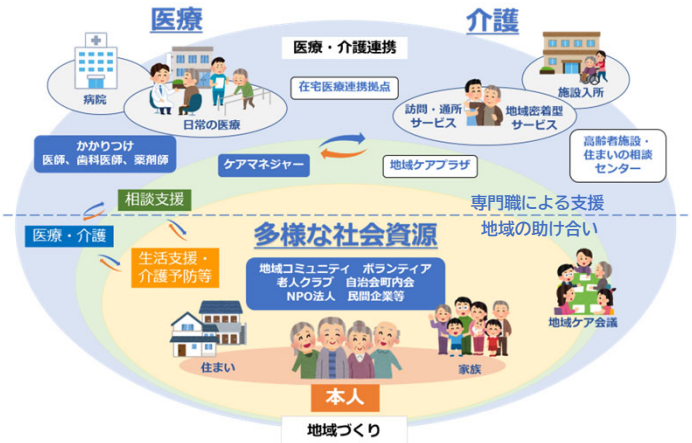
～年を重ねても自分らしく暮らせるまちをめざして～

横浜市では、これまで増加傾向にあった総人口の減少が始まる中、
令和29年(2047年)頃にかけて、高齢者人口が増加し続けることが見込まれています。
一方で、医療や介護の専門的サービスの主な担い手となる生産年齢人口は既に減少が始まっており、
令和22年(2040年)には現在の237万人から203万人に減ることが見込まれ、
医療、介護、生活支援などが必要になる方の増加に対して、
医療・介護を支える専門職の人材は急速に減少していくことが予想されます。
こうした状況の中、高齢者一人ひとりが持つ力や可能性を生かしながら、
できる限り自立した生活を継続し、地域とのつながりを保ちながら暮らせるよう
支援していくことがますます重要になります。

そこで、横浜市では「ポジティブ エイジング」を基本目標とし、
年を重ねることをポジティブに捉え、いつまでも自分らしく暮らせるまちを目指して、
あらゆる人が横浜市を「高齢者にとって暮らしやすいまち」と実感できるよう施策を推進していきます。

横浜型地域包括ケアシステムの深化・推進

「地域包括ケアシステム」とは、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けるために、住まいを中心に、医療、介護、生活支援・介護予防が一体的に提供される日常生活圏域ごとの包括的な支援・サービスの提供体制のことです。地域で支え合いながら、医療や介護が必要になっても安心して生活でき、高齢者が自らの意思で自分らしく生きることができる横浜を目指します。



✂キリトリ線

料金受取人払郵便

横浜港局
承認
****

差出有効期間
令和８年11月
30日まで
（切手不要）

郵　便　は　が　き

２３１８７９０

００５

<受取人>
横浜市中区
本町6丁目50番地の10

横浜市健康福祉局
高齢健康福祉課 計画調整係 行

✂キリトリ線

よろしければ、下記についてご記入ください。
ご意見は裏面にご記入ください。

住所（居住区）　　区

年代
a．40歳未満　b．40～64歳
c．65～74歳　d．75歳以上

■いただいたご意見等・個人情報に関するご案内

- いただいたご意見等は、今後の計画策定や高齢者施策の参考とさせていただきます。
- いただいたご意見等の概要と、それに対する横浜市の考え方をまとめ、後日、横浜市ウェブサイトで公表します。ご意見等への個別の回答はいたしませんので、ご了承ください。なお、第三者の利益を害する恐れのあるものなど内容により公表しない場合があります。
- ご意見等を正確に把握する必要があるため、電話によるご意見等は受け付けておりません。
- ご意見等の提出に伴い取得した個人情報は「個人情報の保護に関する法律」の規定に従い適正に管理し、「第10期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」策定に関する業務にのみ利用します。

意見募集の手続きに関してご不明点等がある場合は、下記までお問い合わせください。

横浜市健康福祉局高齢健康福祉課
TEL：045－671－3412
FAX：045－550－3613
E-mail：kf-keikaku@city.yokohama.lg.jp

令和８年９月発行

横浜型地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた主な取組

※各項目のページ数は、素案全体版での掲載ページを示しています。

頼れる身寄りがいない高齢者等への支援

■高齢者等終身サポート事業者の公表制度（P21）

一人暮らしなどで、日々の生活や施設入所の際の身元保証などに不安を持つ方が、安心して民間事業者（高齢者等終身サポート事業者）のサービスを利用できる仕組みづくりを進めます。

■情報登録事業（P21）

65歳以上の市民が自身で意思を伝えられなくなったときに備えて、事前に市に情報を登録する事業の周知に取り組みます。



在宅生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して

■安否不明時の対応検討（P53）

一人暮らし高齢者の異変発生時に速やかに対応できるよう、民間事業者のノウハウを活用し、鍵の預かりや駆け付けサービス等を行う事業を検討します。

■医療、介護、保健・福祉の連携（P56）

在宅生活を支える医療・介護・福祉の充実や多職種連携の強化により、一人ひとりの状況に応じた切れ目のないケアを提供し、多くの市民が人生の最期まで住み慣れた地域で療養できる体制の構築を進めます。

安心の介護を提供するために

■介護未経験者と介護現場のマッチング強化（P72）

介護未経験者を対象に、介護事業所での職場体験や補助的業務への参加機会を提供し、介護現場とのマッチング強化を図ります。あわせて、職場体験等への参加を促すため、活動支援金の支給など、参加しやすい環境づくりについて検討します。

■介護職の魅力の発信と人材確保（P72）

よこはま介護のしごと魅力発信サイト「はまごころ」において、横浜市内の介護現場で働くことの魅力を発信します。



安定した介護保険制度の運営に向けて

■介護事業者向けハラスメント対策（P80）

介護事業者向けのハラスメント相談センターの設置、ハラスメント対策研修の実施を継続するとともに、深刻化する訪問介護員やケアマネジャーなどの在宅介護従事者の安全対策にも取り組みます。
また、ハラスメントの未然防止に向けた利用者や家族への周知・啓発などを通じ、介護現場で勤務されている方が、安心して働くことができる環境づくりを進めます。

自分らしくいきいきと暮らすために

■社会参加アプリの推進（P39）

■横浜型「リエイブルメント※」の推進（P48）

要支援者等を対象とした「リエイブルメント」の取組を推進するために、モデル実施を通して効果検証を行い、横浜市における介護予防・日常生活支援総合事業の再構築等を検討します。

※リエイブルメント…高齢や疾病等により低下した日常生活機能に対し、「再びできるようになる」ことを目的として、元の生活への回復を目指す自立支援の取組





ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して

■コーディネーターによる入所支援（P70）

「高齢者施設・住まいの相談センター」のコーディネーターが、入所申込者に適した施設の提案や施設との事前調整などの伴走型支援を行います。

■介護医療院の整備（P62）

特別養護老人ホームでは対応が難しい医療的ケアを必要とする方や、病院を退院し、介護施設へ入所する方のニーズに対応するため、介護老人保健施設や病院からの転換を含めて150人分程度公募します。



■住宅セーフティネット制度の推進（P65）

高齢者等の住宅確保要配慮者の居住の安定を確保するため、民間賃貸住宅や公的賃貸住宅の空き室などを活用して、高齢者等の受入れを拒まない「セーフティネット住宅」や、入居中の居住サポート（安否確認・見守り・福祉サービスへのつなぎ等）を行う「居住サポート住宅」の供給を促進します。

認知症に理解のある共生社会の実現を目指して

■地域づくりの推進（P84）

■社会参加の推進（P88）

■相談支援の充実（P92）

■治療・ケアの充実（P96）

基幹型認知症疾患医療センターを設置する等、認知症疾患医療センターを中心とした治療・ケア体制の充実を図ります。



計画の詳しい内容（素案全体版）はこちら

ポジティブエイジング計画　10期　検索

https://www.city.yokohama.lg.jp/kenko-iryo-fukushi/fukushi-kaigo/koreisha-kaigo/kyogikai/chiikihoukatsu-care/10kikeikaku.html

【冊子配布場所】
市役所、区役所、地区センター、老人福祉センター、地域ケアプラザ

ご意見の提出方法

次のいずれかの方法でご意見をお寄せください。

■ 横浜市電子申請・届出システム
下記の二次元コードまたはURLからアクセスできます。

https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/2d7debea-15bb-49d7-ab70-95a0cee9b6be/start

■ 電子メール　kf-keikaku@city.yokohama.lg.jp
■ ＦＡＸ　045-550-3613
■ 郵　便　下のハガキをご利用ください。

✂キリトリ線

計画へのご意見・ご提案などをお書きください。

✂キリトリ線

よこはまポジティブエイジング計画　素案

【計画期間　令和９年度～令和 11 年度】

第 10 期　横浜市　高齢者保健福祉計画

介護保険事業計画

認知症施策推進計画

令和８年９月

横浜市

目次

第１部　計画の考え方 1
第１章　よこはまポジティブエイジング計画の趣旨 2
　１　計画の位置付け 2
　２　計画の期間 3
　３　地域包括ケアシステム 3
　４　計画の策定・推進体制 3
第２章　横浜市の高齢者を取り巻く状況 4
　１　統計データから見る横浜市の高齢者の状況 4
　（１）高齢者人口 4
　（２）生産年齢人口 4
　（３）高齢夫婦世帯と高齢単独世帯 5
　（４）認知症高齢者 5
　（５）要支援・要介護認定者 6
　（６）介護保険サービス利用者 7
　２　令和７年度高齢者実態調査の結果 8
　３　第９期計画における取組の成果と今後の課題 10
第３章　計画の基本目標と横浜型地域包括ケアシステム 12
　１　横浜型地域包括ケアシステム～2040 年を見据えた中長期的な将来像～ 12
　２　計画の評価・点検 15
　３　第 10 期計画の基本目標と施策体系 16

第２部　計画の具体的な展開 19
第１章　高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の施策の展開 20
Ⅰ　誰もが安心して、安全に暮らせる地域を目指して 20
　１　身寄りのない高齢者等への支援・終活支援 20
　２　意思決定支援・権利擁護 22
　３　地域で高齢者を支えるネットワークの構築 27
　４　防災対策の推進 32
Ⅱ　自分らしくいきいきと暮らすために 34
　１　フレイル予防の推進 34
　２　フレイル状態の悪化防止 46
Ⅲ　在宅生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して 50
　１　在宅生活を支える介護サービスの充実 50
　２　在宅医療の充実 54
　３　医療、介護、保健・福祉の連携の推進 56
Ⅳ　ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して 58
　１　個々の状況に応じた施設・住まいの整備・供給 58
　２　相談体制や情報提供の充実 67
　３　特別養護老人ホーム申込者の早期入所の推進 70
Ⅴ　安心の介護を提供するために 71

1　新たな介護人材の確保 71
2　介護人材の定着支援 73
3　専門性の向上 75
4　介護現場の業務改善（生産性向上） 76
Ⅵ　安定した介護保険制度の運営に向けて 78
1　介護サービスの適正化 78
2　介護サービスの質の向上 79
3　緊急時に備えた体制整備 81
第２章　認知症施策推進計画の施策の展開 83
1　地域づくりの推進 84
2　社会参加の推進 88
3　相談支援の充実 92
4　治療・ケアの充実 96

第３部　介護サービス量の見込み・介護保険料の設定 101
第１章　第 10 期計画の介護サービス量の見込み・保険料の設定 102
1　主な在宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス等の見込量 102
2　介護保険給付費 102
3　第 10 期計画の保険料の見込み 103

ご意見・ご提案の提出方法 ..... 裏表紙

第１部　計画の考え方

第１章　よこはまポジティブエイジング計画の趣旨

1　計画の位置付け

「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」は、老人福祉法第 20 条の８に基づく老人福祉計画と介護保険法第 117 条に基づく介護保険事業計画を一体のものとして策定することが市町村に義務付けられた、高齢者に関する保健福祉事業や介護保険制度の総合的な計画です。

また「認知症施策推進計画」は、共生社会の実現を推進するための認知症基本法第 13 条において市町村が策定するよう努めることとされた計画で、これら３つの計画を合わせて「よこはまポジティブエイジング計画」としています。

この度、令和８年度で第９期計画（令和６年度～８年度）が終了するため、新たに第 10 期計画（令和９年度～11 年度）を策定します。

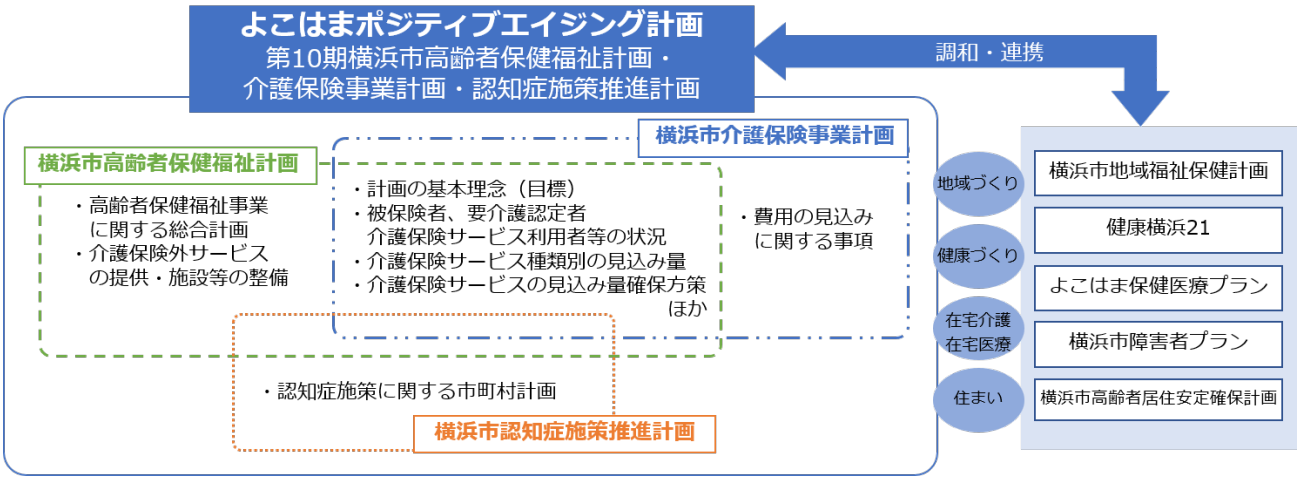
横浜市では、これまで増加傾向にあった総人口の減少が始まる中、令和 29 年（2047 年）頃にかけて、高齢者人口が増加し続けることが見込まれています。一方で、医療や介護の専門的サービスの主な担い手となる生産年齢人口は既に減少が始まっており、令和 22 年（2040 年）には現在の 237 万人から 203 万人に減ることが見込まれ、医療、介護、生活支援などが必要になる方の増加に対して、医療・介護を支える専門職の人材は急速に減少していくことが予想されます。こうした状況の中、高齢者一人ひとりが持つ力や可能性を生かしながら、できる限り自立した生活を継続し、地域とのつながりを保ちながら暮らせるよう支援していくことがますます重要になります。

そこで、横浜市では「ポジティブ エイジング」を基本目標とし、年を重ねることをポジティブに捉え、いつまでも自分らしく暮らせるまちを目指して、あらゆる人が横浜市を「高齢者にとって暮らしやすいまち」と実感できるよう施策を推進していきます。

本計画で推進する横浜型地域包括ケアシステムは、65 歳以上の高齢者を主な対象としていますが、高齢者をはじめ、子ども、障害のある人など、誰もが地域で自分らしく暮らし、互いに支え合いながら、共に地域を創る地域共生社会の基盤の一つとなっていきます。

2040 年に向けて、限りある人材・社会資源・財源を効果的・効率的に市民の皆様の生活の向上につなげていくために、高齢者福祉分野だけでなく、多分野での連携・協働を一層進めていきます。

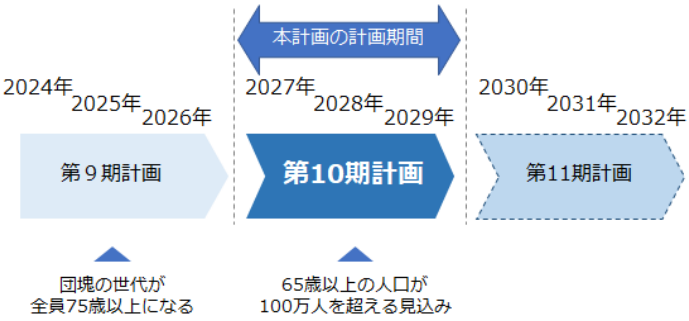
＜　よこはまポジティブエイジング計画と他の計画の関係　＞



2　計画の期間

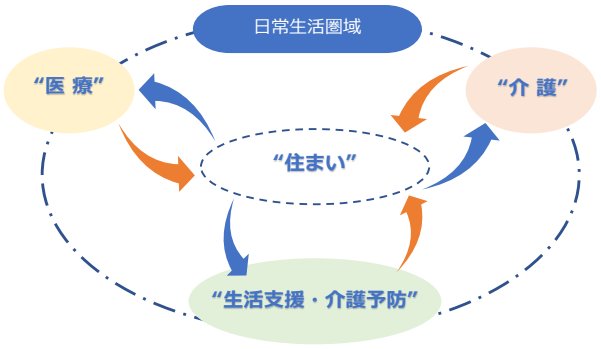
本計画の計画期間は令和９年度（2027年度）から令和 11 年度（2029 年度）までの３年間です。

計画は３年ごとに見直しを行うことから、令和８年度（2026 年度）に第９期計画の見直しを行います。



3　地域包括ケアシステム

「地域包括ケアシステム」とは、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けるために、住まいを中心に、医療、介護、生活支援・介護予防が一体的に提供される日常生活圏域ごとの包括的な支援・サービスの提供体制のことです。



＜日常生活圏域単位での地域包括ケアシステム＞

参考：厚生労働省資料

《日常生活圏域の設定》

高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう「日常生活圏域」を設定しています。

日常生活圏域は、地理的条件、人口、交通事情、その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備状況やその他の条件を総合的に勘案して定めています。横浜市では、おおむね中学校区（人口規模２～３万人）を目安とし、地域ケアプラザの区域を基本として 148 箇所設定しています。

4　計画の策定・推進体制

本計画は、庁内の関係区局による体制を基盤に、被保険者の代表や学識経験者、保健・医療・福祉関係者による介護保険運営協議会を設置して、多様な参加者による知見や意見を踏まえて策定・推進しています。

名称	目的	構成メンバー
横浜市 介護保険運営協議会	市民及び関係者から幅広い御意見を頂き、介護保険事業の運営に関する重要事項を審議する。	・被保険者代表 ・学識経験者 ・保健、医療、福祉関係者
地域包括ケア 推進課長会	関係区局間で、地域包括ケアシステムの構築・推進や計画の策定・推進に係る課題・取組を検討し、協議する。	・庁内関係部署
第 10 期計画策定 検討プロジェクト	第 10 期計画策定において重点的に検討するテーマを設定し、テーマごとにロジックモデルを活用して施策の方向性や取組を検討し、協議する。	・高齢者福祉所管部署 ・保健医療所管部署　等

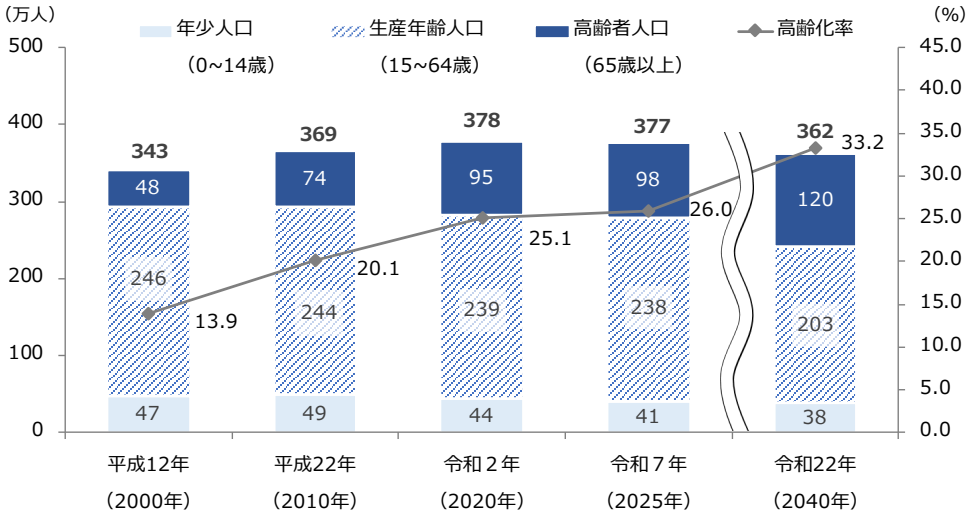
第２章　横浜市の高齢者を取り巻く状況

1　統計データから見る横浜市の高齢者の状況

（１）高齢者人口

横浜市では、これまで増加傾向にあった総人口の減少が始まっており、令和２年時点では約 378 万人でしたが、令和 22 年には約 362 万人となる見込みです。

一方で、65 歳以上の高齢者人口は、令和 22 年にかけて増加し続け、令和２年の高齢化率 25.1%が、令和 22 年には 33.2%となり「３人に１人が高齢者」となる見込みとなっています。

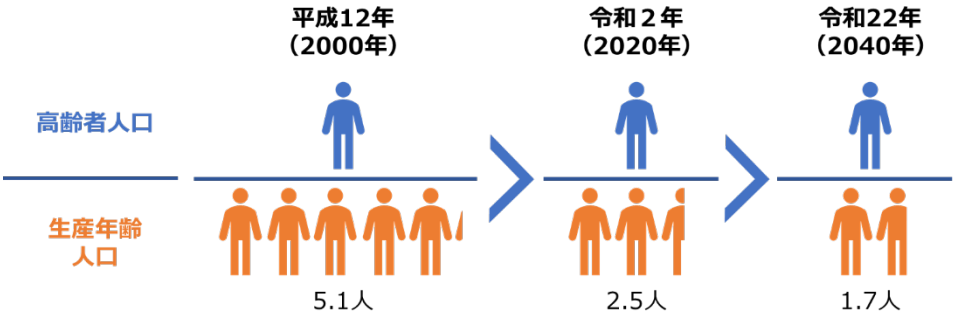


【出典】平成 12 年～令和２年：国勢調査（総務省）
令和７年、令和 22 年：令和２年国勢調査を基準とした将来人口推計（横浜市）
※端数処理を行っているため、合計が一致しないことがある。

（２）生産年齢人口

生産年齢人口が減少し、介護サービスや地域を支える担い手不足が深刻化する懸念があります。このため、介護人材の確保・定着支援とともに、地域における支え合いの仕組みづくりが重要です。

高齢者１人に対しての生産年齢人口の推移

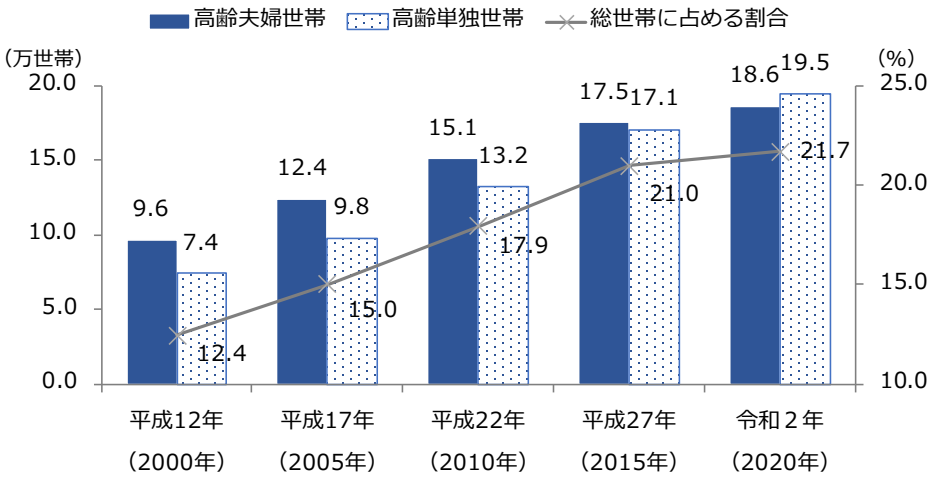


【出典】平成 12 年、令和２年：国勢調査（総務省）
令和 22 年：令和２年国勢調査を基準とした将来人口推計（横浜市）

（３）高齢夫婦世帯と高齢単独世帯

高齢者数の増加とあいまって「高齢夫婦世帯」及び「高齢単独世帯」も増加しています。

平成 12 年と比較して、令和２年では、高齢夫婦世帯は約 1.9 倍、高齢単独世帯は約 2.6 倍となっており、総世帯に占める高齢夫婦世帯と高齢単独世帯は、平成 12 年には 12.4%であったのに対して、令和２年には 21.7%となっています。



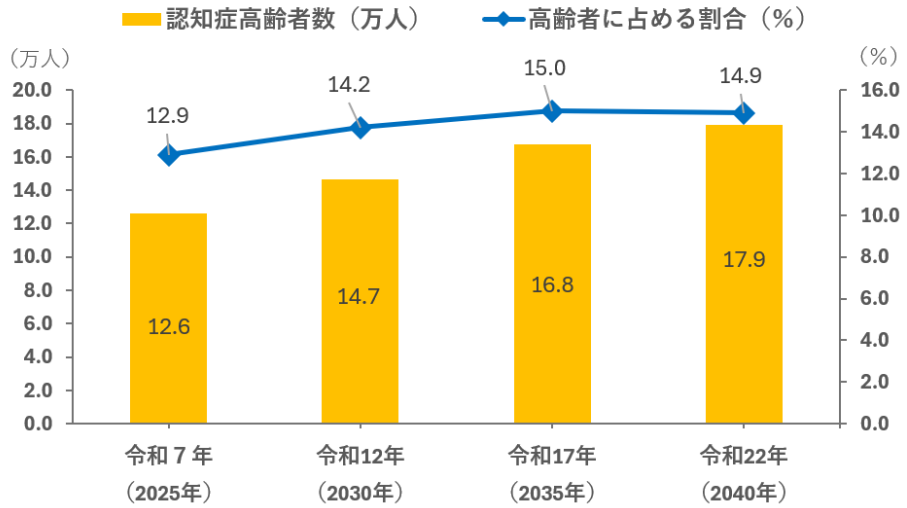
【出典】国勢調査（総務省）

※国勢調査の「高齢夫婦世帯」とは、夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦１組のみの一般世帯のこと。

（４）認知症高齢者

横浜市の認知症高齢者数の推計は、令和７年は約 12.6 万人で、65 歳以上の高齢者に占める割合は 12.9%でした。

令和７年からの 15 年間で約 1.4 倍になることが見込まれており、令和 22 年には約 17.9 万人となる見込みです。高齢者に占める割合は 14.9%まで増加し、高齢者の 6.7 人に１人が認知症高齢者となることが予想されています。（なお、軽度認知障害（MCI）も含めると令和 22 年には約 36.7 万人、高齢者に占める割合は 30.5%（高齢者の３人に１人程度）になると予想されています。）



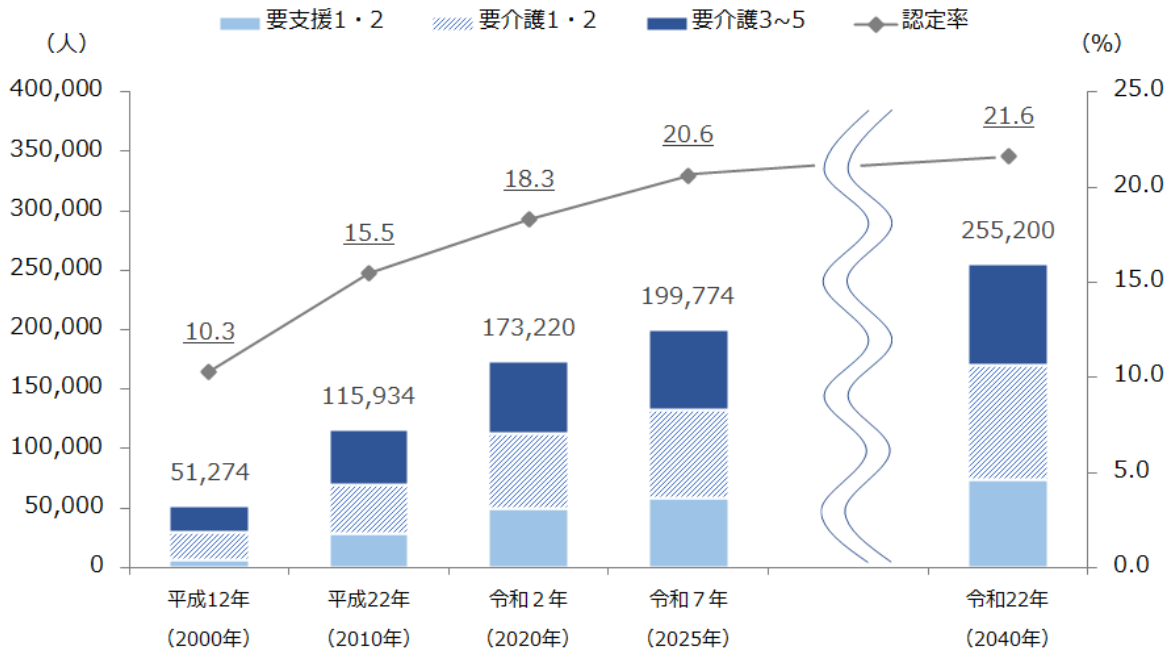
【出典】「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」（令和５年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）　九州大学 二宮教授）を使用した推計

※令和２年度国勢調査を基準とした将来人口推計（横浜市）を基に算出。

（５）要支援・要介護認定者

要支援・要介護認定を受けている認定者数は、令和７年で約 20 万人となっており、高齢者数の増加に伴い、今後も増加していく見込みです。

第１号被保険者に占める認定率は、令和７年で 20.6%となっており、今後も上昇が見込まれています。



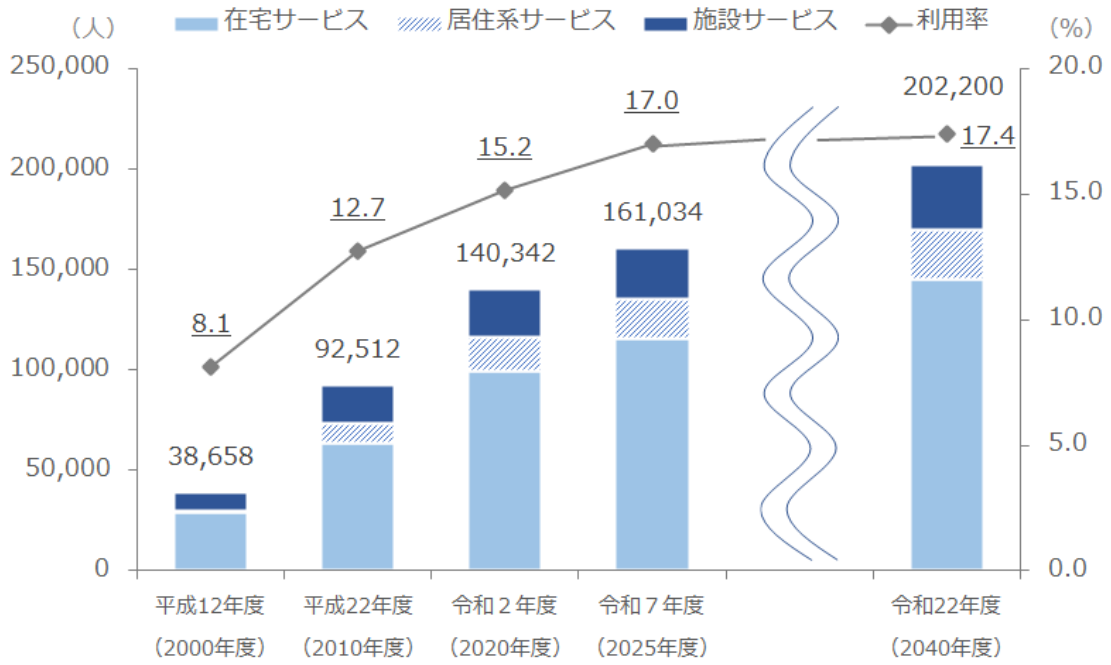
	平成 12 年 （2000 年）	平成 22 年 （2010 年）	令和２年 （2020 年）	令和７年 （2025 年）	令和 22 年 （2040 年）
要支援１・２	6,479	28,098	49,378	58,376	73,700
構成比（%）	*12.6*	*24.2*	*28.5*	*29.2*	*28.9*
要介護１・２	22,864	41,322	63,406	74,293	96,700
構成比（%）	*44.6*	*35.6*	*36.6*	*37.2*	*37.9*
要介護３～５	21,931	46,514	60,436	67,105	84,800
構成比（%）	*42.8*	*40.1*	*34.9*	*33.6*	*33.2*
認定者数（合計）	51,274	115,934	173,220	199,774	255,200
うち第１号被保険者数	48,938	112,275	169,341	195,115	250,900
第１号被保険者数（全体）	475,905	726,619	925,125	946,093	1,160,300
認定率（%）	*10.3*	*15.5*	*18.3*	*20.6*	*21.6*

※認定率は、第１号被保険者数（全体）に占める、第１号被保険者の認定者数の割合。
※要支援は、平成 18 年度より要支援１と２での区分を開始（平成 12 年度は「要支援」のみの区分）。
※要支援・要介護認定者数及び第１号被保険者数は、令和７年までは実績値、令和 22 年は推計値。
（各年９月末時点）
※端数処理を行っているため、構成比等の割合は、合計が一致しないことがある。

（６）介護保険サービス利用者

介護保険サービスの利用者数は、令和７年度で 16.1 万人となっており、要支援・要介護認定者数の増加に伴い、今後も増加していく見込みです。

第１号被保険者に占める利用率は、令和７年度で 17.0%となっており、今後も上昇が見込まれています。



	平成 12 年度 （2000 年度）	平成 22 年度 （2010 年度）	令和２年度 （2020 年度）	令和７年度 （2025 年度）	令和 22 年度 （2040 年度）
在宅サービス利用者数	29,252	63,402	99,696	116,031	145,600
構成比（%）	*75.7*	*68.5*	*71.0*	*72.1*	*72.0*
居住系サービス利用者数	845	9,782	16,715	19,250	24,600
構成比（%）	*2.2*	*10.6*	*11.9*	*12.0*	*12.2*
施設サービス利用者数	8,561	19,328	23,931	25,753	32,000
構成比（%）	*22.1*	*20.9*	*17.1*	*16.0*	*15.8*
利用者数（合計）	38,658	92,512	140,342	161,034	202,200
利用率（%）	*8.1*	*12.7*	*15.2*	*17.0*	*17.4*

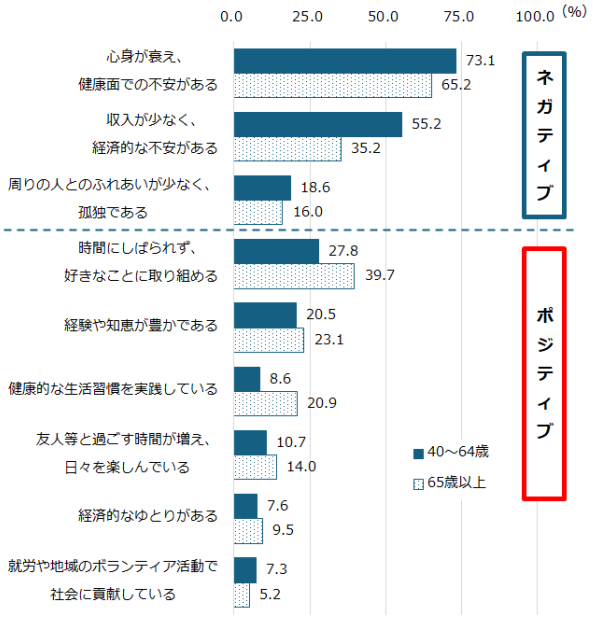
※「在宅サービス」は、小規模多機能型居宅介護（介護予防含む）、看護小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、介護予防支援、介護予防ケアマネジメント（地域支援事業移行分）の実績に基づく平均利用者数。
※「居住系サービス」は、特定施設入居者生活介護（介護予防含む）、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）の実績に基づく平均利用者数。
※「施設サービス」は、介護老人福祉施設（地域密着型含む）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院の実績に基づく平均利用者数。
※利用率は、利用者数（合計）の第１号被保険者数（全体）に占める割合。
※令和７年度までは実績値、令和 22 年度は推計値。
※端数処理を行っているため、合計が一致しないことがある。

2　令和７年度高齢者実態調査の結果

高齢期の生活のイメージ

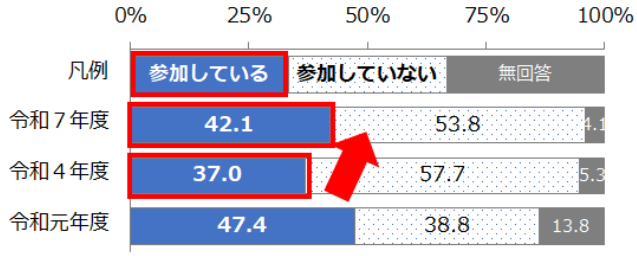
「高齢期」のイメージについて、“40～64 歳”の現役世代では、ネガティブなイメージの割合が高く、“65 歳以上”の高齢者世代では、ポジティブなイメージの割合が比較的高くなっています。

これから高齢期を迎える世代が抱く、高齢期に対する不安を解消し、高齢期の生活をポジティブに捉えることができるような意識醸成が必要です。



地域活動の停滞からの回復途上

要支援・要介護認定を受けていない、65 歳以上の高齢者が「地域活動に参加している」割合は、令和４年度の 37.0%から、令和 7 年度には 42.1%に増加しているものの、コロナ禍以前（令和元年度）の 47.4%には回復していません。

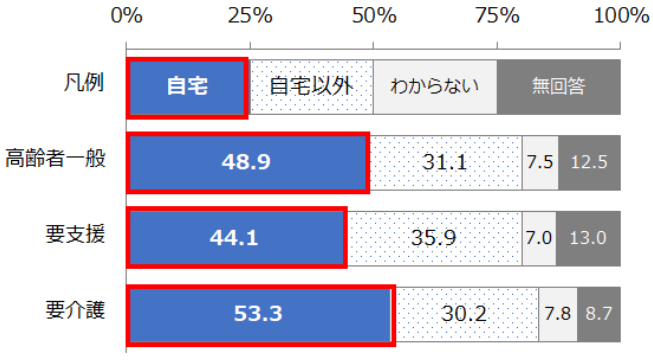


健康維持や介護予防・重度化防止には、地域活動への参加等の「社会参加」によって“社会とのつながり”を持つことが重要です。

介護が必要になっても自宅で生活するために

介護が必要になった場合の暮らし方について「自宅」での生活を希望する高齢者は、要支援・要介護認定の有無にかかわらず半数程度を占めています。

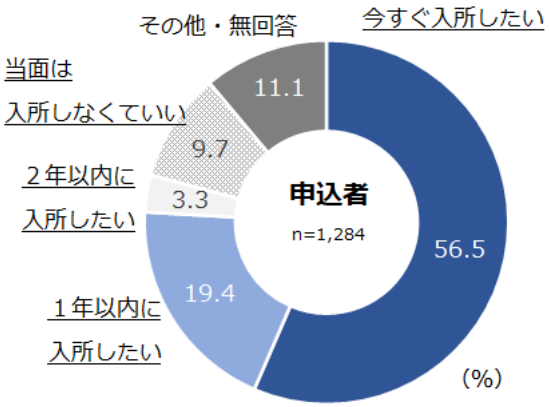
在宅サービス等の福祉的サービスや、家族や地域の支援・手助けなど、様々な生活支援の選択肢の中から、高齢者一人ひとりに適した暮らし方を実現できる環境づくりが大切です。



施設入所を希望する高齢者への対応

特別養護老人ホームに入所申込みをしている高齢者の施設入所に対する考えは「今すぐ入所したい」という希望が56.5%となっており、「１年以内に入所したい」（19.4%）を合計すると、申込者の４人中３人が１年以内の入所を希望しています。

施設入所を強く希望する高齢者の施設・住まいの確保を進めることが必要です。

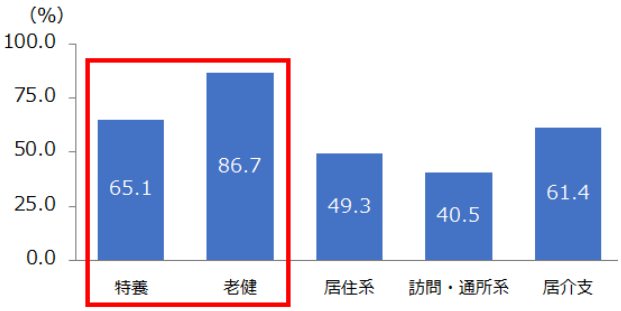


事業所における介護人材の不足感

市内の介護サービス事業所の職員の不足について「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答した割合は、特に施設系サービス（特別養護老人ホームや介護老人保健施設）において高くなっています。

また、居宅介護支援事業所においても、半数以上の事業所で職員が不足していると回答しており、入所施設や相談支援といった分野で人材不足が顕著になっています。

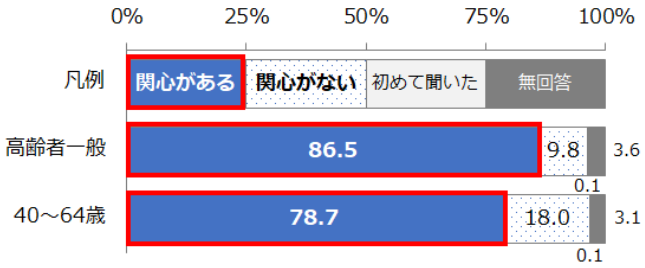
職員が不足していると回答した事業所の割合



認知症への関心

認知症に対して「関心がある」人の割合は、要支援・要介護認定を受けていない高齢者一般で86.5%、40～64 歳の市民で 78.7%となっており、多くの人が認知症に関心を持っています。

今後は、認知症への関心を認知症に関する正しい知識や理解につなげるとともに、認知症の人の希望や思いを尊重しながら、認知症の人が地域で自分らしく暮らし続けられる地域づくりを進めていく必要があります。



3　第９期計画における取組の成果と今後の課題

第９期計画（令和６～８年度）の施策に関する評価指標の達成状況や成果、課題は次のとおりです。

【凡例】

★★★★★：目標値以上の達成　★★★：達成度が 50%以上　★　：達成度が０%以上 ★★★★　：達成度が 75%以上　★★　：達成度が 25%以上　―　：計画時よりも低い ※達成状況は、令和７年度（2025 年度）未までの実績値により評価しています。	✿：主な成果 ✦：課題

Ⅰ　自分らしい暮らしの実現に向けて

指標	計画策定時	目標値	実績値	達成状況
高齢期をポジティブにイメージしている人の割合	57.3%	60.0%	55.9%	–
人生の最終段階に向けた希望について意思表示している人の割合	42.3%	53.6%	39.4%	–

✿　高齢期の暮らしに関する情報について、市の情報サイト「ふくしらべ」に掲載して周知しました。意思決定支援について、市の情報サイトでの周知を行うほか、区域・日常生活圏域における啓発活動に取り組みました。

✦　啓発の対象者を高齢者だけでなく、年齢層や関心層を広げて、より多くの市民に対して包括的に周知していく必要があります。

Ⅱ　いきいきと暮らせる地域づくりを目指して

指標	計画策定時	目標値	実績値	達成状況
通いの場等への参加率	10.9%	11.9%	11.2%	★★
医療専門職の個別的支援により、状態が維持・改善した高齢者の割合	―	80.0%	79.8%	★★★★
就労している又は地域活動等に参加している高齢者の割合	53.4%	60.0%	57.9%	★★★

✿　新たな通いの場の把握・創出や心身の状態が変化しても参加継続できる活動に向けた支援等に取り組んだほか、医療専門職による個別的支援（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業）の実施、通いの場等に参加した高齢者にポイントを付与する「高齢者社会参加ポイント事業」の拡充に向けたアプリ登録説明会の実施など、既存の取組とは異なる新たな取組に着手しました。

✦　高齢者の個々のニーズや健康課題、生活課題は多様化していることから、多様な活動の場の選択肢の確保や、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を推進する必要があります。

Ⅲ　在宅生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して

指標	計画策定時	目標値	実績値	達成状況
在宅看取り率	33.1%	33.8%	34.5%	★★★★★
地域ケア会議においてネットワーク構築がされている割合	83.0%	84.3%	89.5%	★★★★★

✿　在宅医療に関する相談・支援、多職種連携の推進、市民への啓発に取り組みました。また、地域ケア会議を通じて、医療・福祉関係者や住民組織等、関係機関相互のネットワーク構築を図りました。地域ケア会議では、認知症や身寄りのない高齢者への支援、複合的なニーズへの対応など、様々な地域課題についての話合いを行いました。

✦　2040 年に向けてさらに高齢者が増加する見込みであり、さらなる在宅医療・介護連携の取組が必要です。また、地域ケア会議から地域課題を吸い上げ、解決が難しい課題について、より広域レベル（区レベル、市レベル）で検討し、地域づくりや政策形成につなげていく必要があります。

Ⅳ　ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して

指標	計画策定時	目標値	実績値	達成状況
入所した人の平均待ち月数	９か月	６か月	７か月	★★★
入所申込者の内、入所までに１年以上要した割合	―	10.0%未満	13.0%	★
高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	3.7%	3.9%	3.9%	★★★★★

✿　高齢者施設・住まいの相談センターに新たにコーディネーターを配置し、特養申込者に対して、申込者に適した施設の提案など入所に向けた伴走型の支援を開始しました。

✿　施設の詳細情報を掲載し、自身の要望等に合った施設を検索しやすくするため、ウェブサイトの改修を行いました。

✦　相談ニーズが高まるなか、土曜相談の充実など相談しやすい環境を整える必要があります。

Ⅴ　安心の介護を提供するために

指標	計画策定時	目標値	実績値	達成状況
施設（事業所）職員の不足状況	61.5%	50.0%	66.8%	―

✿　介護職員の住居借上支援事業や高齢者施設における介護ロボット・ICT 導入支援等を進めました。

✦　介護現場では職員の確保が困難な状況が続いており、人手不足が常態化しています。国の制度と連動した処遇改善のほか、人材の確保・定着支援・専門性の向上・介護現場の業務改善を充実させていくことが必要です。

Ⅵ　安定した介護保険制度の運営に向けて

指標	計画策定時	目標値	実績値	達成状況
介護サービスの質に満足している人の割合	71.6%	71.9%	77.5%	★★★★★

✿　ケアプラン点検の実施や業務継続計画の策定支援などに取り組みました。

✦　ケアマネジャーの繁忙等により点検の趣旨が十分に伝わっていないことや、業務継続計画についても実践的な計画となっていないなど、取組に対する懸念の払しょくが必要です。

認知症施策の推進

指標	計画策定時	目標値	実績値	達成状況
認知症に関心がある人の割合	79.9%	85.0%	78.7%	―
認知症サポーター養成者数（累計）	380,000 人	420,000 人	441,501 人	★★★★★
本人発信の場への参加者数	350 人	500 人	1,684 人	★★★★★

✿　認知症の人が自分らしく過ごせる地域づくりを進める取組である「チームオレンジ」の本格実施や、認知症への理解促進のために本人による発信や動画等での周知などの機会を拡大しました。

✦　チームオレンジの実施の状況を把握し、認知症の人の思いや願いを起点とした活動を推進することが必要です。

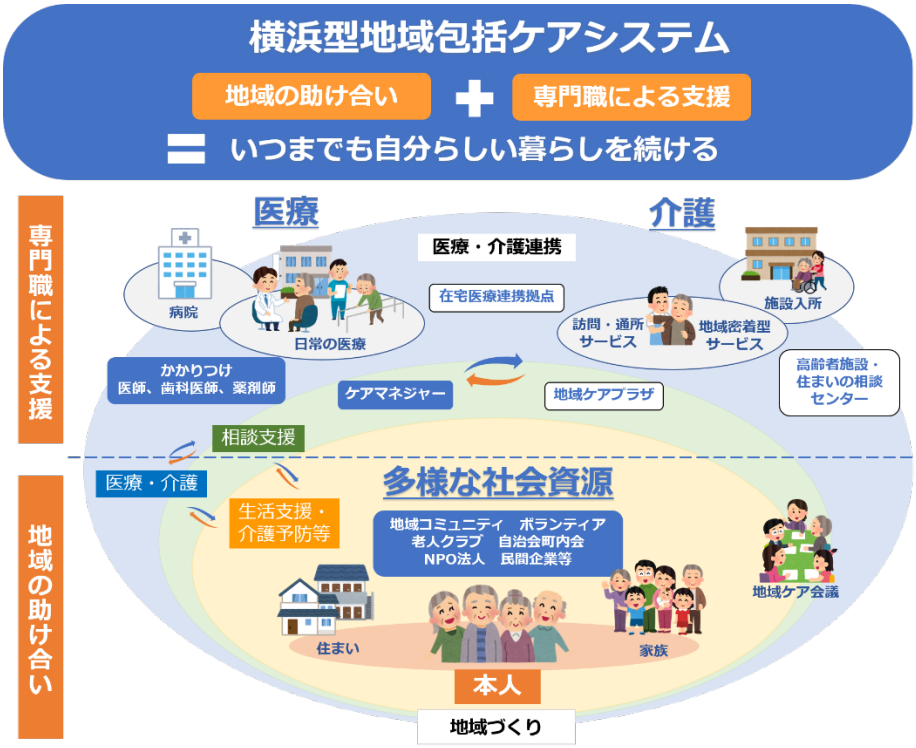
✦　自分らしく暮らし続けることができる地域を推進するため、キャラバン・メイトの活動を通じて、認知症の人の思いを地域に広げる認知症サポーターを養成することが必要です。

第３章　計画の基本目標と横浜型地域包括ケアシステム

1　横浜型地域包括ケアシステム～2040 年を見据えた中長期的な将来像～

目指す将来像

- **地域で支え合い**ながら
- **医療や介護が必要になっても安心して生活**でき
- 高齢者が自らの意思で**自分らしく生きる**ことができる



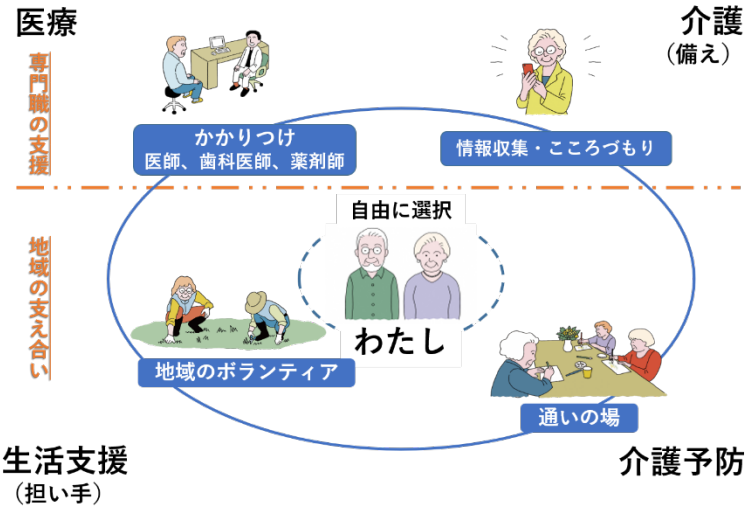
横浜の強みを生かし、次の視点で「横浜型地域包括ケアシステム」を深化・推進します

視点１	**「地域ケアプラザ」を中心**に、日常生活圏域ごとに推進します
視点２	活発な**市民活動や企業との協働**を進めます
視点３	**「介護予防・健康づくり」「社会参加」「生活支援」を一体的に推進**し、**健康寿命の延伸**につなげます
視点４	**医療と介護の連携**など、**多職種連携の強化**を進めます
視点５	**高齢者が「地域を支える担い手」として活躍**できる環境整備を進めるとともに、医療や介護などの**人材確保・育成**に取り組みます
視点６	**データに基づく施策立案**を進めるほか、**デジタル技術を有効に活用**すること等により、**介護現場における業務改善（生産性向上）**に取り組みます

状態像別にみた地域包括ケアシステム

健康で自立した生活のために

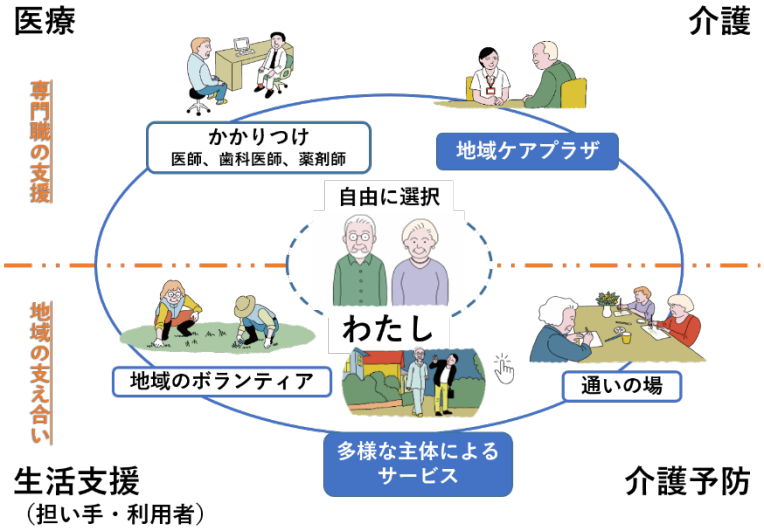
・身近な場所で、介護予防や健康づくりに取り組むことができます。
・知識や経験等を生かしたボランティア活動等に取り組むことができます。
・地域にかかりつけ医や薬局があります。
・医療や介護が必要になった時のために、必要な情報や相談窓口を知り、備えます。



※円は、概ね中学校圏域（徒歩３０分程度）を表す

心や体に変化を感じた時

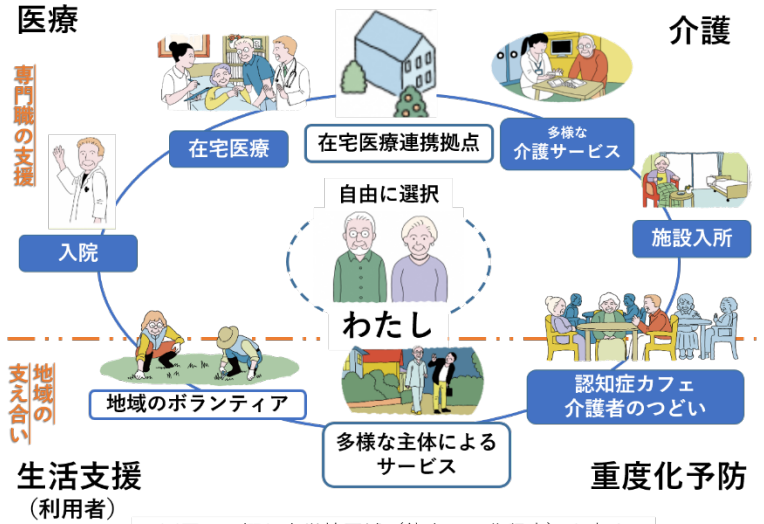
・身近な相談窓口やかかりつけ医等に相談できます。
・身近な場所に、状態像に合ったリハビリや地域とつながる機会があります。
・日常生活の支援を、ボランティアや企業など多様な主体が実施しています。
・認知症を早期に発見する機会があります。



※円は、概ね中学校圏域（徒歩３０分程度）を表す

医療や介護が必要になった時

・本人の状態や希望に合わせ、多様な介護サービス等を選択できます。
・医療と介護の連携があり、入退院後も安心して在宅での生活を続けることができます。



※円は、概ね中学校圏域（徒歩３０分程度）を表す

地域包括ケアシステムの深化・推進に当たって

「介護予防・健康づくり」「社会参加」「生活支援」の一体的推進

高齢者の心身機能の維持・向上や疾病管理に加え、居場所づくりや社会参加の促進など高齢者を取り巻く環境の整備も含めた幅広い視点から「介護予防・健康づくり」「社会参加」「生活支援」を一体的に推進していきます。高齢者が支えられる側にとどまらず、支え手としても活躍できるよう社会参加を促進し、活動への参加等を通じた介護予防の効果を高める等の相乗効果を目指します。

高齢化の進展に伴い増大する生活支援ニーズに対応するため、住民や多様な主体が連携した支援体制の充実を図ります。

地域完結型医療の推進

2040 年に向けて 85 歳以上の高齢者が増加する中、病院で治す医療に加え、在宅や施設での生活を支える「治し、支える医療」の重要性が高まっています。本市では、こうした変化に対応し持続可能な医療提供体制を構築するため、「新たな地域医療構想」の検討を進めています。

病院、在宅医療・介護、高齢者施設などがそれぞれの役割を担いながら連携・補完する体制づくりを進める中で、例えば、病院とかかりつけ医、ケアマネジャーなど多職種の連携による円滑な入退院支援や、高齢者施設と地域病院の連携がさらに深まることで、日常の健康管理から緊急時の医療対応まで切れ目のない支援体制を目指します。

地域包括ケアシステムの構築と地域医療構想の推進を両輪として、住み慣れた地域で必要な医療を受けられる環境を整え、将来にわたり安心・安全な医療提供体制の確保を図ります。

ふくまちガイド（横浜市福祉のまちづくり推進指針　令和８年度～12 年度版）



横浜市では、福祉のまちづくり条例に基づき、福祉のまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本となる指針として、ふくまちガイドを策定しています。

ふくまちガイドは「横浜にかかわるすべての人が、互いを認め合い、自由に自分らしく過ごせるインクルーシブなまちとはどんなまちなのか」を考え、一人ひとりのアクションにつながるきっかけとなることを目的に、横浜市ウェブサイトで公開しているほか、区役所などで配布しています。

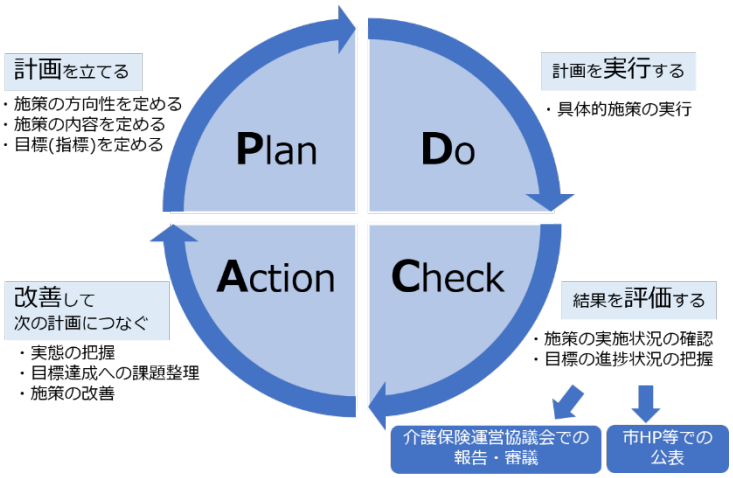
2　計画の評価・点検

本計画では、被保険者数や要介護認定者数、サービスの利用状況について、令和９年度から令和 11 年度までの３年間の見込み量を定めるとともに、計画全体の達成状況を把握するための指標を独自に設定しています。

計画の進捗管理に当たっては、ポジティブエイジング計画の目指す「基本目標」を実現するまでのプロセスを「ロジックモデル」を活用して整理することで、各施策・取組の目的や目標を改めて見直しました。

また、施策・取組のＰＤＣＡサイクルを効果的に運用するために、年度単位の評価と計画期間での評価に分けて数値的な指標を設定し、施策・取組の迅速かつ柔軟な見直しが行えるようにしました。

これらの評価・点検の実施に当たっては、介護保険運営協議会で報告、審議するとともに、その過程を一般に広く公開することとします。



ロジックモデルとは

ロジックモデルは「どのような取組を行い、その結果としてどのような変化や成果を目指すのか」を体系的に整理して示す考え方です。事業の目的と取組内容のつながりを見える化することで、目指す姿や成果を分かりやすくお伝えするものです。

第 10 期計画ではロジックモデルの考え方を取り入れ、基本目標である「ポジティブ エイジング～誰もが、いつまでも、どんなときも、自分らしくいられる『横浜型地域包括ケアシステム』を社会全体で紡ぐ～」を実現するために、「2040 年に目指す姿」から逆算して取り組む施策を検討し、施策体系を再整理しました。

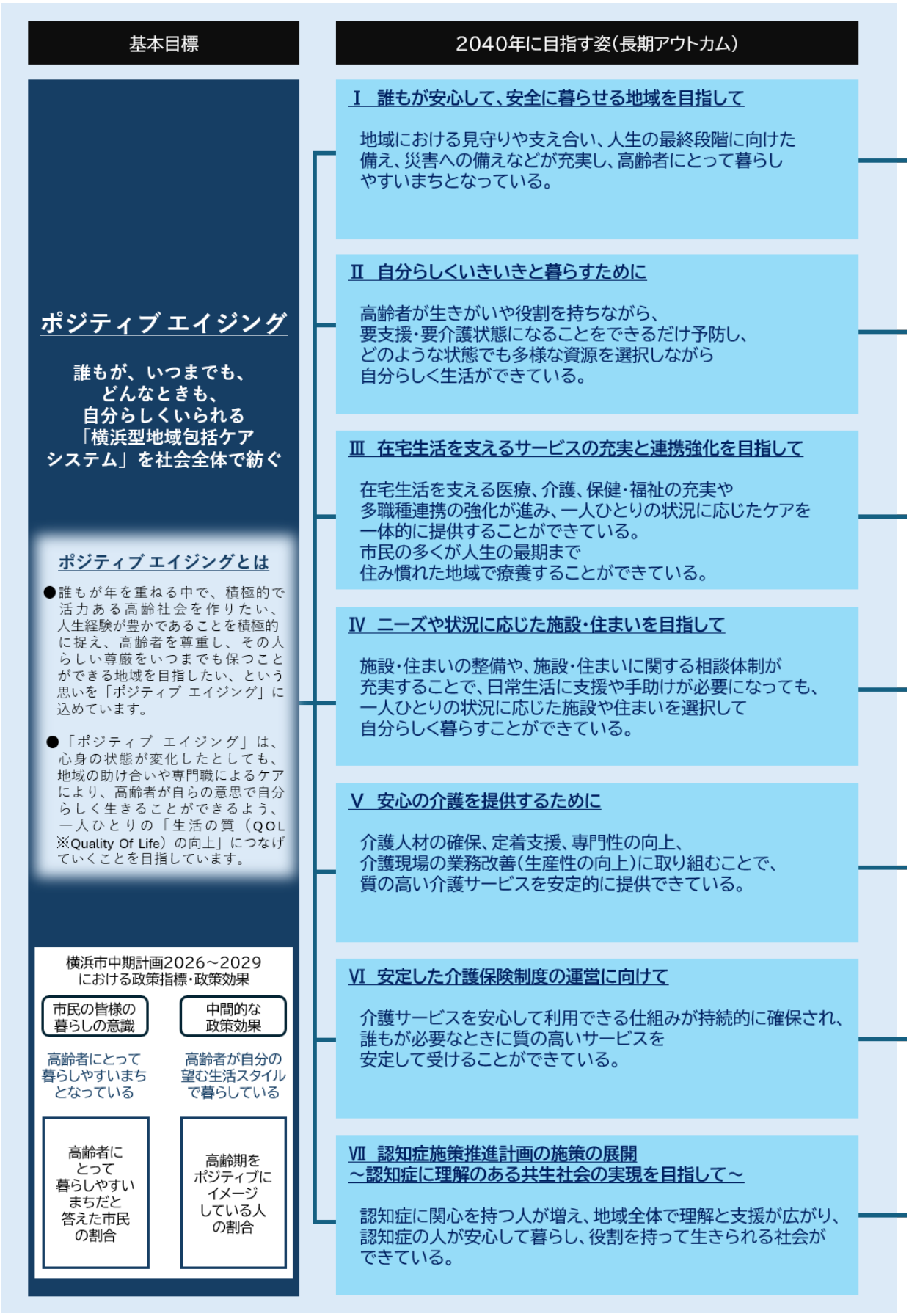
「2040 年に目指す姿（長期アウトカム）」には７つの柱と目標を設定しており、これらの実現に向けて、計画期間（３年単位を目途）に目指す姿とその達成を評価する「中間アウトカム」と、毎年度の成果を確認する「初期アウトカム」を 23 の施策それぞれに設定しました。

作成したロジックモデルを活用しながら、年度単位・計画期間単位での進捗管理を行い、計画の基本目標である「ポジティブ エイジング」の実現に向けて、着実な施策推進を図ります。

基本目標	2040年に目指す姿（長期アウトカム）	計画期間における成果（中間アウトカム）	単年度における成果（初期アウトカム）	主な活動
計画で目指す方向性	計画を実行することで実現したい2040年の姿	3年後に目指す姿とその達成を評価する指標	3年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標	成果につながる主な取組

次ページ「3　第10期計画の基本目標と施策体系」に掲載している範囲

3　第 10 期計画の基本目標と施策体系



計画期間における成果（中間アウトカム）	
１　身寄りのない高齢者等への支援・終活支援	身近に頼れる人がいないことによる困りごとへの不安が軽減されている。人生の最終段階に向けた準備をしている人が増えている。
２　意思決定支援・権利擁護の推進	高齢期の生活や人生の最終段階について早期に意思表示することで、自分らしい生き方ができている。
３　地域で高齢者を支えるネットワークの構築	地域住民や関係機関等の連携が進み、身近な地域における見守りや支え合いの体制が確保されている。
４　防災対策の推進	要援護者の避難行動を支える体制の整備が進んでいる。

１　フレイル予防の推進	高齢者が継続的にフレイル予防に取り組んでいる。
２　フレイル状態の悪化防止	加齢によってフレイルや要支援等の状態になっても、介護予防、疾病管理等の取組を継続し、状態の維持・改善ができている。

１　在宅生活を支える介護サービスの充実	在宅生活を支えるサービスの充実や地域密着型サービスの整備・利用が推進され、可能な限り住み慣れた地域での生活が継続できている。
２　在宅医療の充実	在宅医療に関する人材育成や市民啓発などを通じて、住み慣れた地域で適切な医療を受けられる体制整備が進んでいる。
３　医療、介護、保健・福祉の連携の推進	医療、介護、保健・福祉関係者の多職種協働や地域連携により、一体的なサービス提供や包括的・継続的ケアマネジメントができている。

１　個々の状況に応じた施設・住まいの整備・供給	必要な施設や住まいが整備され、個々の状況に応じた選択がしやすくなっている。
２　相談体制や情報提供の充実	「高齢者施設・住まいの相談センター」などにおいて、きめ細やかな相談対応や情報提供ができている。
３　特養申込者の早期入所の推進	特別養護老人ホーム申込者のご希望に沿った施設に入所できている。

１　新たな介護人材の確保	現在の介護職員の確保や、将来の介護人材の確保に向けた取組が進んでいる。
２　介護人材の定着支援	働きやすい職場づくりや負担軽減により、介護職員が定着している。
３　専門性の向上	介護人材の育成・研修、多職種連携により、介護人材の専門性が高まっている。
４　介護現場の業務改善（生産性向上）	ICT・介護ロボットの導入支援等により、介護現場の業務改善（生産性向上）が進んでいる。

１　介護サービスの適正化	介護保険制度における事務が適切かつ公正に行われ、適正な介護サービスが提供されている。
２　介護サービスの質の向上	利用者が安心できる質の高い介護サービスが安定して提供されている。
３　緊急時に備えた体制整備	高齢者施設等において、地震・風水害・感染症等の緊急時においても、介護サービスが安全かつ継続的に提供できる施設等が増えている。

１　地域づくりの推進	認知症の人や家族の声をもとにした取組が進み、地域における見守りや支え合いが広がっている。
２　社会参加の推進	認知症の人の思いが生かされ、自分に合った形で安心して活動ができている。
３　相談支援の充実	認知症の人や家族が必要な情報や支援につながることができている。
４　治療・ケアの充実	本人の意向を踏まえ、治療・ケア・生活支援が連携してサービスが提供されている。

第２部　計画の具体的な展開

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画の
施策の展開

第１章　高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の施策の展開

Ⅰ　誰もが安心して、安全に暮らせる地域を目指して

2040 年に目指す姿（長期アウトカム）	地域における見守りや支え合い、人生の最終段階に向けた備え、災害への備えなどが充実し、高齢者にとって暮らしやすいまちとなっている。

１　身寄りのない高齢者等への支援･終活支援

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標

■　身近に頼れる人がいないことで生じる困りごとへの不安が軽減されている。
■　人生の最終段階に向けた準備をしている人が増えている。

指標（中間アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
今後(老後)の暮らしについて考えたり、誰かと話したことがある人の割合	%	87.3	87.3 以上

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標

指標（初期アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
情報登録事業の趣旨や目的を理解している人が増えている。			
Ⅰ-1-1　情報登録届出者数	人	950	5,000 (R7～11 年度累計)
終活に関する民間サービスを安心して選べる仕組みが整っている。			
Ⅰ-1-2　連携協定締結事業者一覧を掲載した Web ページのアクセス数	件	ー（ページ公開前）	調整中
一人暮らしの高齢者の「もしもの時の不安」に備える人が増えている。			
Ⅰ-1-2　高齢者見守り・安否確認機器補助事業の利用者数	人	438	2,000

Ⅰ-1-1	**情報登録事業**	拡充
事業内容	○情報登録事業（通称：ヨコハマあんしん登録）は、65 歳以上の市内在住者が病気や事故等により自身で意思を伝えられなくなったときに備えて、事前に市に情報を登録する制度です。警察、消防、医療機関の他、登録者が指定した方等から照会があった場合に登録した情報を回答することで、万が一の時でも、可能な限り本人の意思を反映した対応につなげます。 ○将来に向けて準備（終活）をしたい方や将来に不安を抱えている方、その家族や支援者が、「終活について何から始めたら良いかわからない」「身近に頼れる親族がおらず、今後の生活が心配」等の心配事の相談ができる「あんしん終活相談センター」を令和７年度に開設しました。個人の状況に合わせた必要な備えの案内や専門職による終活専門相談、ヨコハマあんしん登録のお手伝いを実施します。 ○65 歳以上の市民やその支援者等に向けた周知啓発のため、登録会や説明会を実施します。 ○チラシやウェブサイト等を活用し、登録を検討している方や希望されている方に分かりやすい事業の説明を実施します。	

Ⅰ-1-2	**頼れる身寄りがいない高齢者等への支援**	新規
事業内容	○一人暮らしなどで、日々の生活や施設入所の際の身元保証などに不安を持つ方が、安心して民間事業者（高齢者等終身サポート事業者※）のサービスを利用できる仕組みづくりを進めます。 ※高齢者等終身サポート事業者：高齢者等に対して身元保証や死後事務、日常生活支援等のサービスを提供する民間事業者のこと。 ○在宅で生活する一人暮らし高齢者に対し、民間登録事業者による ICT 機器を用いた見守りにかかる費用の一部を補助し、安心・安全な生活を支援します。 ○一人暮らし高齢者の異変発生時に速やかに対応できるよう、民間事業者のノウハウを活用し、鍵の預かりや駆け付けサービス等を行う事業を検討します。	

２　意思決定支援･権利擁護

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標

■　高齢期の生活や人生の最終段階について、早い時期から意思表示をすることにより、自分らしい生き方ができている。

■　高齢者が自身の尊厳を守るために必要な支援について、「チームによる支援体制」の基盤ができている。

指標（中間アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
今後の暮らしについて考えた結果や誰かと話した結果を書いて残している人の割合（65 歳以上）	%	26.2	30.0 （R10 年度）
区成年後見サポートネット※１の開催数	回	90	90
ネットワークミーティング※２の開催数	回	87	120

※１　区成年後見サポートネット：横浜市における権利擁護の推進を目指し、区域の権利擁護関係機関・団体等のネットワーク機能を強化するため、区ごとに権利擁護に関する相談分析や課題検討等を行う会議。

※２　ネットワークミーティング：区が中心となり、地域包括支援センターや介護・医療の関係機関などが集まり、高齢者の権利を守り、高齢者虐待の未然・再発防止を図るために、情報共有や役割分担、今後の支援方針を確認する会議。

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標

指標（初期アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
自身の人生について、早い時期からエンディングノートを活用して意思表示をする高齢者が増えている。			
Ⅰ-２-１　エンディングノートの配布数	冊	20,591	22,400
市民が在宅での看取りへの理解を深め、望む場所で最期を迎えられるよう、医療・看護関係者が本人と意思を共有し、その実現に向けた支援を進めている。			
Ⅰ-２-２　もしも手帳配布協力機関箇所数	箇所	233	341
Ⅰ-２-２　デジタル版もしも手帳の利用者数	人	―	30,000
Ⅰ-２-２　支援者向け研修の参加者数	人	679	1,800 (R9～11 年度累計)
住まいの終活に関する意思決定をするために、情報を得る人が増えている。			
Ⅰ-２-３　啓発講座参加者数	人	56	60
高齢者の尊厳を守るために必要な支援についての啓発が進み、支援に関する情報を知る人が増えている。			
Ⅰ-２-４　成年後見制度に関する市民向け講習会等の参加者数	人	118	118

支援を必要とする人が適切な相談先につながり、個々の状況にあわせたサポートを受けることができている。				
	Ⅰ-2-4　相談支援機関における権利擁護に関する相談取扱件数	件	2,654	2,747
	Ⅰ-2-4　あんしんセンターの利用数	人	1,146	1,220
高齢者を介護する家族等による虐待について、関係機関の連携が進み、迅速かつ適切な対応ができている。				
	Ⅰ-2-6　高齢者虐待に係る新規相談件数	件	1,731	2,000
	Ⅰ-2-6　支援者向け関連研修の参加者数	人	498	500

高齢期の「自分らしい暮らし」の実現に向けて

元気なうちから自身のこれからを考え、準備することの大切さについて、幅広い世代の市民の皆様に周知・啓発を行い、意識醸成を図っています。「エンディングノート」「もしも手帳」「わが家の終活ノート」などの各種ツールを活用し、市民の皆様がそれぞれの関心や状況に応じて将来の備えについて考えられるよう、多様なきっかけづくりを進めます。



○エンディングノート

これまでの人生を振り返り、これからの生き方について考え、その思いや希望を家族や大切な人と共有するきっかけづくりとして、各区で作成したオリジナルのエンディングノートを配布しています。

【お問合せ先】区役所高齢・障害支援課

○医療・ケアについての「もしも手帳」

“もしも”治らない病気になったら。“もしも”自分の気持ちを伝えられなくなったら。「もしも手帳」はそんな“もしも”のときに備えて、簡単な３つの質問に答えることで、どのような医療やケアを望んでいるかを伝えられる手帳です。お薬手帳や診察券を入れることができるカバーに入れ、配布しています。エンディングノート等と連携しながら、これからの人生を考えるきっかけとなるよう普及啓発を進めています。



【３つの質問】

・どんな治療やケアを受けたいか
・自分で決められなくなったら、代わりに誰に話し合ってほしいか
・どこで過ごしたいか

【配布場所】

区役所高齢・障害支援課、地域ケアプラザ、在宅医療連携拠点、一部の薬局・病院・診療所等

○空き家にしない『わが家』の終活ノート

空家になる要因の半数以上が相続によるものと言われており、将来、建物や土地をどのように引き継ぐかをあらかじめ考え、ご家族で話し合っておくことが、空家の発生予防に繋がります。

横浜市も所属する神奈川県居住支援協議会では、空家化予防を目的に“住まい”に重点を置いたエンディングノートとして『空き家にしない「わが家」の終活ノート』を作成しています。一般的な「エンディングノート」とセットでご活用いただき、現在のお住まいの今後について、ご家族でお話合いください。

【配布場所】区役所区政推進課、地域ケアプラザ等



○成年後見制度

認知症高齢者の方や知的障害や精神障害のある方など意思決定に不安がある方々が、安心して生活できるように、法的に保護し、支援する制度として成年後見制度※があります。

成年後見制度には、家庭裁判所が本人に適切な方を選任する「法定後見制度」と、あらかじめ自分で選んだ代理の方と支援の内容について契約を結んでおく「任意後見制度」があります。いずれも法的に権限を与えられた後見人等が、本人の意思を尊重し、健康や生活状況に配慮しながら、本人に代わり財産の管理や介護サービスの契約等を行います。

横浜市では、成年後見制度や金銭管理等に不安のある高齢者等に対する権利擁護事業の周知や利用を支援する取組を行っています。

※　令和８年６月に「民法等の一部を改正する法律」が成立し、令和 10 年度中に制度内容が変更される予定です。

Ⅰ-2-1	**市民の意思決定支援事業（エンディングノート等の普及啓発）**
事業内容	○これまでの人生を振り返り、これからの生き方について考え、その思いや希望を家族や大切な人と共有するきっかけづくりとして、各区で作成したオリジナルのエンディングノートの配布を進めるとともに、活用講座を実施します。単に手に取るだけでなく、実際に書き進めることにつながるよう、具体的な書き方支援や働きかけを行います。 ○元気なうちから自身のこれからを考えることの重要性について理解を深められるよう、高齢者だけではなく中高年層を含む市民に対し、SNS やウェブサイトなど多様な媒体を活用した周知・啓発を行います。 ○一人暮らし高齢者や情報が届きにくい方にも支援が行き届くよう、地域関係者や介護事業所等の関係機関と連携し、地域全体で支える体制づくりを進めます。

Ⅰ-2-2	人生の最終段階の医療・ケアに関する啓発	
事業内容	○もしものときにどのような医療やケアを望むのか、前もって考え、家族や信頼する人、医療・介護従事者等と繰り返し話し合い、共有する「人生会議（アドバンス・ケア・プランニング：略称“ACP”）」の普及啓発を図ります。 ○ACP 啓発ツール「もしも手帳」について、企業等との連携やデジタル化により、市民へのさらなる普及啓発を進めます。また、医療・介護従事者向けの研修により、医療・介護現場における ACP の実践を広げ、地域において、患者の様態に応じ切れ目なく医療や介護が提供される体制づくりに寄与します。	

Ⅰ-2-3	住まいの終活の促進	
事業内容	○住まいの終活を早い段階から進められるよう、持ち家に居住中の高齢者世帯などに向けて「空き家にしない『わが家』の終活ノート」などを活用した普及啓発を推進します。	

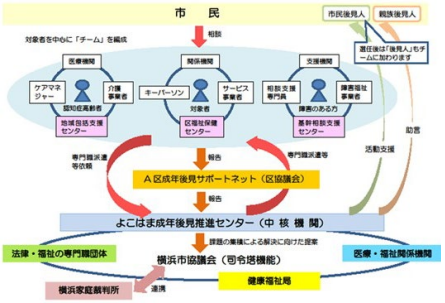
Ⅰ-2-4	権利擁護支援の取組	拡充
事業内容	○横浜市成年後見制度利用促進基本計画を踏まえ、中核機関である、よこはま成年後見推進センターを中心に、制度等の普及啓発を進めます。 ○区社会福祉協議会あんしんセンターが、権利擁護に関する相談や契約に基づく「福祉サービス利用援助、定期訪問・金銭管理サービス」「預金通帳など財産関係書類等預かりサービス」により、金銭管理等に不安のある高齢者や障害のある方の支援をします。また、成年後見制度による支援が必要になった方を適切な支援につなぎます。 ○市社会福祉協議会横浜生活あんしんセンターでは、権利擁護に関わる相談のほか、弁護士等による専門相談を行います。	

権利擁護支援における地域連携ネットワーク

横浜市では、認知症等により自己の判断のみでは意思決定が困難な高齢者等が適切な権利擁護の支援に繋がることができるよう、区ごとに相談支援機関等が参加する「区成年後見サポートネット（区協議会）」を開催しています。相談支援機関は、本人を支える支援者による「チーム」の中心を担っており、本人や家族、身近な支援者から寄せられるニーズと「協議会」での知見等を踏まえ、権利擁護支援の検討（アセスメント）とチームづくりを展開しています。また、中核機関である「よこはま成年後見推進センター※」は、「チーム」への専門職派遣をはじめとする支援機関のバックアップや市全域を対象とした権利擁護支援の地域連携ネットワークの調整・推進を担っています。

※　よこはま成年後見推進センター
権利擁護支援の中核機関として、地域連携ネットワーク構築を目的に制度の周知・啓発、相談支援機関や支援チームのバックアップ、成年後見制度の申立支援や後見人等受任調整、親族後見人や市民後見人等の支援、後見人等に関する苦情受付等を行っています。





■よこはま成年後見推進センター ウェブサイト
https://www.yokohamashakyo.jp/ansin/yokohamaseinenkoken/

Ⅰ-2-5	消費者被害等の防止
事業内容	○特殊詐欺被害を未然に防止するため、神奈川県警察等関係団体と連携した啓発イベントやポスター・広報紙等での呼びかけ、介護保険料額通知など高齢者へ個別送付する封筒等に注意喚起チラシを同封するなどの啓発を実施します。 ○高齢者の消費者被害を未然に防止するため、地域での見守り活動と連携を強化します。

Ⅰ-2-6	高齢者虐待防止事業
事業内容	○市民を対象とした講演会や研修会等を通じて普及啓発を行い、高齢者虐待防止に関する理解の促進を図ります。また、地域における見守り活動の充実を進めるとともに、養護者が心身の健康を保ちながら生活設計を行えるよう、必要なサービスの利用支援や、養護者同士の交流・つどいの場の充実を図ります。 ○区福祉保健センターや地域包括支援センター、介護事業所等の支援者向け研修の充実により、高齢者虐待の発見や対応に必要な知識・技術の向上を図り早期発見と未然防止のための連携を図ります。あわせて、相談対応や支援に関する専門性の向上に継続的に取り組みます。 ○区福祉保健センターにおいては、虐待に関する相談対応や緊急時の保護を行うとともに、対応にあたる職員が専門的な視点から適切な判断・支援を行えるよう、支援の質の向上を図ります。 ○虐待や認知症等により契約に基づく介護保険サービスの利用が困難な場合には、老人福祉法に基づく措置により、必要な介護サービスの提供を行います。 ○施設等において、利用者一人ひとりの人格や尊厳を尊重したケアが行われるよう、集団指導講習会や運営指導等の機会を捉え、適切な指導を行います。

Ⅰ-2-7	老人福祉法の措置
事業内容	○区福祉保健センターにおいて、原則 65 歳以上の方で、環境上の理由や経済的理由により居宅において養護を受けることが困難であると判断した場合には、老人福祉法に基づく養護老人ホームへの入所の措置を行います。

Ⅰ-2-8	緊急ショートステイ・生活支援ショートステイ
事業内容	○介護者の不在や虐待等の理由により緊急にショートステイが必要な高齢者を対象に、特養や老健にベッドを確保し、必要な支援を行います。 ○介護者の不在や日常生活に支障がある等、在宅生活を継続すると本人の生命又は身体に危険が生じる恐れがある要介護認定等を受けていない高齢者を対象に、養護老人ホームによるショートステイを提供し、必要な支援を行います。

３　地域で高齢者を支えるネットワークの構築

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標

■　地域住民や関係機関等の連携が進み、身近な地域における見守りや支え合いの体制が確保されている。

■　地域住民や関係機関が地域課題を認識することにより、解決に向けた取組が進んでいる。

指標（中間アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
地域住民や民間企業等が参加した地域ケア会議の割合	%	20	20 を維持

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標

指標（初期アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
地域住民や関係機関で構成された地域ケア会議により、地域の課題が抽出されている。 個別ケース地域ケア会議から抽出した課題に対して政策的な検討を行う仕組みがある。 地域ケア会議で話し合われた内容が、市の施策へつながっている。			
Ⅰ-３-１　地域ケア会議の参加者数	人	6,500	6,600
Ⅰ-３-１　地域ケア会議に係る研修の参加者数	人	149	150
Ⅰ-３-１　地域ケア会議を開催したことで、多職種の連携が進んだと感じている区、地域包括支援センター職員の割合	%	―	70
「地域のつながりづくり」等を通じて支援が必要な人の把握や孤立防止等に取り組んでいる。			
Ⅰ-３-２　地域包括支援センターにおける高齢者にかかる相談件数	件	258,612	250,000
高齢者の消費者被害の未然防止・被害拡大防止のため、地域ケアプラザと消費生活総合センターの連携体制が構築されており、高齢者が消費生活総合センターへの相談につながることができている。			
Ⅰ-３-３　地域ケアプラザ専用回線の利用（相談）件数	件	42	42
民生委員の活動継続が図られ、ひとり暮らし高齢者等への見守り体制が維持されるとともに、関係機関との情報共有や連携が進んでいる。			
Ⅰ-３-４　「ひとり暮らし高齢者等『地域で見守り』推進事業」で、区や地域包括支援センターによる相談支援を希望する市民を区や地域包括支援センターの支援につないだ数	件	395	220

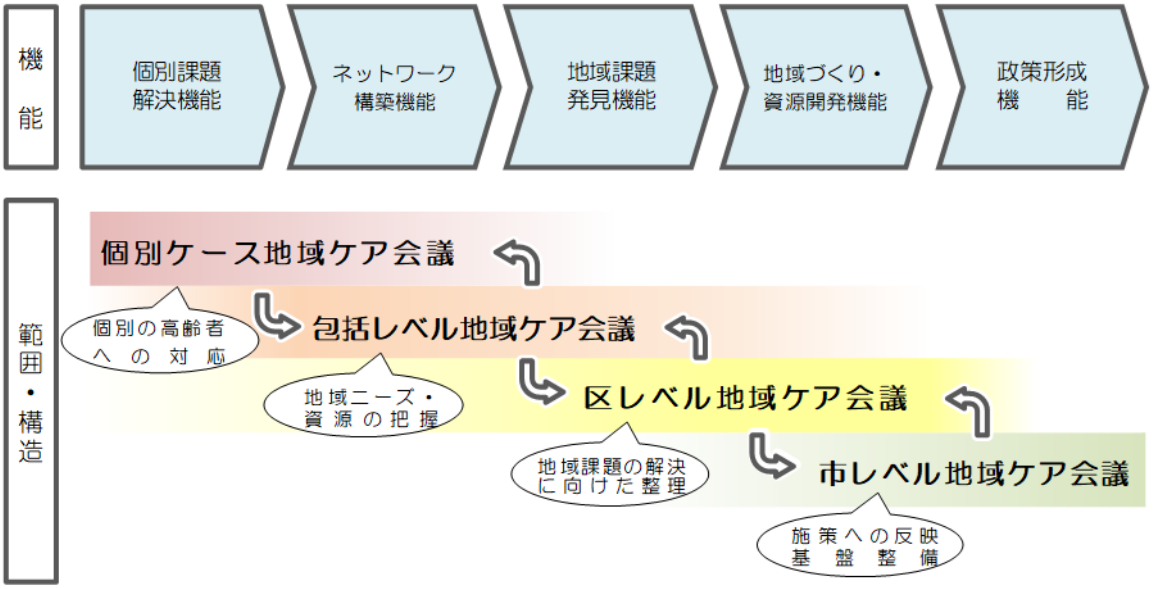
Ⅰ-3-1	地域ケア会議
事業内容	○地域ケア会議を開催することにより、高齢者一人ひとりの生活課題について多職種が協働して検討を行うとともに、個別の支援を通じて明らかになった地域共通の課題を地域住民や関係機関が共有し、それぞれの役割を踏まえながら同じ目標に向かって解決に取り組める状態を目指します。 ○地域ケア会議（個別ケース、包括レベル、区レベル、市レベル）の各段階における検討を有機的に連動させることで、地域課題を段階的に集約・分析し、必要に応じて施策の検討や資源の創出につなげていきます。

地域ケア会議って何？

地域ケア会議は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、医療・介護・福祉の専門職や地域の関係者が集まり、支援の方法を一緒に考える話合いの場です。一人ひとりの困りごとについて丁寧に話し合いながら、その中で見えてくる共通の課題に目を向け、地域全体で支え合う仕組みづくりにつなげていく大切な役割を担っています。

横浜市の地域ケア会議は、個別ケース・包括レベル・区レベル・市レベルの４つの段階で構成されています。身近なところで解決が難しい課題については、より広い範囲で検討し、その内容を地域に生かしていくことで、よりよい地域づくりや制度づくりへとつなげていく仕組みです。





Ⅰ-3-2	地域ケアプラザ（地域包括支援センター）の円滑な運営
事業内容	○「地域の身近な福祉・保健の拠点」である地域ケアプラザ（地域包括支援センター）を円滑に運営しながら、地域のつながりづくりを進めます。また、総合相談等を通じて、身寄りのない高齢者含め、支援が必要な方の早期把握や孤立の防止に取り組みます。 ○地域ケアプラザ（地域包括支援センター）が持続的に運営できるよう、令和８年10月から実施する相談時間の見直しなどを通じて、職員負担の軽減を図るとともに、相談支援の質の維持・向上や地域に根差した施設運営の実現を目指します。

地域ケアプラザ　～地域の身近な福祉・保健の拠点～

地域ケアプラザは「地域の身近な福祉・保健の拠点」として「地域づくり」「地域のつながりづくり」を行うとともに、地域及び行政と連携し、地域の中での孤立を防ぎ、支援が必要な人を把握し支援につなげていく役割を担っています。

横浜市では、地域包括支援センターは原則として地域ケアプラザに設置されています。その強みを生かし、地域包括支援センター配置の保健師・社会福祉士・主任ケアマネジャー等と生活支援コーディネーター及び地域活動交流コーディネーターが連携して個別課題から地域の課題を捉え、地域の力を生かしながら取組を進めます。

地域ケアプラザ※1

- 福祉・保健に関する相談・助言
- 地域の福祉・保健活動の支援やネットワークづくり
- 地域の福祉・保健活動の拠点として活動の場の提供
- ボランティア活動の担い手を育成

地域包括支援センター※2

- 高齢者に関する相談・支援
- 介護予防・認知症予防教室の開催など、介護予防の取組
- 成年後見制度の活用や高齢者虐待防止などの権利擁護
- 地域のケアマネジャー支援や事業者や地域の関係者などとの支援のネットワークづくり
- 介護予防ケアマネジメントの作成

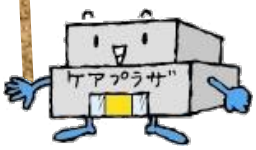
地域ケアプラザの主な職員

- 所長
- 保健師等
- 社会福祉士等
- 主任ケアマネジャー等

（地域包括支援センター※2）

- 生活支援コーディネーター
- 地域活動交流コーディネーター

など



※１　地域ケアプラザではこのほかに、居宅介護支援事業を実施しています。また、一部を除き、高齢者デイサービス等を実施しています。

※２　地域包括支援センターは、地域ケアプラザと一部の特別養護老人ホームに設置しています。

Ⅰ-3-3	地域ケアプラザと消費生活総合センターの連携強化
事業内容	○地域ケアプラザ（地域包括支援センター）と横浜市消費生活総合センターが連携を強化し、より円滑に高齢者の消費生活相談や被害者救済につなげます。 ○消費生活総合センターに設置する地域ケアプラザ等専用電話を活用して、地域ケアプラザ等に寄せられる消費相談へ支援を行います。また、継続的な連携強化のための連携会議を引き続き開催します。 ○消費者被害防止に関する講座への講師派遣、支援者向け研修の実施等、被害防止や地域での見守り活動に資する情報の共有を推進します。

Ⅰ-3-4	高齢者が地域等とつながるきっかけづくり
事業内容	○行政が保有する 75 歳以上のひとり暮らし高齢者等の情報を、民生委員や地域ケアプラザ（地域包括支援センター）に提供することにより、支援を要する人を効果的に把握できるよう支援します。 ○把握した状況に応じて、民生委員、地域ケアプラザ、区福祉保健センターが情報共有しながら、相談支援や地域における見守り活動等に的確につなげられるよう取り組みます。 ○事業実施する民生委員・児童委員の負担軽減の観点から、各区の実情に合わせた訪問実施年齢の引き上げや調査項目の簡素化を取り入れながら実施します。

Ⅰ-3-5	自治会・町内会、地区社協との連携
事業内容	○地区連合町内会及び地区社会福祉協議会等との協働により、地域住民による主体的な課題解決の取組が進むよう、区役所、区社会福祉協議会、地域ケアプラザ（地域包括支援センター）等関係機関が連携して支援する体制づくりを進めます。 ○市・区社会福祉協議会は、地区社会福祉協議会等が持つネットワークや特性を生かして、住民の困りごとの早期発見や解決に向けた取組を推進できるよう、地区社会福祉協議会活動の充実・強化に向けた検討会を実施します。 ○地区社会福祉協議会の取組の集約・発信を通じて住民の理解の促進を図ります。

横浜市地域福祉保健計画（よこはま笑顔プラン）

住民、事業者、行政、社会福祉協議会、地域ケアプラザ等が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域社会の実現を目指し、地域福祉保健計画を策定・推進しています。

第５期市計画（令和６～10 年度）では、目指す姿を「認めあい」「つながり」「ともに」の３つのキーワードのもとに整理し、取組を進めていきます。

また、特に住民主体で行う高齢者を対象とした取組は、よこはまポジティブエイジング計画と連動させながら、中長期的な視点で進めていきます。

「認めあい」…お互いに尊重し、安心して自分らしく暮らせる地域
「つながり」…気にかけあい、支えあい、健やかに暮らせる地域
「ともに」　…助けが必要な人も、手を差し伸べる人も、ひとりで抱え込まない地域



横浜市地域福祉保健計画
キャラクター「ちふくちゃん」

「８０５０問題」と中高年のひきこもり

近年、80 代前後の親が、50 代前後のひきこもり状態にある子を支え、世帯全体が孤立している、いわゆる「８０５０問題」が社会的な課題となっています。ひきこもり状態にある中高年の本人のことだけでなく、経済的な問題や親の介護など、課題が多様化・複雑化しており、親の介護が必要となったタイミングで気付かれる事例も多くあります。

本人や家族を地域で孤立させないためには、本人だけでなく親も含めた家族全体を支える視点が重要です。見守りや早期把握の取組をはじめ、身近な地域で支えていく仕組みづくりが求められています。そのためにも、ひきこもりは誰にも起こり得るという理解が社会に広がる必要があります。

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障害の有無に関わらず、誰もが安心して暮らし続けるためには、医療・保健・福祉をはじめとする関係者が連携し、地域での取組を進めていくことが必要です。このため、区福祉保健センター、生活支援センター、基幹相談支援センターを核とした「協議の場」において、事例を通じた地域の課題を共有し、関係者が、共通の認識のもと、課題解決に向けて取組を進めていきます。

また、「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりを行うに当たり、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた地域生活支援拠点との一体的な議論を行うことによる相乗効果を得ながら、相互の強化・充実を図っていきます。

４　防災対策の推進

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標			
■　要援護者一人ひとりの状況に応じた避難行動を支える体制の整備が進んでいる。			
指標（中間アウトカム）	単位	現状値 Ｒ７年度	目標値 R10 年度
要援護者に関する防災対策が進んでいると実感している人の割合	%	―	30

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標			
指標（初期アウトカム）	単位	現状値 Ｒ７年度	目標値 R11 年度
要援護者の避難に関する意識が高まっている。			
Ⅰ-４-１　個別避難計画策定率	%	0.6	16.0
要援護者の避難受入に関する意識が高まっている。			
Ⅰ-４-２　福祉避難所の協定締結施設数	施設	607	610

Ⅰ-4-1	避難に支援を必要とする高齢者や障害のある人などの避難支援体制づくり	
事業内容	○個別避難計画の作成などを通じて、本人含め、支援者、地域、関係機関等と連携した避難に支援を必要とする高齢者や障害のある人などの避難行動を支える体制づくりを支援します。	

Ⅰ-4-2	福祉避難所の協定締結	
事業内容	○高齢者施設等の社会福祉施設と市との間で、福祉避難所の協定締結を進め、災害時に在宅での生活が困難となり、地域防災拠点での避難生活も難しいと判断された要援護者の受入れを行います。	

Ⅰ-4-3	福祉避難所への備蓄物資の配付	
事業内容	○協定を締結した福祉避難所に対し、避難生活に必要と考えられる食糧や飲料水、トイレパック等の生活必需品、段ボールベッドなどの備蓄物資を配備します。	

Ⅰ-4-4	木造住宅耐震事業・防災ベッド等設置推進事業	拡充
事業内容	○平成 12 年５月末以前に建てられた木造住宅について、耐震診断や耐震改修、除却に係る費用を補助するほか、防災ベッドや耐震シェルターといった減災対策についても設置費用の補助を行い、居住者が安心して暮らせるための支援を推進します。	

大地震が起きる確率

文部科学省が管轄する地震調査研究推進本部によると、横浜市において、今後 30 年以内に高い確率で震度６弱※以上の大地震が発生すると言われています。

（令和３年３月公表「全国地震動予測地図」より）

※震度６弱とは（出典：気象庁震度階級関連解説表）

人　　間：立っていることが困難になる。

木造建物：耐震性の低い住宅では、倒れるものがあり、耐震性の高い住宅でも、壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。



Ⅱ　自分らしくいきいきと暮らすために

2040 年に目指す姿（長期アウトカム）	高齢者が生きがいや役割を持ちながら、要支援・要介護状態になることをできるだけ予防し、どのような状態でも多様な資源を選択しながら自分らしく生活ができている。

1　フレイル予防の推進

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標

■　高齢者が継続的にフレイル予防に取り組んでいる。

指標（中間アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
フレイル予防行動に取り組む高齢者の割合	%	49.3	52.0（R10 年度）
介護予防・フレイル対策等につながる通いの場等に参加した人数	人	106,599	126,621

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標

指標（初期アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
フレイルの言葉も意味も知っている高齢者が増えている。			
Ⅱ-１-１　各講座やイベントでフレイルを知らなかったと回答した高齢者が、フレイルの言葉も意味も理解した割合	%	90.0	90.0 を維持
講座に参加した高齢者がフレイル予防に取り組む意欲が高まっている。			
Ⅱ-１-１　講座終了時にフレイル予防に取り組むと回答した高齢者の割合	%	―	80.0
高齢者の元気づくりステーションへの参加が維持されている。			
Ⅱ-１-２　元気づくりステーションに参加する高齢者数	人	7,292	7,300
前期高齢者が地域活動に関わることができている。			
Ⅱ-１-３　人材育成講座終了者のうち地域活動にマッチングした件数	件	―	147
敬老パスの利用により、高齢者の外出機会が増えている。			
Ⅱ-１-４　敬老パスの総利用回数	回	9,904 万	1 億 144 万
社会参加アプリを利用する高齢者が増えている。			
Ⅱ-１-５　社会参加アプリを登録している人数	人	177	10,000

新たに老人クラブの活動に参加する高齢者が増えている。			
Ⅱ-１-６　老人クラブ新規加入者数	人	5,630	6,050
各区市民活動・生涯学習支援センターで、学習情報の提供や学習相談、仲間づくりなど、高齢者の学ぶ意欲や社会参加に対する活動支援が進んでいる。			
Ⅱ-１-12　活動支援件数（各区市民活動・生涯学習支援センター相談・支援件数）	件	7,421	8,500
シニアボランティアの活動者数が増えている。			
Ⅱ-１-13　シニアボランティア活動の活動者数	人	7,657	10,600
シルバー人材センターに登録している就労希望者が就業できている。			
Ⅱ-１-14　就業率	%	51	50
就労的活動につながっている高齢者が増えている。			
Ⅱ-１-15　コーディネートにより地域において企業･団体等で活動をはじめた人数	人	112	300

「介護予防・日常生活支援総合事業」とは？～地域で支え合い、いきいき暮らすために～

介護予防・日常生活支援総合事業は、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも自分らしく暮らせるよう、介護予防や生活支援を地域全体で行う仕組みです。

横浜市では、掃除や買い物などの日常生活の支援、体操や交流活動を行う通いの場、見守りや配食サービスなど、地域の実情に応じたさまざまな支援や活動が行われています。介護の専門職だけでなく、地域住民やボランティア、NPO、民間企業などが協力しながら、高齢者の暮らしを支えています。

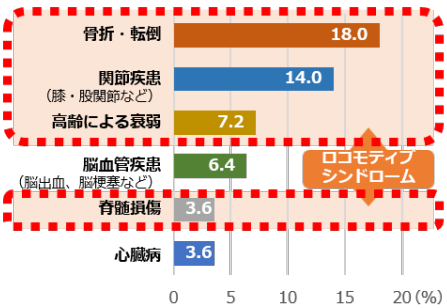
必要な支援は受けつつ、地域活動への参加や仲間づくり、生きがいづくりを通じて、高齢者一人ひとりの力や可能性を生かし、自立した生活を続けられるよう応援をしています。

Ⅱ-1-1	フレイル予防の推進
事業内容	○関係機関や関係団体等と連携し、フレイル予防、ロコモティブシンドローム（ロコモ）予防、口腔機能の向上、栄養改善、社会参加の促進、こころの健康維持や認知症予防、健診・検診を含めた適切な受診等の効果的な普及啓発を行います。 ○民間企業等と連携し、介護予防・フレイル予防や健康づくり、社会参加に関する取組を推進することで、フレイルを知る機会のなかった高齢者を中心とした幅広い対象者に普及啓発を行います。 ○フレイル予防の４つの柱である、「運動」「口腔」「栄養」「社会参加」に一体的に取り組める環境づくりを推進するとともに、市民がフレイルについて理解し、自身や周囲の人のリスクに気づき、主体的かつ継続的にフレイル予防行動をとれるよう支援を実施します。

ご存じですか？介護が必要になった原因

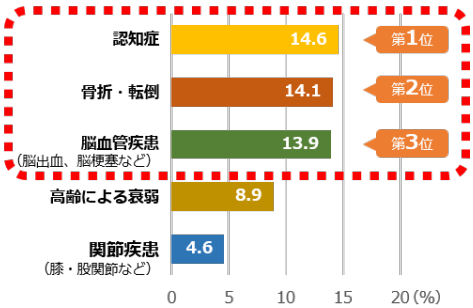
要支援の認定理由、上位５位のうち、４つはロコモティブシンドローム

<要支援になった要因>　令和７年度横浜市高齢者実態調査



要介護の認定理由の１位は認知症、２位は骨折・転倒、３位は脳血管疾患

<要介護になった要因>　令和７年度横浜市高齢者実態調査



「ロコモティブシンドローム」とは

「加齢に伴う筋力低下や骨・関節疾患などの運動器の障害が起こり、立つ、座る、歩くなどの移動能力が低下する状態」をいい、フレイルや要支援認定を受ける方の代表的な状態像のひとつです。 その中でも「骨折・転倒」は要介護・要支援になった主要な理由の一つです。ちょっとした転倒による骨折を防ぐには、骨粗鬆症を予防することが重要です。特に女性は閉経後、女性ホルモンの低下により骨粗鬆症が進行しやすくなります。骨を強くするために、日頃から、適度な運動やバランスの取れた食生活、日光浴などを心がけましょう。

「フレイル」とは

高齢期に体力や気力、認知機能など、からだとこころの機能が低下し、将来介護が必要になる危険性が高くなっている状態をいいます。

日頃の小さな変化から、からだ、こころ、社会生活面など、多面的な要素が相互に影響し、フレイルに至ります。

フレイル予防のためには、「運動」「口腔」「栄養」「社会参加」の４つの柱が重要です。



・運動：元気に動き続けられるためのからだづくり

健康を維持するために、現在の体力、骨や筋力を維持する

・口腔：噛む力・飲み込む力を保つ

全身の機能の衰えにつながる可能性のあるオーラルフレイル（噛む、飲み込むなどのお口の機能の衰え）を予防する

・栄養：バランス良く食べて健康なからだづくり

粗食にならないよう、バランス良く食べて、全身の衰えにつながる可能性のあるやせや栄養状態の低下（低栄養）を予防する

・社会参加： 外出・交流・参加で人や地域とつながる

こころとからだの健康を維持するために、地域活動等に参加し、人との交流をはかる

これら４つの柱は、どれか１つだけに取り組むのではなく、４つ満遍なく取り組むことが大切です。

Ⅱ-1-2	**地域の活動の場の充実**
事業内容	○歩いて行くことのできる身近な地域で継続的に介護予防の活動ができるよう、地域分析結果や地域課題等に応じ、元気づくりステーションの立ち上げに向けた支援を行います。 ○元気づくりステーションが地域で介護予防のための活動を継続できるよう、活動状況や参加者個々の状態、グループ全体の機能評価等を踏まえた支援を行います。 ○身体機能や認知機能の状態にかかわらず、誰もが興味・関心に応じて参加可能な通いの場等の充実を推進するため、地域ケアプラザや社会福祉協議会等の関係機関と連携し、地域の活動の状況を把握するとともに、活動の立ち上げ及び継続に向けた支援を実施します。

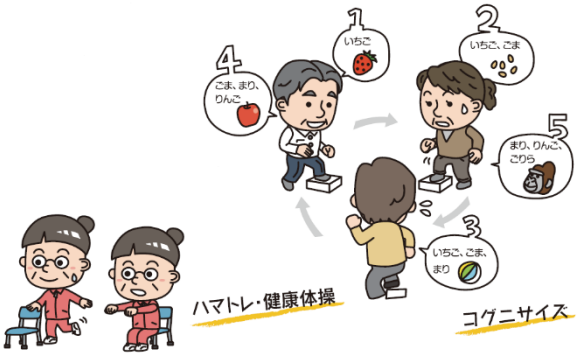
元気づくりステーション

住民と横浜市が協働し、介護予防活動の核として自主的に活動している通いの場等の一つです。

地域ケアプラザや自治会町内会館、公園等の身近な地域の様々な場所で、ハマトレ※１等の体操・筋トレや、ウォーキング、コグニサイズ※２など多様な活動を行い、参加者の交流を図っています。

※１　ハマトレ：横浜市が開発した、家の中でも簡単にできるロコモ予防のためのトレーニング。

※２　コグニサイズ：国立長寿医療研究センターが開発した、運動と計算・しりとりなどを組み合わせた認知症予防のための取組。



介護・医療等のデータに基づく介護予防施策の立案・検証

横浜市では、介護予防施策・事業を効果的・効率的に展開するために、高齢者の医療、介護、保健や社会参加状況等の各種データを集計し、研究機関等との共同研究等を踏まえた多角的な分析を行い、その結果を介護予防施策・事業に活用しています。

さらに、これらの集計・分析した各種データや地域情報を取り入れた地域分析の実施や、区・地域ケアプラザ圏域等別にまとめた「地区概況シート」を区役所や地域ケアプラザ等と共有することで、市全体及び各地域の特性や健康課題を踏まえた介護予防施策・事業の効果検証や今後の企画・立案に反映していきます。

Ⅱ-1-3	**地域活動参加の推進**
事業内容	○地域で介護予防やフレイル予防を推進する人材の育成及び活動のマッチングに取り組みます。特に、前期高齢者に対し養成講座の実施や地域活動団体とのマッチング等を通じて地域活動への参加を促進することで、介護予防活動の担い手の確保及び活動の活性化を図ります。

Ⅱ-1-4	**敬老パスを利用した高齢者の外出支援**
事業内容	○敬老パスに関するデータの収集・分析を進め、介護予防効果や社会参加促進効果などの様々な観点から総合的な検証を行うとともに、その結果を踏まえ、より良い制度となるよう検討を進めていきます。

Ⅱ-1-5	社会参加アプリの推進	拡充
事業内容	○高齢者が気軽にアプリを登録できるように、登録説明会の開催や動画などの広報媒体の活用により参加者の拡大に取り組みます。 ○アプリの利用機会を増やすために、区役所や地域ケアプラザ等と連携して通いの場等への情報登録を促し活動先の拡充に取り組みます。	

よこはまシニア社会参加ポイントアプリとは

高齢者が通いの場などの社会参加活動に参加することで、スマートフォンアプリを通じてポイントが付与され、貯まったポイントを電子マネーに交換できる仕組みです。

社会参加アプリ

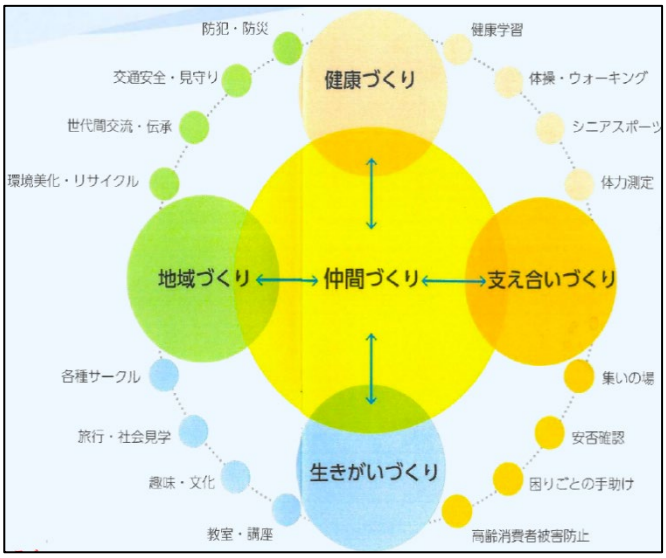
本事業で収集した高齢者の社会参加状況や健康状態等のデータを医療、介護、保健データと掛け合わせて多面的な分析を行い、その結果を介護予防施策へと反映します。

Ⅱ-1-6	老人クラブへの支援による高齢者の生きがい創出	
事業内容	**（ア）支え合い活動への支援** ○高齢者が住み慣れた地域で、安心・安全に暮らし続けられるよう、老人クラブが高齢者相互の支え合い活動（友愛活動）をはじめとする地域活動に積極的に取り組めるよう支援します。また、老人クラブが円滑に活動できるよう、IT の活用などを通じた事務負担の軽減につながる支援に取り組むとともに、引き続き横浜市老人クラブ連合会（かがやきクラブ横浜）と連携し、各区老人クラブ事業の運営を支援します。 **（イ）老人クラブの活性化への取組** ○新規会員の増加及び会員減少の防止を図るため、老人クラブ活動の周知強化に取り組みます。 ○新任会長研修等を通じて新たなリーダーの養成を支援し、クラブの維持・活性化を図ります。 ○非会員も参加できる「シニアの祭典」や「シニア大学」などの共催事業を支援し、高齢者の仲間づくりや社会参加を促進するとともに、老人クラブへの加入促進につなげます。	

老人クラブが地域と連携して行う多彩な活動

老人クラブは地域で多彩な活動を行っています

一つひとつの活動が、高齢者の生活支援や介護予防など、地域共生社会の実現につながる取組です。





地域との連携・協働に取り組む老人クラブ

鶴見区の矢向地区老人クラブ連合会では、矢向地域ケアプラザに協力・連携を呼びかけ、高齢者のための友愛活動や健康づくりなどに取り組んでいます。

地区の定例会に、ケアプラザの生活支援コーディネーターを招いて友愛活動の勉強会を企画・開催するなど、見守り活動の実践につなげています。また、ボッチャやグラウンド・ゴルフの大会を協働で企画・運営するなど、地域全体で高齢者の健康づくりを支えています。

Ⅱ-1-7	濱ともカードを利用した高齢者の外出支援
事業内容	○高齢者が濱ともカードを携帯し、市内各所で多様な優待を受けられるよう、引き続き協賛店獲得に取り組みます。 ○協賛店舗や優待内容の詳細など最新の情報を簡単に取得できることで、協賛店をより利用しやすくなるよう、ウェブサイトの見やすさ改善や記載内容の充実について検討していきます。 ○関係団体や協賛店などと連携して事業のＰＲを行い、濱ともカードの普及を促進します。

濱ともカード

「濱とも協賛店」に提示すると、商品・入場料の割引などのサービスを受けることができる、便利でお得なカードです。

65 歳以上の横浜市民の方にお渡ししており、介護保険証と一緒にご本人にお届けします。



Ⅱ-1-8	敬老月間における生きがい支援
事業内容	○100 歳以上の方に敬意を表し、毎年９月の敬老月間にお祝いの品を贈呈します。 ○文化・観光施設等の無料開放や優待割引を行います。

全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）とは

全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）は、60 歳以上の方々を中心に、あらゆる世代の人々が楽しみながら交流を深めることができる、スポーツ・文化・健康・福祉の総合的な祭典です。例年、スポーツ・文化交流大会には全国から約１万人の選手・役員が参加しています。

横浜市では、市を代表する選手が大会を通じて県内外の多くの参加者と交流を深め、楽しさや生きがいを実感できるよう、大会への参加に係る支援を行っています。

今後開催予定地　令和 10 年度：東京都



Ⅱ-1-9	高齢者保養研修施設ふれーゆ
事業内容	○温水プール、大浴場、大広間などがある施設の特性を生かしたイベントやスポーツ教室を開催し、高齢者を中心とした健康の増進を図ります。 ○保養、研修等の場及び機会を提供することにより、高齢者その他の市民相互の交流を促進することで高齢者の福祉の向上に寄与します。 ○さらなる施設の活性化、効率的な運営に向け、あり方の検討を行っていきます。

ふれーゆとは

利用者の方々に参加いただける各種教室を開催しています。

プール　：各種水泳教室・アクアビクスなど

スポーツ　：ピラティス・リフレッシュヨガ・体操など

文化教養系　：健康麻雀教室など



Ⅱ-1-10	老人福祉センター
事業内容	○各区に１か所設置している老人福祉センターにおいて、健康寿命の延伸を目指し、元気なシニアが生涯を通して活躍できるよう「健康づくり」「体力づくり」「介護予防」や「社会参加」につながるメニューを充実します。 ○公共施設の適正化に向けた市民利用施設全体のあり方検討と連動して、老人福祉センターのあり方や運営の効率化等について検討を進めます。

老人福祉センターとは

健康で明るい生活を楽しむための施設です。大広間で仲間とくつろいだり、趣味の講座を受けて楽しみを広げるなど生きがい・仲間づくりにご利用いただけます。

＜施設内容＞
○大広間、娯楽コーナー、図書コーナー、健康相談室など
○浴室・シャワー室（一部を除く）　○会議室の貸出し　など

＜利用できる人＞
○市内在住の 60 歳以上の方と付添いの方
○市内在住者の父母・祖父母又は子で、60 歳以上の方

＜利用時間＞
○９時～17 時（ただし浴室等は、センターの利用時間より早めに終了）


神奈川区うらしま荘


緑区ほのぼの荘

Ⅱ-１-11	空家の高齢者向け活動支援拠点等としての活用支援	
事業内容	○空家所有者と活用希望者とのマッチング、専門相談員の派遣、改修費補助などにより、空家の高齢者向け活動支援拠点等への活用を総合的に支援します。	

Ⅱ-１-12	生涯にわたる学びの支援	
事業内容	○誰もが生涯にわたり主体的に学び続けられるよう、図書館や博物館など多様な学びの場を整え、デジタル技術も生かしながら、学習活動や体験の充実を図ります。 ○全区に設置されている市民活動・生涯学習支援センターでは、学習情報の提供や学習相談、仲間づくりなどにより、市民の学習活動を支援します。 ○市民・学校・民間教育事業者・企業等との協働による学習支援を進めます。また、市内にある多彩な学習資源を、市民一人ひとりが、主体的な学びや活動に活用できるような環境づくりを進めます。 ○市民の学びが「活動」や「社会参画」へとつながるよう、市民活動・生涯学習支援センターにおけるコーディネート機能や伴走支援を強化します。	

Ⅱ-１-13	よこはまシニアボランティアポイントの推進	拡充
事業内容	○活動者拡大のため、活動対象となる高齢者への周知を継続的に行うとともに、スマートフォンアプリを活用した新たなポイント還元方法により、利便性向上を図るなど活動者を支援します。 ○活動先となる受入施設（団体）の拡大のため、ボランティアの受入れに慣れていない受入施設（団体）に対して情報提供等を行い、ボランティアの受入れを支援します。	

よこはまシニアボランティアポイント

高齢者が、介護施設、地域ケアプラザ、病院、子育て支援拠点等で事業の手伝いやレクリエーション活動の補助などの活動を行った場合にポイントがたまり、たまったポイントに応じて寄附・換金ができる仕組みです。

Ⅱ-1-14	シルバー人材センター
事業内容	○公益財団法人横浜市シルバー人材センターにおいて、市内の事業所や家庭からの臨時的・短期的又はその他の軽易な仕事の注文を受け、就業意欲のある高齢者（登録会員）に対し、経験や希望に合った仕事を紹介し、就業を通じた社会参加を支援します。

データが示す、適度な就業がフレイル発生リスクを軽減

○公益財団法人横浜市シルバー人材センターとは

高齢者の生きがい働きがいを支援している公益財団法人です。

市内の事業所や家庭から仕事の依頼を受け、就業を希望する高齢者（登録会員）に対し、経験や希望に合った仕事を紹介し、就業を通じた社会参加を支援しています。

横浜市シルバー人材センター
愛称「キャリアーズ横浜」
ロゴマーク

<u>«受託事例：横浜市こども青少年局「保育園の環境整備事業」»</u>

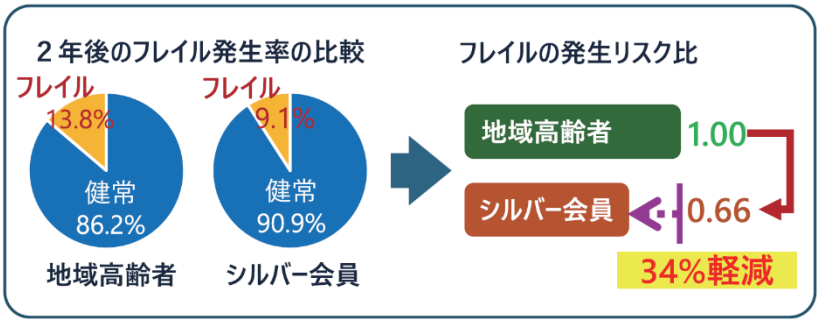
横浜市立保育園の清掃や園庭整備、玩具の消毒などをシルバー人材センターの会員が担っています。会員の皆さんはより良い保育環境を整えるための貴重な担い手です。

また、仕事を通じて子育て支援に貢献できることも、この仕事の魅力の一つです。



«トピックス：シルバー人材センターでの就業はフレイル予防にもなります»

<u>センターに登録して就業している会員は、就業していない高齢者に比べ、「フレイル」の発生リスクが 34%低い</u>ことが、公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会が行った調査研究で明らかになりました。



出典：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会「生きがい就業と介護予防」

センターが提供する就業形態は、原則として「臨時的・短期的（月 10 日程度、週 20 時間程度）」や「軽易な業務」というルールが徹底されているため、過度な体力的負担を避けつつ、生活に適度な運動量や社会参加を取り入れることができます。

自分に合った形で仕事を続けながら、社会とのつながりを保つことが持続可能な健康維持につながっていると考えられます。

Ⅱ-1-15	シニア×生きがいマッチング	拡充
事業内容	○高齢者一人ひとりの経験や希望と、地域活動団体や企業等のニーズ（活動）のマッチングを行うことで、高齢者が役割を持ち、いきいきと社会参加できるよう促進します。 ○高齢者の社会参加を促進することで、地域活動やボランティア活動に参加する高齢者を増やします。 ○参加者及び活動先の拡充を図るため、市民や企業等を対象とした説明会・研修を実施するとともに、効果的な広報活動に取り組みます。	

ヨコハマ地域活動・サービス検索ナビ　とは

横浜市では、主に高齢者を対象とした地域のサロンや趣味活動の場、日常生活のちょっとした困りごとをお手伝いする活動の情報などを検索できる「ヨコハマ地域活動・サービス検索ナビ」で身近な地域活動情報を公開しています。

地域活動（サロン、趣味活動の場、生活支援等）をお探しの方、地域の担い手として活躍したいと考えている方や高齢者を支援するケアマネジャーなど、幅広い方に活用いただけます。

横浜　地域活動ナビ　検索

Ⅱ-1-16	経験や知識を持つボランティアが団体をサポート	
事業内容	○経験や専門知識を持つボランティアが、高齢者が関わる地域活動団体の課題整理や、チラシ作成・SNS 活用などの具体的な課題解決に取り組み、団体の活動を支援します。	

ふくしらべ　－　未来のあなたと家族を応援

ふくしらべは、高齢者やその家族が、豊かに年を重ねながら自分らしく暮らすことを応援する WEB サイトです。

「ふくしらべナビゲーター」を活用して介護や相談先について調べたり、「フレイルチェック」で日々の健康づくりに役立てたり、「家計シミュレーター」で貯蓄や収入、支出から、将来の家計シミュレーションをすることができます。

介護などでお困りの方や、将来に備えて今から準備をしておきたい方にも、役に立つ情報がたくさん掲載されています。

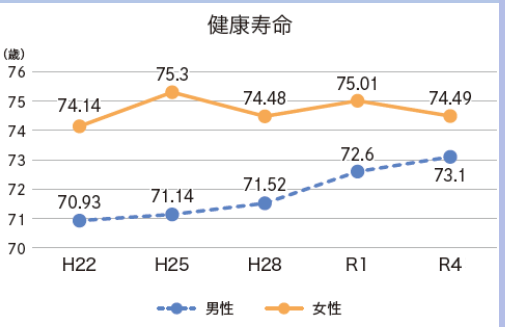


https://fukushirabe.city.yokohama.lg.jp/

健康横浜２１～横浜市健康増進計画・歯科口腔保健推進計画・食育推進計画～

健康横浜２１は、生活習慣病の予防を中心とした総合的な健康づくりの指針です。乳幼児期から高齢期まで継続した生活習慣の改善（栄養・食生活、歯・口腔、喫煙、飲酒、運動等）、生活習慣病の発症予防や重症化予防（健康診査、がん検診等）、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりに、市民、関係機関・団体・行政が共に取り組みます。

これらの取組を通じて、健康上の問題で日常生活を制限されることなく生活できる期間である「健康寿命」を延ばし、誰もが健やかな生活を送ることができる都市を目指しています。



「健康状態を知るための『横浜市健康診査』」

横浜市健康診査は、心臓病や脳卒中などの循環器疾患を中心とした生活習慣病予防対策の一つとして実施しています。問診や身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査などにより、自身の健康状態を把握することができます。

生活習慣病は、自覚症状がないまま進行することがあります。健康診査を受診することで、健康状態を確認し、疾病の早期発見や生活習慣の見直しにつなげることができます。

また、高齢期には生活習慣病の管理に加え、心身の機能の変化に早めに気づくことも大切です。健康診査を定期的に受診し、自身の健康状態を確認することは、健康づくりやフレイル予防に取り組むきっかけとなります。

※対象者や受診方法等の詳細は、二次元コードから横浜市ウェブサイトをご確認ください。

横浜市
健康診査

２　フレイル状態の悪化防止

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標			
■　加齢によって心身の状態に変化があっても（フレイルや要支援等の状態になっても）、介護予防、疾病管理等の取組を継続し、状態の維持・改善ができている。			
指標（中間アウトカム）	単位	現状値 Ｒ７年度	目標値 R10 年度
フレイルや要支援等の状態にある高齢者が地域活動等に参加している割合	%	47.7	50.0

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標			
指標（初期アウトカム）	単位	現状値 Ｒ７年度	目標値 R11 年度
フレイルや要支援等の状態にある高齢者が身近な地域で活動に参加できている。			
Ⅱ-２-１・２・８　把握したフレイルや要支援等の状態にある高齢者のうち、地域活動等につながった人数	人	617	1,000
ハマプロの終了時に利用者の状態が維持・改善している。			
Ⅱ-２-３・８　医療専門職の個別的支援により、終了時に状態が維持・改善した高齢者の割合	%	79.8	80
ハマプロの利用者が終了後も社会参加や疾病管理等ができている。			
Ⅱ-２-３　フォローアップ時点での社会参加と疾病管理等の継続率	%	―	90.3
サービス・活動事業を利用する要支援者等が増えている。			
Ⅱ-２-５・８　サービス・活動の利用実績	件	369,940	378,380
自立に資する介護予防ケアマネジメントを受ける高齢者が増えている。			
Ⅱ-２-６・８　ケアマネジメントＣ※１の件数	件	81	180
就労的活動につながっている高齢者が増えている。			
Ⅱ-２-７　コーディネートにより地域において企業・団体等で活動をはじめた人数【再掲】	人	112	300
資源、取組、活動、サービスが増えている。			
Ⅱ-２-９　Ayamu※２に新規で登録された活動・サービスの数	件	―	166

※１　ケアマネジメントＣ：介護予防ケアマネジメントの類型の一つで、高齢者ご本人の主体的な介護予防と社会参加を支援し、地域とつながりながら自立した生活の継続を目指す取組

※２　Ayamu：地域活動・サービスの情報を共有・活用するためのデータベースシステム

Ⅱ-2-1	フレイル状態やそのリスクのある高齢者の地域活動参加支援
事業内容	○健診・医療・介護データの活用や地域活動等におけるフレイルチェックシートの実施を通じて、フレイル状態にある高齢者やフレイルのリスクが高い高齢者等の把握を行います。 ○フレイルの状態の改善や悪化防止に向け、介護予防の活動に継続的に取り組めるよう、地域の活動等への参加を支援します。

Ⅱ-2-2	リハビリテーション専門職による地域活動及び専門職への支援
事業内容	○高齢者が役割を持ちながら継続して社会参加できるよう、元気づくりステーションやサービス・活動Ｂ等の通いの場をはじめとした地域活動を支援します。 ○地域ケア会議等を通じて、介護予防や自立支援に資するケアマネジメントの推進及び地域の関係機関等のネットワーク構築を支援します。 ○介護予防・自立支援に関わる専門職に対し、個別支援に関する助言を行い、支援技術の向上を図ります。

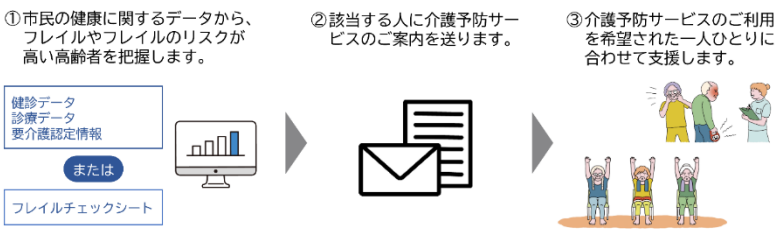
Ⅱ-2-3	データを活用したフレイル予防の取組「ハマプロ」
事業内容	○フレイル状態にある高齢者やフレイルのリスクが高い高齢者等に対して、生活機能の低下や疾病の予防等に着目した各種医療専門職による支援を行います。 ○医療専門職による支援終了後に、生活状況や受診状況のほか、地域の通いの場等へのつながりなどについて個別に確認し、適宜助言等を行います。

データを活用したフレイル予防の取組「ハマプロ」

横浜市では、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」として、高齢者一人ひとりの健康課題に着目し、保健と介護予防を一体的に提供する支援を進めています。健診・医療・介護データ等を活用し、フレイルリスクのある高齢者やフレイル状態にある高齢者を把握することで、フレイルの予防や改善に向けた個別的支援（通称：ハマプロ）を行っています。

把握した高齢者に対しては、心身機能、栄養状態、口腔機能の状態に応じ、一人ひとりの健康状態に合わせた介護予防サービスを提供しています。運動、栄養、口腔の多面的な視点から支援を行い、生活習慣病の重症化予防と心身機能の維持・改善を後押しします。

また、ハマプロ終了後も、一定期間経過後に健康状態や生活状況を確認するとともに、地域の通いの場やその他行政等が実施する介護予防の取組など、一人ひとりの状況に応じた各種保健・介護予防のサービスや支援のご案内をします。こうした支援を通じて、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう取り組んでいます。



Ⅱ-2-4	横浜型「リエイブルメント※」の推進（要支援者等の重度化予防）	新規
事業内容	○要支援者等を対象とした「リエイブルメント」の取組を推進するために、モデル実施を通して効果検証を行い、横浜市における介護予防・日常生活支援総合事業の再構築等を検討します。 ※リエイブルメント：高齢や疾病等により低下した日常生活機能に対し、「再びできるようになる」ことを目的として、元の生活への回復を目指す自立支援の取組	

Ⅱ-2-5	サービス・活動事業	
事業内容	○サービス・活動事業の実施により、高齢者の社会参加を促進し、多様な主体の参画によるサービスの充実を図ることで、地域の支え合い体制の構築と、要支援者等への効果的・効率的な支援を推進します。 ○サービスについて、必要な人が適切に使えるよう市民や関係機関に分かりやすく広報や説明を行います。	

横浜市のサービス・活動事業一覧

国の類型	横浜市のサービス名称	事業概要
従前の介護予防訪問介護・通所介護に相当するサービス	横浜市訪問介護相当サービス	専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、旧介護予防訪問介護に相当するサービス（訪問介護員等によるサービス）を実施します。
	横浜市通所介護相当サービス	専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、旧介護予防通所介護に相当するサービス（（地域密着型）通所介護事業所の従業者によるサービス）を実施します。
緩和した基準によるサービス（サービス・活動Ａ）	横浜市訪問型生活援助サービス	必ずしも専門的なサービスが必要でない方に、訪問介護員等に加えて、一定の研修修了者又は入門的研修修了者が、掃除、洗濯、調理、買い物などの生活援助を行います。
住民主体によるサービス（※）（サービス・活動Ｂ）	横浜市訪問型支援	住民主体のボランティア等が定期的にご自宅に訪問し、掃除、洗濯、調理、買い物など、日常生活の支援を行います。
	横浜市通所型支援	住民主体のボランティア等が行う地域のサロンなどで、体操や趣味の活動など介護予防につながる活動に参加できます。
その他の生活支援サービス（※）	横浜市配食支援	住民主体のボランティア等が定期的にご自宅に訪問し、栄養改善を目的とした配食などを行います。
	横浜市見守り支援	住民主体のボランティア等が定期的にご自宅に訪問し、安否確認や見守りを行います。

【対象者】要支援１・２、事業対象者
※要支援者・事業対象者のときから継続して利用する要介護者も利用することができます

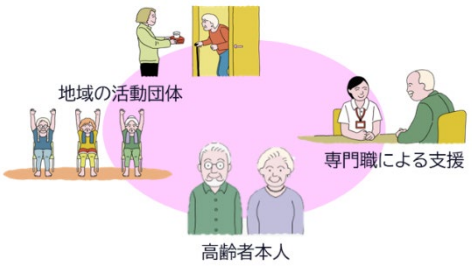
Ⅱ-2-6	介護予防ケアマネジメント	
事業内容	○高齢者の自立に資するケアマネジメントの実践を目的とした支援者を育成するための研修を行います。	

自立を支援するための介護予防ケアマネジメントの推進

介護予防ケアマネジメントは、高齢者一人ひとりの「こんな暮らしを続けたい」という思いを大切にしながら、その実現を支える取組です。

「できないこと」をサービスで補うだけではなく、ご本人の持っている力や可能性をいかし、「自分でできること」を少しずつ増やしていくことを大切にしています。

そのために、からだの状態だけでなく、毎日の過ごし方や地域とのつながりにも目を向け、ご本人と一緒に目標を考えながら取り組んでいきます。



また、専門職による支援に加え、地域の活動や交流の場など、さまざまな資源を組み合わせることで、住み慣れた地域の中で、安心してその人らしくいきいきと暮らし続けられるよう応援していきます。

Ⅱ-2-7	シニア×生きがいマッチング【再掲】	拡充
事業内容	○高齢者一人ひとりの経験や希望と、地域活動団体や企業等のニーズ（活動）のマッチングを行うことで、高齢者が役割を持ち、いきいきと社会参加できるよう促進します。 ○高齢者の社会参加を促進することで、地域活動やボランティア活動に参加する高齢者を増やします。 ○参加者及び活動先の拡充を図るため、市民や企業等を対象とした説明会・研修を実施するとともに、効果的な広報活動に取り組みます。	

Ⅱ-2-8	ニーズや困りごとの把握と 必要な生活支援サービス・地域の社会資源等へのマッチング	
事業内容	○社会福祉協議会、地域ケアプラザ等と連携しながら、フレイルや要支援等の状態にある高齢者一人ひとりのニーズや困りごとを把握し、適切なサービスや地域の社会資源等につなげる取組を進めます。 ○実施に当たっては、地域ケア会議等を通じて高齢者のニーズや困りごとの共有や支援の検討を行うほか、生活支援コーディネーター等を対象とした研修等により、地域におけるニーズ把握やコーディネート力のスキルアップを支援していきます。	

Ⅱ-2-9	多様な主体と連携した生活支援サービス等の創出	
事業内容	○高齢者の社会参加を通じた介護予防や日常生活の困りごとの解決に向けて、社会福祉協議会や地域ケアプラザに加え、地域活動団体、民間企業、NPO 等多様な主体と連携しながら、地域の社会資源（通いの場や生活支援サービス等）の支援・創出を進めます。 ○実施に当たっては、生活支援コーディネーターへの支援や関係機関の連携体制の構築を推進します。	

Ⅲ　在宅生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して

2040 年に目指す姿（長期アウトカム）	**在宅生活を支える医療、介護、保健・福祉の充実や多職種連携の強化が進み、一人ひとりの状況に応じたケアを一体的に提供することができている。また、市民の多くが人生の最期まで住み慣れた地域で療養することができている。**

１　在宅生活を支える介護サービスの充実

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標

■　在宅生活を支えるサービスの充実や、24 時間対応可能な地域密着型サービスの整備・利用が推進されることで、可能な限り住み慣れた地域での生活が継続できている。

指標（中間アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R10 年度
小規模多機能型居宅介護事業所・看護小規模多機能型居宅介護事業所の利用を希望したが利用できなかった人の割合	%	0.5	0.5 未満

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標

指標（初期アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
医療や介護が必要になっても、地域で安心して暮らし続けることができるよう、24 時間対応可能な地域密着型サービス事業所の整備が推進されている。			
Ⅲ-１-１　小規模多機能型居宅介護事業所・看護小規模多機能型居宅介護事業所の新規整備数	箇所	5	7
医療や介護が必要になっても、地域で安心して暮らし続けることができるよう、在宅生活を支える医療、介護、保健・福祉の充実が進んでいる。			
Ⅲ-１-２　補聴器購入費助成事業の装用前後のアンケートにおいて「家族以外の友人・知人との交流頻度」が改善した方の割合	%	集計中	20
Ⅲ-１-２　高齢者見守り・安否確認機器補助事業の利用者数【再掲】	人	438	2,000

介護保険の在宅サービスの充実

【自宅で利用するサービス　（訪問系サービス）】

種　類	内　　容	要支援の方の利用の可否
訪問介護（ホームヘルプ）	ホームヘルパー（訪問介護員）が自宅を訪問し、入浴・排せつ・食事等の身体介護、掃除・洗濯・調理・買い物等の生活援助を行います。	○
訪問入浴介護	看護職員と介護職員が自宅を訪問し、持参した浴槽によって、入浴の介護を行います。	○
訪問看護	在宅療養している人で通院が困難な場合に、主治医の指示に基づき、看護師等が定期的に自宅を訪問し、健康チェック、療養上の世話や診療の補助を行います。	○
訪問リハビリテーション	在宅療養している人で通院が困難な場合に、主治医の指示に基づき、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が自宅を訪問し、リハビリテーションを行います。	○
居宅療養管理指導	在宅療養している人で通院が困難な場合に、医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士が自宅を訪問し、療養上の指導や助言を行います。また、ケアマネジャーに対し、ケアプラン策定に必要な情報を提供します。	○

【施設に通い利用するサービス　（通所系サービス・短期入所含む）】

種　類	内　　容	要支援の方の利用の可否	※1
通所介護（デイサービス） ＊定員 19 人以上	デイサービス事業所へ通い、機能訓練や健康チェック、入浴・食事その他の日常生活上の介護を受けられます。	○	
地域密着型通所介護（小規模なデイサービス） ＊定員 18 人以下			★
療養通所介護	難病等を有する重度要介護者やがん末期により、常に看護師による観察が必要な方を対象にしたデイサービスです。	×	★
認知症対応型通所介護	認知症の方を対象にしたデイサービスです。	○	★
通所リハビリテーション（デイケア）	心身の機能の維持・向上のために主治医が必要と認める場合、介護老人保健施設、病院・診療所等へ通い、リハビリテーションや入浴・食事その他の日常生活上の介護を受けられます。	○	
短期入所生活介護	福祉施設に短期間入所し、日常生活上の介護や機能訓練を受けられます。	○	
短期入所療養介護	介護老人保健施設や医療施設へ短期間入所し、医学的管理の下、介護や機能訓練を受けられます。	○	

※１　★印は「地域密着型サービス」です。原則として横浜市民（横浜市の介護保険被保険者）のみが利用できます。

【24 時間対応で利用できるサービス　（訪問系サービス・通所系サービス）】

種　類	内　　容	要支援の方の利用の可否	※１
定期巡回･随時対応型訪問介護看護 ＊「訪問系」サービス	24 時間を通じて「訪問介護」と「訪問看護」のサービスを受けられます。生活のリズムに合わせた定期的な訪問と、緊急時の通報による随時訪問のサービスが受けられます。	×	★
小規模多機能型居宅介護 ＊「訪問系」＋「通所（宿泊）系」サービス	一つの事業所で「通い」と「宿泊」と「訪問」のサービスを柔軟に組み合わせて利用できます。	○	★
看護小規模多機能型居宅介護 ＊「訪問系」＋「通所（宿泊）系」サービス	「小規模多機能型居宅介護」と「訪問看護」を組み合わせたサービスです。	×	★

【生活環境を整えるサービス】

種　類	内　　容	要支援の方の利用の可否
福祉用具貸与（レンタル）	日常生活の自立を助けるための福祉用具の貸与を受けられます。一部の福祉用具（歩行補助つえ等）は、貸与と購入を選択できるものがあります。	○（※２）
特定福祉用具購入	特定の種類の福祉用具を指定事業者から購入した場合に購入費の一部の払戻しが受けられます。	○
住宅改修	手すりの取付け、段差解消などの小規模な住宅改修をした場合に改修費の一部の払戻しが受けられます。	○

※２　要支援１、２及び要介護１の方に対する福祉用具貸与は、一部、対象外の種目があります。

Ⅲ-１-１	**24 時間対応可能な地域密着型サービスの推進**
事業内容	○今後増加する在宅要介護高齢者に対応するため、小規模多機能型居宅介護、又は、看護小規模多機能型居宅介護について、おおむね日常生活圏域に１か所以上の整備を進めます。 ○看護小規模多機能型居宅介護については、各区１か所以上の整備を進めます。 ○事業所の整備量を確保するとともに、地域特性を踏まえ、不動産事業者等との連携や公有地の活用等の方法により、未整備圏域の解消を図ります。

24 時間対応可能な地域密着型サービス『小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護』

小規模多機能型居宅介護は、本人の様態や希望に応じて「通い」を中心に「宿泊」「訪問介護」サービスを柔軟に組み合わせて「在宅で継続して生活するために」必要な支援を行います。

「通い」で顔なじみになった職員が「宿泊」や「訪問介護」の際にも対応するため、環境の変化に敏感な高齢者（特に認知症の方）の不安を和らげることができます。

看護小規模多機能型居宅介護は「通い」を中心に「宿泊」「訪問介護」に加え「訪問看護」を組み合わせて、看護と介護を一体的に提供するサービスです。退院直後の在宅生活へのスムーズな移行、がん末期等の看取り期、病状不安定期における在宅生活の継続などのニーズに対応します。

Ⅲ-１-２	介護保険給付以外のサービスの提供	新規

事業内容

（ア）紙おむつ給付事業

○寝たきり又は認知症の状態にある生活保護世帯又は市民税非課税世帯の在宅の要介護高齢者を対象に、介護保険の給付対象外である紙おむつを給付します。

（イ）訪問理美容サービス

○加齢に伴う心身機能の低下や傷病等の理由により、理容所・美容所へ出向くことが困難な在宅の要介護高齢者に対し、理容師・美容師が自宅を訪問して理美容サービス（カットのみ）を提供します。これまでの取組や状況を踏まえて、今後の方向性を検討します。

（ウ）訪問指導事業

○40 歳以上の方で、生活習慣病・介護予防のための保健指導、療養生活や介護に関する相談・支援が必要な本人及びその家族などに対して家庭訪問し、生活の場における健康の保持増進に関する助言、保健・医療・福祉サービスの活用に関する相談や調整等を行います。

（エ）補聴器購入費助成事業

○軽度・中等度難聴の方を対象に補聴器購入費の助成を実施します。

○補聴器相談医※と一緒に、補聴器購入前からの適切な診断と相談によって、快適に補聴器を使い続け、聞こえの改善による日常生活や社会参加を支援します。

※　一般社団法人日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会から委嘱された耳鼻咽喉科専門医

（オ）中途障害者支援事業

○中途障害者地域活動センターにおいて、脳血管疾患の後遺症等により心身の機能が低下している人を対象に、閉じこもりや寝たきりを予防し、地域での社会参加や日常生活の自立を支援する事業を実施します。

○中途障害者に関する普及啓発（連絡会・研修会等）や自主グループへの支援を行うほか、中途障害者地域活動センターを経て、地域や社会の中でも役割を担いながら生活できるよう、関係機関等と連携を図りながら支援を行います。

○中途障害者地域活動センターでは、高次脳機能障害支援センター（横浜市総合リハビリテーションセンター内）等と連携しながら、高次脳機能障害のある方を対象とした専門相談も行います。

（カ）高齢者見守り・安否確認支援事業

○在宅で生活する一人暮らし高齢者に対し、民間登録事業者による ICT 機器を用いた見守りにかかる費用の一部を補助し、安心・安全な生活を支援します。【再掲】

○一人暮らし高齢者の異変発生時に速やかに対応できるよう、民間事業者のノウハウを活用し、鍵の預かりや駆け付けサービス等を行う事業を検討します。【再掲】

（キ）高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業

○高齢者用市営住宅等の入居者の在宅生活を支援するため、生活援助員を派遣し、生活相談や助言、安否確認、緊急時の対応を行います。

２　在宅医療の充実

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標			
■　在宅医療に関する人材育成や市民啓発などを通じて、住み慣れた地域で適切な医療を受けられる体制整備が進んでいる。			
指標（中間アウトカム）	単位	現状値 Ｒ７年度	目標値 R11 年度
75 歳以上の在宅医療受診者数	人	40,072	41,675

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標			
指標（初期アウトカム）	単位	現状値 Ｒ７年度	目標値 R11 年度
医療・介護関係者の多職種協働によって患者・利用者・家族の日常の療養生活を支援することで、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた場所で生活ができる体制整備が進んでいる。			
Ⅲ-２-１　在宅医養成研修の参加者数	人	650	2,400 (R9～11 年度累計)
市民が在宅での看取りへの理解を深め、望む場所で最期を迎えられるよう、医療・看護関係者が本人と意思を共有し、その実現に向けた支援を進めている。			
Ⅲ-２-３　在宅看取り数	人	14,023（Ｒ６年）	15,096
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた場所で生活ができるよう、市民理解が進んでいる。			
Ⅲ-２-４　市民啓発の参加者数	人	3,943	10,800 (R9～11 年度累計)

Ⅲ-２-１	在宅医の人材育成
事業内容	○より多くの医師が在宅医療に取り組めるよう、医師向けの研修を実施し、在宅医の養成を進めます。

Ⅲ-２-２	訪問看護師の人材育成
事業内容	○訪問看護師の習熟度・在宅療養ニーズ等に合わせた人材育成プログラムの普及を図ります。 ○訪問看護事業所に対して ｅ ラーニングや対面研修などを通じて、在宅医療を支える訪問看護師の育成を進めます。 ○訪問看護師の定着支援及び訪問看護サービスの質の向上を図るため、離職防止のための定着支援研修を実施します。

Ⅲ-２-３	入退院等の移行支援に関する研修
事業内容	○本人の意思や希望を大切にしながら、疾病の治療やリハビリ継続の必要性に合わせた病院・施設・在宅などへの療養場所の円滑な移行を目指し、医療職等向けに療養移行の支援に関する理解を深める研修を実施します。

Ⅲ-２-４	在宅医療を推進するための市民啓発
事業内容	○在宅医療についての講演会等を開催し、市民等の理解を促進するとともに、在宅医療の普及啓発を進めます。

Ⅲ-２-５	相談・支援体制の充実（介護者の支援）
事業内容	○区福祉保健センターや地域包括支援センターは、介護に関する高齢者や家族の相談を受け、介護保険サービスにとどまらない幅広い地域資源等の情報提供も含め、適切な支援・調整を行います。 ○住み慣れた地域での暮らしを支えるために、本人、介護者等の自主的な活動を支援します。 ○老老介護、ダブルケア、ヤングケアラー、介護離職の問題など、介護者が抱える複合的な課題や多様なニーズに対応できるよう、関係部署間での横断的な連携を行いながら、支援策の検討や支援者の質の向上を図ります。 ○介護の経験者同士が情報交換や交流を通じて介護の工夫や悩みを共有し、介護による負担が軽減されるよう、介護者や家族を対象としたつどいやセミナー等を開催します。

Ⅲ-２-６	緊急ショートステイ・生活支援ショートステイ【再掲】
事業内容	○介護者の不在や虐待等の理由により緊急にショートステイが必要な高齢者を対象に、特養や老健にベッドを確保し、必要な支援を行います。 ○介護者の不在や日常生活に支障がある等、在宅生活を継続すると本人の生命又は身体に危険が生じる恐れがある要介護認定等を受けていない高齢者を対象に、養護老人ホームによるショートステイを提供し、必要な支援を行います。

Ⅲ-２-７	在宅要介護者の支援（歯科健診事業）
事業内容	○在宅高齢者の口腔疾患の早期対応、低栄養の防止及び口腔機能の改善を図るため、通院が困難な要介護者を対象として、訪問歯科健診（歯科医師による歯科健診及び歯科衛生士による歯科保健指導）を行います。

３　医療、介護、保健･福祉の連携の推進

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標			
■　医療、介護、保健・福祉関係者の多職種協働や地域との連携により、支援者が活動しやすい環境づくりが進むことで、一体的なサービスの提供や包括的・継続的ケアマネジメントができている。			
指標（中間アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
75 歳以上の退院時共同指導料の算定件数	件	3,405 （R６年度）	5,900
医療連携を円滑に進めるための工夫をしているケアマネジャーの割合	%	78.1	80.0 （R10 年度）

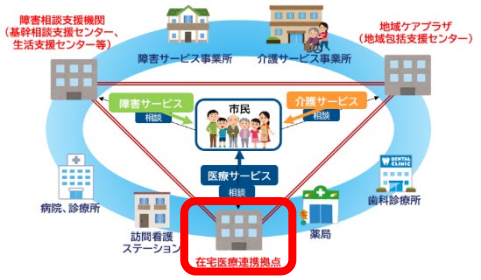
３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標			
指標（初期アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
医療・介護関係者の多職種協働によって患者・利用者・家族の日常の療養生活を支援することで、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた場所で生活ができる体制整備が進んでいる。			
Ⅲ-３-１　多職種連携事業参加者数	人	6,565	20,100 (R9～10 年度累計)
Ⅲ-３-２　包括的・継続的ケアマネジメント研修の参加者数	人	57	60
支援を必要とする高齢者に対し、区と地域包括支援センターが互いの役割を発揮しながら連携・協力して関わることができている。			
Ⅲ-３-３　連携を進めるための工夫をしている区、地域包括支援センターの職員の割合	%	―	80.0
区、地域包括支援センター、高齢者に関わる専門職や関係機関が、「顔の見える関係」を構築できている。			
Ⅲ-３-４　地域ケア会議の参加者数【再掲】	人	6,500	6,600
Ⅲ-３-４　地域ケア会議を開催したことで、多職種の連携が進んだと感じている区、地域包括支援センター職員の割合【再掲】	%	―	70

Ⅲ-３-１	在宅医療における多職種連携
事業内容	○在宅医療連携拠点における多職種連携研修や事例検討、各区における在宅医療・介護連携研修等を行うことにより、医療・介護に携わる人材の対応力向上と連携強化に向けたネットワーク作りを強化します。

在宅医療連携拠点とは

在宅医療連携拠点は、市民ができるだけ住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、在宅医療と介護の橋渡しをする拠点です。

地域の医師、歯科医師、薬剤師、看護師、ケアマネジャーなどの多職種が連携した支援体制を構築し、地域における包括的かつ継続的な在宅医療が提供されるよう取り組んでいます。



（市内全区に設置（18 か所））

○開設場所：各区医師会館・区医師会立訪問看護ステーションなど

○取組内容：①在宅医療・介護に関する相談・支援、②医療・介護従事者の人材育成と連携強化
③市民啓発

Ⅲ-３-２	**包括的・継続的ケアマネジメント**
事業内容	○地域包括支援センターが、関係機関と連携しながら、市内ケアマネジャーへのサポートや研修、交流などを行い、よりよい支援につなげます。医療・介護・福祉の関係者が相互に連携し、多職種によるチーム支援を推進することで、高齢者が地域で安心して暮らし続けられるよう支援体制の充実を図ります。

Ⅲ-３-３	**区福祉保健センターとの連携強化**
事業内容	○区職員と地域包括支援センター職員を対象に研修を実施し、区役所、地域包括支援センター、関係機関等の連携による「切れ目のない支援ができる力」の向上を図ります。 ○研修等を通じて地域包括支援センター職員の専門性や支援力の向上を図るとともに、地域ケアプラザ業務連携指針等を踏まえ、地域ケアプラザ（地域包括支援センター）と行政の連携強化を図ります。

よこはま保健医療プランとは

横浜市では、保健医療分野を中心とした施策の中期的な指針として「よこはま保健医療プラン2024」を策定しています。高齢化の進展による医療需要増加や生産年齢人口の減少が進行している 2040 年を見据え、最適な医療提供体制を構築するとともに、保健、医療、介護の連携を着実に進め、本人・家族が健康で安心して生活することができるよう「第 10 期　横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」等の保健医療に関連する他の分野別計画とも整合性を図り、一体的に推進していきます。

Ⅲ-３-４	**地域ケア会議【再掲】**
事業内容	○地域ケア会議を開催することにより、高齢者一人ひとりの生活課題について多職種が協働して検討を行うとともに、個別の支援を通じて明らかになった地域共通の課題を地域住民や関係機関が共有し、それぞれの役割を踏まえながら同じ目標に向かって解決に取り組める状態を目指します。 ○地域ケア会議（個別ケース、包括レベル、区レベル、市レベル）の各段階における検討を有機的に連動させることで、地域課題を段階的に集約・分析し、必要に応じて施策の検討や資源の創出につなげていきます。

Ⅳ　ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して

2040 年に目指す姿（長期アウトカム）	施設・住まいの整備や、施設・住まいに関する相談体制が充実することで、日常生活に支援や手助けが必要になっても、一人ひとりの状況に応じた施設や住まいを選択して自分らしく暮らすことができている。

１　個々の状況に応じた施設･住まいの整備･供給

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標

■　必要な施設や住まいが整備され、個々の状況に応じた選択がしやすくなっている。

指標（中間アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R10 年度
特養等の５サービス※について「量的に不足していると感じる」と回答するケアマネジャーの割合	%	6.9	6.9 未満

※５サービス：特養、老健、介護医療院、認知症高齢者グループホーム、特定施設

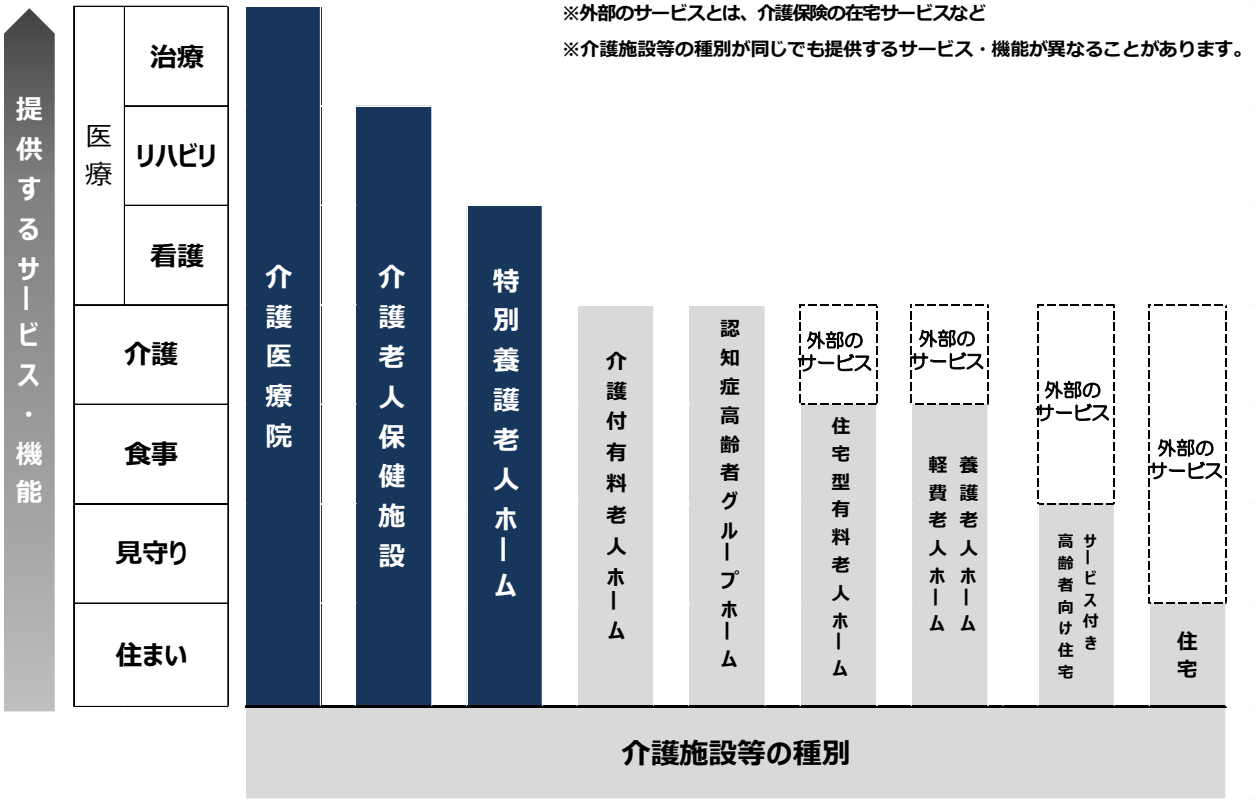
３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標

指標（初期アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
特別養護老人ホーム及び介護医療院について、要介護度や医療ニーズ等の利用者ニーズに対応した整備量を確保するための公募選定が計画的に進んでいる。			
Ⅳ-１-１　特養開所定員数	人	969 (R6～8 年度累計)	970 (R9～11 年度累計)
Ⅳ-１-３　介護医療院公募選定数	人	177 (R6～8 年度累計)	150 (R9～11 年度累計)
医療や介護が必要になっても、地域で安心して暮らし続けることができるよう、24 時間対応可能な地域密着型サービス事業所の整備が推進されている。			
Ⅳ-１-４　小規模多機能型居宅介護事業所・看護小規模多機能型居宅介護事業所の新規整備数【再掲】	箇所	5	7
日常生活に支援や手助けが必要になっても、一人ひとりの状況に応じた選択が可能となるように、必要な施設の整備が推進されている。			
Ⅳ-１-５　認知症高齢者グループホーム（認知症対応型共同生活介護事業所）の新規整備数	人	52	81
新たに登録制度が導入される有料老人ホームについて、登録施設が確実に増えている。それに伴い運営の質の向上が図られている。			
Ⅳ-１-６　有料老人ホームの登録制導入に伴う既存対象施設の登録件数	件	0	457
市内養護老人ホームが、特定施設入居者生活介護の指定を受けるためのスキームやスケジュールを構築し、各施設からの申込みを受け付けている。			
Ⅳ-１-７　申込数	件	0	調整中

	単位	Ｒ６年度 2024 年度	Ｒ７年度 2025 年度	Ｒ８年度 2026 年度	**Ｒ９年度 2027 年度**	**R10 年度 2028 年度**	**R11 年度 2029 年度**
介護保険施設（定員）							
特別養護老人ホーム （介護老人福祉施設）	人	18,150 (190)	18,583 (433)	18,929 (346)	**19,025 (96)**	**19,773 (748)**	**19,899 (126)**
※うち、地域密着型	人	113 (0)	142 (29)	142 (0)	**142 (0)**	**142 (0)**	**142 (0)**
介護老人保健施設	人	9,571 (0)	9,571 (0)	9,462 (▲109)	**9,462 (0)**	**9,462 (0)**	**9,462 (0)**
介護医療院	人	183 (0)	183 (0)	290 (107)	**360 (70)**	**410 (50)**	**460 (50)**
居住系サービス（定員）							
認知症高齢者 グループホーム	人	6,213 (36)	6,265 (52)	6,337 (72)	**6,391 (54)**	**6,472 (81)**	**6,553 (81)**
特定施設 （介護付有料老人ホーム等）	人	16,483 (119)	16,740 (257)	16,933 (193)	**17,050 (117)**	**17,167 (117)**	**17,167 (0)**
※うち、介護専用型	人	6,944 (64)	7,116 (172)	7,189 (73)	**7,306 (117)**	**7,423 (117)**	**7,423 (0)**
※うち、地域密着型	人	12 (0)	12 (0)	12 (0)	**12 (0)**	**12 (0)**	**12 (0)**
※うち、混合型	人	9,527 (55)	9,612 (85)	9,732 (120)	**9,732 (0)**	**9,732 (0)**	**9,732 (0)**
※※うち、混合型の 推定利用定員総数	人	6,668 (38)	6,728 (60)	6,812 (84)	**6,812 (0)**	**6,812 (0)**	**6,812 (0)**
※※うち、混合型の 必要利用定員総数	人	6,668 (38)	6,728 (60)	6,812 (84)	**6,812 (0)**	**6,812 (0)**	**6,812 (0)**
ショートステイ（短期入所生活介護施設）（定員）							
ショートステイ （短期入所生活介護）	人	2,015 (10)	2,077 (62)	1,910 (▲167)	**1,910 (０)**	**1,910 (０)**	**1,910 (０)**
要援護高齢者の生活を支える施設（定員）							
軽費老人ホーム （ケアハウス）	人	395	395	394	**394 (0)**	**394 (0)**	**394 (0)**
軽費老人ホーム （A 型）	人	250	250	250	**250 (0)**	**250 (0)**	**250 (0)**
養護老人ホーム	人	498	498	498	**498 (0)**	**498 (0)**	**498 (0)**
【参考】住宅型有料老人ホーム等							
住宅型有料老人ホーム	人	6,648	6,960	7,260	**7,560 (300)**	**7,860 (300)**	**8,160 (300)**
サービス付き高齢者向け住宅	戸	5,406	5,370	5,470	**5,570 (100)**	**5,670 (100)**	**5,770 (100)**

※Ｒ６・Ｒ７年度は実績値、Ｒ８年度は実績見込み値、Ｒ９～11 年度は計画値。
※上段：年度末の定員数、下段：年度中の増減。
※各年度の定員数は年度末（３月 31 日時点）を基準とする。

高齢者の住まい・施設イメージ図



高齢者の住まい・施設一覧

区分	種別	概　要	利用対象者
施設系サービス	特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）	○常時介護を必要とする方に対し、介護や機能訓練を提供する入所施設です。	○原則 65 歳以上の、身体上又は精神上著しい障害があるために常に介護を要し、かつ居宅での介護が困難な方（原則、要介護３以上）
	地域密着型特別養護老人ホーム（地域密着型介護老人福祉施設）　サテライト型	○定員 29 人以下の小規模施設で、本体施設と密接な連携を確保しつつ、別の場所で運営されます。 ○通常の特別養護老人ホームと比べ、人員・設備基準は緩和されます。	
	介護老人保健施設	○要介護者に対して、看護及び医学的管理の下における介護及び機能訓練、医療、日常生活の世話を行い、居宅への復帰を目指す施設です。	○原則 65 歳以上の、病状安定期にあり、入院治療をする必要はないがリハビリテーションや看護・介護を必要とする要介護者（要介護１以上）
	介護医療院	○長期療養が必要な要介護者に対して、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、機能訓練、必要な医療、日常生活上の世話を行う入所施設です。	○原則 65 歳以上の、症状が安定しており、長期にわたる療養を要する方（要介護１以上）

区分	種別	概　　要	利用対象者
居住系サービス	**介護付有料老人ホーム（特定施設）**	○入居者の必要に応じて、食事・入浴・排せつ等の介護サービスが提供できる、高齢者向けの居住施設です。	○概ね 60 歳以上の方が対象 ○自立の方も、要支援、要介護の方も入居対象となる。(例外あり)
	認知症高齢者グループホーム（認知症対応型共同生活介護事業所）	○認知症の高齢者が共同で生活する住居において、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の支援、機能訓練を行う事業所です。	○原則 65 歳以上の、小規模な共同生活を送ることが可能な要介護(要支援２を含む)認知症高齢者
措置施設	**養護老人ホーム**	○65 歳以上で、環境上及び経済的理由により居宅で生活することが困難な方のための入所施設です。	○65 歳以上で、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難となった方で、入院加療を必要としない方
利用者と設置者の契約施設	**住宅型有料老人ホーム**	○食事などのサービスが提供されます。 ○介護が必要になった場合には訪問介護などの外部の介護保険サービスを利用できる居住施設です。	○概ね 60 歳以上の方が対象 ○自立の方も、要支援、要介護の方も入居対象となる。(例外あり)
	軽費老人ホーム（Ａ型）	○原則 60 歳以上で、自炊ができない程度の身体機能の低下があり、独立した生活が不安で、家族からの援助を受けることが困難な方が、低額な料金で入所できる施設です。 ※2008（平成 20 年）にケアハウスに一元化されていくこととされ、A 型は経過的軽費老人ホームとして現に存する施設のみ認められています。	○原則 60 歳以上の、自炊ができない程度の身体機能の低下があり、一人暮らしに不安があって家族からの援助を受けることが困難な方
	軽費老人ホーム（ケアハウス）		
	サービス付き高齢者向け住宅	○バリアフリー設備を備え、安否確認・生活相談のサービスが提供されます。 ○食事や介護、生活支援などのサービスは住宅により様々で、介護保険のサービスは、通常、外部の事業者と契約します。	○持家・借家居住者とも入居可 ○60 歳以上の者又は要介護・要支援認定を受けている者及びその同居者
	高齢者向け優良賃貸住宅	○緊急時対応サービス、安否確認サービスを備えたバリアフリー設計の高齢者用住宅です。 ○交流スペース、生活相談室等の高齢者生活支援施設が設置されている場合があります。	○持家・借家居住者とも入居可 ○60 歳以上の高齢単身・夫婦世帯 ○所得に応じて家賃の助成あり
市営住宅	**一般仕様**	○住宅に困窮する高齢者世帯向けの住宅です。 ○段差の解消、手すりの設置などのバリアフリー設計がなされています。	○持家居住者は不可 ○原則 70 歳以上の高齢単身・夫婦世帯 ※二人世帯の場合、同居者は 60 歳以上の親族 ○所得等の要件あり
	高齢者向け市営住宅（直接建設）	○住宅に困窮する高齢者世帯向けの住宅です。 ○段差の解消、手すりの設置などのバリアフリー設計がなされています。 ○緊急通報システムが設置され、生活相談室が整備されています。 ○生活援助員の派遣があり、生活相談や安否確認等の支援があります。	
	高齢者向け市営住宅（借上型）	○高齢者向けに配慮された民間賃貸住宅を市営住宅として借り上げています。 ○緊急通報システムが設置され、生活相談室が整備されています。 ○生活援助員の派遣があり、生活相談や安否確認等の支援があります。	

Ⅳ-１-１	特別養護老人ホームの整備
事業内容	○公募選定済みの施設 970 人分の整備を進めます。 ○第 10 期計画期間の最終年度である令和 11 年度公募で選定した施設が開所する時期である、令和 14 年度までの将来ニーズを分析した結果、既存施設及び公募により選定済みの施設の開所により対応できる見通しであることから、第 10 期計画期間においては、新規整備計画の公募は原則として実施しません。 ○老朽化した施設の大規模修繕について支援策を検討します。

Ⅳ-１-２	介護老人保健施設
事業内容	○老健は、一定の整備水準に達していることから、第 10 期計画期間においては新たに整備は行いません。 ○在宅生活への復帰を目指すリハビリ支援や、認知症高齢者への対応などのノウハウを生かした機能分担を充実させ、在宅復帰や在宅生活を支援するための施設としての役割を強化できるよう支援します。 ○特定の医療的なケアや薬剤等が必要な方を受け入れた施設に対して、施設が負担している薬剤費等の一部を助成するとともに、「高齢者施設・住まいの相談センター」に配置したコーディネーターが入所のマッチング支援を行うことにより、受入れ促進による稼働率の上昇に向けた支援を行います。

Ⅳ-１-３	介護医療院
事業内容	○特養では対応が難しい医療的ケアを必要とする方や、病院を退院し、介護施設へ入所する方のニーズに対応するため、老健や病院からの転換を含めて 150 人分程度公募します。

Ⅳ-１-４	24 時間対応可能な地域密着型サービスの推進【再掲】
事業内容	○今後増加する在宅要介護高齢者に対応するため、小規模多機能型居宅介護、又は、看護小規模多機能型居宅介護について、おおむね日常生活圏域に１か所以上の整備を進めます。 ○看護小規模多機能型居宅介護については、各区１か所以上の整備を進めます。 ○事業所の整備量を確保するとともに、地域特性を踏まえ、不動産事業者等との連携や公有地の活用等の方法により、未整備圏域の解消を図ります。

Ⅳ-１-５	認知症高齢者グループホーム
事業内容	○認知症高齢者が増加し、グループホームを必要とする方が増えると見込まれることなどから、年間 81 人分程度を公募します。 ○地域特性を踏まえ、不動産事業者等との連携や公有地の活用等の方法により整備を推進し、未整備圏域の解消に重点的に取り組みます。

Ⅳ-１-６	**特定施設（介護付有料老人ホーム等）の整備、有料老人ホームの登録制導入**	拡充
事業内容	○老人福祉法等の改正に伴い、中重度の要介護者等を対象とする有料老人ホームに係る登録制への移行を円滑に進め、運営の質の向上を図ります。この登録制への移行に係る影響を確認する必要があるため、特定施設（介護付有料老人ホーム等）については、第 10 期計画期間においては、新規整備計画の公募は原則として実施しません。	

Ⅳ-１-７	**養護老人ホーム・軽費老人ホーム**	拡充
事業内容	○環境上の理由や経済的な理由で、在宅での生活が困難な高齢者を受け入れる養護老人ホームの運営を支援します。 ○養護老人ホームについて、各施設の意向を踏まえた上で、施設の安定運営のために、特定施設入居者生活介護の指定に向けた支援を行います。 ○自立した生活を支える軽費老人ホームの運営を支援します。	

Ⅳ-１-８	**ショートステイ（短期入所生活介護施設）**	
事業内容	○特養の空床を活用したショートステイサービスの利用推進を図ることで、必要なサービス量を確保します。	

Ⅳ-１-９	**緊急ショートステイ・生活支援ショートステイ【再掲】**	
事業内容	○介護者の不在や虐待等の理由により緊急にショートステイが必要な高齢者を対象に、特養や老健にベッドを確保し、必要な支援を行います。 ○介護者の不在や日常生活に支障がある等、在宅生活を継続すると本人の生命又は身体に危険が生じる恐れがある要介護認定等を受けていない高齢者を対象に、養護老人ホームによるショートステイを提供し、必要な支援を行います。	

Ⅳ-１-10	**ユニットケア等の充実**	
事業内容	○在宅に近い環境で利用者一人ひとりの個性や生活リズムに合わせ、他の利用者との人間関係を築きながら日常生活を営めるよう介護を行う、ユニットケアの取組を進めます。	

Ⅳ-１-11	**事業者の経営実態の把握**	新規
事業内容	○持続可能な施設運営が可能となるよう、事業者の経営実態について、既存の調査を活用するなど関係機関等と連携しながら、実態把握を進めます。	

Ⅳ-１-12	高齢者向け市営住宅の供給等
事業内容	○段差の解消や手すりの設置など、住居内の仕様を高齢者に配慮するとともに、緊急通報システムの設置や生活援助員の派遣により、安否確認や生活相談など在宅生活の支援を行う高齢者向け市営住宅（直接建設、借上型）を提供します。 ○市営住宅の入居者募集に当たり、高齢者世帯の当選率の優遇を行うとともに入居時の収入基準を緩和するなど、困窮度の高い高齢者の入居を支援します。 ○老朽化した市営住宅の再生を進め、浴室の段差解消や手すりの設置など高齢化に対応した住宅を供給します。

Ⅳ-１-13	高齢者向け優良賃貸住宅の供給
事業内容	○低所得の高齢者世帯を対象とした、バリアフリー仕様で緊急通報システムや安否確認サービスが提供される家賃補助付きの高齢者向け優良賃貸住宅を供給します。

Ⅳ-１-14	住宅供給公社や UR 都市機構との連携による良質な賃貸住宅の供給
事業内容	○住宅供給公社や UR 都市機構では、高齢者等に対する良質な賃貸住宅を供給してきました。既存の入居者には高齢者なども含まれており、公営住宅を補完してきたことから、引き続き公営住宅と連携して居住の安定を確保します。

Ⅳ-１-15	サービス付き高齢者向け住宅の供給促進
事業内容	○立入検査等を通して、整備運営指導指針に則した適切なサービス提供が行われる良質な住宅の供給を促進します。

Ⅳ-１-16	よこはま多世代・地域交流型住宅の支援
事業内容	○高齢者と子育て世代が交流できて、生活支援などの機能を備えた「よこはま多世代・地域交流型住宅」について、民間事業者への必要な支援を行います。

Ⅳ-１-17	マンション・バリアフリー化等支援事業
事業内容	○建物の老朽化や住民の高齢化が進む分譲マンションについて、廊下や階段など共用部分の段差解消や手すりの設置等の工事費用を一部補助します。

Ⅳ-１-18	マンション・団地再生ビジョン等の検討支援
事業内容	○地域住民や NPO 等の多様な主体と連携して、個々のマンション・団地の状況に合わせた将来ビジョンの策定等を支援します。

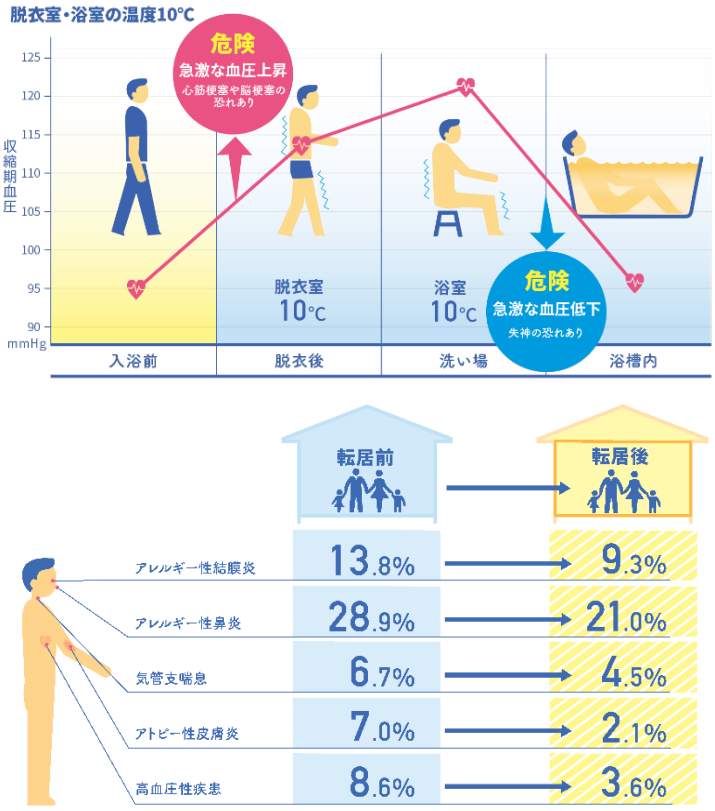
Ⅳ-１-19	省エネ住宅の普及促進
事業内容	○冬季のヒートショックや夏季の室内熱中症など、高齢者の住まいにおける健康リスクの軽減に寄与する最高レベルの断熱性能や気密性能を備えた「省エネ性能のより高い住宅」の普及を促進します。

健康リスクの軽減などに寄与する省エネ住宅

ヒートショックによる年間死者数は、交通事故死による死者数を上回っています。

暖かい部屋から寒い脱衣所や浴室に入ると血圧が急上昇し、心筋梗塞や脳梗塞を引き起こす危険性が高まります。さらに、お湯につかると血圧が急降下し、溺死する恐れもあります。事故の予防には、家の中の温度差を緩和することができる住宅の断熱化・気密化が効果的です。

また、高断熱・高気密な省エネ住宅は、少ないエネルギーで室内を快適な温度に保つことができ、さらに結露の発生を減らし、カビ、ダニの発生を抑制することで、アレルギー性疾患の原因を減らし、アレルギー症状の緩和が期待できます。



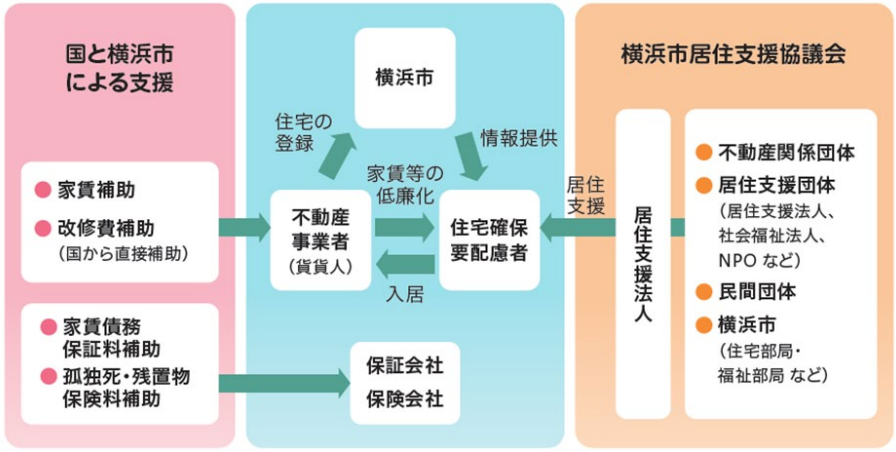
資料：「なっとく！省エネ住宅を選ぶべき６つの理由」（横浜市建築局）

Ⅳ-１-20	**住宅セーフティネット制度の推進**	拡充
事業内容	○高齢者等の住宅確保要配慮者の居住の安定を確保するため、民間賃貸住宅や公的賃貸住宅の空き室などを活用して、高齢者等の受入れを拒まない「セーフティネット住宅」や、入居中の居住サポート（安否確認・見守り・福祉サービスへのつなぎ等）を行う「居住サポート住宅」の供給を促進します。 ○住宅確保要配慮者を受け入れる賃貸住宅のオーナー等に対する経済的支援として、家賃、家賃債務保証料、孤独死・残置物保険料の減額補助及び単身高齢者等への見守りサービスに対する補助を実施します。 ○居住支援を行う不動産事業者や福祉支援団体などを、横浜市居住支援協議会が「サポーター」として登録し、住宅確保要配慮者の状況に応じたきめ細やかな支援を進めます。	

住宅セーフティネット制度

住宅セーフティネット制度は、賃貸住宅の空き室などを活用し、高齢者、障害者、子育て世帯、外国人などの住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図ることを目的とした制度です。

住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録（セーフティネット住宅）、入居者の経済的な負担を軽減するための家賃などへの補助、住宅確保要配慮者に対する居住支援（横浜市居住支援協議会）の３つの仕組みから成り立っています。



国交省説明会資料に基づき作成

Ⅳ-１-21	高齢者の住まいや金融支援等の情報提供の充実
事業内容	○高齢者が死亡するまで終身にわたり継続し、死亡時に終了する賃貸借契約をすることができる終身建物賃貸借制度について制度の普及を図ります。

第４期　横浜市高齢者居住安定確保計画

■計画の目的

本計画は、高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき、住宅政策と高齢者福祉政策が連携して、介護等を必要とする高齢者の住宅セーフティネットを確立し、また、高齢者全体の住生活の安定と向上を実現することを目的としています。

■計画の位置付け

本計画は、本市の住まいや住環境についての基本的な方向性を示す「横浜市住生活基本計画」と、高齢者に関する保健福祉事業や介護保険制度の円滑な実施に関する「よこはま地域包括ケア計画（現：よこはまポジティブエイジング計画）」を踏まえ、令和３年４月に第４期計画を策定しました。

横浜市住生活基本計画
【平成 29 年度～令和８年度】
根拠法：住生活基本法

よこはま地域包括ケア計画
（第８期横浜市 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画）
【令和３年度～令和５年度】
根拠法：老人福祉法、介護保険法、認知症施策推進大綱

第４期 横浜市高齢者居住安定確保計画
【令和３年度～令和８年度】
根拠法：高齢者の居住の安定確保に関する法律（高齢者住まい法）

詳しくは市ウェブサイトに掲載しています。　第４期 横浜市高齢者居住安定確保計画　検索

２　相談体制や情報提供の充実

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標			
■　高齢者施設や住まいに関する総合相談窓口である「高齢者施設・住まいの相談センター」などにおいて、きめ細やかな相談対応や情報提供ができている。			
指標（中間アウトカム）	単位	現状値 Ｒ７年度	目標値 R11 年度
相談センターの対応に満足した人の割合	%	―	90.0

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標			
指標（初期アウトカム）	単位	現状値 Ｒ７年度	目標値 R11 年度
入所に関する相談の件数が増えている。			
Ⅳ-２-１　相談件数	件	8,389	10,000
入所申込者に、自身に適した施設を選択できるために必要な情報が行き届いている。			
Ⅳ-２-３　施設検索ページの閲覧者数	人	4,800	7,800
有料老人ホームについて、入居に当たり必要となる情報（要介護度、医療的ケア、認知症、看取り等）が、「介護サービス情報公表システム」等で公表されている。			
Ⅳ-２-４　入居に当たり必要となる情報の公表件数	件	0	457

Ⅳ-２-１	**施設・住まいの相談体制や情報提供の充実**	拡充
事業内容	**（ア）高齢者施設・住まいの相談センター** ○「高齢者施設・住まいの相談センター」において、高齢者の施設・住まいに関する情報提供を行うとともに、区役所や地域ケアプラザなど、より身近な場所で相談対応や情報提供を行います。 ○相談者の利便性向上に向けて、「高齢者施設・住まいの相談センター」での相談の予約手続きをオンライン化します。 ○相談者の利便性向上に向けて、引き続き、土曜相談や出張相談を実施します。 **（イ）　横浜市「住まいの相談窓口」** ○横浜市居住支援協議会の相談窓口や「住まいの相談センター　住まいるイン」など、住まいの相談窓口において、不動産関係団体や福祉支援団体等と連携して、民間賃貸住宅等への入居・居住相談や、高齢者住替え相談などを行います。	

高齢者施設・住まいの相談センター

高齢者の施設・住まいに関する総合相談窓口として、専門の相談員が、市内の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院等の高齢者施設や、介護保険制度等について、情報提供を行っています。

また、令和８年度から新たにコーディネーターを配置し、入所申込者に適した施設の提案や施設との事前調整などの伴走型支援を行い、早期入所に向けた支援を行っています。

■相談時間　9：00～17：00（平日、第２・第４土曜日）　※祝日、年末年始は除く
■予約電話　045-342-8866　※受付：9：00～17：00（土日祝、年末年始は除く）
■場　　所　ゆめおおおかオフィスタワー14 階　上大岡駅から直結
（港南区上大岡西 1-6-1）

Ⅳ-２-２	**特別養護老人ホームの入所申込みの利便性向上**	拡充
事業内容	○申込者の利便性向上に向けて、入所申込み等をオンライン化するとともに、個人ページを開設し、申込み等の情報の管理や手続きの効率化を図ります。 ○円滑な入所に向けて、申込みをしてから、申込情報が施設に届くまでに要する期間を短縮します。 ○特養の入退所指針に基づき、入所申込みの手続き等を適正に運用することで、公平性・透明性が高い入所制度を維持しつつ、入所を必要とされる方ができるだけ早く入所できるように取り組みます。 ○「特別養護老人ホーム入所申込受付センター」において、入所申込みを一括で行うとともに、コンシェルジュが入所をお待ちの申込者に対して個別にヒアリングを行い、入所に向けたフォローを行います。	

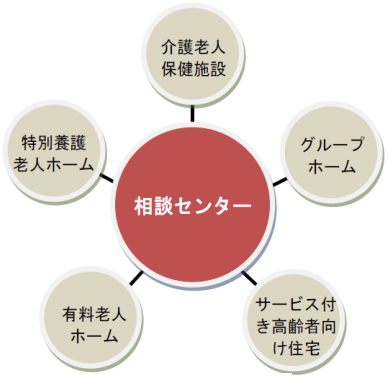
Ⅳ-２-３	**施設情報の発信の充実**	拡充
事業内容	○特養等の施設検索ページのコンテンツ等を充実させるとともに、高齢者施設への入所を検討されている方等に、より効果的に活用していただくために広く周知を行い、必要な情報が行き届くように取り組みます。	

Ⅳ-２-４	**介護サービス情報の公表**	
事業内容	○利用者が介護事業所等を適切かつ円滑に選択することができるよう、介護サービスの内容や運営状況等に関する情報をインターネット上の「介護サービス情報公表システム」で公表します。	

身近な場所での相談体制の充実

高齢者施設・住まいの相談センター

高齢者の施設や住まいに関する相談窓口として、専門の相談員が、窓口や電話で個別・具体的な相談や、施設の基本情報・入所待ち状況など、様々な情報提供を実施。



連携による住宅と施設の橋渡し

横浜市「住まいの相談窓口」

住まいに関する相談窓口として、住宅関係の団体等と連携・協力しながら、民間賃貸住宅への入居・居住相談や高齢者住替え相談、空き家に関する相談など、様々な相談対応を実施。

よこはま住まいサポート相談窓口
（横浜市居住支援協議会）

住まいの相談センター住まいるイン
（横浜市住宅供給公社）

ハマ建
住まいの相談窓口
（一般社団法人　横浜市建築士事務所協会）

豊かなくらしと
住まいのデザイン相談室
（一般社団法人　神奈川県建築士事務所協会横浜支部）

東急株式会社　住まいと暮らしのコンシェルジュ
（東急株式会社）

くらそラウンジ
（相鉄不動産販売株式会社）

京急すまいるステーション
（京急不動産株式会社）

ナイス住まいの情報館
（ナイス株式会社）

ピタットハウス
（横浜市内直営店）
（スターツピタットハウス株式会社）

ミック　三春情報センター
地元住まい相談室
（株式会社三春情報センター）

横浜市
マンション管理相談
（特定非営利活動法人横浜マンション管理組合ネットワーク）

三井住友信託銀行
（横浜駅西口支店・横浜支店）
（三井住友信託銀行株式会社）

相談分野一覧

①新築・リフォーム相談　②住まいにお困りの方の入居相談　③マンション管理相談　④賃貸住宅オーナー向けの相談　⑤空家に関する相談　⑥高齢者住替え相談　⑦賃貸住宅への入居相談　⑧擁壁等の相談　⑨住まいの購入・売却相談　⑩暮らしの困りごと相談　⑪省エネ住宅の相談　⑫高齢者施設・住まいの相談

※窓口により対応可能な分野が異なります。

３　特別養護老人ホーム申込者の早期入所の推進

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標			
■　特養申込者のご希望に沿った施設に入所できている。			
指標（中間アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
特養に要介護３以上で入所した人の平均待ち月数	か月	7	4

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標			
指標（初期アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
医療的ケアや認知症ケアを要する人、早期入所を希望する人等、個別の事情で入所につながりにくい人が、自身に適した施設に入所できている。			
Ⅳ-３-１　コーディネーターの支援による入所者数	人	―	240
経済的な理由でユニット型特養に入所しづらい人の入所が増えている。			
Ⅳ-３-２　助成を受けた人のユニット型入所者数	人	26	32
医療的ケアや認知症ケアを要する人の入所が増えている。			
Ⅳ-３-２　入所促進事業による入所者数	人	特養：15 老健：　0	特養：38 老健：20

Ⅳ-３-１	コーディネーターによる入所支援	拡充
事業内容	○特養への入所までの待機期間の短縮に向け、「高齢者施設・住まいの相談センター」のコーディネーターが、入所申込者に適した施設の提案や施設との事前調整などの伴走型支援を行います。	

Ⅳ-３-２	入所を必要とされている方への支援	
事業内容	○収入に対して施設利用料の負担割合が高くなることが見込まれる方に対し、ユニット型特養の居住費（部屋代）を助成する市独自の取組を行います。 ○医療的ケアや認知症ケアが必要な方の入所を促進するために、一定の条件を満たした特養等に対して運営費の一部を助成します。 ○特定の医療的なケアや薬剤等が必要な方を受け入れた老健に対して、施設が負担している薬剤費等の一部を助成します。【再掲】 ○特養では対応が難しい医療的ケアを必要とする方や、病院を退院し、介護施設へ入所する方のニーズに対応するため、介護医療院について老健や病院からの転換を含めて150 人分程度公募します。【再掲】	

Ⅴ　安心の介護を提供するために

2040 年に目指す姿（長期アウトカム）	介護人材の確保、定着支援、専門性の向上、介護現場の業務改善（生産性の向上）に取り組むことで、質の高い介護サービスを安定的に提供できている。

１　新たな介護人材の確保

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標

■　介護職員の確保や、将来の介護人材の確保に向けた取組が進んでいる。

指標（中間アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R10 年度
人材が不足している介護事業所の割合	%	66.8	66.8 未満
第２号被保険者の介護職についてのイメージ	%	体力的・精神的にきつい 84.6 資格をいかすことができる 13.6 やりがいがある 9.5	63.8 26.6 31.4

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標

指標（初期アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
マッチング支援、住居借上支援補助金が充実することで、外国人介護職員の就労に向けた取組が進んでいる。			
Ⅴ-１-１　マッチング就職者数	人	94	120
Ⅴ-１-１　住居借上支援補助金を活用した新規就職者数	人	175	200
介護に関心のある市民の資格取得や、就労を支援する取組が進んでいる。			
Ⅴ-１-２　研修受講後の介護事業所への就職者数	人	62	90
介護の仕事についてのイメージが向上し、興味を持つきっかけとなっている。			
Ⅴ-１-３　入門的研修の受講者数	人	305	910
Ⅴ-１-３　魅力発信サイトのアクセス数	回	443	20,000
Ⅴ-１-３　小・中学校への出前授業の実施校数	校	7	10

Ⅴ-1-1	外国人活用に向けた受入促進と住居確保の支援	拡充
事業内容	○市内の介護現場での就労を希望する外国人や、介護福祉士養成施設への留学を希望する外国人を発掘し、介護事業所や介護福祉士養成施設とのマッチングを行い、外国人介護人材の活用を促進します。 ○新たに市内で介護職員となる者を雇用する法人に対し、当該介護職員用住居の借上げを実施するための経費を補助することで、介護人材の確保につなげます。 ○より利用しやすい補助金となるよう、補助要件の見直しを行います。	

Ⅴ-1-2	資格取得と就労支援	拡充
事業内容	○介護サービス事業所への就労を希望する方などを対象に、介護職員初任者研修の受講と就労を一体的に支援します。 ○介護未経験者と介護事業所をつなぐプラットフォームを活用し、介護未経験者に対して介護事業所での職場体験や補助的業務への参加機会を提供することで、介護現場とのマッチング強化を図ります。あわせて、職場体験等への参加を促すため、活動支援金の支給など、参加しやすい環境づくりについて検討します。 ○これまで介護との関わりがなかった方などを対象に、介護に関する入門的研修をｅラーニング動画、集合形式及び地域の身近な拠点で実施するとともに、職場体験への参加や就労支援を行うことで、多様な人材の参入につなげます。	

Ⅴ-1-3	介護職の魅力の発信とイメージアップ啓発	拡充
事業内容	○市内の介護現場で働くことの魅力を発信し、介護職への理解促進とイメージアップを促進するウェブサイトの運営及びコンテンツの拡充を行います。 ○小・中学生を対象に、介護職員の仕事内容や介護現場で働くことの魅力を、介護職員等が直接伝える出前授業を実施します。 ○市職員等を対象に「介護に関する基礎研修」の受講を勧奨し、介護職への理解促進を図るとともに、入門的研修の受講や定年退職後の介護分野への参入を促進します。	

よこはま介護のしごと魅力発信サイト「はまごころ」

市内の介護現場で働くことの魅力を発信し、介護職への理解促進とイメージアップを促進する専用ウェブサイトです。

介護の資格やサービス種別、市内の介護施設・事業所で働く方のインタビュー記事など、介護に関する情報を発信しています。

■よこはま介護のしごと魅力発信サイト「はまごころ」HP
https://hama-gokoro.city.yokohama.lg.jp/



２　介護人材の定着支援

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標			
■　働きやすい職場づくりや負担軽減により、介護職員が定着している。			
指標（中間アウトカム）	単位	現状値 Ｒ７年度	目標値 R10 年度
人材が不足している介護事業所の割合【再掲】	%	66.8	66.8 未満

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標			
指標（初期アウトカム）	単位	現状値 Ｒ７年度	目標値 R11 年度
介護事業所に就労中の外国人介護人材の日本語学習、学費補助、仲間づくりの支援など、離職防止の支援が進められている。			
Ⅴ-２-１　訪日後日本語等研修の受講者数	人	197	270
Ⅴ-２-１　日本語学校への補助件数	件	5	10
Ⅴ-２-１　専門学校への補助件数	件	4	15
Ⅴ-２-１　交流会事業の参加者数	人	141	160
外国人介護人材の受入体制が整備され、外国人介護人材の離職防止の取組が進んでいる。			
Ⅴ-２-２　受入施設担当者研修の受講者数	人	45	60
介護事業所がハラスメント対策や処遇改善加算の取得の必要性を理解し、具体的な取組が進められている。			
Ⅴ-２-３　処遇改善加算の取得率	人	従前サービス：93.0 新サービス：　ー	従前サービス：97.0 新サービス：50.0
Ⅴ-２-４　ハラスメント対策研修の受講者数	%	1,103	1,300
表彰や優良事例の共有により、事業所が働きやすい職場づくりが進み、職員のモチベーションアップにつながっている。			
Ⅴ-２-５　表彰（認証）申請事業所数	事業所	0	50
「市発行のリーフレット」を活用することにより、市内のケアマネジャーがより自信をもって高齢者に自身の本来業務を説明できている。			
Ⅴ-２-６　介護保険の説明時やケアプランの契約時にリーフレットを活用したケアマネジャーの割合	%	55	70

V-2-1	外国人介護職員等への支援
事業内容	○市内で働く外国人介護職員の質の向上及び定着のため、介護の現場で必要とされる日本語等の研修や介護福祉士国家試験の合格に向けた研修を実施します。 ○海外から介護福祉士を目指して来日する留学生を対象に、日本語学校の学費を補助します。 ○日本語学校卒業後に通学する介護福祉士専門学校の学生を対象に、神奈川県社会福祉協議会の奨学金では不足する学費を補助します。 ○市内の介護事業所に就労している外国人介護職員の定住・仲間づくりを目的とした交流会を実施します。

V-2-2	外国人介護職員等の受入支援
事業内容	○外国人介護人材受入施設（受入予定施設を含む）の職員を対象に受入体制整備を推進することを目的とした研修を実施し、外国人介護職員が安心して働ける環境を創出します。

V-2-3	処遇改善加算等の取得促進
事業内容	○介護事業所・施設の処遇改善加算等の取得を推進するため、社会保険労務士によるセミナーや個別訪問相談を実施します。

V-2-4	介護事業者向けハラスメント対策
事業内容	○利用者やその家族から受けるカスタマーハラスメント対策として、介護事業者向けのハラスメント相談センターの設置、ハラスメント対策研修を実施するとともに在宅介護従事者の安全対策に取り組むことで、介護現場で勤務されている方が、安心して働くことができる環境づくりを推進します。 ○利用者及びその家族に対するハラスメント防止に向けた理解促進を図り、未然防止に向けた取組を実施します。

V-2-5	事業所単位表彰制度
事業内容	○高齢者の生活の質の向上に資するような、優れた自立支援の取組等を実施している介護事業所の取組を評価し、事業所単位の表彰を行います。 ○市内事業所全体のサービスの質が向上していくよう、表彰事業所の取組を他の事業所へ広く周知します。

V-2-6	ケアマネジャーの負担軽減に向けた支援
事業内容	○ケアマネジャーの役割やサービス内容について分かりやすく伝えるため、リーフレットの周知・活用を進め、適切な相談やサービス利用につなげます。 ○AI をはじめとした ICT ツールを活用したケアプラン作成支援システムについて、進展する動向を把握し、事業所に向けて情報提供を行います。

ケアマネジャーの業務と役割

ケアマネジャーは、介護保険制度にもとづいて、介護が必要な方が、できるだけ自分らしく自立した生活を送ることができるよう、一人ひとりに合ったサービスの利用をサポートする専門職です。必要なサービスを一緒に考えたり、関係する事業所との連絡・調整を行ったりしながら、高齢者が安心して介護サービスを利用できるように支援しています。

一方で、ケアマネジャーには専門職としての役割があり、本来の業務ではないことまで担ってしまうと、利用者間の公平性が保てなくなる場合があります。

横浜市では、ケアマネジャーが本来の専門性を十分に発揮できる環境をつくることを目的に、その役割や業務の範囲についてわかりやすくまとめたリーフレットを作成しました。

市民のみなさまや地域で高齢者支援に関わる関係機関の方々にケアマネジャーの役割をご理解いただくことで、より良い支援の輪が広がることを目指しています。







３　専門性の向上

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標			
■　介護人材の育成・研修、多職種連携により、介護人材の専門性が高まっている。			
指標（中間アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R10 年度
介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足していると回答する市内事業所の割合	%	居住系：18.5% 訪問・通所系：3.6%	18.5%未満 3.6%未満

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標			
指標（初期アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
介護現場の中核を担う人材の育成、専門性向上のための研修の実施など、介護人材の専門性を高める取組が推進されている。			
V-3-1　質の向上セミナー参加者数	人	455	1,243
V-3-1　認知症ケア技法参加者数	人	150	120

V-3-1	介護事業所のためのセミナー
事業内容	○介護事業所の管理者向けのセミナーを開催し、人材育成を含めた職場環境の改善、運営能力の向上、サービスの質の向上を図ります。 ○介護事業所の介護職員向けに、認知症のケア技法等の基本的な知識や技術取得のためのセミナーを開催し、介護人材の質の向上を図ります。

４　介護現場の業務改善（生産性向上）

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標			
■　ICT・介護ロボットの導入支援等により、介護現場の業務改善（生産性向上）が進んでいる。			
指標（中間アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
生産性向上推進体制加算の取得状況	%	地域密着型サービス 認知症対応型共同生活介護 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 41.2 施設系サービス 特別養護老人ホーム 介護老人保健施設 特定施設 （介護付有料老人ホーム等） 54.1	41.2 以上 54.1 以上

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標			
指標（初期アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
業務改善支援事業のモデル事業所の成功事例が横展開され、市内事業所で業務改善の取組が進んでいる。			
Ⅴ-４-１　セミナー参加事業所数	事業所	68	80
ICT・介護ロボットの普及により、市内事業所の業務改善（生産性向上）が図られている。			
Ⅴ-４-２　ロボット補助金の補助件数	件	47	60
介護事業所において、ケアプランデータ連携システムの利用が進み、情報共有・業務手続きの効率化に向けた基盤整備が進んでいる。			
Ⅴ-４-３　ケアプランデータ連携システム導入率	%	25.4	70.0

Ⅴ-4-1	業務改善（生産性向上）に向けた伴走支援
事業内容	○個別の施設が抱える課題に対し、介護ロボット・ICT の導入やいわゆる介護助手の活用等について、業務改善事例の横展開を図るためのセミナーを実施することで、多様な働き方の導入を促進します。 ○介護職員が担う業務の明確化と役割分担を図り、介護現場の業務改善（生産性向上）につなげます。

Ⅴ-4-2	中高齢者又は外国人雇用を伴う介護ロボット導入支援
事業内容	○市内の介護事業所における介護ロボット（センサーによる見守り機器、排泄予知機器、ポータブル翻訳機）等の福祉機器の導入費用の一部を補助し、介護現場の業務改善（生産性向上）を推進します。

Ⅴ-4-3	ケアプランデータ連携システム導入促進
事業内容	○記録や事業所間の連携に係る事務負担の軽減を図るため、ケアプランをクラウド上で共有する「ケアプランデータ連携システム」の事業所への導入・活用促進に向けた啓発を進めます。

Ⅵ　安定した介護保険制度の運営に向けて

2040 年に目指す姿（長期アウトカム）	介護サービスを安心して利用できる仕組みが持続的に確保され、誰もが必要なときに質の高いサービスを安定して受けることができている。

1　介護サービスの適正化

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標

■　介護保険制度における事務が適切かつ公正に行われ、適正な介護サービスが提供されている。

指標（中間アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
運営指導で文書指導を受けない事業者の割合	%	91.0	92.5

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標

指標（初期アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
基準や制度を理解し、適正な運営を行っている事業者が増えている。			
Ⅵ-１-１　集団指導講習会の受講率	%	81.0	82.5
要介護認定の平準化・適正化に向けた取組が進んでいる。			
Ⅵ-１-２　要支援・要介護認定の所要日数	日	39	39 未満

Ⅵ-１-１	介護事業所に対する指導・監査の実施
事業内容	○介護事業所に対し、集団指導講習会等を通じて法令等の周知や運営に関する指導・助言を行い、介護サービスの適正化を図ります。 ○定期的に介護事業所等の運営状況を確認するため、外部委託による運営指導を行うなど、効率的・効果的な指導・監査を実施します。

Ⅵ-１-２	要介護認定の適正化
事業内容	○要介護認定の平準化・適正化を図るために、認定調査員・審査会委員を対象に研修を実施します。 ○今後も増え続ける要介護認定申請に対応するため、要介護認定事務センターの運用により、調査内容の点検方法や業務の標準化に取り組むとともに、電子申請の利用等で窓口業務を軽減するなど、所要日数も含めた認定事務のさらなる効率化を進めます。

２　介護サービスの質の向上

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標			
■　利用者が安心できる質の高い介護サービスが安定して提供されている。			
指標（中間アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R10 年度
現在受けている介護サービスの質に満足している人の割合	%	77.5	77.8

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標			
指標（初期アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
はまふくコールの認知が進んでいる。			
Ⅵ-２-１　はまふくコールへの相談件数	件	580	763
施設等において、サービスの質の向上に向けた取組ができている事業者が増えている。			
Ⅵ-２-３　集団指導講習会の受講率【再掲】	%	81.0	82.5
ケアマネジメントが適正に実施され、利用者の状況に応じた質の高いケアプランの作成を通じて、適切な介護サービスの提供につながっている。			
Ⅵ-２-４　参加者アンケートの満足度	点	―	75.0

Ⅵ-２-１	はまふくコール
事業内容	○高齢者施設等の利用者・家族及び職員等から施設等に関する相談をお受けし、問題の整理や、施設と円滑なコミュニケーションを図るための助言を行う「はまふくコール」を設置しています。相談件数の増加を目指し、関係機関等へ幅広く周知していきます。

Ⅵ-２-２	横浜市福祉調整委員会事業
事業内容	○横浜市福祉調整委員会は、福祉保健サービスに対する市民からの苦情相談に中立・公正な第三者機関として対応しています。 ○サービス提供者（市、区、事業者）に調査・調整を行い、必要に応じて改善を申し入れることにより、苦情の解決と横浜市の福祉保健サービスの質の向上を目指します。

Ⅵ-２-３	介護事業所の質の向上
事業内容	○介護事業所に対し、集団指導講習会や研修等を通じて、サービス提供に関する知識や技術の向上に向けた指導・助言を行い、介護サービスの質の向上を図ります。 ○定期的に介護事業所等に対する運営指導を実施し、より良いサービス提供に向けた改善を促すなど、効果的な指導・支援を行います。 ○介護事業所の管理者向けのセミナーを開催し、人材育成を含めた職場環境の改善、運営能力の向上、サービスの質の向上を図ります。【再掲】 ○介護事業所の介護職員向けに、認知症のケア技法等の基本的な知識や技術取得のためのセミナーを開催し、介護人材の質の向上を図ります。【再掲】

Ⅵ-２-４	ケアプラン点検
事業内容	○自立支援に資する適切なケアプランとなるよう、ケアマネジャーとともにケアプラン点検を実施します。ケアマネジャーの気づきを促しケアマネジメントの質の向上を支援するとともに、地域の社会資源や課題等を共有します。 ○ケアプランの振り返りから、利用者の生活課題の見立て、改善につながるための目標設定、サービスの選択をどう導き出したのか等を丁寧に問いかけながら、参加者自らが考え方の流れを整理し、質の高いケアプラン作成に向けてできることに気づけるよう、満足度の高い点検を実施し、利用者の状況に応じた適切な介護サービスの提供につながるように支援していきます。 ○居宅介護支援事業所等に対して、サービスの必要性等を確認するためのヒアリングシートを送付します。ケアプランや提供されたサービスが、利用者の心身状態に適合しているか等をケアマネジャーとともに確認します。

Ⅵ-２-５	介護事業者向けハラスメント対策【再掲】
事業内容	○利用者やその家族から受けるカスタマーハラスメント対策として、介護事業者向けのハラスメント相談センターの設置、ハラスメント対策研修を実施するとともに在宅介護従事者の安全対策に取り組むことで、介護現場で勤務されている方が、安心して働くことができる環境づくりを推進します。 ○利用者及びその家族に対するハラスメント防止に向けた理解促進を図り、未然防止に向けた取組を実施します。

３　緊急時に備えた体制整備

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標			
■　高齢者施設等において、地震・風水害・感染症などの緊急時においても、介護サービスが安全かつ継続的に提供できる体制が整っている施設等が増えている。			
指標（中間アウトカム）	単位	現状値 Ｒ７年度	目標値 R11 年度
業務継続計画（BCP）の見直しを行った施設等の数	事業所	―	17,000

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標			
指標（初期アウトカム）	単位	現状値 Ｒ７年度	目標値 R11 年度
高齢者施設等において、定期的に災害時業務継続計画（BCP）の見直しが行われている。			
Ⅵ-３-１　専門家による助言を受け BCP の見直しを行った施設等の数	事業所	―	30
大規模災害発生時にも継続的なサービス提供が可能となるよう、近隣の福祉施設との相互応援体制が構築できている施設が増えている。			
Ⅵ-３-３　連携の取組事例数	区	2	6
高齢者施設等において、感染症の発生を防止し、発生時に適切な対応ができる体制が整備されている施設が増えている。			
Ⅵ-３-４　区・局による感染症研修の参加施設数	施設	618	738

Ⅵ-３-１　介護事業所における業務継続計画の策定等の支援

事業内容

○大規模災害時においても高齢者施設等が利用者へ継続的にサービスを提供できるよう、実効性の高い業務継続計画（BCP）への見直しや、計画に基づく効果的な訓練等の実施を支援します。

○高齢者施設等に対する運営指導等の機会を捉え、業務継続計画の作成や見直し、訓練等の実施状況について、定期的に確認します。

Ⅵ-３-２　高齢者施設等の医療連携体制の強化に向けた取組

事業内容

○高齢者施設等において、入所者の日頃の健康管理に加え、入所者の容態が急変した時等に、すぐに適切な医療につながるよう、医療機関との連携強化に向けた検討を行います。

Ⅵ-３-３　大規模災害発生時に向けた取組　拡充

事業内容

○高齢者施設等において、大規模災害発生時にも継続的なサービス提供が可能となるよう、近隣の福祉施設との相互応援体制について、好事例を収集し横展開を行います。

Ⅵ-３-４	高齢者施設の感染症発生防止に向けた取組
事業内容	○特養等の高齢者施設における感染症の発生を防止するとともに、発生時に適切な対応ができるような施設内体制を整備することを目的として、施設管理者及び感染症担当者等を対象とした研修を実施します。

避難確保計画の策定

浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの区域内では、洪水や土砂災害等の災害発生時に迅速かつ円滑に避難する必要があります。そのため、その区域内に所在する高齢者施設等は、火災や地震に対する計画だけではなく、災害情報の入手方法、避難場所、避難方法、災害時の人員体制や指揮系統など、災害の種別に応じた避難に関する計画を作成します。また、その計画に基づいた訓練を実施します。

第２章　認知症施策推進計画の施策の展開

認知症施策推進計画の全体像

令和５年に成立し、令和６年１月１日に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」では、認知症の人の意思の尊重と、その人らしい生活の維持が基本理念とされるとともに、認知症の人の意見が施策に生かされることの重要性が位置付けられています。また、この法律に基づき国において令和６年 12 月３日には認知症施策推進基本計画が策定され、認知症の人の声を起点とした施策の推進が示されるとともに、地方公共団体においてもその内容を踏まえた計画の策定が求められています。

本計画は、この考え方を全体にわたる基礎とし、各施策の検討及び実施に当たり、本人参画の視点を中心に策定しています。施策の展開の中で把握される認知症の人の思いや状況を原点とし、各事業の運用においても基本法の理念を大切にして取り組みます。

また、認知症の人の状態や希望が時間とともに変化することを踏まえ、特定の時点の意見に限定することなく、計画期間を通じて本人参画の視点を持ち、認知症の人の希望や思いを尊重しながら施策を進めていきます。

なお、本計画の策定に当たっては、認知症の人やその家族へのヒアリングの実施及び横浜市認知症施策検討会での意見聴取を行い、これらを通じて得られた意見も参考にしながら、計画に用いる表現について検討しました。その結果、「認知症の人」「認知症のある人」「認知症の本人」など様々な表現がある中、それぞれの受け止め方の違いも踏まえ、本計画では「認知症の人」と表記することとしています。

また、「認知症予防」「認知症対策」といった表現については、認知症が特定の方法によって防ぐことができるものとして捉えられる可能性や、特定の行動によって生じるものと受け取られる可能性に加え、認知症を特別に解決すべき対象として捉える印象につながるおそれがあることから、本計画においては用いないこととしています。

2040 年に目指す姿（長期アウトカム）	認知症に関心を持つ人が増え、地域全体で理解と支援が広がり、認知症の人が安心して暮らし、役割を持って生きられる社会ができている。

１　地域づくりの推進

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標

- ■　認知症の人の希望や思いへの理解が広がっている。
- ■　認知症の人、家族の声をもとにした取組を推進している。
- ■　認知症の人の思いや望む過ごし方を尊重することができている。
- ■　認知症の人にとって複数の選択肢の、どれを選択しても認められる。
- ■　地域における見守りや支え合いの仕組みが継続的に実施されている。

指標（中間アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R10 年度
認知症の人と関わることを前向きに考える人の割合	%	―	50.0

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標

指標（初期アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
認知症の人への理解が進み、見守りや声かけなど、自分にできる範囲で取組や活動が進んでいる。 認知症の人が、地域とつながりながら、できること・役割をもつ取組が進んでいる。			
Ⅶ-１-１　認知症サポーター養成人数	人	44,714 (R６～７年度累計)	66,000 (R9～11 年度累計)
認知症の人の希望や願いを反映した活動が増えている。 認知症の人の希望や願いを起点とすることの大切さについて理解が進んでいる。			
Ⅶ-１-２　チームオレンジの本人の参加箇所数	箇所	88／147	110／147
若年性認知症の特徴（就労、子育て、経済的影響など）について、地域の支援者の理解が進んでいる。			
Ⅶ-１-３　若年性認知症に関する研修の参加人数	人	―	200
認知症の人の地域における見守りや支え合いの仕組みについて、関係機関の理解が進んでいる。			
Ⅶ-１-４　SOS ネットワークの登録人数	人	2,891	3,170

Ⅶ-１-１	認知症の理解促進	拡充
事業内容	○自分にできる範囲で見守りや声かけなどができるよう、認知症サポーター養成講座を実施します。 ○地域での理解促進や普及啓発につながるよう、認知症の人や家族の思いや日頃の暮らしに触れる内容を取り入れたキャラバン・メイト養成講座やフォローアップ研修等を実施します。 ○キャラバン・メイトに対する情報共有や学び合いの機会を設け、地域の実情に応じた活動を継続できるよう支援を行います。 ○認知症の日（毎年９月 21 日）及び認知症月間（毎年９月）等の機会を通じて、認知症について知り、考えるきっかけとなるよう、普及啓発を実施します。	

キャラバン・メイトから広がる認知症の人の思い

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを進めるために全国で「認知症サポーター」を養成する取組が行われています。キャラバン・メイトは地域で認知症サポーター養成講座を開催し、地域の皆さんに認知症についてわかりやすく伝える役割を担っています。



「認知症になったら何もわからなくなる」「これまでどおりの生活が送れなくなる」といったイメージを持つ方もいるかもしれません。しかし、認知症の人にも、やりたいことや願い・希望があります。地域活動や仕事、趣味など、自分らしく活躍している方も少なくありません。認知症サポーター養成講座では、そうした認知症の人の思いや言葉から学ぶことを大切にしています。

横浜市では、多くのキャラバン・メイトが講座の開催に加えて、認知症カフェや地域のサロンなど、さまざまな場面で地域の皆さんとつながりながら活動しています。こうした活動を通じて、人と人とのつながりや新たな活動のきっかけが生まれ、認知症の人の思いが地域に広がることで、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めています。



まずは、認知症の人の思いにふれることから始めてみませんか。

キャラバン・メイトが開催する認知症サポーター養成講座は、認知症について知り、理解を深めるための第一歩となる講座です。気軽に参加して、自分でできること、地域でできることを一緒に考えていきましょう。

認知症サポーターキャラバンの情報はこちらから

横浜市　認知症サポーターキャラバン　検索

Ⅶ-１-２	本人の声を生かした地域活動の推進
事業内容	○認知症の人や家族の声をもとに、地域でできることをともに考えて取り組むチームオレンジについて、普及啓発を実施するとともに、その考え方に基づく活動を支援します。 ○認知症の人や家族の思いを起点とした活動・工夫を共有し、地域での活動に生かすことができるよう、連絡会や事例報告会等を実施します。

本人の声から広がる地域づくり（チームオレンジ）

チームオレンジは、決まった活動を行うものではなく、認知症の人や家族の思いや希望に耳を傾け、本人・家族、地域住民、関係機関等が一緒に考えながら地域づくりを進める取組です。

大切なのは、認知症の人や家族の思いや希望を出発点として、ともに考えながら取り組むことです。一人の希望や困りごとをきっかけに始まった取組も、その人だけのためのものではありません。認知症の人の声を地域で共有し、既存の活動に生かしたり、新たなつながりを生み出したりすることで、誰もが暮らしやすい地域づくりへと広がっていきます。

認知症になっても、認知症の人も家族も住み慣れた地域で、自分らしく過ごせること。どこにいても、誰と出会っても、「ここなら安心できる」と思える地域とのつながりがあること。チームオレンジは、そのような地域づくりを目指しています。



Ⅶ-１-３	若年性認知症への理解促進
事業内容	○若年性認知症について、年齢や生活状況に応じた特徴や必要な支援について理解が深まるよう、リーフレット等による周知や研修・勉強会を実施します。 ○若年性認知症の特徴や、本人ミーティング等の社会参加に関する取組について、広報媒体を活用し、本人や家族、関係機関等への周知を行います。

若年性認知症を知る

◇若年性認知症とは

認知症は高齢期だけでなく、65 歳未満で発症する場合があり、「若年性認知症」と呼ばれています。若年性認知症では、年齢や家族構成、生活状況などに応じて、高齢期とは異なる支援が必要となることがあります。また、疲労やストレス、更年期による変化などと受け取られ、認知症と気づかれにくい場合もあるとされています。そのため、診断や相談につながるまでに時間がかかることがあります。

◇診断後に感じる不安

若年性認知症は高齢期の認知症と比べて人数が少なく、同じ立場の人と出会う機会や情報が限られています。本計画の策定に当たり実施した認知症の人や家族へのヒアリングでは、「情報が少ない」「これまでどおりの生活を続けていけるのだろうか」「相談できる人がいない」といった思いも語られました。

◇つながりの大切さ

こうした状況の中で、同じ経験を持つ人同士がつながるピアサポートは重要な意味を持ちます。本人ミーティングや交流の場などを通じて、思いや工夫を共有することは、「同じ立場の人がいる」という安心感だけでなく、これからの生活を考えるうえでの具体的なヒントを得ることにもつながります。また、そのような交流の中で、その人が望むことや、やりたいこと、希望する過ごし方が見えてくることがあります。それは、その人らしく地域の中で暮らし続けることにつながります。

◇横浜市の取組

横浜市では、市内４か所の認知症疾患医療センターに若年性認知症支援コーディネーターを配置し、本人や家族からの相談のほか、関係機関との連携支援を行っています。若年性認知症の人が地域で暮らしていくためには、孤立しないことと、それぞれの状況や希望に応じた形でつながりが保たれていくことが重要です。そのために、認知症の人や家族だけでなく、関係機関や地域が関わりながら支えていくことが求められています。



出典：認知症介護研究・研修大府センター
「若年性認知症自立支援ネットワーク会議および研修の実施のための手引き」

Ⅶ-１-４	**地域における見守り・支え合いの充実**
事業内容	○認知症の人が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、関係機関や地域団体、企業等と連携し、地域における見守りや支え合いの体制づくりを推進します。 ○認知症の人や家族等に対し、SOS ネットワークなどの見守りに関する仕組みや取組について周知を行います。

２　社会参加の推進

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標			
■　自分にあった形で社会参加できている。 ■　認知症の人の思いが取組に生かされている。 ■　認知症の人が地域活動やサービス等を安心して利用できている。 ■　若年性認知症の人が自分の思いや希望を語れる場がある。			
指標（中間アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
交流・推進（ピアサポート）がある	箇所	227	230

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標			
指標（初期アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
認知症の人の活動の場が確保されている。 本人の希望や願いを起点とすることの大切さが本人・家族・地域等に共有されている。 家族が悩みを共有し交流できる場がある。			
Ⅶ-２-１　年４回以上活動している認知症カフェの数	箇所	127	130
若年性認知症の人の社会参加の必要性が関係機関に共有されている。 若年性認知症の特徴（就労、子育て、経済的影響など）について、地域の支援者の理解が進んでいる。			
Ⅶ-２-２　若年性認知症の本人ミーティング参加人数	人	79	80
高齢者の元気づくりステーションへの参加が維持されている。			
Ⅶ-２-３　元気づくりステーションに参加する高齢者数【再掲】	人	7,292	7,300
フレイルや要支援等の状態にある高齢者が身近な地域で活動に参加できている。			
Ⅶ-２-４・５・６　把握したフレイルや要支援等の状態にある高齢者のうち、地域活動等につながった人数【再掲】	人	617	1,000
地域資源を利用する人が増えている。			
Ⅶ-２-６　医療専門職の個別的支援により、終了時に状態が維持・改善した高齢者の割合【再掲】	%	79.8	80
Ⅶ-２-６　サービス・活動の利用実績【再掲】	件	369,940	378,380
Ⅶ-２-６　ケアマネジメントＣの件数【再掲】	件	81	180
自身の人生について、早い時期からエンディングノートを活用して意思表示をする高齢者が増えている。			
Ⅶ-２-７　エンディングノートの配布数【再掲】	冊	20,591	22,400

Ⅶ-２-１	認知症の人や家族が参加できる場づくり	拡充
事業内容	○認知症の人が希望や得意なことを生かして活動できる場となるよう、認知症カフェの運営支援を行います。 ○区域の認知症カフェに関する情報収集や整理を行い、認知症の本人と家族へ、ウェブサイトやリーフレット等を活用し周知します。 ○本人の希望や願いを起点とした活動づくりを行うため、工夫の共有、更には学び合いの場としての認知症カフェ交流会を実施します。	

出会いとつながりの場「認知症カフェ」

認知症カフェとは、認知症の人やその家族をはじめ、地域の誰もが気軽に参加でき、お茶を飲みながら自由に会話したり、情報交換したりできる場です。

大切なのは、認知症の人とその家族が、地域の中で孤立や不安を感じることなく社会とつながり続けられるように、気軽に集まれる居場所が身近にあることです。

横浜市では、100 か所を超える認知症カフェが地域に開設されています。場所によって雰囲気や過ごし方はさまざまですが、認知症の有無にかかわらず、多くの人が気軽に集い、認知症の人やご家族の思いを大切にし、ともにカフェを育てながら、それぞれが自分らしく安心して過ごせる場になっています。



皆さんも一度、「認知症カフェ」に出かけてみませんか。
認知症カフェの情報はこちらから

横浜市　認知症カフェ　検索

Ⅶ-２-２	**若年性認知症への理解促進【再掲】**
事業内容	○若年性認知症について、年齢や生活状況に応じた特徴や必要な支援について理解が深まるよう、リーフレット等による周知や研修・勉強会を実施します。 ○若年性認知症の特徴や、本人ミーティング等の社会参加に関する取組について、広報媒体を活用し、本人や家族、関係機関等への周知を行います。

Ⅶ-２-３	**地域の活動の場の充実【再掲】**
事業内容	○歩いて行くことのできる身近な地域で継続的に介護予防の活動ができるよう、地域分析結果や地域課題等に応じ、元気づくりステーションの立ち上げに向けた支援を行います。 ○元気づくりステーションが地域で介護予防のための活動を継続できるよう、活動状況や参加者個々の状態、グループ全体の機能評価等を踏まえた支援を行います。 ○身体機能や認知機能の状態にかかわらず、誰もが興味・関心に応じて参加可能な通いの場等の充実を推進するため、地域ケアプラザや社会福祉協議会等の関係機関と連携し、地域の活動の状況を把握するとともに、活動の立ち上げ及び継続に向けた支援を実施します。

Ⅶ-２-４	**フレイル状態やそのリスクのある高齢者の地域活動参加支援【再掲】**
事業内容	○健診・医療・介護データの活用や地域活動等におけるフレイルチェックシートの実施を通じて、フレイル状態にある高齢者やフレイルのリスクが高い高齢者等の把握を行います。 ○フレイルの状態の改善や悪化防止に向け、介護予防の活動に継続的に取り組めるよう、地域の活動等への参加を支援します。

Ⅶ-２-５	**リハビリテーション専門職による地域活動及び専門職への支援【再掲】**
事業内容	○高齢者が役割を持ちながら継続して社会参加できるよう、元気づくりステーションやサービス・活動Ｂ等の通いの場をはじめとした地域活動を支援します。 ○地域ケア会議等を通じて、介護予防や自立支援に資するケアマネジメントの推進及び地域の関係機関等のネットワーク構築を支援します。 ○介護予防・自立支援に関わる専門職に対し、個別支援に関する助言を行い、支援技術の向上を図ります。

Ⅶ-２-６	**ニーズや困りごとの把握と 必要な生活支援サービス・地域の社会資源等へのマッチング【再掲】**
事業内容	○社会福祉協議会、地域ケアプラザ等と連携しながら、フレイルや要支援等の状態にある高齢者一人ひとりのニーズや困りごとを把握し、適切なサービスや地域の社会資源等につなげる取組を進めます。 ○実施に当たっては、地域ケア会議等を通じて高齢者のニーズや困りごとの共有や支援の検討を行うほか、生活支援コーディネーター等を対象とした研修等により、地域におけるニーズ把握やコーディネート力のスキルアップを支援していきます。

Ⅶ-２-７	**市民の意思決定支援事業（エンディングノート等の普及啓発）【再掲】**
事業内容	○これまでの人生を振り返り、これからの生き方について考え、その思いや希望を家族や大切な人と共有するきっかけづくりとして、各区で作成したオリジナルのエンディングノートの配布を進めるとともに、活用講座を実施します。単に手に取るだけでなく、実際に書き進めることにつながるよう、具体的な書き方支援や働きかけを行います。 ○元気なうちから自身のこれからを考えることの重要性について理解を深められるよう、高齢者だけではなく中高年層を含む市民に対し、SNS やウェブサイトなど多様な媒体を活用した周知・啓発を行います。 ○一人暮らし高齢者や情報が届きにくい方にも支援が行き届くよう、地域関係者や介護事業所等の関係機関と連携し、地域全体で支える体制づくりを進めます。

３　相談支援の充実

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標			
■　当事者同士の支え合う仕組みから、様々な相談体制が充実している。 ■　必要な情報にたどりつく仕組みができている。 ■　診断前後に認知症の人や家族が、相談につながれる体制がある。			
指標（中間アウトカム）	単位	現状値 Ｒ７年度	目標値 R10 年度
認知症に関する相談先を知っている人の割合	%	31.7	35.0

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標			
指標（初期アウトカム）	単位	現状値 Ｒ７年度	目標値 R11 年度
もの忘れが気になった段階から、身近な場所で検診や相談ができる。			
Ⅶ-３-１・２　もの忘れ検診の受診者数	人	3,703	4,300
本人・家族や関係機関が相談先を把握し、医療や介護サービスの利用状況にかかわらず、相談や支援を受けることができている。			
Ⅶ-３-３　認知症疾患医療センターの相談件数	件	11,291	12,100
高齢者を介護する家族等による虐待について、関係機関の連携が進み、迅速かつ適切な対応ができている。			
Ⅶ-３-４　高齢者虐待に係る新規相談件数【再掲】	件	1,731	2,000
Ⅶ-３-４　支援者向け関連研修の参加者数【再掲】	人	498	500
高齢者の尊厳を守るために必要な支援についての啓発が進み、支援に関する情報を知る人が増えている。			
Ⅶ-３-６　成年後見制度に関する市民向け講習会等の参加者数【再掲】	人	118	118
支援を必要とする人が適切な相談先につながり、個々の状況にあわせたサポートを受けることができている。			
Ⅶ-３-６　相談支援機関における権利擁護に関する相談取扱件数【再掲】	件	2,654	2,747
Ⅶ-３-６　あんしんセンターの利用数【再掲】	件	1,146	1,220
入所に関する相談の件数が増えている。			
Ⅶ-３-７　相談件数【再掲】	件	8,389	10,000

Ⅶ-３-１	認知症ケアパスを活用した情報提供	拡充
事業内容	○認知症の人や家族が、認知症に関する不安や困りごと、生活状況に応じた支援や相談先を確認できるよう、認知症ケアパスを用いた情報提供を行います。 ○認知症の人や家族、関係機関等が、本人の状態に応じた支援内容や相談先を共有するためのツールとして、認知症ケアパスの活用を進めます。	

Ⅶ-３-２	もの忘れ検診を通じた相談支援	拡充
事業内容	○50 歳以上の方を対象にもの忘れ検診を実施します。 ○身近な地域で「もの忘れ検診」を受診できるよう、実施医療機関等について周知します。 ○自分の状態を知り、必要な相談や支援につながるきっかけになるよう、もの忘れ検診を実施します。	

横浜市もの忘れ検診を身近な機会として

もの忘れ検診は、認知機能の状態を確認し、ご自身や家族が日頃の生活を振り返る機会の一つです。特に気になることがなくても、年に一回、無料で受診することができる検診です。

認知機能の状態は、そのときどきの体調や生活環境などの影響を受けることもあります。また、日々の暮らしの中で感じる不安や気がかりは、人によってさまざまです。もの忘れ検診では、問診により認知機能の状態を確認するとともに、必要に応じて医療や介護、福祉に関する情報提供や、専門医療機関などへの紹介を行っています。

検診をきっかけに、自分らしい暮らしを続けるために必要な情報を得たり、気になることがあれば相談先を知ったりすることもできます。

なお、本市では 50～64 歳の方と 65 歳以上の方で、それぞれの年代に応じた受診機会を提供するため、実施医療機関が異なります。

横浜市　もの忘れ検診　検索

Ⅶ-３-３	認知症の相談支援体制の充実	
事業内容	○認知症の人や家族が相談先や必要な支援につながることができるよう、認知症疾患医療センター等の周知を行います。 ○認知症疾患医療センターを中心に、地域の医療・介護・福祉等の関係機関との連携や相談支援体制の充実に取り組みます。 ○認知症疾患医療センターにおいて、認知症に関する専門相談や鑑別診断を実施するとともに、地域の医療・介護・福祉等の関係機関との連携支援を行います。	

Ⅶ-３-４	高齢者虐待防止事業【再掲】	
事業内容	○市民を対象とした講演会や研修会等を通じて普及啓発を行い、高齢者虐待防止に関する理解の促進を図ります。また、地域における見守り活動の充実を進めるとともに、養護者が心身の健康を保ちながら生活設計を行えるよう、必要なサービスの利用支援や、養護者同士の交流・つどいの場の充実を図ります。 ○区福祉保健センターや地域包括支援センター、介護事業所等の支援者向け研修の充実により、高齢者虐待の発見や対応に必要な知識・技術の向上を図り早期発見と未然防止のための連携を図ります。あわせて、相談対応や支援に関する専門性の向上に継続的に取り組みます。 ○区福祉保健センターにおいては、虐待に関する相談対応や緊急時の保護を行うとともに、対応にあたる職員が専門的な視点から適切な判断・支援を行えるよう、支援の質の向上を図ります。 ○虐待や認知症等により契約に基づく介護保険サービスの利用が困難な場合には、老人福祉法に基づく措置により、必要な介護サービスの提供を行います。 ○施設等において、利用者一人ひとりの人格や尊厳を尊重したケアが行われるよう、集団指導講習会や運営指導等の機会を捉え、適切な指導を行います。	

Ⅶ-３-５	老人福祉法の措置【再掲】	
事業内容	○区福祉保健センターにおいて、原則 65 歳以上の方で、環境上の理由や経済的理由により居宅において養護を受けることが困難であると判断した場合には、老人福祉法に基づく養護老人ホームへの入所の措置を行います。	

Ⅶ-３-６	権利擁護支援の取組【再掲】	拡充
事業内容	○横浜市成年後見制度利用促進基本計画を踏まえ、中核機関である、よこはま成年後見推進センターを中心に、制度等の普及啓発を進めます。 ○区社会福祉協議会あんしんセンターが、権利擁護に関する相談や契約に基づく「福祉サービス利用援助、定期訪問・金銭管理サービス」「預金通帳など財産関係書類等預かりサービス」により、金銭管理等に不安のある高齢者や障害のある方の支援をします。また、成年後見制度による支援が必要になった方を適切な支援につなぎます。 ○市社会福祉協議会横浜生活あんしんセンターでは、権利擁護に関わる相談のほか、弁護士等による専門相談を行います。	

Ⅶ-３-７	施設入所に関する相談体制の充実【再掲】	拡充
事業内容	○「高齢者施設・住まいの相談センター」において、高齢者の施設・住まいに関する情報提供を行うとともに、区役所や地域ケアプラザなど、より身近な場所で相談対応や情報提供を行います。 ○相談者の利便性向上に向けて、「高齢者施設・住まいの相談センター」での相談の予約手続きをオンライン化します。 ○相談者の利便性向上に向けて、引き続き、土曜相談や出張相談を実施します。	

Ⅶ-３-８	**相談・支援体制の充実（介護者の支援）【再掲】**
事業内容	○区福祉保健センターや地域包括支援センターは、介護に関する高齢者や家族の相談を受け、介護保険サービスにとどまらない幅広い地域資源等の情報提供も含め、適切な支援・調整を行います。 ○住み慣れた地域での暮らしを支えるために、本人、介護者等の自主的な活動を支援します。 ○老老介護、ダブルケア、ヤングケアラー、介護離職の問題など、介護者が抱える複合的な課題や多様なニーズに対応できるよう、関係部署間での横断的な連携を行いながら、支援策の検討や支援者の質の向上を図ります。 ○介護の経験者同士が情報交換や交流を通じて介護の工夫や悩みを共有し、介護による負担が軽減されるよう、介護者や家族を対象としたつどいやセミナー等を開催します。

４　治療･ケアの充実

３年後に目指す姿とその達成を評価する指標			
■　本人の意向を尊重した医療・保健・福祉サービスの提供が行われている。 ■　治療・ケア・生活支援が連携して提供されている。			
指標（中間アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R10 年度
認知症の人の介護サービスに満足している割合	%	52.4	55.0

３年後に目指す姿の達成のために毎年確認する指標			
指標（初期アウトカム）	単位	現状値 R７年度	目標値 R11 年度
支援者の認知症の人の意思決定に関する考え方への理解が深まり、本人の意向を尊重した医療・介護・福祉サービスの提供が行われている。 認知症疾患医療センターを中心とした、地域の診断・治療・相談体制が構築できている。 症状の急激な悪化等により在宅での生活が困難な場合に、本人の安全を一時的に確保することができる。			
Ⅶ-４-１　対応力向上研修の受講人数（延べ人数）	人	5,512	7,100
若年性認知症の早期受診や専門的な支援の必要性が支援機関に共有されている。 本人・家族の気持ちの変化に応じて、支援内容の見直しが定期的に行われている。 医療・福祉・就労支援の連携により、本人の状態や生活・介護の課題などが共有できている。			
Ⅶ-４-２　若年性認知症支援コーディネーターが対応した相談件数	件	―	1,200
特別養護老人ホーム及び介護医療院について、要介護度や医療ニーズ等の利用者ニーズに対応した整備量を確保するための公募選定が計画的に進んでいる。			
Ⅶ-４-３　特養開所定員数【再掲】	人	969 (R6～8 年度累計)	970 (R9～11 年度累計)
Ⅶ-４-５　介護医療院公募選定数【再掲】	人	107 (R6～8 年度累計)	150 (R9～11 年度累計)
医療や介護が必要になっても、地域で安心して暮らし続けることができるよう、24 時間対応可能な地域密着型サービス事業所の整備が推進されている。			
Ⅶ-４-７　小規模多機能型居宅介護事業所・看護小規模多機能型居宅介護事業所の新規整備数【再掲】	か所	5	7
日常生活に支援や手助けが必要になっても、一人ひとりの状況に応じた選択が可能となるように、必要な施設の整備が推進されている。			
Ⅶ-４-８　認知症高齢者グループホーム（認知症対応型共同生活介護事業所）の新規整備数【再掲】	人	52	81

医療・介護関係者の多職種協働によって患者・利用者・家族の日常の療養生活を支援することで、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた場所で生活ができる体制整備が進んでいる。			
Ⅶ-４-９　多職種連携事業参加者数【再掲】	人	6,565	20,100 (R9～10 年度累計)
区、地域包括支援センター、高齢者に関わる専門職や関係機関が、「顔の見える関係」を構築できている。			
Ⅶ-４-10　地域ケア会議の参加者数【再掲】	人	6,500	6,600
Ⅶ-４-10　地域ケア会議を開催したことで、多職種の連携が進んだと感じている区、地域包括支援センター職員の割合【再掲】	%	―	70
介護現場の中核を担う人材の育成、専門性向上のための研修の実施など、介護人材の専門性を高める取組が推進されている。			
Ⅶ-４-11　質の向上セミナー参加者数【再掲】	人	455	1,243
Ⅶ-４-11　認知症ケア技法参加者数【再掲】	人	150	120

Ⅶ-４-１	**研修を通じた医療従事者等の認知症対応力の強化と医療提供体制の充実**	拡充
事業内容	○認知症の人の意思決定に関する理解を踏まえ、本人の意向を尊重した医療・介護・福祉サービスの提供を行うために、薬剤師、歯科医師、看護職、かかりつけ医等を対象とした認知症対応力向上研修を実施します。 ○地域における診断・治療・相談体制の構築のために、認知症サポート医の養成研修を実施します。 ○認知症サポート医による地域連携を進めるために、認知症サポート医フォローアップ研修を実施します。 ○認知症疾患医療センターにおいて、関係機関からの相談に対応するとともに、本人の意向を尊重した治療方針の決定を支援し、専門性を生かした切れ目のない医療提供体制の充実を図ります。 ○基幹型認知症疾患医療センターを設置する等、認知症疾患医療センターを中心とした治療・ケア体制の充実を図ります。	

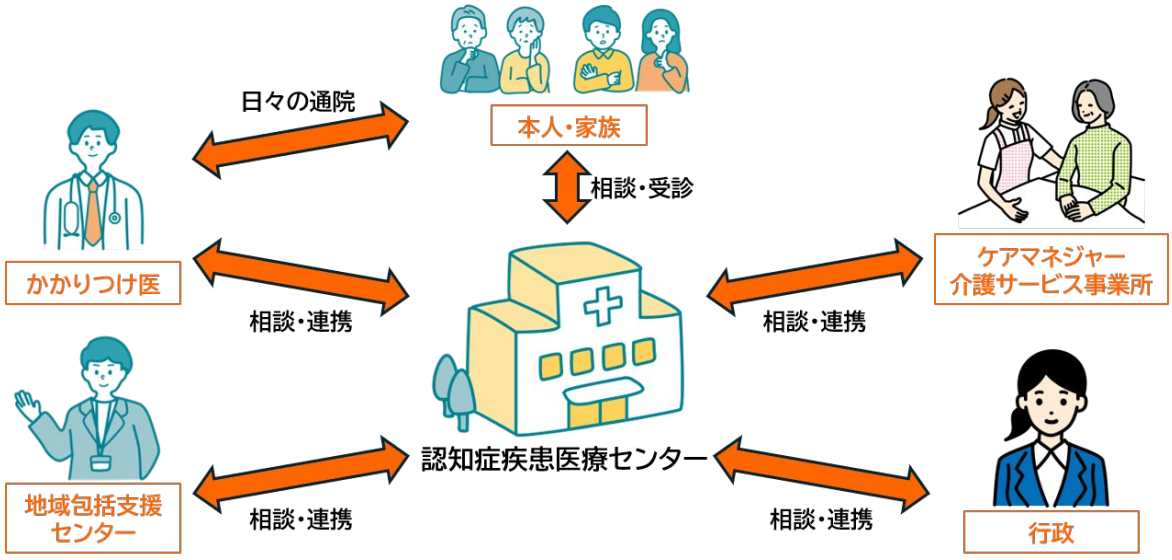
認知症疾患医療センターがつなぐ地域連携

認知症になっても、住み慣れた地域で希望を持ちながら自分らしく暮らし続けるためには、医療だけではなく、介護、福祉、地域活動など様々な人や機関とのつながりが大切です。

認知症疾患医療センターは、専門的な相談や医療の提供に加え、地域包括支援センターやかかりつけ医、介護サービス事業所、行政などとの連携を進める役割を担っています。認知症の人や家族が必要な支援につながり、本人が希望する暮らしを続けられるよう、地域の関係機関と協力しながら連携体制の強化に取り組んでいます。

横浜市では、９箇所の医療機関を認知症疾患医療センターとして指定しており、専門的な医療と地域の支援を結ぶ拠点として、医療・介護・福祉等の関係機関による連携を推進しています。

地域連携のイメージ



Ⅶ-４-２	**若年性認知症支援の連携強化**
事業内容	○若年性認知症の早期受診や専門的な支援に関する理解を深めるため、関係機関を対象とした研修や情報共有を行います。 ○若年性認知症の人や家族の状況の変化に応じた支援につながるよう、若年性認知症支援コーディネーターを中心に、医療、福祉、就労支援等の関係機関との情報共有や支援調整を行います。

Ⅶ-４-３	**特別養護老人ホームの整備【再掲】**
事業内容	○公募選定済みの施設 970 人分の整備を進めます。 ○第 10 期計画期間の最終年度である令和 11 年度公募で選定した施設が開所する時期である、令和 14 年度までの将来ニーズを分析した結果、既存施設及び公募により選定済みの施設の開所により対応できる見通しであることから、第 10 期計画期間においては、新規整備計画の公募は原則として実施しません。 ○老朽化した施設の大規模修繕について支援策を検討します。

Ⅶ-４-４	**介護老人保健施設【再掲】**	
事業内容	○老健は、一定の整備水準に達していることから、第 10 期計画期間においては新たに整備は行いません。 ○在宅生活への復帰を目指すリハビリ支援や、認知症高齢者への対応などのノウハウを生かした機能分担を充実させ、在宅復帰や在宅生活を支援するための施設としての役割を強化できるよう支援します。 ○特定の医療的なケアや薬剤等が必要な方を受け入れた施設に対して、施設が負担している薬剤費等の一部を助成するとともに、「高齢者施設・住まいの相談センター」に配置したコーディネーターが入所のマッチング支援を行うことにより、受入れ促進による稼働率の上昇に向けた支援を行います。	

Ⅶ-４-５	**介護医療院【再掲】**	
事業内容	○特養では対応が難しい医療的ケアを必要とする方や、病院を退院し、介護施設へ入所する方のニーズに対応するため、老健や病院からの転換を含めて 150 人分程度公募します。	

Ⅶ-４-６	**特定施設（介護付有料老人ホーム等）の整備、有料老人ホームの登録制導入【再掲】**	拡充
事業内容	○老人福祉法等の改正に伴い、中重度の要介護者等を対象とする有料老人ホームに係る登録制への移行を円滑に進め、運営の質の向上を図ります。この登録制への移行に係る影響を確認する必要があるため、特定施設（介護付有料老人ホーム等）については、第 10 期計画期間においては、新規整備計画の公募は原則として実施しません。	

Ⅶ-４-７	**24 時間対応可能な地域密着型サービスの推進【再掲】**	
事業内容	○今後増加する在宅要介護高齢者に対応するため、小規模多機能型居宅介護、又は、看護小規模多機能型居宅介護について、おおむね日常生活圏域に１か所以上の整備を進めます。 ○看護小規模多機能型居宅介護については、各区１か所以上の整備を進めます。 ○事業所の整備量を確保するとともに、地域特性を踏まえ、不動産事業者等との連携や公有地の活用等の方法により、未整備圏域の解消を図ります。	

Ⅶ-４-８	**認知症高齢者グループホーム【再掲】**	
事業内容	○認知症高齢者が増加し、グループホームを必要とする方が増えると見込まれることなどから、年間 81 人分程度を公募します。 ○地域特性を踏まえ、不動産事業者等との連携や公有地の活用等の方法により整備を推進し、未整備圏域の解消に重点的に取り組みます。	

【地域密着型サービス】認知症高齢者グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

認知症高齢者グループホーム（認知症対応型共同生活介護）は、認知症の利用者を対象に専門的なケアを提供するサービスです。居室、居間、食堂、浴室などを備えた１つの共同生活住居に５～９人の少人数で落ち着いた家庭的な環境と地域住民との交流のもとで、食事や入浴などの日常生活上の支援や機能訓練などのサービスを受けます。

また、食事の支度や掃除、洗濯などの日常生活行為を利用者やスタッフが共同で行うことにより、認知症状の進行を緩和し、安定した生活と本人の望む生活をすることができます。

【地域密着型サービス】認知症対応型デイサービス（認知症対応型通所介護）

認知症対応型デイサービス（認知症対応型通所介護）は、認知症の利用者を対象に専門的なケアを提供するサービスです。認知症になっても可能な限り住み慣れた自宅で自立した日常生活を営むことができるよう、認知症の利用者が日帰りで通所介護の施設に通います。

施設では、ご本人の不安を和らげ、安心感と信頼感を築いていけるよう、少人数で家庭的な雰囲気の中、食事や入浴などの日常生活上の支援や、生活機能向上のための機能訓練や口腔機能向上サービスなどを提供します。

Ⅶ-４-９	**在宅医療における多職種連携【再掲】**
事業内容	○在宅医療連携拠点における多職種連携研修や事例検討、各区における在宅医療・介護連携研修等を行うことにより、医療・介護に携わる人材の対応力向上と連携強化に向けたネットワーク作りを強化します。

Ⅶ-４-10	**地域ケア会議【再掲】**
事業内容	○地域ケア会議を開催することにより、高齢者一人ひとりの生活課題について多職種が協働して検討を行うとともに、個別の支援を通じて明らかになった地域共通の課題を地域住民や関係機関が共有し、それぞれの役割を踏まえながら同じ目標に向かって解決に取り組める状態を目指します。 ○地域ケア会議（個別ケース、包括レベル、区レベル、市レベル）の各段階における検討を有機的に連動させることで、地域課題を段階的に集約・分析し、必要に応じて施策の検討や資源の創出につなげていきます。

Ⅶ-４-11	**介護事業所のためのセミナー【再掲】**
事業内容	○介護事業所の管理者向けのセミナーを開催し、人材育成を含めた職場環境の改善、運営能力の向上、サービスの質の向上を図ります。 ○介護事業所の介護職員向けに、認知症のケア技法等の基本的な知識や技術取得のためのセミナーを開催し、介護人材の質の向上を図ります

第３部　介護サービス量の見込み・介護保険料の設定

第１章　第 10 期計画の介護サービス量の見込み・保険料の設定

第 10 期計画期間の介護サービス見込量等については、要介護認定者数（利用者数、サービスの利用実績）や、在宅・居住系・施設サービスの施策の方向性等を踏まえて推計します。

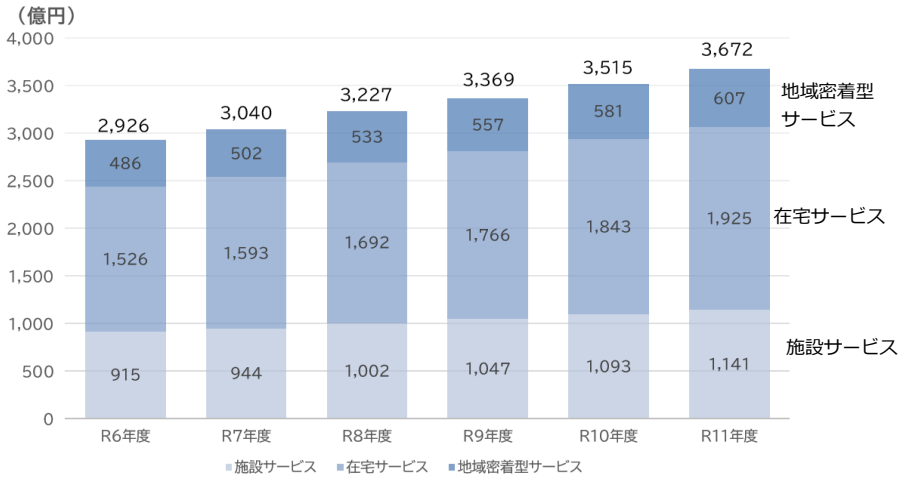
１　主な在宅サービス･地域密着型サービス･施設サービス等の見込量

（単位：人／月）

サービスの種類		R６年度	R７年度	R８年度	第 10 期計画期間 R９年度	R10 年度	R11 年度
在宅	訪問介護（ホームヘルプ）	31,163	31,586	32,976	34,500	36,000	37,600
	通所介護（デイサービス）	23,623	24,286	25,355	26,500	27,700	28,900
	訪問看護	30,645	32,958	34,408	36,000	37,600	39,200
	通所リハビリテーション	9,354	9,225	9,631	10,100	10,500	11,000
	福祉用具貸与	69,432	72,085	75,257	78,600	82,100	85,700
	短期入所（ショートステイ）	5,638	5,606	5,853	6,200	6,400	6,700
	特定施設（有料老人ホーム等）	12,793	13,275	13,859	14,500	15,200	15,800
地域密着	定期巡回･随時対応型訪問介護看護	893	928	969	1,100	1,100	1,100
	小規模多機能型居宅介護	2,725	2,740	2,861	3,000	3,200	3,300
	認知症高齢者グループホーム	5,879	5,976	6,239	6,300	6,400	6,500
	地域密着型通所介護	16,573	17,417	18,183	19,000	19,900	20,700
施設	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	16,775	17,182	17,938	19,000	19,200	19,300
	介護老人保健施設	8,334	8,312	8,678	8,700	8,700	8,700
	介護医療院等	254	259	270	350	400	450

・特定施設及び介護老人福祉施設は地域密着型を含みます。
・在宅サービスは月平均の人数、施設サービスは月当たり平均利用者数。
・令和６年度、令和７年度は実績、令和８年度以降は見込量。
・現時点での見込みであり、今後、介護報酬改定の影響等により変動することがあります。

２　介護保険給付費

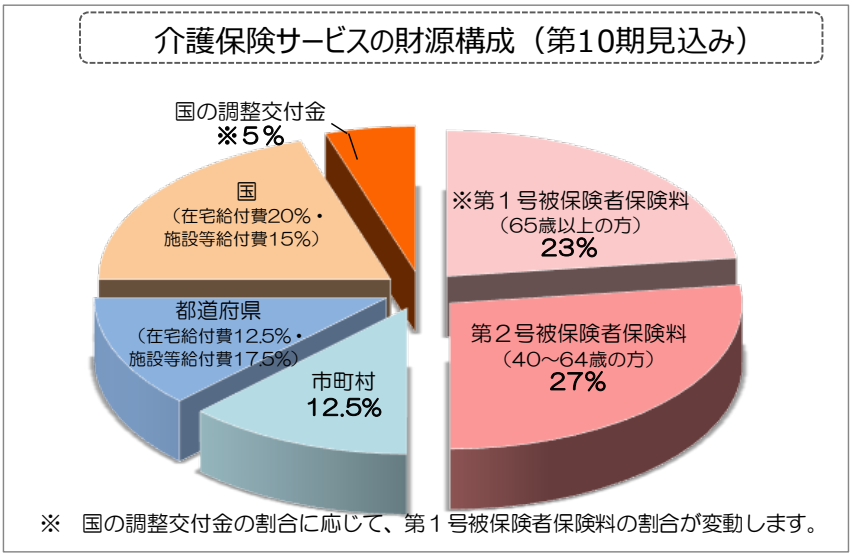


・その他の費用として、補足給付、高額介護サービス費等があります。
・令和６年度、令和７年度は実績、令和８年度以降は見込値。
・現時点での見込みであり、今後、介護報酬改定の影響等により変動することがあります。

3　第 10 期計画の保険料の見込み

（１）保険料の仕組み

介護保険のサービス提供に要する費用は、利用者の自己負担分を除き、約半分が公費（税金）で、残りの半分が 40 歳以上の被保険者の保険料でまかなわれます。



（２）保険料基準額

第 10 期計画においては、介護サービス利用者数の増加等による介護給付費の増及び報酬改定等により、保険料が上昇する見込みですが、介護給付費準備基金を活用することで上昇を抑制します。

この結果、現時点では保険料基準月額を 7,600 円～8,100 円程度と見込んでいますが、最終的には報酬改定や各種制度改正の影響等を踏まえ、令和９年度予算案とあわせて公表します。

第９期（令和６～８年度）
保険料基準月額
６，６２０円

→

第 10 期（令和９～11 年度）
保険料基準月額
７，６００円～８，１００円程度

	第９期 （平均値）	第 10 期 （平均値）	第９期⇒第 10 期 伸率
総人口	376.5 万人	374.8 万人	▲0.45%
第１号被保険者	94.7 万人	97.2 万人	2.64%
65～74 歳	38.7 万人	39.4 万人	1.81%
75 歳以上	56.0 万人	57.8 万人	3.21%
要介護認定者数	19.9 万人	21.6 万人	8.54%
介護保険給付費	3064 億円	3519 億円	14.85%
保険料（基準月額）	6,620 円	7,600 円～8,100 円	-

・令和６年度、令和７年度は実績、令和８年度以降は推計値。(総人口は令和２年国勢調査を基準とした横浜市将来人口推計)
・第１号被保険者数、要介護認定者数は 10 月の値かつ各期の平均値。
・介護保険給付費には補足給付、高額介護サービス費、地域支援事業費等は含んでいません。
・現時点での試算額であり、今後、介護報酬改定等の影響により変動することがあります。

パブリックコメントを実施しています。
皆様のご意見・ご提案をお寄せください。
10月1日（木）～10月31日（土）

ご意見・ご提案の提出方法

この冊子の内容に対する皆様のご意見・ご提案を募集しています。
次のいずれかの方法でご意見・ご提案をお寄せください。

スマートフォン パソコン	⇒　横浜市電子申請・届出システムをご利用ください。 （二次元コードまたは下記 URL からアクセスできます。） https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/2d7debea-15bb-49d7-ab70-95a0cee9b6be/start
電子メール	⇒　kf-keikaku@city.yokohama.lg.jp
ＦＡＸ	⇒　045－550－3613
郵　便	⇒　素案「概要版」のハガキをご利用ください。

■いただいたご意見等・個人情報に関するご案内

・いただいたご意見等は、今後の計画策定や高齢者施策の参考とさせていただきます。
・いただいたご意見等の概要と、それに対する横浜市の考え方をまとめ、後日、横浜市ウェブサイトで公表します。ご意見等への個別の回答はいたしませんので、ご了承ください。なお、第三者の利益を害する恐れのあるものなど内容により公表しない場合があります。
・ご意見等を正確に把握する必要があるため、電話によるご意見等は受け付けておりません。
・ご意見等の提出に伴い取得した個人情報は「個人情報の保護に関する法律」の規定に従い適正に管理し、「第 10 期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」策定に関する業務にのみ利用します。

横浜市健康福祉局高齢健康福祉課　　令和８年９月発行
TEL：045－671－3412　FAX：045－550－3613
E-mail：kf-keikaku@city.yokohama.lg.jp

磯子区連合町内会長会資料
令 和 ８ 年 ９ 月 １７ 日

地区連合町内会長　様

都市整備局基地対策課担当課長

新根岸地区土地区画整理事業の都市計画に向けた説明会について【情報提供】

１　趣旨

旧根岸住宅地区が６月 30 日に正式に返還されたことを受け、地権者の生活再建に向けた１日も早い土地利用及び道路等の都市基盤の整備を目的として、「市施行による土地区画整理事業」を進めることとなりました。

この度、土地利用計画を策定したため、お知らせするとともに、都市計画に先立つ説明会を開催しますので、ご案内します。

２　お願いしたいこと

【地区連長】地区連合定例会等で情報提供をお願いします。

３　概要

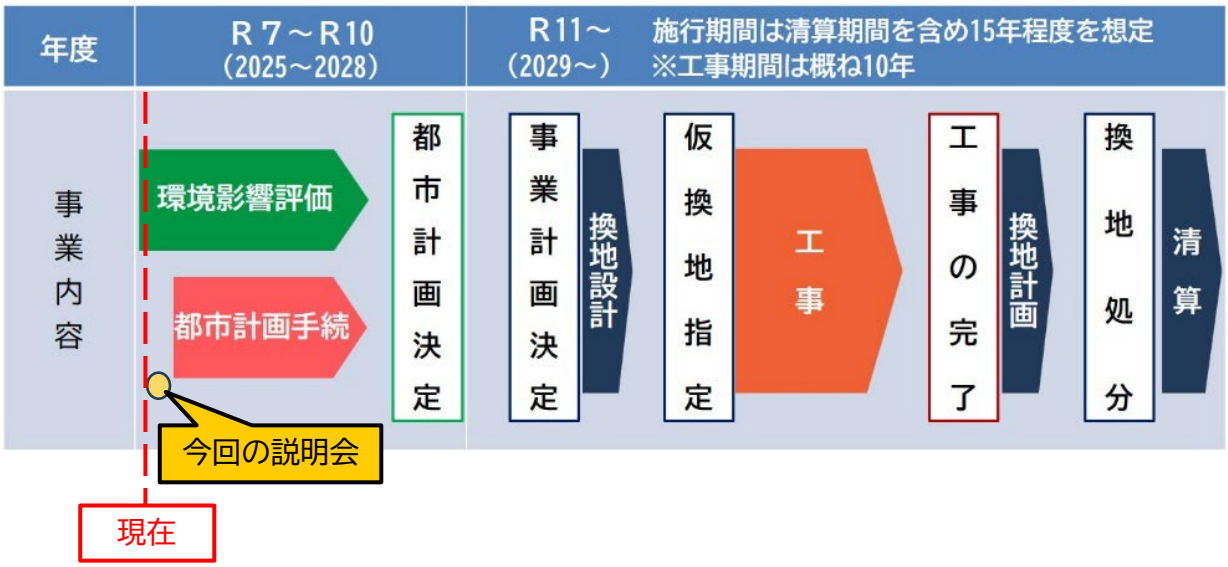
（１）土地利用計画の策定

米軍提供地を対象にした土地利用計画を別紙１のとおり策定しました。

（２）新根岸地区土地区画整理事業

米軍提供地を基本として、土地区画整理事業が必要な範囲を施行区域として定める等の都市計画手続に今年度に着手するため、別紙２のとおり、説明会を開催します。

（３）事業スケジュール（予定）



４　都市計画に先立つ説明会の開催について　別紙２参照

（１）開催日時・場所

① 10 月 23 日(金)19 時 00 分～20 時 30 分予定（南公会堂）

② 11 月３日(火・祝)19 時 00 分～20 時 30 分予定（開港記念会館）

（２）ご参加いただける方

どなたでもご参加いただけます。

（３）お申込みについて

申し込みは不要です。当日、会場へお越しください。

担当：都市整備局基地対策課　村上・山宮
電話：671-2472　Fax：663-2318
E-mail：tb-kichitaisaku@city.yokohama.lg.jp

別紙１

令和８年９月

旧根岸住宅地区
土地利用計画の策定について

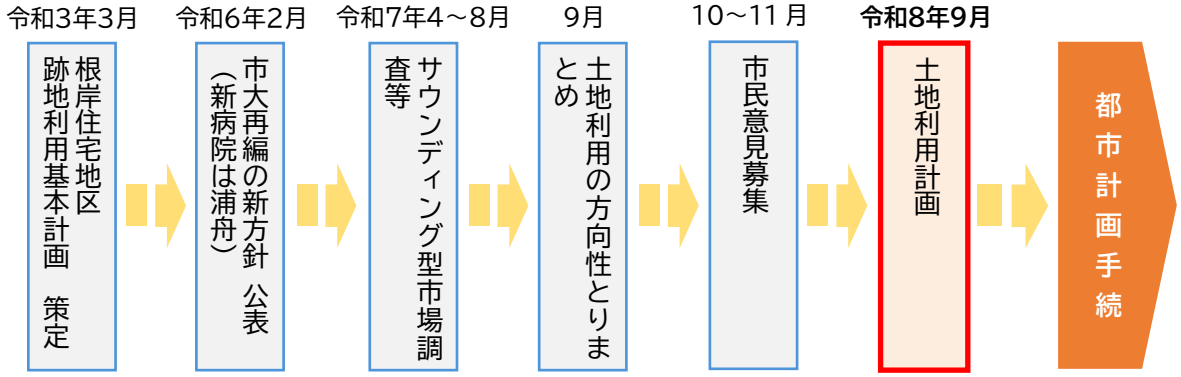
１　趣旨

旧根岸住宅地区では、令和３年３月に策定した「根岸住宅地区跡地利用基本計画」の土地利用計画に基づき跡地利用の検討を進めてきましたが、当地区を最有力候補地としていた横浜市立大学医学部・附属２病院等の再整備について、令和６年２月に病院を浦舟地区に整備する方針へ見直されました。

こうした状況の変化を捉え、令和７年度に、土地利用計画の見直しに向けてサウンディング型市場調査等を実施し、「米軍根岸住宅地区跡地 土地利用の方向性」としてとりまとめ、市民意見募集を実施しました。

この度、市民意見募集でいただいたご意見等を踏まえ、「根岸住宅地区跡地利用基本計画（令和３年３月）」に位置付けた土地利用計画（ゾーニング）を更新し、土地利用計画を策定しました。

２　土地利用計画の更新経緯

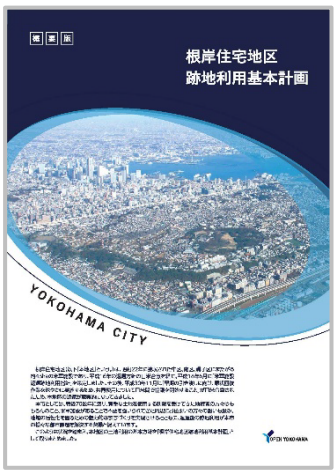


３　土地利用計画

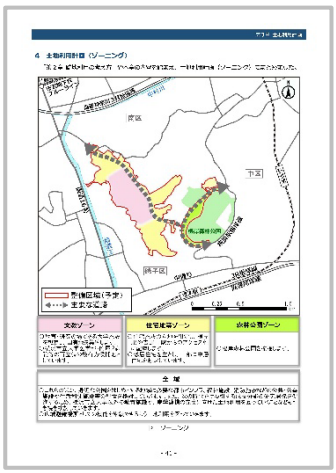
次ページに掲載のとおり

【参考】「根岸住宅地区跡地利用基本計画（令和３年３月策定）」

<表紙（概要版）>



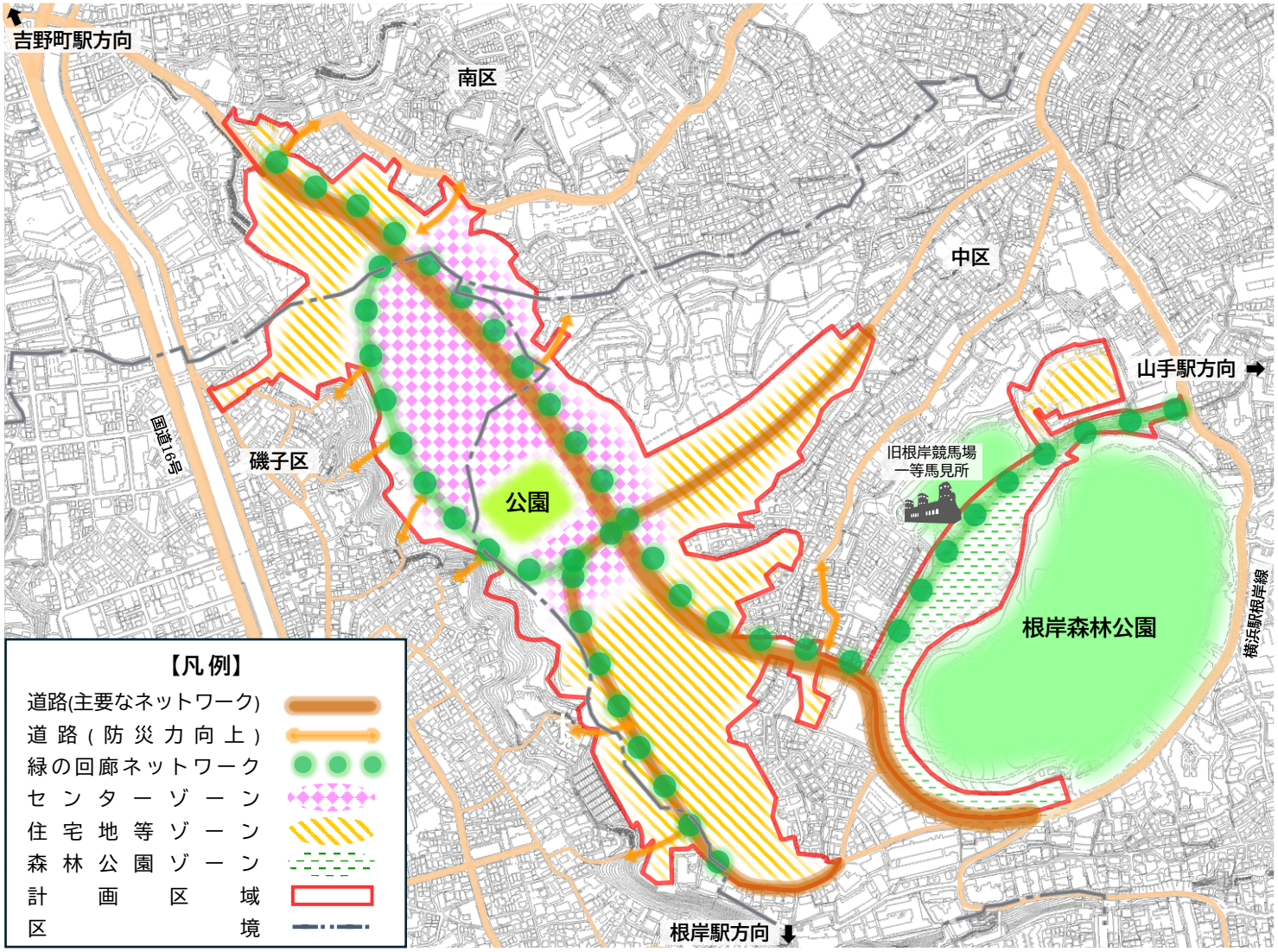
<土地利用計画（ゾーニング）>



※「根岸住宅地区跡地利用基本計画（令和３年３月）」は下記ＵＲＬをご参照ください

https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/kichi/beigun/negisitochi.html

土 地 利 用 計 画



センターゾーン

・商業、子育て施設などの生活利便施設や公園などの公共施設を配置することで、地区内や周辺の利便性を高めるとともに、このゾーンの魅力を高める多様な機能の誘導により、様々な人が集い、憩える交流の場づくりを進める。

・横浜市立大学医学部の立地計画や、教育、研究施設などの集積により、まち全体でウェルビーイングなまちづくりを目指す。

住宅地等ゾーン

・高台からの眺望を生かし、良好な住環境の形成を目指す。

・景観に配慮した特徴的な街並みを有し、ゆとりある質の高い住宅を誘導する。合わせて、居住者の生活利便の向上に資する施設を適宜配置する。

森林公園ゾーン

・根岸森林公園の拡張などを行い、保全・活用する一等馬見所と一体として、観光スポットとしても魅力ある憩いの場づくりを進める。

道路と緑のネットワーク

・周辺の骨格道路と接続する道路ネットワークを形成する。

・周辺の密集市街地の防災力向上につながるアクセスを確保する。

・緑や景観を楽しみながら回遊できる、緑の回廊ネットワークを形成する。

本計画は、「根岸住宅地区跡地利用基本計画（令和３年３月策定）」に位置付けた「土地利用計画（ゾーニング）」を更新するものです。

令和８年９月

別紙２

令和8年9月

横浜市からのお知らせ

近隣にお住まいの皆様へ

新根岸地区土地区画整理事業
都市計画（施行区域等の決定）に向けた説明会開催のお知らせ

日頃より、横浜市政へのご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

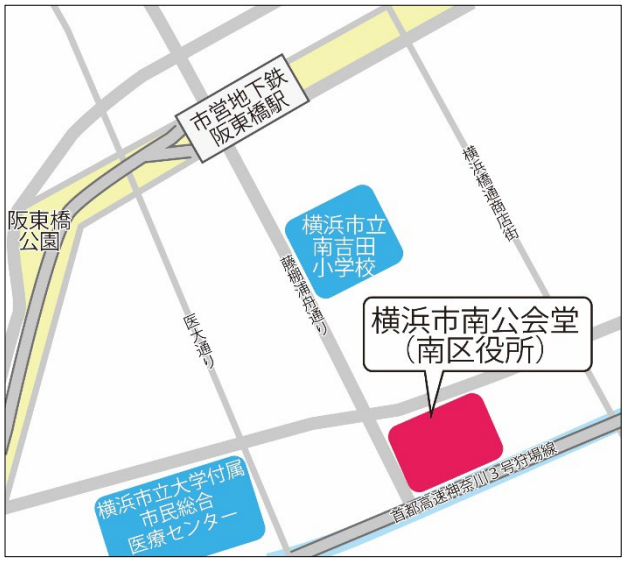
本年６月 30 日に返還された旧根岸住宅地区は、昭和 22 年の接収以降、長年にわたり土地利用が制限されてきました。

返還後も、道路等の都市基盤が未整備であることに加え、国有地と民有地が混在し、米軍による土地改変等により土地境界が不明となっていることから、土地利用が困難な状況となっています。

このため、横浜市では、公共施設の整備改善や宅地の利用の増進を図る「土地区画整理事業」により、新たなまちづくりを進めていくことを検討しています。

このたび、都市計画手続に先立ち、その内容についての説明会を開催しますので、お知らせいたします。

説明会の概要

	第１回	第２回
日時	令和８年 10 月 23 日（金） 19 時 00 分～20 時 30 分予定（開場：18 時 30 分）	令和８年 11 月３日（火・祝） 19 時 00 分～20 時 30 分予定（開場：18 時 30 分）
会場	横浜市南公会堂（横浜市南区浦舟町 2-33） 	横浜市開港記念会館（横浜市中区本町 1-6） 
備考	・各回とも内容は同じです。説明後、質疑応答を行います。 ・申し込みは不要です。当日、会場へお越しください。 ・横浜市南公会堂は南区総合庁舎駐車場をご利用いただけますが、台数に限りがございますので公共交通機関のご利用にご協力をお願いいたします。なお、駐車料金は有料となりますのでご注意ください。 ・横浜市開港記念会館は、駐車場･駐輪場がございませんので公共交通機関をご利用ください。	

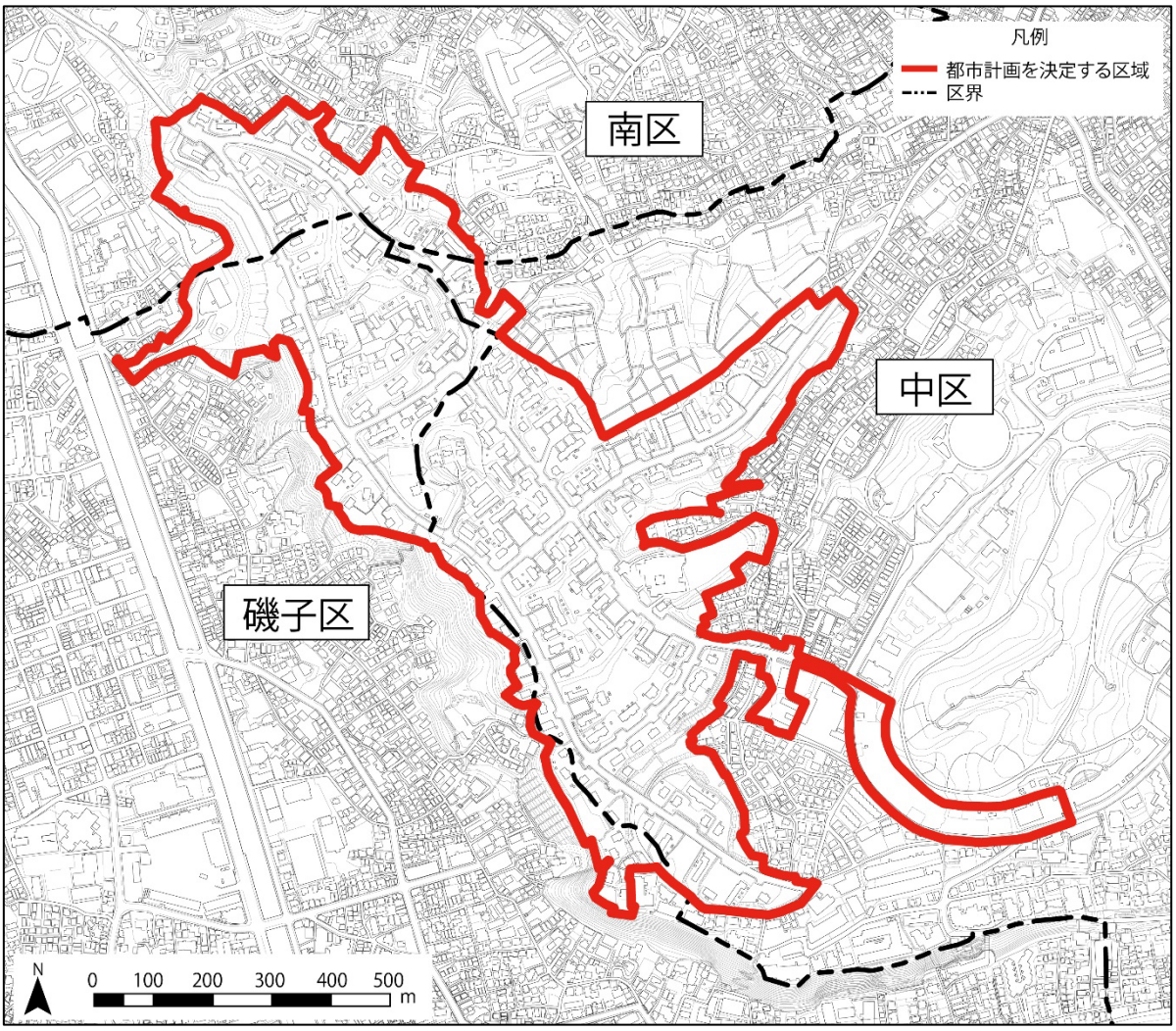
今後の手続の流れ

今回の説明会

都市計画手続

都市計画市素案説明会 → 都市計画市素案の縦覧・公述申出の受付 → 公聴会（公述申出があった場合） → 都市計画案の縦覧・意見書の受付 → 都市計画審議会 → 都市計画決定の告示 → 事業計画決定の手続

都市計画を決定する区域



説明会当日に配布する資料等は、10 月 23 日以降に横浜市ホームページでもご覧いただけます。　※右の二次元コードからアクセスまたは　旧根岸住宅地区　跡地利用

横浜市基地対策課
ホームページ

お問合せ先

横浜市　都市整備局　市街地整備部　基地対策課
TEL 045-671-2472　FAX 045-663-2318

磯子区連合町内会長会資料
令 和 ８ 年 ９ 月 17 日

地区連合町内会長　様
自治会町内会長　　様

横浜マラソン組織委員会事務局次長

横浜マラソン 2026 開催に伴う交通規制チラシの掲示について【掲示依頼】

１　事業趣旨

横浜マラソン 2026 の開催(令和８年 10 月 25 日(日))に伴い、大会当日に実施する交通規制について地域の皆様へ広く周知するため、別添の交通規制チラシを作成いたしました。

つきましては、本チラシの自治会町内会掲示板への掲示にご協力いただきますようお願い申し上げます。

２　お願いしたいこと

【地区連長】地区連合定例会等で情報提供をお願いします。
【単位会長】掲示について可能な範囲でご協力をお願いします。

３　掲示期間

チラシの到着後、令和８年 10 月 25 日（日）まで
※掲示板の空き状況等により、ご無理のない範囲でご協力お願いします。

４　交通規制に関する問い合わせ先

横浜マラソン交通規制コールセンター　電話番号 045-330-3051
受付時間　①10/1～10/16　　平日のみ　9:00～17:00
　　②10/17～10/24　毎日　　9:00～17:00
　　③10/25　　当日　　4:00～16:00

５　横浜マラソン公式ホームページ

https://yokohamamarathon.jp/

担当　横浜マラソン組織委員会事務局　板倉
電話:226-5036　FAX:226-5037
Email: itakura@yokohamamarathon.jp

YOKOHAMA MARATHON 2026 横浜マラソン

横浜マラソン2026開催に伴う　10月25日(日)

交通規制のお知らせ



主催／横浜マラソン組織委員会　主管／(一社)横浜市陸上競技協会　後援／スポーツ庁・観光庁・朝日新聞社・(公財)日本スポーツ協会 ／神奈川県警察

磯子区連合町内会長会資料
令 和 ８ 年 ９ 月 １７ 日

自治会町内会長　様

磯子区総務課長

横浜市長選挙の啓発ポスターの掲出について【協力依頼】

１　事業の趣旨

10 月 18 日（日）執行の横浜市長選挙について、啓発ポスターを自治会町内会長様あてに郵送します。

つきましては、自治会・町内会の掲示板に選挙啓発ポスターの掲出をお願いいたします。

２　お願いしたいこと

【地区連長】地区連合定例会等で情報提供をお願いいたします。

【単位会長】選挙啓発ポスターが届きましたら、自治会町内会の掲示板に掲出をお願いいたします。

３　配送時期及び配布先

10 月１日以降に自治会町内会長様に郵送します。

※選挙管理委員会事務局が郵送します。

※９月 30 日に委託事業者が郵便局に持ち込む予定です。

４　掲出期間

ポスターを受領してから 10 月 18 日（日）まで掲出をお願いいたします。

５　その他

ポスターはＡ４サイズです。

担当：磯子区総務課統計選挙係　鈴木・山田
電話：750-2316　Fax：750-2530
E-mail：is-somu@city.yokohama.lg.jp

A4　297 × 210 mm

ポスターレイアウト（予定）

A

横浜を、選ぶ。



横浜市長選挙

令和8年 10.18（日）

朝7時～夜8時

投票日に投票に行けない方は、期日前投票所へ！

横浜市・区選挙管理委員会　横浜市・区明るい選挙推進協議会

@yokohama_senkyo

横浜市長選挙　検索

横浜市長選挙特設ページ

磯子区連合町内会長会資料
令和 8 年 9 月 17 日

地区連合町内会長　様
自治会町内会長　様

磯子区福祉保健課長

乳がん検診受診啓発キャンペーンの実施について【情報提供】

１　キャンペーンの趣旨

10 月は、乳がんの早期発見・早期治療の重要性を広く啓発するピンクリボン運動の推進月間です。磯子区でも区内生花店と協力し、乳がん検診の受診を啓発するキャンペーンを実施します。周知にご協力をお願いいたします。

２　お願いしたいこと

【地区連長】地区連合定例会等で情報提供をお願いします。
【単位会長】単位会長あて資料を送付します。定例会等で情報提供をお願いします。

３　キャンペーンの概要

（１）日時
令和８年 10 月 15 日（木）～10 月 30 日（金）
磯子区内協力生花店（店舗詳細は、下記二次元コード参考）

（２）内容
磯子区内協力生花店でお花をご購入いただいた方に乳がんセルフチェック手袋をやポケットテッシュ等をプレゼントいたします。

４　ご参加いただける方

どなたでもご参加いただけます。

担当：磯子区福祉保健課　山岡・江川・北野
電話：750-2445　Fax：750-2547
E-mail：is-teiki@city.yokohama.lg.jp

▲HP および磯子区内協力生花店一覧はこちら

磯子区乳がん検診キャンペーン

10月は
ピンクリボン
月間

大切な人へ
花と一緒に
健康の贈り物を



乳がん検診の大切さを伝えよう

お花を贈ることで贈る方も贈られる方も心が温かくなりますよね
そんな素敵な贈り物に健康の贈り物も添えてみませんか？

磯子区内協力生花店でお花をご購入いただいた方に

乳がんセルフチェック手袋

などをプレゼント！

期間　令和8年 10月15日(木) ▶ 令和8年 10月30日(金)

場所　磯子区内協力生花店
（二次元コード参考）

100 ISOGO th ANNIVERSARY
2027年は磯子区制100周年

GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

磯子区連合町内会長会資料
令 和 ８ 年 ９ 月 17 日

自治会町内会長　様

磯子区制 100 周年記念事業実行委員会委員長
総務・協賛部会事務局（磯子区総務課長）
100 周年記念事業部会事務局（磯子区地域振興課長）

磯子区制 100 周年関連の取組について【協力依頼】

１　事業の趣旨

いよいよ磯子区制 100 周年の１年前となりました。
このたび、記念事業、協賛の募集を開始いたします。
地域の皆様とともに、記憶に残る 100 周年とするため御協力をお願いします。

２　お願いしたいこと

【地区連長】地区連合会定例会等での情報提供及びイベント等への記念名称の使用や協賛についてのお声がけ・御協力をお願いします。

【単位会長】単位会長あて資料を送付します。定例会等で情報提供の上、イベント等への記念名称の使用や協賛について御協力をお願いします。

３　取組の概要

(1)「磯子区制 100 周年記念」の名称使用について

地域で実施する健民祭等のイベントや取組に、「磯子区制 100 周年記念」をつけて 100 周年の盛り上げに御協力ください。

ア　対象

区制 100 周年を盛り上げるための事業、磯子区民等を対象とする事業で
対象期間：令和９年１月１日から令和９年 12 月 31 日までに実施するもの

イ　特典

磯子区ホームページに掲載、100 周年記念ロゴマークの使用、のぼり旗の貸出し

ウ　届出方法

横浜市電子申請・届出システム　又は　持参

エ　申込・問合せ先

〒235-0016　磯子区磯子 3-5-1
磯子区制 100 周年記念事業実行委員会事務局（磯子区地域振興課）
電話：750-2392　Fax：750-2534　E-mail:is-matsuri@city.yokohama.lg.jp

オ　その他

詳しい内容や届出書は、磯子区ホームページをご確認ください。

《記念名称の詳細、届出書の様式ダウンロード、電子申請のリンク先》
https://www.city.yokohama.lg.jp/isogo/shokai/isogo100th/meisyousiyou.html
《磯子区制 100 周年について》
https://www.city.yokohama.lg.jp/isogo/shokai/isogo100th/

名称使用の詳細、届出

100 周年ページ

2027年は磯子区制100周年

未来にはばたく磯子
100周年 ありがとう

裏面あり

(2)　「磯子区制 100 周年記念事業　ご協賛のお願い」について

磯子区制 100 周年記念事業実行委員会では、100 周年を盛り上げるべく各種の記念事業の準備を鋭意進めているところです。記念式典の開催のほか、磯子まつりの拡大パレード、花火の打ち上げ、磯子区ゆかりの著名人によるお祝いメッセージ等、皆様とともに盛大にお祝いするための多彩な催しを企画しています。

つきましては、記念事業の趣旨に御賛同いただき、御支援賜りたく、協賛への御協力をお願い申し上げます。

＜協賛募集の概要＞

ア　金額

一口５，０００円から

イ　募集期間

令和８年 10 月１日から令和９年８月 31 日まで

ウ　特典

金額に応じて特典があります。

詳細は、別添リーフレットやホームページを御覧ください。

エ　御協賛のお申込方法

別紙申込書に御記入の上、ＦＡＸ、郵送、御持参、Ｅメールのいずれかの方法で、磯子区制 100 周年記念事業実行委員会　事務局（下記「オ　申込書提出先」）へ御提出ください。

また、申込書の提出から１週間以内に【振込先】にお振込みをお願いします。

（恐れ入りますが、振込手数料は御負担ください。）

【振込先】

かながわ信用金庫　磯子支店　普通　口座番号：１２６３８８０
磯子区制 100 周年記念事業実行委員会　委員長　内藤　吉夫
（ｲｿｺﾞｸｾｲﾋﾔｸｼｭｳﾈﾝｷﾈﾝｼﾞｷﾞ ﾖｳｼﾞﾂｺｳｲｲﾝｶｲ ｲｲﾝﾁﾖｳ ﾅｲﾄｳ ﾖｼｵ）

オ　申込書提出先

〒235-0016　磯子区磯子 3-5-1
磯子区制 100 周年記念事業実行委員会事務局（磯子区地域振興課）
TEL：750-2392　FAX：750-2534　E-mail：is-matsuri@city.yokohama.lg.jp

カ　その他

詳しい内容や申込書は、磯子区ホームページを御確認ください。
《協賛の詳細、申込書の様式ダウンロード》
https://www.city.yokohama.lg.jp/isogo/shokai/isogo100th/kinennjigyoukyousann.html

協賛ページ

キ　自治会町内会の会計における注意事項

地域活動推進費補助金の対象経費とはなりません。（寄附金の扱いとなります。）

ISOGO 100th ANNIVERSARY
2027年は磯子区制100周年

未来にはばたく磯子 100周年ありがとう



令和8年9月1日から受付開始

磯子区制100周年 記念事業 大募集


磯子区キャラクター
「いそっぴ」

記念事業は

記念事業のチラシ等に
ロゴマークを
使ってください！

- Point 磯子区ホームページに掲載
- Point 100周年記念ロゴマーク 使用できます！
- Point 100周年記念のぼり旗 お貸しします！

※のぼり旗は数に限りがあるため、ご希望に沿えない場合があります。
※事業終了後、実施状況が分かる写真（3枚程度・公表可のもの）を事務局にお送りください。

地域のイベントや取組に “磯子区制100周年記念”をつけて100周年を盛り上げよう！

対 象	磯子区制100周年を盛り上げるための事業、磯子区民等を対象とする事業で**令和9年1月1日から令和9年12月31日までに実施するもの**
届出の方法	横浜市電子申請・届出システム　又は　持参
問合せ先・持参場所	〒235-0016　磯子区磯子3-5-1 磯子区制100周年記念事業実行委員会事務局（磯子区地域振興課） 電話：045-750-2392　電子メール:is-matsuri@city.yokohama.lg.jp
100周年関係のホームページ	https://www.city.yokohama.lg.jp/isogo/shokai/isogo100th/

※「磯子区制100周年記念名称使用に関する事務取扱要綱」をご確認のうえ、実施・開催の3週間前までに届出をお願いします。

◂電子申請での届出

◂要綱、届出書（持参の場合）

◂ロゴマークデータやガイドライン等

ご協賛のお申込み方法

①申込書の作成	②申込書の提出	③お振込み
下記の方法により申込書を入手し、必要事項を記入してください。 【入手方法】 ・磁子区ウェブサイトからダウンロード ・事務局（磁子区地域振興課【磁子区役所6階61番窓口】）でお受取り 磁子区役所ウェブサイトはこちら	事務局（磁子区地域振興課：下部記載の「お問合せ先」）に、いずれかの方法により提出してください。 【提出方法】 ・Eメール ・FAX ・郵送 ・御持参	申込書の提出から1週間以内に、下記の【振込先】にお振込みをお願いします。（恐れ入りますが、振込手数料はご負担ください。） ※事務局（磁子区地域振興課：下部記載の「お問合せ先」）へ直接お持ちいただくこともできます。この場合、事前にご連絡ください。

【振込先】
かながわ信用金庫　磁子支店　普通　口座番号:1263880
磁子区制100周年記念事業実行委員会　委員長　内藤　吉夫
（ｲｿｺﾞ ｸｾｲﾋｬｸｼｭｳﾈﾝｷﾈﾝｼﾞｷﾞ ﾖｳｼﾞ ﾂｺｳｲｲﾝｶｲ ｲｲﾝﾁｮｳ ﾅｲﾄｳ ﾖｼｵ）

お申込みの際の注意事項

- ●協賛金のお申込・ご入金を令和9年6月30日までに行っていただけましたら、金額に応じた各種特典を受けることができます。
  ただし、先着順となる特典もありますので、お早目のご協賛にご協力いただけますと幸いです。
- ●ご協賛者様の名称を磁子区役所ウェブサイト等へ掲載させていただきます。
  掲載を希望されない場合は、申込書にてその旨を選択してください。

お問合せ先・申込書提出先

磁子区制100周年記念事業実行委員会　事務局
（磁子区地域振興課【磁子区役所６階61番窓口】）
〒235-0016　横浜市磁子区磁子三丁目5番１号
TEL：045-750-2392　FAX：045-750-2534
E-mail：is-matsuri@city.yokohama.lg.jp

磁子区制100周年記念事業
ご協賛のお願い

ISOGO 100th ANNIVERSARY

2027年は磁子区制100周年



未来にはばたく磁子
100周年 ありがとう

磁子区制100周年記念事業実行委員会

ご協賛金の募集について

1 ご協賛金額

一口 5,000円
※上限は何口でもお申込み可能

2 募集期間

令和8年10月1日から
令和9年8月31日まで
※先着順や、令和9年6月30日までの入金の特典あり

3 ご協賛特典（一覧）

※下記A～Eの特典は、
令和9年6月30日までに入金を完了した方が対象です。

特典内容		ご協賛金額 100万円以上【ダイヤモンド】	50万円以上【プラチナ】	20万円以上【ゴールド】	5万円以上【シルバー】	5千円以上【サポーター】
A 感謝状（装丁版）の記念式典での贈呈・記念撮影		○	×	×	×	×
B 感謝状（装丁版）		–	○	×	×	×
C 記念式典ご招待		○	○ ※先着順	○ ※先着順	×	×
企業・団体・個人名掲載 ※ロゴ不可	D 記念プレート（銘板）	○（特大）	○（大）	○（中）	○（小）	×
	E 100周年記念誌・式典パンフレット	○（特大）	○（大）	○（中）	○（小）	×
	F 磯子区役所ウェブサイト区制100周年記念ページ ※入金次第順次掲載	○	○	○	○	○

磯子区制100周年記念の取組のご紹介

皆様からいただいたご協賛金は、「区制100周年記念に関わる取組」および「磯子区制100周年記念磯子まつり」に活用させていただきます。



20万円以上ご招待

記念式典の開催
（令和9年10月3日予定）



磯子まつり拡大パレード
※イメージ（第47回磯子まつりの様子）



磯子区制90周年から抜粋

磯子区ゆかりの著名人による
お祝いメッセージ等 ※イメージ



身近な場所から打ち上げる花火

花火イベント ※イメージ



磯子区制90周年から抜粋

100周年記念誌 ※イメージ

その他にも…

区内の団体や地域等のイベントに「磯子区制100周年記念」の名称をつけていただき、磯子区全体で区制100周年を盛り上げます！

2027年は磯子区制100周年

未来にはばたく磯子
100周年ありがとう

磯子区制100 周年記念事業
ご協賛のお願い

皆さんのご協賛で、 100 周年をともに祝いましょう！

磯子区は、昭和2年の誕生以来、たくさんの人たちが支えあい、魅力あふれるまちへと育ってきました。
そして、2027年10月1日、区制施行100周年という大きな節目を迎えます。
次なる100年への礎を築くため、区民や事業者・団体等で構成される「磯子区制100周年記念事業実行委員会」を設立し、さまざまな記念事業の準備を進めています。
地域の力で、未来にはばたく次の世代を、笑顔あふれる磯子のまちを育んでいくために――。
一緒に磯子区の100周年を盛り上げていきましょう！

≪協賛金額・募集期間≫
金額： 一口 5,000円
期間： 令和8年10月1日から令和9年8月31日まで

≪申込・協賛金のお振込み方法≫
下記、申込書を事務局に送付（持参・郵送・Eメール・FAX）のうえ、協賛金をお振込みください。
※恐れ入りますが、振込手数料はご負担ください。

≪振込先≫
かながわ信用金庫 磯子支店 普通 口座番号 1263880
口座名義
イソゴクセイヒヤクシユウネンキネンジギヨウジツコウイインカイ イインチヨウ ナイトウ ヨシオ

≪その他≫
ご提出いただいた企業・個人の情報は、本協賛金に係る業務以外の目的には利用しません。

≪お問合せ先・申込書提出先≫
磯子区制100周年記念事業実行委員会 事務局（磯子区地域振興課【磯子区役所6階61番窓口】）
〒235-0016 横浜市磯子区磯子3-5-1
電話：045－750－2392 FAX：045-750-2534 Eメール：is-matsuri@city.yokohama.lg.jp



磯子区制100周年記念事業 協賛金 申込書

①申込口数	（ ）口 ※一口あたり 5,000円
②申込金額	（ ）円
③所在地・住所	〒
④企業・個人名	□企業・団体 □個人 （ ） ※ウェブサイト、記念プレート、記念誌等への掲載 ➡ □ 希望する □ 希望しない
⑤担当者様のお名前	
⑥連絡先	電話： Eメール：

磯子区連合町内会長会資料
令 和 ８ 年 ９ 月 17 日

地区連合町内会長　様
自治会町内会長　　様

磯子区区政推進課長

横浜グリーンエクスポ機運醸成ステッカーの掲示について【協力依頼】

１　趣旨

横浜市では、横浜グリーンエクスポの開催に向けた機運醸成の取組として、「横浜グリーンエクスポ機運醸成ステッカー」の配付を令和８年８月から実施しています。

本ステッカーは、市内の店舗・事業所・施設等の入口や受付などに掲示いただくことで、横浜グリーンエクスポへの期待感や応援ムードを市内全体で高めていくことを目的としています。

つきましては、**各自治会町内会に２枚ずつ配布**しますので、たいへんお手数ではございますが**貴自治会町内会の会館やマンションのエントランス等に掲示**していただきますようお願い申し上げます。

なお、会館をお持ちではない自治会町内会につきましては、**掲示板等に貼付できるスペースがありましたら掲示**していただきますようお願いいたします。

２　お願いしたいこと

【地区連長】地区連合定例会等で情報提供をお願いします。
【単位会長】ステッカーの掲示についてご協力お願いします。

３　機運醸成ステッカーの概要

(1) 仕様
11 ㎝×11 ㎝、両面シール

(2) 掲示期間
令和９年９月 26 日（横浜グリーンエクスポ閉幕）まで

(3) その他
掲示にあたってのルール等を記載した「機運醸成ステッカーご利用にあたってのお願い」もあわせて配付します。（別紙）



機運醸成ステッカー
掲示イメージ

(4) ステッカーの配付について
配付を希望する事業所・施設の方には区役所６階 65 番窓口において配付しています。（原則として個人への配付は行いません。）
施設名及び所在地が確認できるもの（名刺、チラシなど）を持参のうえ、お越しください。

担当　磯子区区政推進課　小高、山本
Tel　750-2331　　Fax　750-2533
E-mail　is-kikaku@city.yokohama.lg.jp

横浜グリーンエクスポ（GREEN×EXPO 2027）
機運醸成ステッカーご利用にあたってのお願い（必ずお読みください）

このステッカーは、「横浜グリーンエクスポ」の開催をみんなで盛り上げていくため、横浜市が公式に作成・配布している広報用ステッカーです。
配布の趣旨をご理解いただき、下記のお願い事項をご確認のうえ、ご使用ください。

1　ステッカーについて

本ステッカーは、横浜グリーンエクスポ（GREEN×EXPO 2027）を応援している気持ちを表すための公式配布物です。

掲示されていることにより、横浜市や GREEN×EXPO 協会が、特定の個人、企業、団体、商品、サービス、活動等を認証・推奨・保証・公認するものではありませんので、あらかじめご了承ください。

2　ご使用いただける範囲

多くの方が利用・来訪する店舗、事業所、施設等において、窓、入口、受付周辺など、来訪者の目に触れやすい場所への掲示に限ってご使用いただけます。

3　ご使用にあたってのお願い（禁止事項）

・横浜グリーンエクスポ（GREEN×EXPO 2027）の品位や信用を損なうおそれのある使用
・商品本体や商品パッケージへの貼付
・チラシや販促物、広告物などへの転用
・ステッカーのデータのダウンロード、コピー、複製、再印刷
・デザインの変更、加工、切り貼り
・「公式認定」「市のお墨付き」「公認商品」などと誤解を招く表現や使い方
・第三者（関係事業者を除く）への転売、譲渡、再配布
・政治活動や宗教活動を目的とした使用
・暴力団、暴力団員又はその他の反社会的勢力と関係がある場合の使用
・特定の個人、企業又は団体の営利活動や宣伝のみを目的とした使用
・法令又は公序良俗に反する使用
・その他、横浜市が本ステッカーの趣旨に合わないと判断する使用

4　使用期間

原則として横浜グリーンエクスポの終了日（2027 年 9 月 26 日（日））までご使用いただけます。終了後、または横浜市が不適切と判断した場合には、掲示の中止や撤去をお願いすることがあります。

＊掲示及び撤去にかかる作業や費用は、使用される方のご負担となります。
＊本ステッカーの使用により生じたトラブル等について、横浜市および GREEN×EXPO 協会は責任を負いかねますのでご理解の上、ご活用ください。

問い合わせ先
横浜市　脱炭素・GREEN×EXPO推進局GREEN×EXPO推進課
TEL：045-671-4627

磯子区連合町内会長会資料
令 和 ８ 年 ９ 月 17 日

地区連合町内会長　様
自治会町内会長　　様

磯子区区政推進課長

磯子区制 100 周年記念「磯子の逸品」“決選投票”を実施します！【情報提供】

１　趣旨

磯子区では、令和９年に迎える区制 100 周年を記念し「磯子の逸品」の追加認定を行います。追加認定は令和元年以来、７年ぶりとなります。

６月 10 日から７月 31 日まで、皆さまから磯子のおすすめグルメを募集した結果、計 891 件もの推薦をいただきました。周知や推薦の呼びかけなど、ご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。

このたび、多くの推薦を集めた上位 20 品を対象に“決選投票”を実施します。投票結果により、得票数が多かった品を「磯子の逸品」として追加認定します（10 品程度）。

皆さまの投票で新たな「磯子の逸品」が決まります。ぜひご投票ください！

２　お願いしたいこと

【地区連長】地区連合定例会等で情報提供をお願いします。
【単位会長】定例会等で情報提供をお願いします。

３　「磯子の逸品」決選投票の概要　※詳細は添付のリーフレットをご参照ください。

(1)　**投票期間**
令和８年９月 17 日（木）～10 月 30 日（金）

(2)　**投票資格**
横浜市内在住・在勤・在学の方

(3)　**投票方法**
候補の中から最大３品を選び投票してください（１人１回まで）。
【WEB】・【郵送・窓口】 詳細は添付のリーフレットをご確認ください。
【第 50 回磯子まつり (9/27)】区民ホール内の区政推進課ブースで直接投票

(4)　**賞品**
抽選で 10 名様に「磯子の逸品」店舗商品詰め合わせ（3000 円相当）プレゼント
【第 50 回磯子まつり (9/27)】
横浜グリーンエクスポ応援企画として、投票した方に春咲きフラワーセット（アネモネ・チューリップの球根と花の種、先着 500 名）または横浜グリーンエクスポグッズをプレゼント

（担当）磯子区区政推進課　小高・野口
電話：750-2331　Fax：750-2533
E-mail：is-kikaku@city.yokohama.lg.jp

WEB投票はこちら

簡単オススメ！

郵送・窓口での投票はこちら

以下の投票はがきに必要事項をご記入の上、85円分の切手を貼ってポストに投函するか、磯子区役所1階窓口に設置の投票箱へご投函ください。

キリトリ線

郵便はがき

郵送の場合は85円分の切手をお貼りください

〒220-0024

横浜市西区西平沼町6-1
tvk ecom park

「磯子の逸品」投票サポート係 行
（tvkコミュニケーションズ内）

投票締切
2026年10月30日（金）必着

投票の概要

抽選で素敵な賞品プレゼント

投票期間

2026年9月17日（木）～10月30日（金）

※ 郵送の場合は10月30日必着。

投票資格

横浜市内在住・在勤・在学の方

投票ルール

候補商品は中面をご確認ください

皆さまからの推薦数が多かった、候補商品の中から、**最大3つ**（ジャンルは問いません）を選び投票してください。

※ 投票はおひとりさま1回限りです。複数回投票された場合は、最初の投票のみ有効とします。

投票方法

簡単オススメ！

- **WEB投票**
  専用投票フォームよりご投票ください。
- **郵送での投票**
  左の投票はがきに必要事項をご記入の上、85円切手を貼ってポストへ投函してください。
- **窓口での投票**
  左の投票はがきに必要事項をご記入の上、磯子区役所1階窓口に設置の投票箱へご投函ください。 ※ 平日の区役所開庁時間のみ

※必要事項に記入漏れがある場合は、投票を無効とする場合があります。※プレゼント当選者の発表は、賞品の発送をもって代えさせていただきます。当選に関するお問い合わせやご希望は受け付けておりません。賞品の換金および権利の譲渡はできません。あて先不明や長期不在などにより賞品をお届けできない場合は、当選権利を取消とさせていただく場合があります。※お預かりした個人情報は、本事業に関する集計や連絡、賞品発送、および事業検証以外の目的には使用しません。

GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月横浜・上瀬谷
公式マスコットキャラクター　トゥンクトゥンク
©Expo 2027

磯子区制100周年記念

ISOGO 100th ANNIVERSARY
2027年は磯子区制100周年

あなたの投票で新たな「磯子の逸品」が決まる!!

磯子の逸品 決選投票

WEB投票

投票期間 2026年 9月17日（木）～10月30日（金）

抽選で10名様に素敵な賞品プレゼント!

投票いただいた方の中から
「磯子の逸品」店舗の
商品詰め合わせを**プレゼント!**

3,000円分相当!

横浜市磯子区区政推進課
お問合せ 「磯子の逸品」投票サポート係（tvkコミュニケーションズ内）
isogo-ippin@tvk-coms.co.jp ※ご返信は平日10:00～17:00となります。

区制100周年を記念し、
皆さまの投票で
「磯子の逸品」を新たに認定します。

あなたの「好き」が、まちの魅力に。
みんなで100周年を盛り上げましょう!

磯子の逸品とは

地域に根付き愛されている、区内の食べ物や飲み物を広く募集し、区役所が逸品として認定しています。令和8年8月現在33品が認定されています。

詳しくはこちら ▶

認定までの流れ

終了しました **募集**
皆さまから「磯子の逸品」にふさわしいと思う商品を約300品推薦していただきました。

↓

10月30日まで **決選投票**
＼今ここ!／
推薦数が多かった20品が決選投票に進出!
皆さまによる投票を受付中

↓

2027年1月頃 **認定**
＼その後…／
投票結果をもとに、10品程度を追加認定し公表します。

決選投票

以下20の候補商品の中から、新たな「磯子の逸品」が決定します!
おすすめしたい・食べてみたいと思うもの、磯子の魅力アップにつながるものを最大3つ選び投票してください。
商品のPRポイントは区の魅力発信サイト「ISOGO+(いそぷら)」をチェック!

「ISOGO+(いそぷら)」はこちら▼

※商品はジャンル別・五十音順です。

和菓子

1 焼きいも

焼きいも どーぞ
久木町20-4浜マーケット内

2 横浜のたこせん

八笛たこやき ともたこ
森6-34-12

洋菓子

3 いちごのショートケーキ

ShortcakeShortcake
原町1-3

4 パウンドケーキ

森の庭
森3-7-20

5 ミルクポッシュ

ぽっしゅ・ちーず
洋光台5丁目14-15第二洋光台ハイツ102

6 焼き立て量り売り マドレーヌ&フィナンシェ

パティスリーブーケ
滝頭2-31-26

パン

7 もぅやみつきメロンパン

焼きたてパン屋「磯子物語」
久木町17-10

8 うな重

うな藤
森1-15-1第1磯子ハイツ

和食

9 沖縄そば

沖縄そば ちばりよ食堂
滝頭3-5-25三科ビル1F

10 焼とり

焼とり ほたる
滝頭2-23-9

洋食

11 黒毛和牛ハンバーグ

洋食デッサン
久木町20-4浜マーケット内

12 ロールキャベツランチ

ベジカフェ&ダイニング Tomin-chi
久木町20-5浜マーケット内

中華

13 焦がしネギ正油ラーメン

満州軒
杉田1-17-1プララ杉田2F

14 汐そば一丁目

中華蕎麦 はなとみ
汐見台1-6-9

15 チャーハン

中華料理 栄来軒
岡村3-3-7

16 ネギラーメン

ラーメン千家 根岸店
西町12-22

17 パイコー炒飯

台湾料理 金彩
丸山2丁目9-18

18 ラーメン

ラーメン杉田家
新杉田町3-5-106

惣菜

19 からあげ

西名商店
岡村1-6-29

20 美豚ハマジャーキー

(株)桜井手造りハム工房
岡村6-5-54

キリトリ線

全てご記入をお願いします

必須 1～20の番号から記入してください（最大3つ）
※ジャンルは問いません

番号	任意 投票理由・おすすめポイント

必須 ふりがな お名前

必須 電話番号

必須 年代 代

必須 横浜市内（当てはまるものに○をつけてください）
在住　在勤　在学

必須 住所 〒
都道府県　市区町村

※ ご記入いただいた、投票理由・おすすめポイントの内容は、磯子区Webサイトや SNS、広報紙等に掲載する場合があります。あらかじめご了承ください。

磯子区連合町内会長会資料
令 和 ８ 年 ９ 月 １７ 日

地区連合町内会長　様
自治会町内会長　様

磯子区福祉保健課長

区制 100 周年記念　スイッチ ON 磯子スタンプラリーの実施について【協力依頼】

１　趣旨

地域の方々におかれましては、対象となる地域イベントを選定いただきありがとうございました。別紙のとおり、第５期磯子区地域福祉保健計画（スイッチ ON 磯子）の認知度向上、来年の区制 100 周年に向けた機運醸成のため、地域イベントや福祉施設を巡るスタンプラリーを実施しますので、周知に御協力いただきますよう、お願いいたします。

２　スタンプラリーの概要

(1)　実施時期

令和８年 10 月１日（木）から 12 月 28 日（月）まで

(2)　内容

参加者に次の①～③のイベントのそれぞれ一か所でスタンプを獲得していただきます。スタンプを３つ集めた方には、景品をプレゼントいたします。

①地域イベントに１回参加
②区内地域ケアプラザのいずれか１か所を訪問し、クイズに回答
③区社会福祉協議会または区役所のどちらか１か所を訪問し、クイズに回答

※各イベント、区内地域ケアプラザ、区社会福祉協議会、区役所で台紙を配布します。
※景品交換は区役所で行います。

(3)　対象者

区内在住・在勤・在学の方
特に小学生、中学生

３　お願いしたいこと

【地区連長】地区連合定例会等で情報提供をお願いします。
【単位会長】単位会長あて資料を送付します。定例会等で周知をお願いします。

４　広報

・区ホームページ
https://www.city.yokohama.lg.jp/isogo/shokai/isogo100th/20261001.html
・区役所 SNS（X、LINE、ピアッザ）
・広報よこはま 10 月号
・横浜市子育て応援アプリ「パマトコ」
・学校連絡システム「すぐーる」

担当：磯子区福祉保健課　藤田・尾形・別紙
電話：750-2442　Fax：750-2547
E-mail：is-fukuhokeikaku@city.yokohama.lg.jp

磯子区制100周年記念

スイッチON磯子 スタンプラリー

～知って、つながろう!～

2026年10月1日(木)～12月28日(月)

詳細はこちら⤴

台紙は区役所や地域ケアプラザで
配架しています！



計画案内役
「梅さん」



シール1つ、スタンプ2つで
景品をゲット!



参加方法

① 自分の住んでいる地区のイベントに1回参加しよう
② 区内地域ケアプラザを1か所訪れて、クイズに答えよう
③ 区社会福祉協議会または区役所のどちらかを1か所訪れて、
クイズに答えよう

未来にはばたく磯子 100th ANNIVERSARY 100周年 ありがとう

2027年は磯子区制100周年

ISOGO 100th ANNIVERSARY
2027年は磯子区制100周年

磯子区制100周年記念 スイッチON磯子 スタンプラリー

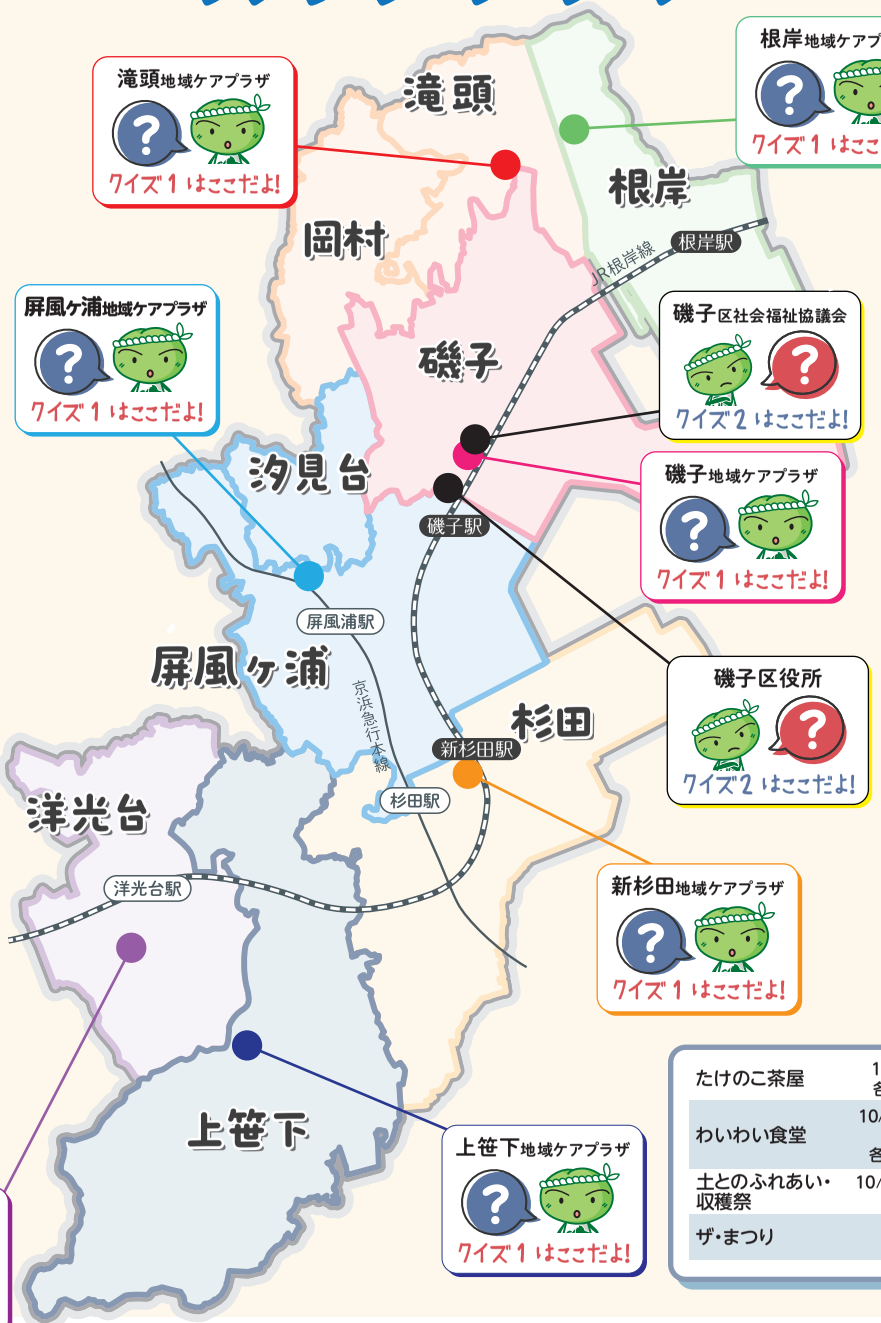
来年

対象イベント・施設一覧

楽しいイベントがいっぱいだ!
くわしい内容はこちら!







滝頭・岡村地区

岡村西部連合「秋まつり」	10/3(土) 12:30~17:00	岡村公園少年多目的広場
滝頭地区健民祭	10/11(日) 8:15~16:00	岡村中学校 校庭
岡村地区防災親睦健民祭	10/11(日) 10:00~11:30	藤の木中学校校庭
紅葉祭	10/18(日) 10:30~14:30	滝頭地域ケアプラザ
みんなおいでよ!! ハロウィンたきがしら	10/31(土) 13:00~15:00	滝頭岩瀬自治会館
岡村地区文化祭・福祉バザー	11/14(土)、11/15(日) 10:00~15:00	岡村西部連合自治会館 2階文化祭、1階福祉バザー
滝頭地区文化祭・さわやかスポーツ・子ども会ふれあいフェスタ	11/29(日) 9:00~12:00	滝頭小学校

屏風ヶ浦・汐見台地区

磯子駅前地区フェスティバル	10/3(土) 13:00~17:00	森東小学校 体育館・第一・第二校庭・ピロティ
屏風みんなのキッチン	10/9(金)、11/13(金)、12/11(金) 17:00~19:00 (受付:18:30まで)	屏風ヶ浦地域ケアプラザ 多目的ホール
屏風ヶ浦地区ふれあい健康フェスティバル	10/11(日) 10:00~12:00	森中学校体育館・グラウンド
汐見台まつり	10/11(日) 13:00~19:00	汐見台中央商店街広場
屏風ヶ浦地域ケアプラザ開所20周年 感謝祭	11/15(日) 10:00~14:30	屏風ヶ浦地域ケアプラザ
自分だけのお菓子の家を作ろう!	12/6(日) 10:00~12:00は小1~小4対象 14:00~16:00は小5~中学生対象	café・de・yorozuya 磯子区中原3-9-15

洋光台地区

洋光台駅前公園プレイパーク	10/8(木) 10:00~12:00 10/21(水) 14:00~17:00 11/12(木) 10:00~12:00 11/18(水) 14:00~17:00 12/10(木) 10:00~12:00 12/16(水) 14:00~17:00	洋光台駅前公園
洋光台音楽のつどい	10/31(土) 13:00~16:00	洋光台第四小学校体育館
洋光台こどもフェスタ	11/23(月・祝) 11:00~14:00	洋光台地域ケアプラザ 洋光台第四小学校

根岸地区

根岸地区健民祭	10/4(日) 9:00~15:00	根岸中学校 校庭
根岸ふれあいフェスタ	10/17(土)、10/18(日) 各10:00~15:00	根岸地区センター
ねぎし子どもとまり木会	10/21(水)、11/18(水)、12/16(水) 各15:20~17:00	根岸地域ケアプラザ
お楽しみ会「和」	11/7(土) 13:30~14:30	根岸地区センター

磯子地区

磯子地区健民祭	10/11(日) 9:00~15:00	磯子小学校
浜マーケット Tomin-chi(とみんち) こども食堂	10/27(火)、11/24(火)、12/22(火) 各17:00~18:30	Tomin-chi(とみんち) 磯子区久木町20-5
磯子3丁目団地わくわくフェスティバル	10/31(土) 13:00~15:00	磯子3丁目団地中庭
まりあ食堂	11/26(木) 16:30~18:30	カトリック磯子教会 磯子区磯子3-8-14

杉田地区

ブーケまつり	10/4(日) 10:00~14:00	杉田地区センター
すぎたから♡つな5	10/10(土) 9:30~11:30	横浜市磯子スポーツセンター 第2体育室
いぶきまつり2026	10/10(土) 10:00~15:30	いそご地域活動ホームいぶき

上笹下地区

たけのこ茶屋	10/3(土)、12/5(土) 各13:30~14:30	上笹下地域ケアプラザ 多目的ホール
わいわい食堂	10/24(土)、11/28(土)、12/19(土) 各12:00~13:30	上笹下地域ケアプラザ 多目的ホール
土とのふれあい・収穫祭	10/31(土)(雨天11/1(日)) 9:00~12:00	氷取沢農専地区 磯子区氷取沢町296周辺
ザ・まつり	11/29(日) 10:00~14:00	上中里地区センター

最新の日程は、右上の二次元コードからご確認ください。
各地区・施設の事情で内容が変更になる場合があります。予めご了承ください。

主 催:磯子区福祉保健課事業企画担当
☎:045-750-2442 ✉:is-fukuhokeikaku@city.yokohama.lg.jp

うら面にスタンプ台紙

磯子区連合町内会長会資料
令 和 ８ 年 ９ 月 １７ 日

自治会町内会長　様

磯子土木事務所副所長

磯子区制 100 周年記念デザインマンホール及び横浜グリーンエクスポ公式キャラクター「トゥンクトゥンク」デザインマンホールの設置について【情報提供】

１　事業の趣旨

磯子区では、令和９年度に迎える区制 100 周年を広く PR することと併せて横浜グリーンエクスポの機運醸成を図るため、磯子区制 100 周年記念デザインマンホール及び横浜グリーンエクスポ公式マスコットキャラクター「トゥンクトゥンク」をデザインしたマンホールを設置します。設置場所は、区役所前や鉄道駅周辺をはじめ、多くの区民の皆様の目に触れる場所を予定しており、現在関係機関との調整を進めています。

２　設置概要

（１）デザイン

「区制 100 周年記念デザインマンホール」
（区内 26 か所）



「トゥンクトゥンク」デザインマンホール
（区内 20 か所）



（２）設置場所選定方法

次の条件を満たす場所を候補としています。

・区役所、鉄道駅、学校周辺など、多くの区民の皆様の目に触れる場所
・横浜市が管理する歩道上
・通行者の安全確保に支障がない場所

※ 原則として両デザインマンホールを同一箇所に設置する予定ですが、設置箇所の条件により１基のみ設置となる場合は、磯子区制 100 周年記念デザインマンホールを設置します。

（３）設置場所

より多くの区民の皆様にご覧いただけるよう、磯子駅、新杉田駅、洋光台駅、根岸駅、杉田駅などの鉄道駅をはじめ、区役所やはまぎんこども宇宙科学館、区内の小・中学校前など、人が集まる場所への設置を検討しています。

３　今後の予定

現在、デザインマンホールの設置に向けて、関係機関（鉄道会社、小中学校等）との調整、工事発注などの準備を行っており、令和９年３月までに順次設置工事を実施します。

担当：磯子区磯子土木事務所　山崎・高須賀
電話：761-0081　Fax：753-3267
E-mail：is-doboku@city.yokohama.lg.jp

磯子区連合町内会長会資料
令 和 ８ 年 ９ 月 17日

自治会町内会長　様

神奈川県共同募金会磯子区支会
支会長　　内藤　吉夫

共同募金運動（戸別募金）へのご協力について（依頼）

初秋の候、皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申しあげます。
共同募金運動につきましては、毎年多大なるご尽力を賜り深く感謝申し上げます。
さて、本年度も１０月１日から、全国一斉に共同募金運動が展開され、その募金が支援を必要とする人を支える活動の財源となります。磯子区におきましても、例年通り実施いたしますのでご理解とご協力をいただきたくお願い申しあげます。
なお、詳細につきましては「赤い羽根共同募金運動実施に関してご注意いただきたい点」等をご確認ください。

１　運動趣旨
別紙「令和８年度　共同募金の実施要領」をご参照ください。

２　募金用資材
別紙「赤い羽根共同募金運動実施に関してご注意いただきたい点」の「１送付資材」のとおりお届けしますので、ご査収願います。

３　その他各種対応について
・例年、募金納入は12月31日を目途にお願いしております。今年度に関しても遅くとも令和９年１月31日までの納入にご協力くださいますようお願い申しあげます。
・各種ウイルス感染症拡大防止の観点から募金運動を実施するか否かは、各自治会・町内会にてご判断をお願いいたします。なお、実施しない旨のご連絡は不要です。

４ そ の 他
共同募金活動に関する質問があった際などに、寄付をされる方のご理解をいただくため、同封の「赤い羽根共同募金運動実施に関してご注意いただきたい点」等の文書をぜひご活用ください。

☆共同募金は皆様の善意の募金です。決して強制するものではありません。
募金額については、寄付されるおひとりおひとりのご判断で結構です。
みなさま方のあたたかいご協力をお願い申しあげます。

☆募金は日本円のみ受付させていただきます。

【担　当】磯子区社会福祉協議会　明間（あけま）
電　話　751－0739
ＦＡＸ　751－8608
E-mail：info@isoshakyo.com

令和８年度版

赤い羽根共同募金運動
実施に関してご注意いただきたい点

例年、自治会町内会会長及び各班長の皆様には共同募金運動に多大なご尽力をいただき、誠にありがとうございます。毎年いただく多額のご寄付は、区内および県内の社会福祉事業や、震災・風水害等の被災地支援等に役立てられています。

本年も例年同様、募金運動を実施いたしますが、皆様に自治会町内会内で運動を行っていただくにあたっての、募金資材・運動の手順などご注意いただきたい点を以下に記載いたしました。お手数ですがご一読いただき、活動いただきますようお願い申し上げます。

1　送付資材

	資材・書類等	数量
1	赤い羽根共同募金運動実施に関してご注意いただきたい点(自治会町内会長向け資料)※本紙	1部
2	共同募金のとりまとめについてのお願い（班長向け資料)	調査報告数または前年同数(※1)
3	共同募金実施要領	1部
4	共同募金のお願い（班回覧用資料)	調査報告数または前年同数
5	あかいはね（協力者向け資料)	1部
6	寄付済(領収)証 [一般（赤い羽根）・年末たすけあい募金　兼用]	調査報告数または前年同数(※1)
7	募金袋（封筒）[一般（赤い羽根）募金用]	調査報告数または前年同数(※1)
8	募金袋（封筒）[年末たすけあい募金用]	調査報告数または前年同数(※1)
9	郵便局 払込取扱票 [一般(赤い羽根)募金用]	1枚
10	郵便局 払込取扱票 [年末たすけあい募金用]	1枚
11	「無料送金サービスの取扱いに関する申込みの審査結果について」	1枚
12	ボランティア委嘱状	調査報告数または前年同数(※1)
13	ポスター	1枚
14	赤い羽根	調査報告数または前年同数(※1)

※１調査報告数は前年度ご提出いただいた調査票にご記入いただいた数です。
ご提出がなかった自治会町内会については、昨年度と同数をお送りしています。

※不足の資材がある場合は、事務局までご連絡ください。追加発送をさせていただきます。

２　運動スケジュール

9 月中旬～下旬	自治会町内会会長宅等区連会資料配送先へ資材送付
10 月 1 日～12 月 31 日	赤い羽根共同募金運動実施期間
12 月 1 日～12 月 31 日	年末たすけあい募金運動実施期間
～令和８年１月 31 日	募金送金締切

３　募金目安額（共同募金会磯子区支会設定額）

共同募金は、配分を計画的に行うために、あらかじめ募金目安額の設定を行う募金です。今年度の目安額は、神奈川県共同募金会磯子区支会の承認をいただき、以下のとおり設定をしています。目安額を参考にご協力をいただきますようお願いいたします。

自治会町内会加入世帯一世帯あたり	２９０円（昨年同額） ※上記金額以上の設定も可能です。 ※目安額ですので、実際の寄付金額の多寡は問いません。
自治会町内会世帯数の考え方	令和７年 12 月末日現在の自治会町内会加入世帯数

※募金は任意であり、お示ししている金額はあくまでも目安額です。戸別世帯への募集に際しては、寄付をいただく方に強制的な印象を与えないよう、ご配慮をお願いします。

４　募金方法例

募金方法決定については各自治会町内会にてお願いいたします。

封筒募金 （封筒を使った戸別募金）	戸別世帯を訪問して寄付金を募る方法 回覧板に封筒を挟み込んで回覧する方法　等 ※「５封筒を使った募金活動に関する留意事項」参照
その他	あらかじめ自治会町内会費と一緒に募金分をお集めいただいている場合の募金

５　封筒を使った募金活動に関する留意事項

封筒を使って募金活動を行う自治会町内会は、以下の点にご留意いただきますよう、お願い申し上げます。

①必要に応じて「ボランティア委嘱状」を携帯してください。（資材注文された自治会町内会のみ）

戸別訪問して寄付を募る場合は「ボランティア委嘱状」を携帯してください。募金ボランティアとして、神奈川県共同募金会から委嘱を受けていることの証明になります。委嘱状の氏名欄は各自治会町内会でご担当者氏名をご記入ください。

②寄付済(領収)証を発行してください。(資材注文された自治会町内会のみ)

ご寄付いただいた方に寄付済(領収)証を発行してください。**寄付者が希望されない場合は発行しなくても構いません。なお、寄付済証には赤い羽根、年末たすけあいどちらの寄付金なのかを〇で囲めるようになっておりますが、同時に集めた場合は〇囲みをする必要はございません。**

③寄付金額の指定は行わないでください。

一世帯あたりの目安額をお示ししていますが、**募金はあくまでも寄付者の任意です**ので、寄付を募る側から金額の指定を行うことはできません。もし、いくらくらいが良いかと寄付者から尋ねられた場合は、目安額としてお答えいただいても構いません。

④その他

募金を集める際、寄付者名や寄付金額を名簿に記入いただくなどして他の方の目に触れてしまうことがないようご配慮をお願いいたします。

6　募金納入方法

募金は各班の募金を自治会町内会ごとにお取りまとめいただき、同封の郵便局払込取扱票にて納入いただきますよう、お願い致します。

7　10 万円を超える現金の振込時の注意事項

郵便局で 10 万円を超える現金の送金を行う場合は、手続者の本人確認書の提示が求められる場合があります。恐れ入りますがご準備をよろしくお願いいたします。

※郵便局払込手数料について

同封した青色の払込用紙を必ずご使用ください。(手数料免除の口座になります。)
ゆうちょ銀行窓口での手続きに限り手数料が免除となります。

【免除となる手数料】

①硬貨取扱い手数料　　②送金手数料

ＡＴＭご利用の場合は通常の手数料がかかりますのでご注意ください。

※ゆうちょ銀行窓口でのお支払いの際は、念のため送付資材にございます「無料送金サービスの取扱いに関する申込みの審査結果について」と書かれたゆうちょ銀行発行の通知書をお持ちいただき、万が一窓口にて手数料負担を求められた場合にお見せいただきますようお願いいたします。



R8年度 共同募金 PR 大使
レッサーパンダ“イチゴ”
(野毛山動物園)

（令和８年度版）

戸別募金をとりまとめていただく皆様へ（班長さま用資料）

共同募金のとりまとめについてのお願い

日頃より共同募金運動にご理解ご協力をいただき、誠にありがとうございます。今年も皆様のご協力をいただき、共同募金運動を実施したいと存じます。

ご多忙の折、お手数をおかけし誠に恐縮ですが、よろしくお願いいたします。

共同募金は皆様の善意の募金で、募金は決して強制ではありません。
募金額については、寄付をされる方のご判断でお願いします。

共同募金会では、例年「目標額（配分計画）」を定めております。

これは、県下に共同募金の配分金を大きな財源としている社会福祉施設・団体が数多くあることによります。

戸別募金をとりまとめていただく皆様のご協力により集まった募金は、神奈川県共同募金会から、それぞれの施設・団体、各区社会福祉協議会等へ配分されますが、多くの配分希望がある現状では、そのすべてを満たすのはとても難しいことです。

そこで、配分希望を調整し、その財源を確保するために、募金の配分（使途）を事前に計画し、また、募金活動の指針として目標額を設定しています。

そして、この目標額を達成するための募金の目安をお示しし、募金運動が進められています。

磯子区では、昨年の実績と神奈川県共同募金会の配分計画を踏まえ、磯子区支会委員会において、令和８年度の街頭募金、戸別募金、法人募金、その他の募金による磯子区の募金目標額を、24,190,000円（一般募金、年末たすけあい募金、およびその他募金1,397,163円の合計）とすることで予算のご承認をいただいております。

今年度、各自治会・町内会の皆様にご協力をお願いする共同募金運動戸別募金については、2月の磯子区連合町内会長会でご了承をいただき、昨年同様に、「一般（赤い羽根）募金」は1世帯290円を一応の目安(目標額)とさせていただきました。（一般募金戸別募金　目標額15,496,150,円）。また、「年末たすけあい募金戸別募金」については、前年実績を下回らない程度（合計7,296,687円）とさせていただいております。

どうぞ、本趣旨をご理解いただき、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

お問い合わせ・連絡先　共同募金会磯子区支会事務局
（磯子区社会福祉協議会内）
tel ： 045-751-0739

共同募金は、身近な地域の福祉活動を支えています。

～共同募金寄付金を財源とした活動の紹介～

高齢者支援



高齢者向けサロン
会食・配食サービス
送迎サービス　など



～ボランティアの声～
ひとり暮らしの高齢者宅へお弁当を届けた時にもらう「ありがとう」の言葉は、この活動を支えてくれる募金をしてくれた方たちへの「ありがとう」だと思っています。

障がい者支援



福祉施設へ車両費助成
障がい者作業所支援
障がい児の余暇活動　など



～リハビリ教室の利用者の声～
脳梗塞で体の自由がきかなくなり、最初は落ち込んでいましたが、このリハビリ教室に出会い、生きがいを見つけました。大切な場所です。

子育て支援



福祉施設の整備
子育てサロン
絵本の読み聞かせ　など



～サロン運営者の声～
閉じこもりがちな母子の憩いの場所を、共同募金の財源をいただき運営しています。子どもたちの笑顔が溢れる場となっています。

地域福祉の支援



三世代交流イベント
在日外国人の支援
悩み事相談　など



～ボランティアの声～
誰もが気軽に話ができるよう相談電話を開設しています。無償で行っているので共同募金が活動の大きな支えです。

ボランティア支援



ボランティア団体支援
ボランティア育成講座
福祉教育　など



～ボランティアの声～
趣味もなく定年後の生き方に悩んでいた時、ボランティア講座に参加しました。これがきっかけで、今では週3回、高齢者の施設でボランティアをしています。

災害時の支援



地域の防災活動
災害等準備金
災害義援金　　など



～災害ボランティアセンター
スタッフの声～
被災地に集まったボランティアたちが、状況に応じた活動ができるよう迅速に対応できる資金があったことに感謝しています。

神奈川県共同募金会　磯子区支会
（事務局：社会福祉法人　横浜市磯子区社会福祉協議会）
〒235-0016
横浜市磯子区磯子3－1－41磯子センター5階
電話：045-751-0739　FAX：045-751-8608



2026年
共同募金PR大使
レッサーパンダ
「イチゴ」

自治会・町内会の役員の皆さまへ

共同募金運動にご協力いただき、ありがとうございます。

共同募金と言えば、駅や商店街等で募金を行うイメージがありますが、実は横浜市内の募金額の約9割は、皆さまの活動によって集められる各ご家庭からの募金です。

しかし、これから皆さまが募金のお願いをしていただく時に、「目安額って？」「強制なの？」「何のために？」そんな言葉に、困ってしまうことがあるかもしれません。

このような時にご活用いただければと、募金の目的や使い途など、地域の皆さまからお寄せいただくことが多いご質問をQ&Aでまとめました。

共同募金は「じぶんの町を良くするしくみ」として、ひとりひとりの小さな力が、地域の福祉活動を支える大きな力となっています。

今年もご協力のほど、どうぞよろしくお願いします。

令和8年9月吉日

共同募金会横浜市支会　18区支会

教えて！赤い羽根共同募金Q＆A

共同募金会に多くお寄せいただくご質問をQ&Aでまとめました。

共同募金ってなに？ 集めたお金は何に使われるの？

赤い羽根の共同募金は、「町の人のやさしい気持ち」を集める活動です。社会福祉法で定められ、認められている募金活動で、昭和２２年に市民が主体の取り組みとしてスタートしました。当初は戦後復興の一助として福祉施設を中心に資金支援活動を行ってきましたが、現在では、皆さまのお住まいのすぐ近くの地域の中で、様々な福祉活動に役立てられています。

具体的に、どんな活動に使われているの？

共同募金は、高齢者サロンや、子育て支援などの草の根のボランティア活動から、障害者地域作業所などの社会福祉施設の改修まで、様々な民間の地域福祉活動を支援しています。裏面も参考にしてください。

被災地支援にも役立っているの？

共同募金会では、募金額の一部を積み立てています。東日本大震災では、東北地方の被災地を中心に、１５０か所の災害ボランティアセンター等へ約８億８千万を助成し、支援活動に使われました。横浜市内でも、各区から災害ボランティアバスが被災地へ応援に駆けつけました。

また、台風被害など県内で発生した災害の支援活動に使われました。

なんで目安額があるの？〇〇円っていわれたけど？

赤い羽根の共同募金は、皆さまからの貴重な寄付をやみくもに集めるのではなく、まずは、何に使う必要があるのか「計画」を決めてから集めるしくみです。必要な金額から算出されたものを「目安額」としてご案内しています。もっとも、ご寄付は自由意思に基づくものなので、目安額はあくまでも目安にすぎません。

募金の使い方って、誰が決めているの？

横浜市内で集まった募金は、いったん神奈川県共同募金会に集約されます。神奈川県共同募金会には、助成先を決定する「配分委員会」が設置され、地域のさまざまな立場の代表者が委員となり、市民が参加する形で助成先が決められています。

寄付金控除が受けられるの？

共同募金会は、税制上、国と地方公共団体と同じように、寄付に対する『優遇措置の対象団体』になっています。個人からのご寄付は所得税の所得控除または税額控除、法人からのご寄付は、法人税の全額損金算入扱いになります。詳細については、お問い合わせください。

横浜市の募金額はどれくらいなの？

令和７年度の募金総額は約３億２千５百万円です。年々募金額は減少傾向にありますが、毎年市民の皆さまに多大なご協力をいただいています。横浜市内への助成額は、約３億円となり、ボランティア団体や地区社協など、さまざまな福祉団体へ配分されました。

その他、ご不明な点は各区支会へお気軽にお問合せください。

令和８年度　共同募金の実施要領

■共同募金とは〈一般募金（赤い羽根募金）と年末たすけあい募金の総称です〉

Ⅰ　趣　旨

共同募金運動は、地域での福祉課題の解決を民間で図り、福祉施設、地域作業所、NPO法人、ボランティア団体など、地域での諸活動が円滑に推進されるよう、ご支援くださる皆様のひとり一人のこころをつなぐ運動です。皆様から寄せられた、共同募金運動の結晶としての寄付金は、地域に還元するなど、地域の福祉活動の潤滑油として機能を発揮することになります。

民間の地域での福祉活動の形態はさまざまで、各団体が創意工夫のもとに活動を行っています。共同募金運動は、地域の皆様のご理解とご協力を得て、これらの地域福祉活動の一部を支えていこうという目的をもって計画的に実施されています。また、共同募金運動は、人々が共に生きる地域の一員として、お互いに相手の気持ちを大切にしあう“たすけあい”のこころを育み、発揮するという役割も担っています。

募金の実施につきましては、自治会･町内会をはじめ、磯子区支会を構成する皆様方からのご意見をいただき、運動に活かしていきます。

１　共同募金の特質

共同募金は、次の特質を持つ運動です。

（１）たすけあいのこころの普及

共同募金は、温かいこころを通わせあい、それを基盤にして、福祉を向上させていくことを目的のひとつとしています。

（２）全国協調と地域性

共同募金は、ひとりでも多くのみなさまの参加を願い、全国一斉に協調して行われます。実施する区域は都道府県とし、その区域の住民と、民間福祉事業を行うものとの協力によって実施します。

（３）一元性と総合性

共同募金は、民間の社会福祉事業が区域で展開する諸活動に、募金を効率的に活用するため、区域の募金の一元化を図り、寄附金の募集・管理・配分を総合的に調整しています。

（４）公表

共同募金は、寄付者の信託によって寄付金の管理･配分を行っていますので、その結果を明確に公表し、共同募金の透明性を確保するとともに、寄付者の理解と支持を得るように努めます。

また、一般募金の配分については公募のもと、申請方式による事業助成として各団体に配分しています。

（５）奉仕活動

共同募金は、地域で福祉の向上に尽力する奉仕者の組織的な活動によって推進されます。

Ⅱ　実施の主体

社会福祉法人神奈川県共同募金会　磯子区支会

Ⅲ　一般募金（赤い羽根募金）について

〈目　　的〉

「共同募金」は、都道府県を単位として全国一斉に行う寄付金募集で、都道府県ごとの地域福祉の推進を図るため、社会福祉事業・更生保護事業を行う関係施団体等の活動を資金面で支援することを目的として実施しています。

〈実施期間〉

共同募金運動は、毎年１回、厚生労働大臣が定める期間内（例年10月１日から３月31日）に実施します。なお、共同募金会では、前記期間以外にも年間を通じて寄付金の受け入れを行っています。

〈実施計画〉

「共同募金」は、社会福祉法に基づき、あらかじめ募金目標額(配分計画額)・受配者の範囲・配分の方法を定めて行う計画募金です。

〈配　　分〉

「共同募金」は、都道府県を単位として配分が行われ、神奈川県共同募金会に寄せられた寄付金は、神奈川県内の民間福祉活動を推進するために使われています。

ただし、国内で大規模災害が発生した場合に限り県域を越えて拠出(被災者支援)拠出できます。

Ⅳ　年末たすけあい募金について

共同募金の一環として、12 月 1 日から 12 月 31 日まで年末たすけあい募金運動が行われ、ひとり暮らしや寝たきりの高齢者、重い障がいのある人などさまざまな課題をかかえた区内の方々を慰問、激励するため、また、地域の福祉活動を一層充実するために活用されます。

Ⅴ　令和８年度　磯子区での共同募金運動について

１　募金活動の種類について

神奈川県共同募金会磯子区支会では、より多くの方からご協力いただけるよう次の方法で募金活動を実施します。

【戸別募金】自治会・町内会の協力を得て各家庭にご協力をお願いする募金。
【街頭募金】関係団体の協力を得て駅前などで通行中の方にご協力をお願いする募金。
【法人募金】企業・法人を中心に、ダイレクトメールなどによりご協力をお願いする募金。
【職域募金】企業や官公庁など、職場の社員・職員に寄付のご協力をお願いする募金。
【ｲﾍﾞﾝﾄ募金】「ふくしの広場」など区域で実施する各種ｲﾍﾞﾝﾄ開催時にご協力をお願いする募金。
【校内募金】先生や児童・生徒達に各学校内での寄付のご協力をお願いする募金。
【その他募金】地域ケアプラザや地区センター等、多くの区民が利用する機関の窓口に募金箱を設置し、寄付のご協力をお願いする募金。

２　募金期間及び目安額

（１）一般募金（赤い羽根募金）

○令和８年度目安額　　１５，４９６，１５０円（戸別募金）
　　１，２０３，８５０円（街頭募金、法人募金、その他募金等）

○運動期間　　10月１日～３月31日

○募金納入期間　　12月末までを目途に納入いただければ幸いに存じます。

［目安額の算定方法］
① 世帯数は、令和7年12月末日現在の地域振興課届出加入世帯数です。
②一般募金の各自治会・町内会目安額は、一応の目安として、1世帯あたり290円(広域目安額165円＋地域目安額 125円)に対象世帯数を乗じて算定しています

（2）年末たすけあい募金

○令和８年度目安額　前年度実績額を下回らない程度
○運動期間　12月１日～12月31日
○募金納入期間　12月末までを目途に納入いただければ幸いに存じます。

Ⅵ　その他

（１）戸別募金にあたっては、共同募金の趣旨、目安額、配分額等について納得が得られるよう十分説明し、寄付者の自発的な協力によって寄付金が拠出されるようお願いします。また、判断の目安としておおよその寄付標準額を示すことは差し支えありませんが、強制感を与えることのないよう充分ご留意をお願いします。

（２）募金期間中における 2,001 円以上の寄付金は所得税、住民税の税制優遇が受けられますので、免税領収書を必要とされる場合は、該当者の住所、氏名を事務局にお知らせください。後日、事務局からお礼状とともに発送します。

（３）戸別募金の寄付者には寄付済証を交付します。（自治会・町内会からの一括寄付のときはご希望により交付します）

【参考】共同募金のはじまり

昭和 20 年、終戦直後、生活困窮者と戦災孤児の激増など、深刻な社会的・経済的混乱のなかで、国は「生活保護法」(昭和 21 年 10 月制定)を中心とした公的扶助政策を推進してきました。一方で戦前、国内に 6,700 余あった民間社会福祉施設は、戦災によって 3,000 余に激減し、さらにインフレによる物価の高騰、物資の入手難などによって、復興はおろか施設の維持さえも困難な状況となりました。

また、昭和 21 年、連合軍総司令部(G・H・Q)は、国が行うべき政策を民間の事業体に行わせてはならないことと、民間が行う事業への公金支出を禁止する覚書を国に発しました。当時、「公私分離の原則」と呼ばれたものです。

このような状況のなかで、民間社会福祉事業の活動資金を確保するための寄付金募集（共同募金運動)を、全国的に実施しようという気運が公私の間に高まり、この運動を展開するために「社会事業共同募金中央委員会」（現在「中央共同募金会」)が組織されました。併行して、厚生省（現在「厚生労働省」)が提唱した、国民の“たすけあいの心”を喚起する「国民たすけあい運動」の一環として実施するための「共同募金(コミュニティーチェスト)実施要綱」が昭和２２年８月に策定され、第１回の共同募金が昭和 22 年 11 月 25 日から 12 月 25 日までの１カ月を運動期間として実施されました。



令和８年１０月



共同募金のお願い

神奈川県共同募金会横浜市磯子区支会

皆さまの温かいご理解とご協力をいただいております共同募金運動が、今年も１０月１日から始まります。

地域で暮らす皆さまにとって、安心して暮らせるまちづくりを進めていくためには、公的福祉制度の充実はもちろんですが、身近な地域できめ細かな活動を行っている団体やボランティアなどの活躍に、たいへん大きな期待が寄せられています。共同募金は、そうした民間の社会福祉活動のための大切な資金となっております。

今年も、共同募金の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申しあげます。

一般募金（赤い羽根共同募金）

この募金は、神奈川県共同募金会を通して、県内の民間社会福祉施設や福祉活動団体、磯子区社会福祉協議会へ配分されます。なお、募金は次のような方法を中心に行われています。

①戸別募金　自治会・町内会のみなさまのご協力によって、各家庭のご協力をお願いしています。

②街頭募金　区内の各駅頭などで、民生委員児童委員を始め各団体のみなさまのご協力により実施しています。

③法人募金　区内の企業などへのダイレクトメールにより、ご協力を呼びかけています。

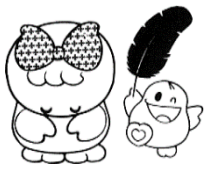
年末たすけあい募金

年越しに向けて、身近な地域での助けあいを進めていくための募金です。

ご協力いただいた募金は、高齢者や障害児者等への生活支援、障害者地域作業所や障害者グループホーム、また、地域のボランティア団体などへ磯子区社会福祉協議会を通して配分されます。

今年も皆さまの温かいご協力をよろしくお願いいたします!!

＜お問い合わせ＞
社会福祉法人**神奈川県共同募金会横浜市磯子区支会事務局**
（社会福祉法人横浜市磯子区社会福祉協議会事務局内）
横浜市磯子区磯子３－１－４１　磯子センター５階
ＴＥＬ．７５１－０７３９　ＦＡＸ．７５１－８６０８



回覧										

◎募金はあくまで任意のものです。皆さまのお気持ちをいただければ幸いに存じます。

共同募金は、身近な地域の福祉活動を支えています。

～共同募金寄付金を財源とした活動の紹介～

高齢者支援





高齢者向けサロン
会食・配食サービス
送迎サービス　など

～ボランティアの声～
ひとり暮らしの高齢者宅へお弁当を届けた時にもらう「ありがとう」の言葉は、この活動の支えである共同募金をしてくれた方たちへの「ありがとう」だと思っています。

障がい者支援





福祉施設へ車両費助成
障がい者作業所支援
障がい児の余暇活動　など

～リハビリ教室の利用者の声～
脳梗塞で体の自由がきかなくなり、最初は落ち込んでいましたが、このリハビリ教室に出会い、生きがいを見つけました。大切な場所です。

子育て支援



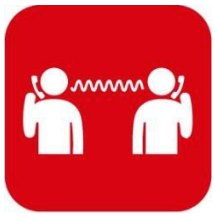


福祉施設の整備
子育てサロン
絵本の読み聞かせ　など

～サロン運営者の声～
閉じこもりがちな母子の憩いの場所を、共同募金の財源をいただき運営しています。子どもたちの笑顔が溢れる場となっています。

地域福祉の支援





三世代交流イベント
在日外国人の支援
悩み事相談　など

～ボランティアの声～
誰もが気軽に話ができるよう相談電話を開設しています。無償で行っているので共同募金が活動の大きな支えです。

ボランティア支援





ボランティア団体支援
ボランティア育成講座
福祉教育　など

～ボランティアの声～
趣味もなく定年後の生き方に悩んでいた時、ボランティア講座に参加しました。これがきっかけで、今では週3回、高齢者の施設でボランティアをしています。

災害時の支援





地域の防災活動
災害等準備金
災害義援金　　など

～災害ボランティアセンタースタッフの声～
被災地に集まったボランティアたちが、状況に応じた活動ができるよう迅速に対応できる資金があったことに感謝しています。

神奈川県共同募金会　磯子区支会
（事務局：社会福祉法人　横浜市磯子区社会福祉協議会）
〒235－0016
横浜市磯子区磯子3－1―41　磯子センター5 階
電話：045-751-0739　FAX：045-751-8608



令和 8 年度
共同募金 PR 大使
レッサーパンダ
“イチゴ”

写

ゆ 22 事統第 072611 号
2022 年 8 月 1 日

社会福祉法人　神奈川県共同募金会
会長　並木　裕之　様

株式会社ゆうちょ銀行
事務部門　事務統括部長　傳　昭浩

無料送金サービスの取扱いに関する申込みの審査結果について

申込みいただきました無料送金サービスの取扱いに係る審査結果を、下記のとおりお知らせします。

記

1　申請の種類
新規

2　加入者名
社会福祉法人　神奈川県共同募金会
横浜市磯子区支会

3　口座記号番号
００２２０－８－９９４１６

4　審査結果
承認（社会福祉の増進を目的とする寄附金の募集について）

5　料金免除取扱期間
２０２２年8月１５日（月）から通年

6　無料送金サービスの範囲
ゆうちょ銀行の各店舗・郵便局の貯金窓口において、通常払込み（料金払込人負担(青色の振替払込書)）での送金に限ります。
通常払込み（料金加入者負担(赤色の振替払込書)）や、ＡＴＭ・ゆうちょダイレクト等の窓口以外のチャネルによる送金は、本サービスの対象外です。

※ 都合により申請いただいた内容を変更する場合は、変更する１か月前までに都道府県共同募金会本部を通じ、弊行の担当エリア本部までお申し出ください。
※ 無料送金サービスのご利用には、郵便局窓口での取扱いを円滑にするため、専用払込書の作成にご協力ください。

以上

磯子区連合町内会長会資料
令 和 ８ 年 ９ 月 17 日

自治会町内会長　様

神奈川県共同募金会磯子区支会
支会長　　内藤　吉夫

令和９年度に向けた共同募金運動（戸別募金）用資材および共同募金だより全戸配布数に関する調査（依頼）

日頃より共同募金運動について、ご理解、ご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、今年度も共同募金に係る「募金資材」の必要数について、アンケート調査を実施いたします。

また、例年ご協力いただいております「共募だより」の全戸配布につきまして、毎年３月に自治会加入世帯数×２円の広報配布手数料をお支払いしております。実際の配布部数を把握するため、配布数をご回答くださいますようお願い申し上げます。

今回ご回答いただくアンケート結果は、令和９年度（来年度）の募金資材発送数および令和８年度の広報配布手数料のお支払いに反映させていただきます。

つきましては、ご多用中大変恐縮ではございますが、調査書を下記二次元コードでご回答、またはFAX、または同封の返信用封筒にて**11月27日（金）まで**にご返送いただきますようお願い申しあげます。

なお、本アンケートのご提出がない場合は、募金資材については本年度と同数・同内容のものをお送りいたします。また、広報配布手数料については自治会加入世帯数をもとに算出させていただきますので、ご了承ください。

【回答用二次元コード】
https://forms.cloud.microsoft/r/wjqazDTCb6

【担　当】磯子区社会福祉協議会内　明間（あけま）
電　話　７５１－０７３９
ＦＡＸ　７５１－８６０８
E-mail：info@isoshakyo.com

（ｱﾝｹｰﾄ調査実施年度：R8年度）　**共同募金会磯子区支会　FAX：751－8608**

令和9年度共同募金資材数および令和8年度広報配布数調査書

自治会町内会名：【　　】

◆募金資材の配付について

ご希望にもとづき送付しておりますので、次年度に向けてご回答をお願いいたします。

No.	資　材　名		本年度お届け数	**次年度**資材送付必要数を下記にご記入ください*※該当する項目の□にレ印*
1	寄付済(領収)証 [一般(赤い羽根)・年末たすけあい募金　兼用]		枚	□**自治会加入世帯数分**の送付を希望 □[　　枚]送付を希望 □送付**不要**
2	募金袋(封筒)[一般(赤い羽根)募金用]		枚	□**自治会加入世帯数分**の送付を希望 □[　　枚]送付を希望 □送付**不要**
3	募金袋(封筒)[年末たすけあい募金用]		枚	□**自治会加入世帯数分**の送付を希望 □[　　枚]送付を希望 □送付**不要**
4	文書「共同募金のとりまとめについてのお願い」(班長向け資料)		部	□**班数分**の送付を希望 □[　　部]送付を希望 □送付**不要**
5	文書「共同募金のお願い」(班回覧用資料)		枚	□**班数分**の送付を希望 □[　　枚]送付を希望 □送付**不要**
6	ボランティア委嘱状		枚	□**班数分**の送付を希望 □[　　枚]送付を希望 □送付**不要**
7	赤い羽根	ピン	本	□**ピン式**[　　本]送付を希望 □**シール式**[　　本]送付を希望 □送付**不要**
		シール	本	

郵便局払込取扱票[一般(赤い羽根)募金用・年末たすけあり募金用]・ボランティア向けリーフレット・ポスターにつきましては、すべての自治会・町内会に原則1部ずつ配布しております。

その他の資材に関するご希望などございましたらご記入ください

◆広報配布世帯数について

自治会加入世帯数と異なる場合はご記入ください。　　[　　世帯]

※**令和8年 11 月 27 日(金)までに**同封の返信用封筒又は FAX で共同募金会磯子区支会へご返送をお願いします。(**ご返送のなかった場合には、本年度と同じ資材送付および自治会加入世帯数とさせていただきます**)

ご協力ありがとうございました。

汐見台 自治会連合会だより

発行：汐見台自治会連合会/編集：コミュニケーション委員会・志田友理子/TEL・FAX 045-754-5281

ホームページ

コスモスミーティング開催



６月２０日(土)コスモスミーティングが、本城磯子区長始め区役所から１１名、自治会長７名、役員９名の他、区社協ケアプラザなど３８名参加し開催されました。今年度から第５期スイッチON磯子・地域福祉保健計画がスタートしたことから、「汐見台をこんなまちにしたい！そのために私ができること」をテーマに、高齢化に伴う見守り体制、地域活動の担い手不足と参加促進、住宅の建替問題や交通安全、生活環境の改善、外国人居住者との共生、買物支援と移動販売など多岐にわたる課題について活発に話合いが行われました。こうした課題の解決には、スイッチON磯子の基本理念である誰もが幸せに暮らせるまちをめざし、地域にお住いの全ての皆様が自分にできることから一歩踏み出すことが求められていると実感いたしました。（スイッチON磯子汐見台地区推進委員会　会長　屋代 昭治）

第１回防災・防犯委員会開催



令和８年度第１回防災・防犯委員会が６月１３日福祉センター会議室で開催しました。１６自治会２５名が参加し、委員長から前年度の事業振替及び今年度の事業計画等を発表しました。参加者からは貴重な意見等をいただき、今後は、その意見を参考として、事業を委員及び各自治会担当者と展開していきたいと考えています。（防災・防犯委員会 委員長 山岸　清美）

磯子区より表彰されました



６月２０日(土)コスモスミーティングの冒頭、汐見台第一団地自治会（３丁目）の

・中村 麻江 氏 （写真左下）

・東海林 美帆 氏（欠席のため代理の方が受け取り）のお二人が自治会役員永年在職１５年に対して、本城磯子区長より表彰されました。

汐見台中学校のプールにサンシェードが設置されました



年々暑さが増す夏の日差しから生徒を守るため、汐見台中学校のプールにサンシェードが設置されました。横浜市内では初めての設置とのことです。

ホタルの微かな光に会えた！



ホタル観賞会が6月１３日（土）に行われました。昨年は雨のため中止、また数が激減しているので不安でした。皆さんの関心は高く、大勢集まりました。減ってはいてもいることはいるので、心静かに見てくださいとお願いしました。いつもの場所にはあまりいませんでしたがその横、広範囲に広がって、ちらりほらりと姿を現しました。参加者は一様に良かった、見ましたと話していました。数を増やすための環境づくりに取り組みたいです。（子どもはぐくみ委員会 委員長　屋代 かをり）

台風による延期のお知らせ

６月２７日(土)台風接近により、下記の催し物が延期になりました。詳細は近くなりましたら、それぞれ改めて階段掲示等でお知らせいたします。

『汐見台ふれあい寄席』（汐見台地区社会福祉協議会）

【日時】１０月１７日(土) １０:００受付・１０:３０開演

【会場】汐見台会館３階 扇の間

※事前申し込みが必要です。階段掲示等でお知らせいたします。

『汐見台マンション管理組合連絡会(仮称)説明会』（汐見台まちづくり研究会）

【日時】９月５日(土) １０:００～１１:４５

【会場】汐見台会館３階 扇の間

※事前連絡は必要なく、当日ご参加いただけます。

事務局ニュース

発行：汐見台自治会連合会事務局（窓口：火・木・金　10時～15時）汐見台福祉センター内　TEL・FAX754－5281

6月度定例役員会審議事項のご案内

●【コスミスミーティング】テーマ「汐見台をこんな街にしたい！そのために私ができる事」について、基本目標①～③を確認しました。
【汐見台まつり】今後の汐見台まつりの準備の進め方や確認事項について共有しました。
【新規自治会入会】定例役員会にてオークハウスの新規自治会への入会が承認されました。

敬老祝い品の贈呈について

◆【自治会長の皆様へ】
敬老祝い品贈呈対象者取りまとめ名簿及び、敬老祝い品申請書の提出期限は8月28日（金）です。事務局へご提出ください。事務局夏季休業期間中（8/8～8/16）は、事務局窓口前設置BOXまたは、福祉センター建物横（第二愛育園駐車場側）にあります連合会事務局のポストへご提出ください。

事務局夏季休業のお知らせ

★ 8月8日（土）～16日（日）まで夏季休業とさせていただきます。18日（火）より通常業務となります。

8月自治会長会議

★ 8月は休会となります。次回は、9月26日（土）13:30～汐見台会館3階扇の間にて開催予定です。

さわやかクリーンデー

★ 9月13日（日）の予定です。（雨天中止です。）

★夜間歩き防犯パトロール当番自治会★

集合時間：19時45分 集合場所：汐見台福祉センターC会議室（①は1丁目、②は2丁目、③は3丁目）

【 8月8日（土）】
①中央ビル自治会
①コスモ横濱汐見台パークサイドヒルズ自治会
①グランノア汐見台自治会
②汐見台十番館自治会
②汐見台デュープレックスⅠ自治会
②14－1自治会
③松風会自治会
③ジェイパーク横濱ヒルズ自治会



暑い中ですが宜しくお願いします!!

【 8月22日（土）】
①ｸﾚｽﾄﾚｼﾞﾃﾞﾝｽ横浜SKY VIEW SHIOMIDAI自治会
①第8住宅自治会
①磯子汐見台ヒルズ自治会
②屏風ヶ浦住宅第一自治会
②屏風ヶ浦住宅第二自治会
③ジェイパークヒルズ上大岡自治会
③汐見台第一団地自治会



スケジュール

8月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4 配付 汐見台まつり 第1回部会長会議	5	6 うたの広場	7	8 夜間歩き 防犯パトロール
9	10 みんなの広場	11 山の日	12	13	14 健康づくり体操	15 青パトロール
16 語らい処	17	18	19	20	21	22 夜間歩き 防犯パトロール 見守り情報交換会
23	24 みんなの広場	25	26	27	28 健康づくり体操	29
30 スペースほっと	31					

事務局夏季休業　8月8日（土）～ 8月16日（日）

ラジオ体操　8月24日（月）～ 8月28日（金）

作成日：7月23日

汐見台 自治会連合会だより

発行：汐見台自治会連合会/編集：コミュニケーション委員会・志田友理子/TEL・FAX 045-754-5281

ホームページ

集合住宅における救命救急救出法



７月18日（土）汐見台会館にて、スイッチON主催、磯子消防署予防課職員による「地震発生時の防災対策等について」の講演があり43名が参加した。今後30年以内に86%の確率で起こりうる震度７の地震について、汐見台地域の土地、街、人の強み、弱みなど具体的な意見を出し合った。その後、人形を使った心肺蘇生法やAEDの取り扱い説明を受け実践、簡易担架によるケガ人の搬送訓練を行った。毎年この講習会を開催して思うことは、１年に一度、訓練し確認する事の大切さ、そして災害を他人事と思わず、多くの方に講習を体験して頂きたいということだ。知っていて本当に良かったと思う時が直ぐにも来るかもしれない。

（スイッチON磯子汐見台地区推進委員会　押山 佐和子）

康心会汐見台病院による健康講座開催

▼「みんなの広場」（汐見台福祉センター）にて開催



７月13日(月)「みんなの広場」にて、屏風ヶ浦地域ケアプラザの介護予防教室で健康講座を開催。康心会汐見台病院の医学療法士、金坂美絵子氏に「理学療法士が教える尿もれ予防と骨盤底筋トレーニング」のお話をしていただきました。関心が高い内容のため４０名以上の方が参加され、様々な情報を聞いていかれました。　（コミュニケーション委員会 委員長　志田 友理子）

汐見台の夏休みイベント！

～今年もたくさんの参加がありました～

ラジオ体操 ―今年もまた―



▼体操指導の河辺紳司氏と子どもはぐくみ委員会や汐見台青少年育成協議会の方々



早朝から暑い中、子どもたちは元気いっぱいラジオ体操にかけつけました。商店街前広場6時30分から40分までNHKラジオ体操をするのも今年は6年目。皆様のご協力で続けられました。前半は7月20日から24日、後半は8月24日から28日です。老若男女60人以上が今年も参加しました。河辺さんが今年も指導し、中学生や小学生もみんなの前で見本を見せてくれました。暑さに負けず、元気に夏休みを過ごすきっかけになるとうれしいです。

（子どもはぐくみ委員会 委員長 屋代 かをり）

作品教室



７月２６日、汐見台会館で「夏休み作品教室」が開催されました！当日は１０名ほどの参加者と保護者のみなさんが集まり、今人気の「ダイヤモンドアート」に挑戦。涼しい室内で集中し、黙々と作業を進める姿が印象的でした。参加した子どもたちの手で、キラキラ輝く素敵な作品が勢ぞろい！有志の作品は、１１月に開催される「磯子こどもまつり」にも出展予定です。ぜひ会場で力作をチェックしてみてくださいね。

（汐見台地区青少年指導員協議会 会長　横山 理代）

「みんなの広場」

７月27日(月)「みんなの広場」の夏休みイベントとして恒例のスライム作りをしました。今年は泡を加えてモチモチスライムにも挑戦！子ども達は自作スライムの独特な触感を楽しみ、笑顔もあふれていました。（コミュニケーション委員会 委員長　志田 友理子）



事務局ニュース

発行:汐見台自治会連合会事務局(窓口:火・木・金　10時～15時)汐見台福祉センター内　TEL・FAX754－5281

汐見台まつりについて

日時：令和8年10月11日(日)13:00～19:00
場所：汐見台中央商店街広場(雨天決行)

詳細は階段掲示をご確認ください。
どうぞお楽しみに！

敬老祝い品の贈呈について

【自治会長の皆さまへ】
受け取り日時、場所は下記の通りです。
①②いずれかご都合のよい方にお越しください。

① 9月18日（金）13時～15時
福祉センター A会議室

② 9月19日（土）10時～15時
福祉センター 和室

※上記の日程に受け取れない場合には、9月24日以降(火・木・金10時～15時)に連合会事務局までお越しください。

9月 自治会長会議

★ 9月26日(土)13:30～
汐見台会館3階 扇の間にて開催予定です。

さわやかクリーンデー

★ 9月13日(日)雨天中止
次回は12月13日(日)の予定です。

★ 夜間歩き防犯パトロール当番自治会★

※出発時間:19時45分 集合場所:汐見台福祉センターC会議室 (①は1丁目、②は2丁目、③は3丁目)

【9月12日(土)】
①グランドステージ磯子自治会
①ゼネラル分譲自治会
①第5住宅自治会
②フォルム横濱汐見台自治会
②ﾚｰﾍﾞﾝ横浜汐見台ｿﾗﾉﾃ自治会
②ﾗｲｵﾝｽﾞ横浜汐見台ﾋﾙｽﾞ自治会
③富士見会自治会
③汐見台第2住宅自治会

【9月26日(土)】
①汐見台第3住宅自治会
①汐見台第4分譲自治会
①ｺｽﾓ横濱汐見台ﾊｰﾄﾌｫﾚｽﾄ自治会
②ﾚｰﾍﾞﾝﾊｲﾑ横浜汐見台ｻﾞ・ﾃﾗｽ自治会
②ﾗｲｵﾝｽﾞ横浜汐見台ｼｰｽﾞﾝｽﾞｳﾞｨﾗ自治会
③汐見会自治会
③もみじ会自治会



スケジュール

作成日:8月21日

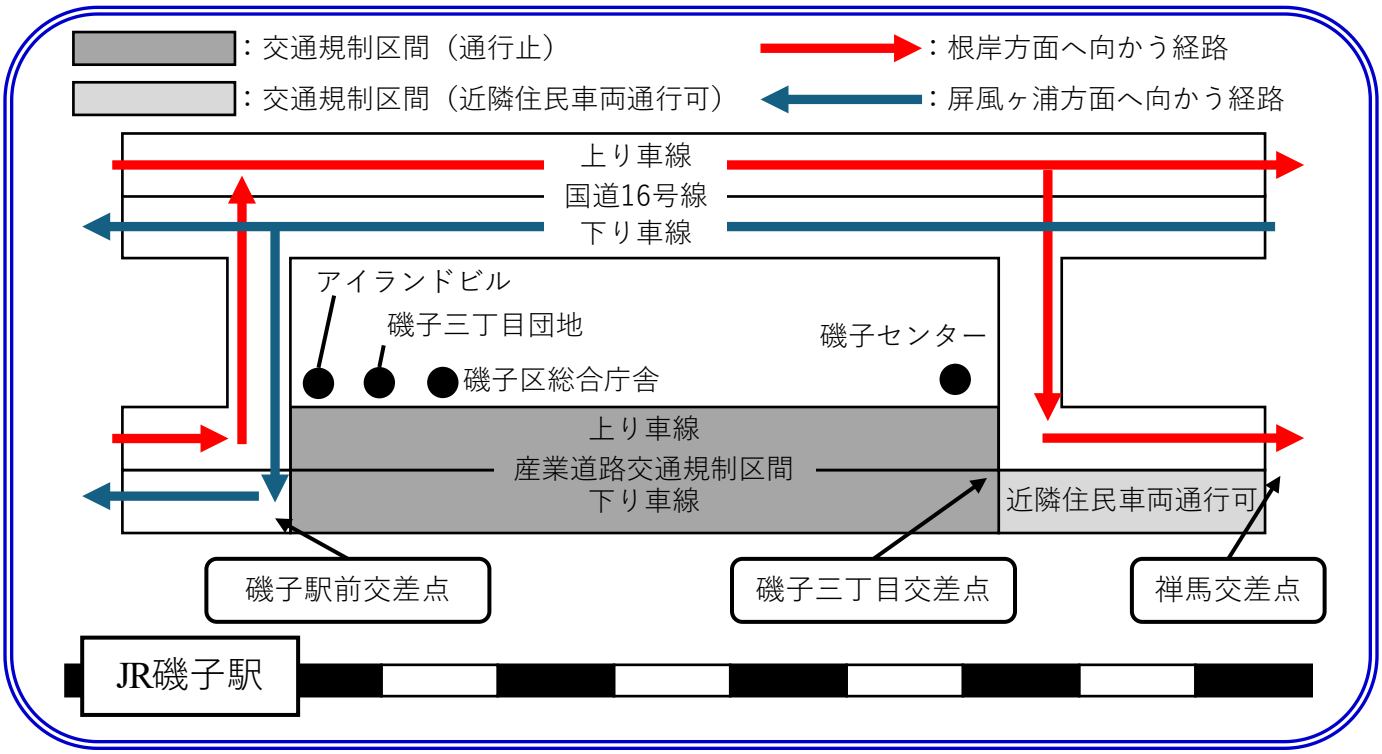
日	月	火	水	木	金	土
9月		① 配付	② 明るい選挙推進委員会	③	④ 磯子区安全・安心まちづくりポスターコンクール	⑤ 汐見台マンション管理組合連絡会説明会
⑥ 紙ヒコーキ大会磯子区本選	⑦	⑧ R8年第2回汐見台小学校運営協議会	⑨	⑩ ・うたの広場 ・磯子区100周年記念事業部会	⑪	⑫ 夜間歩き防犯パトロール
⑬ ・スペースほっと ・さわやかクリーンデー	⑭ ・磯子区防災拠点運営協議会 ・みんなの広場(やんちゃ・介護予防)	⑮	⑯	⑰ 磯子区連合町内会長会	⑱ 敬老の日祝品お渡し日(～9/19(土))	⑲ ・汐見台まつり第2回実行委員会 ・青色回転灯夜間装備車による夜間パトロール
⑳ 語らい処	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖ ・定例役員会 ・自治会長会議 ・夜間歩き防犯パトロール
㉗ ・磯子まつり ・スペースほっと	㉘ みんなの広場(やんちゃクラブ)	㉙	㉚ エコパトロール			

＜お詫びと訂正＞8月号のコスモスミーティングの表記に誤りがございました。大変申し訳ございませんでした。
誤:コスミスミーティング　正:コスモスミーティング

磯子まつり開催に伴う交通規制の実施について

産業道路において磯子まつりのパレードが開催されます。それに伴い、産業道路の一部区間で、下記の日時に交通規制が実施されます。また、大きな音が発生する可能性があります。ご協力をお願いいたします。

■日　　時：９月２７日（日）９時15分～13時30分
■規制道路：産業道路
（上下線：磯子駅前交差点～磯子三丁目交差点）（通行止）
（下り線：禅馬交差点～磯子三丁目交差点）（近隣住民車両通行可）
※雨天でパレード・ 産業道路イベントを中止する場合、交通規制は行いません。



磯子まつり概要
令和８年９月27日（日）10時～15時



詳細はまつり公式サイトで！

産業道路上では、オープニングセレモニー、パレード、
レーシングカートやスケボー体験、大道芸、ふわふわ遊具
フォーミュラカー展示など楽しいイベントがいっぱいです。
区総合庁舎（区民ホール）では、行政イベントブース、
公会堂では、区民ステージを開催します。
区役所駐車場やアベニューでは、地域団体出店、
商店街朝市など飲食出店も盛りだくさん！
土木事務所では、はたらくくるまの展示、横浜市電保存館は終日入館料無料！
いそっぴグッズなどがあたるアンケートなども実施！ぜひご来場ください！

連絡先：磯子区地域振興課　加藤、田崎
電話：045-750-2395　FAX：045-750-2534
E-mail：is-matsuri@city.yokohama.lg.jp

磯子区連合町内会長会資料
令和８年９月１７日
磯子区地域振興課

自治会町内会長　様

磯子区民駅伝大会実行委員会事務局

第 18 回磯子区民駅伝大会の周知について（依頼）

秋涼の候　ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

日ごろから磯子区のスポーツ振興に特別の御指導、御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、『磯子区民駅伝大会』は、子供から大人まで参加できる大会として地域に定着した大会です。第 18 回となる本大会については、会場を昨年に引き続き「根岸森林公園（中区根岸台)」とし、12 月 13 日（日）に開催する運びとなりました。本大会では、地域の皆様で御参加いただける「連合男子」、「連合女子」の部を設けておりますので、奮って御参加ください。

また、このたびチラシを作成しましたので、お送りいたします。

掲示板数分送付しますので、ご協力いただける場合は、掲示板等での周知についてご検討ください。

連絡先：磯子スポーツセンター　渡邉、川口
電話：045-771-8118
FAX：045-771-8120
E-mail：taikyo-is@yspc.or.jp

第18回
磯子区民駅伝大会

2026年12月13日(日)開催

●受付8:20～●競技開始9:15～

※終了は各部門ごとに異なります

●雨天開催(荒天時は中止)

★参加対象　磯子区在住・在勤・在学

会場
根岸森林公園



★さわやかスポーツの開催★

公園内でどなたでも参加できる
インクルーシブスポーツの体験会を開催します。
種目:モルック・輪投げ等(予定)

100 ISOGO th ANNIVERSARY
2027年は磯子区制100周年

主催:磯子区民駅伝大会実行委員会
共催:磯子区役所　協力:ﾊﾟﾅｿﾆｯｸｴﾝｼﾞｪﾙｽ
大会事務局:横浜市磯子スポーツセンター
TEL　045-771-8118　Email:taikyo-is@yspc.or.jp

詳細は裏面へ

申込期間:10月1日～10月31日
対　　象:磯子区在住・在勤・在学　※区外の方はオープン参加(表彰の対象外となります。)
参 加 料 :小中学生4,000円/1チーム4名
　　親子3,000円/1チーム2名
　　高校生以上8,000円/1チーム4名

【競技部門】
①小学生3.4年生/②小学生5.6年生
③中学生女子/④一般女子(高校生以上)
⑤連合女子(各地区連合単位/高校生以上)
⑥中学生男子/⑦一般男子(高校生以上)
⑧連合男子(各地区連合単位/高校生以上)
⑨混合の部(男女混合高校生以上)
⑩親子ではしろー(　親子ペアマラソン/保護者+小学2年生以下)

【区間距離】
①～⑤⑨各1.3KM
⑥～⑧各2.6KM
⑩親子一緒に1.2KM
(昨年より少し距離が長い)



【申込方法】

【申込先】
グーグルアカウントを
お持ちの方

【申込書】
グーグルアカウントを
お持ちでない方

<グーグルアカウントをお持ちの方>
①右記お申込QRコードよりお申込みください。
②下記振込先へ参加料をお振込みください。

<グーグルアカウントをお持ちでない方>
①右記QRコードより「申込書」をダウンロードし、必要事項をご記入ください。
②下記振込先へ参加料をお振込みください。
③「申込書」と「振込明細書の(写)」を磯子スポーツセンターまでご郵送または
FAX・メールにてご送信ください。

【振込先】

【ゆうちょ銀行からのお振込みの場合】

銀行名:ゆうちょ銀行　振替口座

口座番号:00220-4-100494

口座名義:磯子区民駅伝大会実行委員会
(イソゴクミンエキデンタイカイジッコウイインカイ)

【他銀行からのお振込みの場合】

銀行名:ゆうちょ銀行
金融機関コード:9900
店名:0二九店(ゼロニキュウ店)
店番:029
預金種目:当座
口座番号:0100494
口座名義:磯子区民駅伝大会実行委員会
(イソゴクミンエキデンタイカイジッコウイインカイ)

【郵送先】

〒235-0033

神奈川県横浜市磯子区杉田5-32-25
磯子スポーツセンター

磯子区民駅伝大会実行委員会事務局

【FAX】045-771-8120
【Eメール】taikyo-is@yspc.or.jp

大会事務局：横浜市磯子スポーツセンター
TEL　045-771-8118　〒235-0033　横浜市磯子区杉田5-32-25
FAX　045-771-8120　Email:taikyo-is@yspc.or.jp
URL:https://yokohama-sport.jp/isogo-sc-ysa/







見て、乗って、体験！
地震・火災に備える！

防火防災フェア

入場無料

11.7 SAT ▸▸ 10:00〜14:00

予約不要
直接会場へお越しください



磯子区役所

〒235-0016
横浜市磯子区磯子3丁目5−1

常設体験

水消火器的当てゲーム

水消火器で的をねらえ！ みんなで楽しめるチャレンジゲームです！楽しく消火器の使い方を学び、的を倒してみよう！

バッテリーカー乗車体験

「小さな消防士集まれ〜！」
お子さまに大人気の消防車・救急車のバッテリーカーに乗って、いざ出動体験！



特別体験



12:00〜 横浜市消防音楽隊演奏

横浜市消防音楽隊による特別演奏を開催します。心に響く演奏と迫力あるステージをぜひお楽しみください！

13:00〜 対決！バケツリレー

あのバケツリレーを楽しく体験！
チームで力を合わせてゴールを目指そう。
家族や友達と協力して白熱の対決を楽しもう！



その他にも楽しい体験ブースがたくさん！ぜひご参加ください

共催：磯子区役所 総務課 防災・危機管理推進担当 / 磯子消防署

045-750-2312　is-bousai@city.yokohama.lg.jp

詳しくはこちら→

イベント会場案内図

11.7 SAT 10:00 14:00 磁子区役所 **入場無料**

16号線

磁子区役所 総合庁舎1階 屋内



横浜市消防音楽隊演奏


バッテリーカー乗車体験


消防車両展示
子ども防火服体験



対決！バケツリレー！


スタンドパイプ式
初期消火器具展示

スタンドパイプ式初期消火器具展示

区役所・消防署コーナー

12:00～ 横浜市消防音楽隊演奏

消防車両展示 子ども防火服体験

13:00～ 対決！バケツリレー！

水消火器的当てゲーム

バッテリーカー乗車体験


家具転倒防止
間違い探し


水消火器
的当てゲーム

屋外 **磁子区役所 駐車場**

産業道路

＜区役所・消防署コーナー＞

- ●家具転倒防止間違い探し
- ●感震ブレーカー体験コーナー
- ●防災啓発コーナー
- ●消防缶バッチづくり
- ●電気火災実験コーナー
- ●住宅防火コーナー
- ●磁子火災予防協会コーナー


電気火災
実験コーナー

共催：磁子区役所 総務課 防災・危機管理推進担当 / 磁子消防署

045-750-2312 is-bousai@city.yokohama.lg.jp

詳しくは こちら→

横浜市消費生活総合センター・磯子区役所

令和８年度 １１ 月消費生活教室



パーソナルカラーの基本を知ろう

～色で失敗しない買い物でエコな暮らし～

講師：一般社団法人パーソナルデザイン協会

代表理事　伊藤　純子



【日　時】**令和８年 11 月 20 日（金）**

13：30 ～ 15：30（受付 13：00）

【場　所】**磯子公会堂　講堂**（磯子区総合庁舎内）

所在地：横浜市磯子区磯子３－５－１

交　通：ＪＲ根岸線「磯子」駅下車、徒歩約５分

市営・京急バス「磯子区総合庁舎前」下車すぐ

＊裏面の案内図をご参照ください。

【参加費】無　料

【定　員】４００名（当日、先着順）

●参加方法：事前のお申し込みは不要です。

当日、直接会場にお越しください。先着順です。

＊手話通訳をご希望の方は、開催日３週間前(10/30)までに、当センターまでご連絡ください。

●問合せ先：横浜市消費生活総合センター「消費生活教室」担当

電話：０４５－８４５－５６４０　ＦＡＸ：０４５－８４５－７７２０

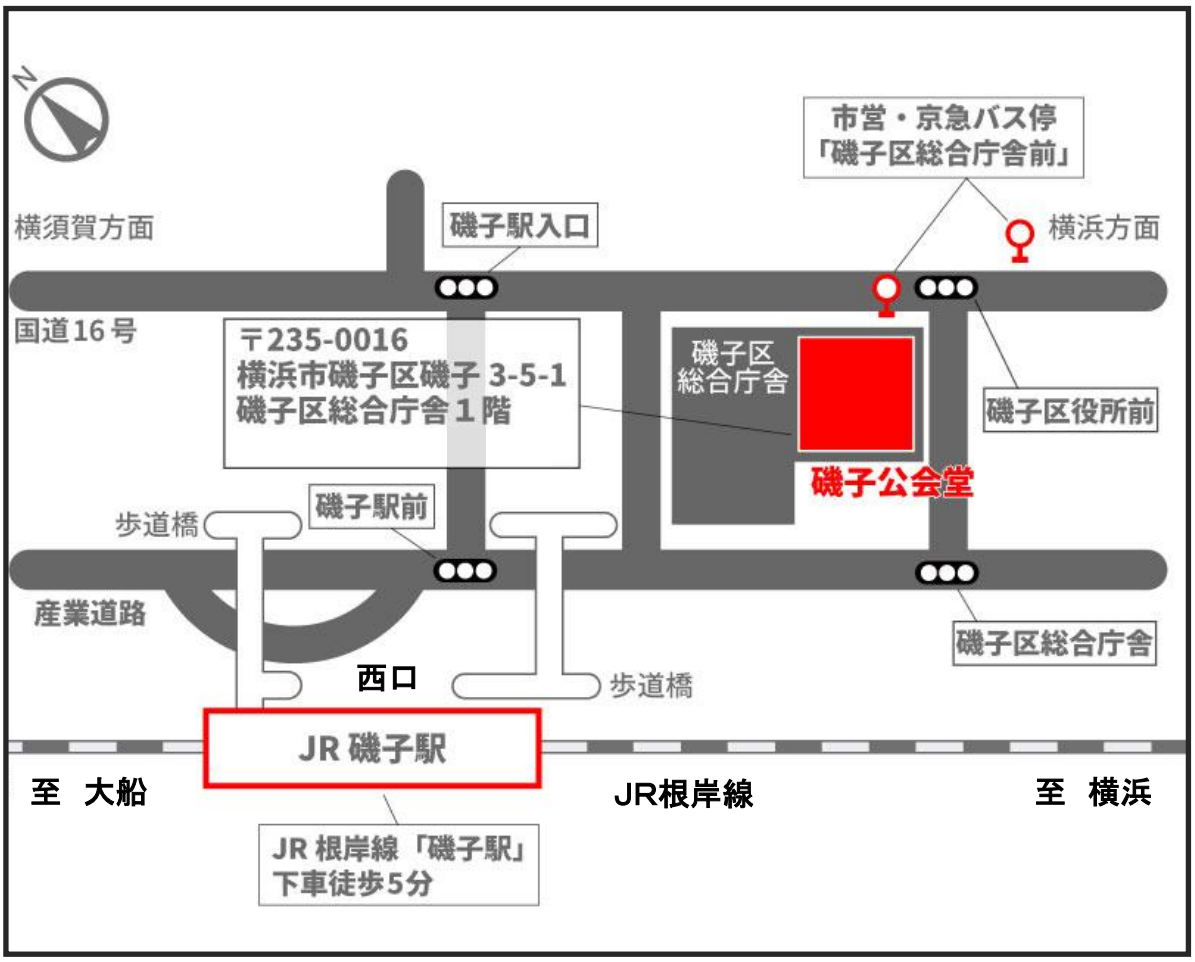
センター
ホームページ

共催：横浜市消費生活総合センター・磯子区役所　　協力：磯子区消費生活推進員

横浜市消費生活総合センターホームページ　https://www.yokohama-consumer.or.jp

磯子区役所ホームページ　https://www.city.yokohama.lg.jp/isogo/

会場ご案内図



［所在地］
　横浜市磯子区磯子３－５－１　磯子区総合庁舎１階

［交　通］
　電車　ＪＲ根岸線「磯子」駅下車　徒歩約５分
　バス　市営・京急バス「磯子区総合庁舎前」下車すぐ

［問合せ先］
　磯子区役所　地域振興課　電話：０４５－７５０－２３９７

令和８年度　磯子区児童虐待防止講演会　青少年健全育成講演会



「なんでこの行動！？」を、ひも解こう！

イライラが減る、子どもとの関わり方

令和８年12月２日（水）

14時～16時（受付：13時30分～）

磯子公会堂　磯子区磯子3-5-1
磯子区総合庁舎1階

参加無料

託児保育希望の方は、11月16日（月）までにお電話にてご相談ください

申込みはこちらから

令和８年12月２日（水）〆切

託児保育・要約筆記有

秋山先生の講演を体験した方の声

話に引き込まれ、あっという間の２時間でした。
我が事として響く、圧倒的な説得力！
すぐに実践できる内容で大満足です。

講　師

あきやま　くにひさ
秋山　邦久先生
越谷心理支援センター顧問

不登校や引きこもりのケースに関する数多くの相談実績を持ち、越谷心理支援センター顧問として活躍中



【主催】磯子区役所・磯子区青少年育成協議会（事務局　磯子区地域振興課）
【問合せ先】磯子区役所こども家庭支援課　電話：045-750-2529
磯子区役所地域振興課　電話：045-750-2393

2027年は磯子区制100周年

令和８年度 磯子区人権啓発講演会

身近な思いやり、その延長が人権

思いやりの心、かけがいのない命。誰にでも起きる身近な問題を通じて、もう一度、人権について考えてみませんか？

講師

弁護士
菊地 幸夫 氏



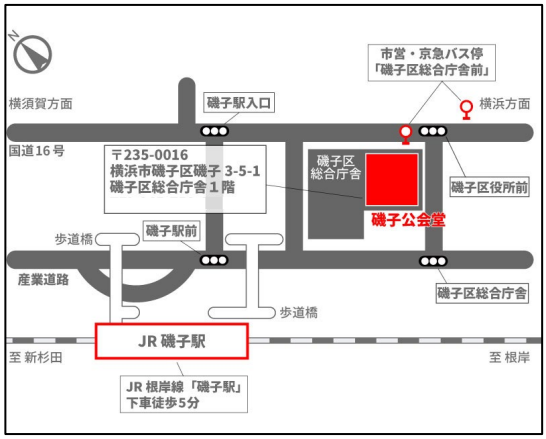
弁護士（第二東京弁護士会）。番町法律事務所。中央大学法学部卒業。元司法研修所刑事弁護教官。現在、社会福祉法人練馬区社会福祉事業団理事、公益財団法人日本バレーボール協会監事も務める。
また、ニュースや情報番組など数本のテレビ番組にレギュラーとして出演。弁護士業務の傍ら体力作りにも勤しみ、地元小学生のバレーボールチームの監督等も務めている。

日時

令和8年
12月7日（月）
15:00～16:30（開場14:30）

会場

磯子公会堂
横浜市磯子区磯子三丁目5番1号
（磯子区総合庁舎１階）



定員

参加無料

先着300名（事前申込制）
※一時託児あり（要申込）
※要約筆記あり

申込期間・方法

令和８年10月14日(水)～11月24日(火)

(1) 申込フォーム

(2) メールまたは FAX
以下を記載の上、お申込みください。
①氏名、ふりがな
②居住区
③電話またはＦＡＸ番号
④一時託児の有無
（託児の必要な子の年齢・人数）
⑤車椅子スペースの利用の有無

主催：横浜市 磯子区 総務課 人権啓発講演会担当
電子メール：is-shomu@city.yokohama.lg.jp
電話：045-750-2311　ＦＡＸ：045-750-2530
※いただいた個人情報については、本講演会の実施以外の目的では使用しません。

磯子区連合町内会長会資料
令 和 ８ 年 ９ 月 １７ 日

地区連合町内会長　様
自治会町内会長　　様

横浜市立脳卒中・神経脊椎センター医事課長

横浜市立脳卒中・神経脊椎センターにおける眼科ドックの開始について【情報提供】

１　眼科ドックについて

見え方に不自由がなくても、目の病気が隠れていることがあります。眼科ドックでは、健康診断では確認できない目の健康状態を詳しく調べ、病気を早期に発見できます。自覚症状がなくても定期的なチェックをお勧めします。

また、異常が見つかった場合は、当院の眼科をはじめ必要な診療科と連携して治療にあたります。

つきましては、目の健康を守るため、区民の皆様へ眼科ドックの開始を周知くださいますよう、お願いいたします。

２　お願いしたいこと

【地区連長】地区連合会で単位会長に周知くださるようお願いします。
【単位会長】定例会等で周知くださるようお願いします。

３　資料

案内チラシ

担当：横浜市立脳卒中・神経脊椎センター
医事課　木野内、坂間
電話：750-2500（代表）
E-mail：by-no-iji @city.yokohama.lg.jp

40歳からの目の健康習慣

眼科ドックで未来の「見える」を守る



40歳を過ぎたら、一度、目の健康チェックをしませんか？

見え方に不自由がなくても、目の病気が隠れていることがあります。

眼科ドックでは、健康診断では確認できない目の健康状態を詳しく調べ、病気を早期に発見できます。
自覚症状がなくても定期的なチェックをおすすめします。
異常が見つかった場合は、当院の眼科をはじめ必要な診療科と連携し、早期治療につなげます。



実施日　完全予約制です。 所要時間：約１時間
電話、窓口又はインターネットでお申し込みください。

月　毎週
8：30～２枠

火　第１・３・５週
13：00～、14：00～、15：00～　各１枠

インターネット予約はこちら

☆当日は医師が診察を行い、結果報告書は後日郵送します。

検査項目

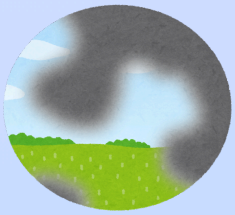
- 屈折検査
- 角膜曲率半径測定
- 矯正視力検査
- 眼底三次元画像解析
- 精密眼圧測定
- 細隙灯顕微鏡検査
- 眼底カメラ

こんな方におすすめ

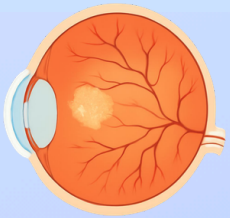
- ☑ 40歳以上の方
- ☑ 強度近視の方
- ☑ 血縁者に眼疾患の人がいる方
- ☑ 今まで眼科を受診したことがない方

料金　11,500円　税込

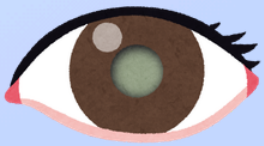
眼科ドックでわかること（例）



緑内障
気づかないうちに視野が狭くなることがあります。



網膜疾患
網膜の病気は、進行すると視力に影響する事も。



白内障
見え方がかすむ、まぶしく感じるなどの症状が出てきます。



ドライアイなど
目の疲れや渇きなど、日常生活に影響することもあります。

横浜市立脳卒中・神経脊椎センター
医事課　予約担当

〒235-0012　横浜市磯子区滝頭1-2-1
TEL　045-753-2500（代表）

入場無料・申込不要

市民講演会

年齢のせいと
決めつける前に！



正しく学ぶ
認知症（にんちしょう）

同時開催
○南消防署からのミニ講演
○南区役所の啓発ブース出展

南公会堂
（南区総合庁舎内）
定員：500人

9.26（土）
10:00～12:00
（開場 9:30）

問合せ
脳卒中・神経脊椎センター
地域連携総合相談室
045-753-2500（代表）

Yokohama Brain and Spine Center
横浜市立脳卒中・神経脊椎センター
×
YOKOHAMA FIRE BUREAU
横浜市南消防署
横浜市消防局

演　題

第１部

１０：００
〜
１０：５５

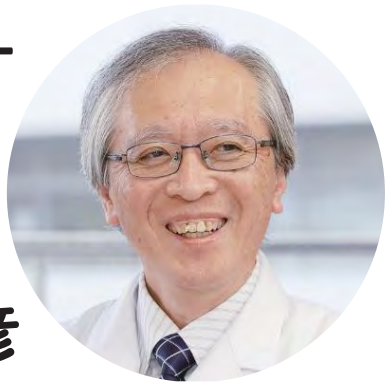
休憩・ミニ講演

１０：５５
〜
１１：１０

第２部

１１：１０
〜
１２：００

アルツハイマー病の診断と治療
―最近の動向―



MCI・認知症センター長
臨床研究部長

秋山　治彦



南消防署からのミニ講演

“歩くのが遅くなった”を伴うもの忘れの病気

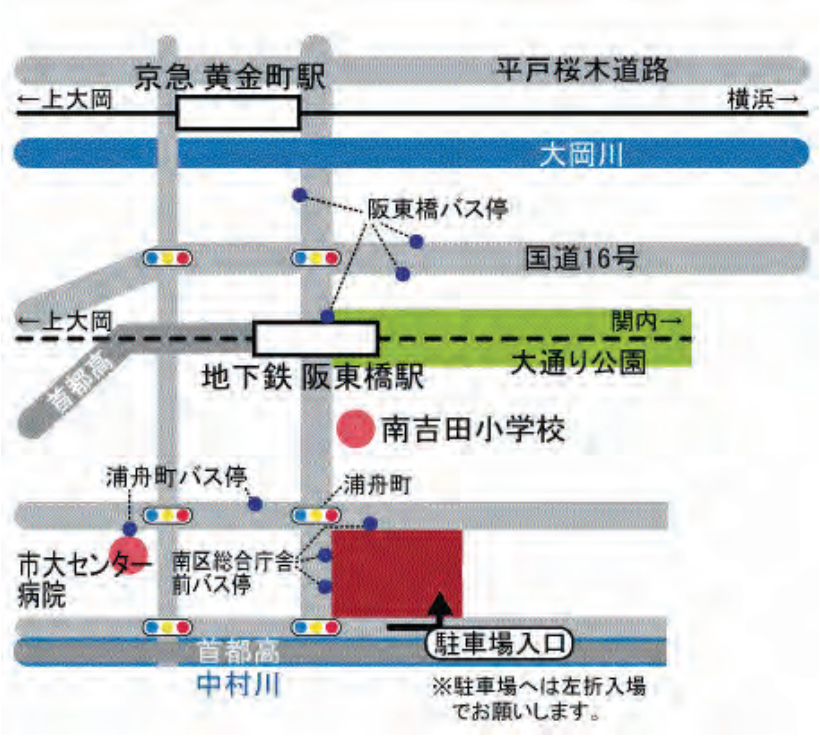


副病院長
脳神経外科部長

大塩　恒太郎

アクセス

横浜市南公会堂
（横浜市南区浦舟町2-33）



バスでお越しの方

南区総合庁舎前	徒歩すぐ
浦舟町	徒歩２分
阪東橋	徒歩８分

電車でお越しの方

市営地下鉄ブルーライン 阪東橋駅	徒歩８分
京浜急行電鉄 黄金町駅	徒歩14分

よこはま 消費生活情報 くらしナビ 令和8年 10・11月号

“お互いに 一声かけて見守りを!” 発行：横浜市消費生活総合センター

暮らしのレスキューサービス 思わぬ高額請求に注意！

トイレが詰まり、ネット検索で上位に出た**「修理料金980円～」**の事業者に依頼した。来訪後**「追加の作業が必要で、総額50万円かかる」**と言われた。納得できない。

（相談者：70歳代女性）

「水回りの修理」、「鍵の解錠」などの**レスキューサービス**で、請求額に納得できない場合は、**「後日振り込みたい」**と伝えるなど、その場で現金を支払うことは避けましょう。事業者に来訪を求めたとしても、広告の料金表示と請求額が大きく異なる場合などは、**クーリング・オフができる可能性があります。**

⚠トラブル防止のポイント

- ☑ 広告の料金をうのみにしない！
- ☑ 検索結果の上位に表示される事業者が信頼できるとは限らない！
- ☑ 事業者の来訪を要請する前に、作業内容や料金などをよく確認する！



横浜市消費生活総合センター 検索 相談事例など暮らしに役立つ情報満載!

消費生活相談電話 045-845-6666（平日 9:00～18:00 土・日 9:00～16:45）